

平成26年度

内部評価実施結果報告書 I

〈計画事業評価編〉

平成26年9月

新宿区

はじめに

新宿区では、区の施策及び事業が、その目的に則して効果的・効率的に展開され、実施されているか否かを評価し、その結果を区の施策形成に活用することを目的として、行政評価を実施しています。

区は、平成 19 年度に「新宿区基本構想」、「新宿区総合計画」（平成 20 年度～平成 29 年度）及び「新宿区第一次実行計画」（平成 20 年度～平成 23 年度）を策定するとともに、両計画の進行管理並びに行政評価の客観性・透明性をより高めるために、新宿区外部評価委員会を設置し、区が実施する内部評価に加え、外部評価の仕組みを行政評価に取り入れました。

平成 26 年度の内部評価では、「新宿区第二次実行計画」（平成 24 年度～平成 27 年度）の全ての「計画事業」を評価しました。

また、「経常事業」についても評価を実施し、平成 27 年度までの第二次実行計画期間中に、区の実施するほぼ全ての事業を評価します。

内部評価の実施に当たっては、外部評価委員会の意見を踏まえて評価シートの改善を図ったほか、評価の視点ごとの評価理由や今後の事業の方向性を具体的に記載するなど、分かりやすい評価書となるよう取り組みました。

効率的で質の高い行政サービスを実現していくためには、限られた行政資源を有効に活用し、公共サービスのあり方を見直していくことが必要です。そのためには、事業等の適切な進行管理を図るため、行政活動を「計画」・「実行」・「評価」・「見直し」といったサイクルの中で捉え、継続的に評価を行い、その結果を公表していくことが大切です。

この報告書は、平成 26 年度の内部評価実施結果を取りまとめたものですが、今後、外部評価委員会による外部評価を経て、行政評価の客観性・透明性をより一層高め、今後の区政運営に活かしてまいります。

平成 26 年 9 月

新宿区長 中山 弘子

目 次

内部評価実施結果報告書 I

《計画事業評価編》

1	新宿区の行政評価制度	1
1. 1	制度の目的	1
1. 2	制度導入からの経過	1
1. 3	制度の概要	3
1. 4	評価の対象	4
1. 5	計画の構成	6
2	平成26年度の行政評価	7
2. 1	評価シートの構成	7
2. 1. 1	計画事業評価シートの構成	7
2. 1. 2	経常事業評価シートの構成	7
2. 2	評価結果	12
2. 2. 1	計画事業の評価	12
2. 2. 2	経常事業の評価	13
3	今後の課題	14
4	計画事業評価	
4. 1	計画事業評価一覧表	16
4. 2	計画事業評価シートの見方	20
	計画事業評価シート	22

内部評価実施結果報告書 II

《経常事業評価編》

5 経常事業評価

5. 1	経常事業評価一覧表	246
5. 2	経常事業評価シート I の見方	258
5. 3	経常事業評価シート II の見方	260
5. 4	予算事業シート の見方	262
5. 5	予算事業シート（指定管理） の見方	264
5. 6	予算事業シート（補助金等） の見方	266
5. 7	予算事業シート（施設管理） の見方	268
	経常事業評価シート， 予算事業シート	270

1 新宿区の行政評価制度

1. 1 制度の目的

新宿区では、区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施しています。

また、この行政評価を実施することで、具体的には、次の四つの事項を達成することを目指しています。

- | |
|--|
| <p>(1) 行政運営の意思決定サイクル（P D C A（※）サイクル）の下に、行政評価制度を組み込み、常に評価結果を施策と事業の見直しに反映していきます。
（行政評価を活用した意思決定サイクルの確立）
（行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れは、3 ページの図 1 をご覧ください。）</p> <p>(2) 成果に対する評価を通じて、行政としての関与の妥当性を検証し、これからの公共サービスのあり方を見直すとともに、費用対効果に優れた効率的な区政運営を実現します。
（公共サービスのあり方の見直し・効率的な区政運営の実現）</p> <p>(3) 誰の目にもわかりやすい評価制度とし、行政としての説明責任を果たし、区政の透明性を向上させます。
（説明責任の確保・透明性の向上）</p> <p>(4) 評価の過程を通じて、職員の意識改革と組織としての経営意識を涵養し、職員の意識改革と政策形成能力の向上を図ります。
（職員の意識改革と政策形成能力の向上）</p> |
|--|

※ P D C A : Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（見直し）

1. 2 制度導入からの経過

【平成 11 年度】

事務事業評価を試行しました。

【平成 12 年度】

施策評価・事業評価を試行しました。

【平成 13 年度】

施策評価・事業評価を行い、評価結果を新宿区後期基本計画・第三次実施計画の策定に反映させました。

【平成 14 年度】

区民との協働や補助金といった 5 つのテーマ別評価を試み、協働の視点からの事業の見直しや補助金の見直しに評価結果を反映しました。

【平成 15 年度】

財務会計・文書管理等システムの開発にあわせて行政評価システムの開発に取り組んだため、行政評価を中止しました。

【平成 16 年度】

開発中の評価システムを部分的に活用することで、第四次実施計画の策定に評価結果を反映しました。

【平成 17 年度】

本格的に行政評価システムを導入し、行政評価を再始動しました。

【平成 18 年度】

平成 17 年度に実施した施策と事業を対象に評価を行うとともに、第四次実施計画で掲げた 21 の重点項目の視点からも評価を行いました。さらに、平成 15 年度から 3 か年取り組んだ事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った 9 事業について、発生主義の考え方を取り入れ、トータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。

【平成 19 年度】

新宿区基本構想審議会答申における、区民と専門家等によるチェックのしくみの早期創設の提案を受け、区長の附属機関として、新宿区外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）を設置し、行政評価の客観性・透明性を一層高めました。

【平成 20 年度】

新宿区基本計画と第四次実施計画の最終年度を評価したので、単年度の振り返りだけではなく、それぞれの計画期間（10 年間・3 年間）の主な取組をまとめて評価をしました。

また、区が単独で補助を実施する事業（以下「補助事業」という。）についても評価を行い、透明性を高めました。

【平成 21 年度】

新宿区基本構想（以下「基本構想」という。）と新宿区総合計画（以下「総合計画」という。）（平成 20～29 年度）の「個別目標」と、新宿区第一次実行計画（以下「第一次実行計画」という。）（平成 20～23 年度）の「計画事業」及び「補助事業」の評価を行いました。

【平成 22 年度】

平成 21 年度と同様に、「個別目標」、「計画事業」及び「補助事業」を評価しました。特に「補助事業」の評価については、平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間を総合的に評価したうえで、今後の課題や改革方針を整理しました。

【平成 23 年度】

新宿区第二次実行計画（以下「第二次実行計画」という。）（平成 24～27 年度）に評価結果を反映させるため、評価時期を早め、「第

一次実行計画期間における評価」と、「第二次実行計画に向けた方向性（見込み）」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

【平成 24 年度】

第一次実行計画（平成 20～23 年度）の最終年度であることから、「個別目標」を評価するとともに、「計画事業」については、平成 23 年度の評価に加えて、計画期間である 4 年間の総合評価を行いました。また、計画事業とは別に経常的に実施している事業（以下「経常事業」という。）についても評価を行いました。経常事業については、平成 27 年度までの第二次実行計画期間中に、区のほぼ全ての事業を評価します。

【平成 25 年度】

第二次実行計画の初年度の「計画事業」の評価を行うとともに、平成 24 年度に引き続き「経常事業」の評価を行いました。さらに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成し、現金収支では見えない隠れたコストなどを明らかにしました。

1. 3 制度の概要

行政評価は、1 ページの制度の目的のとおり、行政運営の意思決定サイクルの下に、組み込まれています。（図 1 をご覧ください。）

また、行政評価には、各部経営会議からなる内部評価委員会が実施する内部評価と、外部評価委員会が実施する外部評価があります。行政評価全体の流れは、4 ページの図 2 のとおりです。

平成 26 年度の内部評価は、第二次実行計画における 111 事業の「計画事業」及び 137 事業の「経常事業」を対象に実施しました。

図 1：行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れ

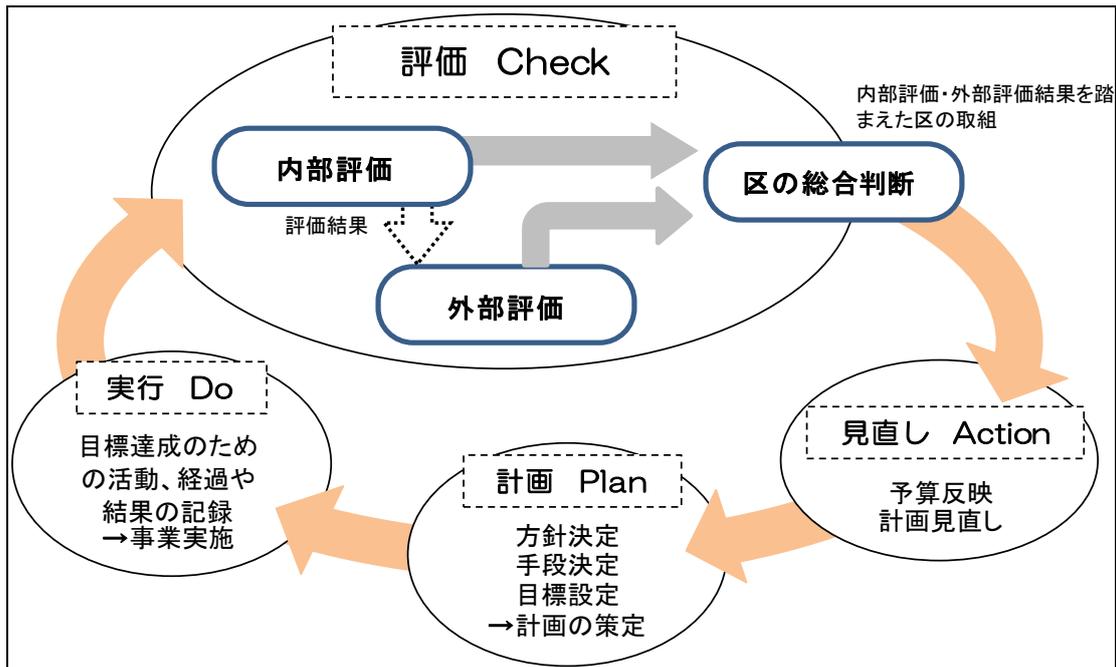
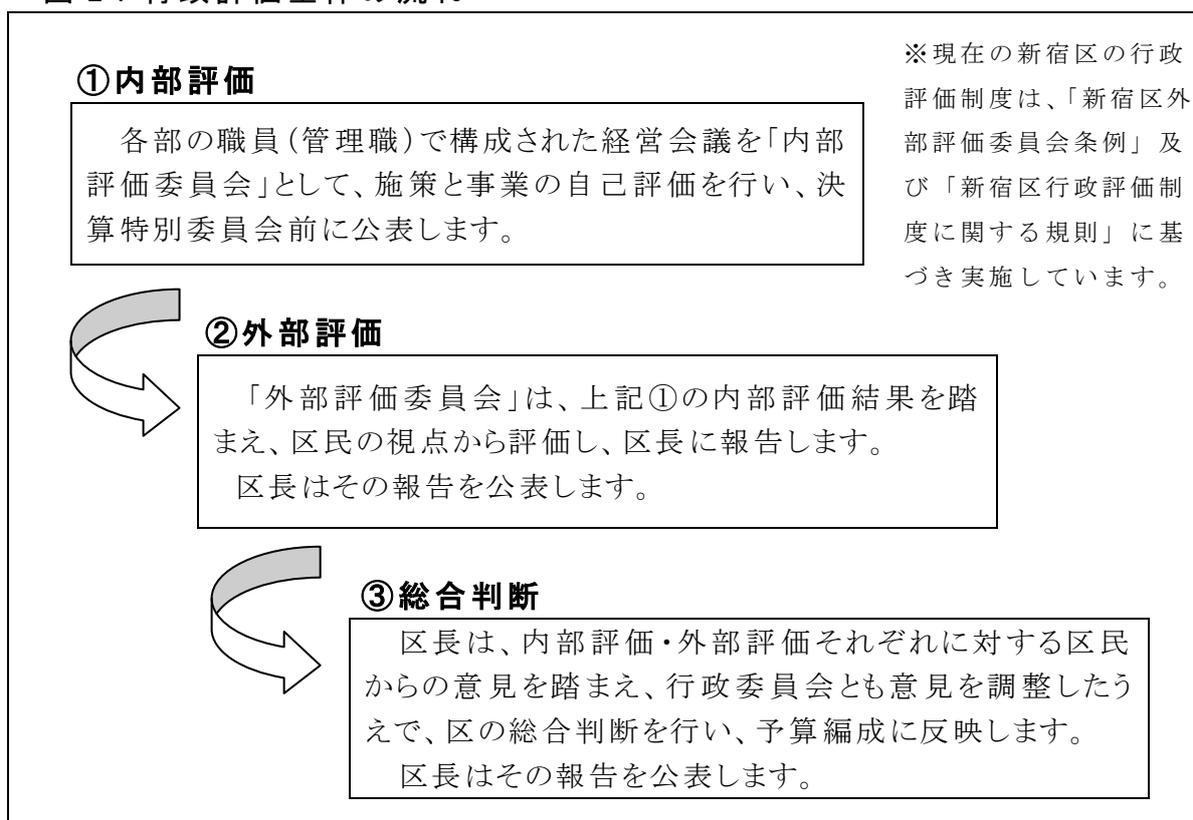


図 2：行政評価全体の流れ



1. 4 評価の対象

平成 20 年度から基本構想、総合計画及び第一次実行計画がスタートしました。

基本構想は、新宿区が「めざすまちの姿」を実現するための、六つの「まちづくりの基本目標」と六つの「区政運営の基本姿勢」からなるまちづくりの基本指針です。

総合計画は、基本構想を受けた区の最上位計画であり、基本構想の「めざすまちの姿」の実現に向け、平成 29 年度までの 10 年間の計画期間として、まちづくりの方向性を明らかにした「まちづくり編」と、「区政運営の基本姿勢」を受け、「まちづくり編」を推進し、下支える区政運営の方向性を示す「区政運営編」で構成されています。また、施策の体系として、平成 29 年度の目標を定めた「個別目標」と基本的な考えに基づく基本施策からなっています。

第一次実行計画に引き続く第二次実行計画は、基本構想に定めためざすまちの姿を実現するために、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間に、計画的・優先的に推進していく事業（「計画事業」）をまとめたものです。総合計画と同様、「まちづくり編」と「区政運営編」で構成されています。

今年度は、第二次実行計画の二年目となる平成 25 年度の「計画事業」の評価を行っています。

「計画事業」の評価は、個々の事業について、事業の意図する成果の達成度、目的・手段の妥当性や実施の効率性等といった観点から評価を行い、今後の方向性を見直しや改革方針を整理しています。

また、平成 25 年度に引き続き実施した「経常事業」の評価は、各事業を構成する予算事業の分析と、それを踏まえた評価を行うことにより、事業の課題を洗い出し、改革方針を整理しています。

評価にあたっては、事業の性質などから、全ての経常事業を以下の 3 つに分類し、行政評価の効果が見込まれる経常事業評価Ⅰ及び経常事業評価Ⅱの事業について、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間で評価をしていきます。

経常事業評価の分類

【経常事業評価Ⅰ】

- ① 義務的自治事務や単独自治事務で構成される事業
- ② 法定受託事務や都委任事務に単独自治事務を付加（上乘せ・横出し）している事業
- ③ 指定管理事務で構成される事業

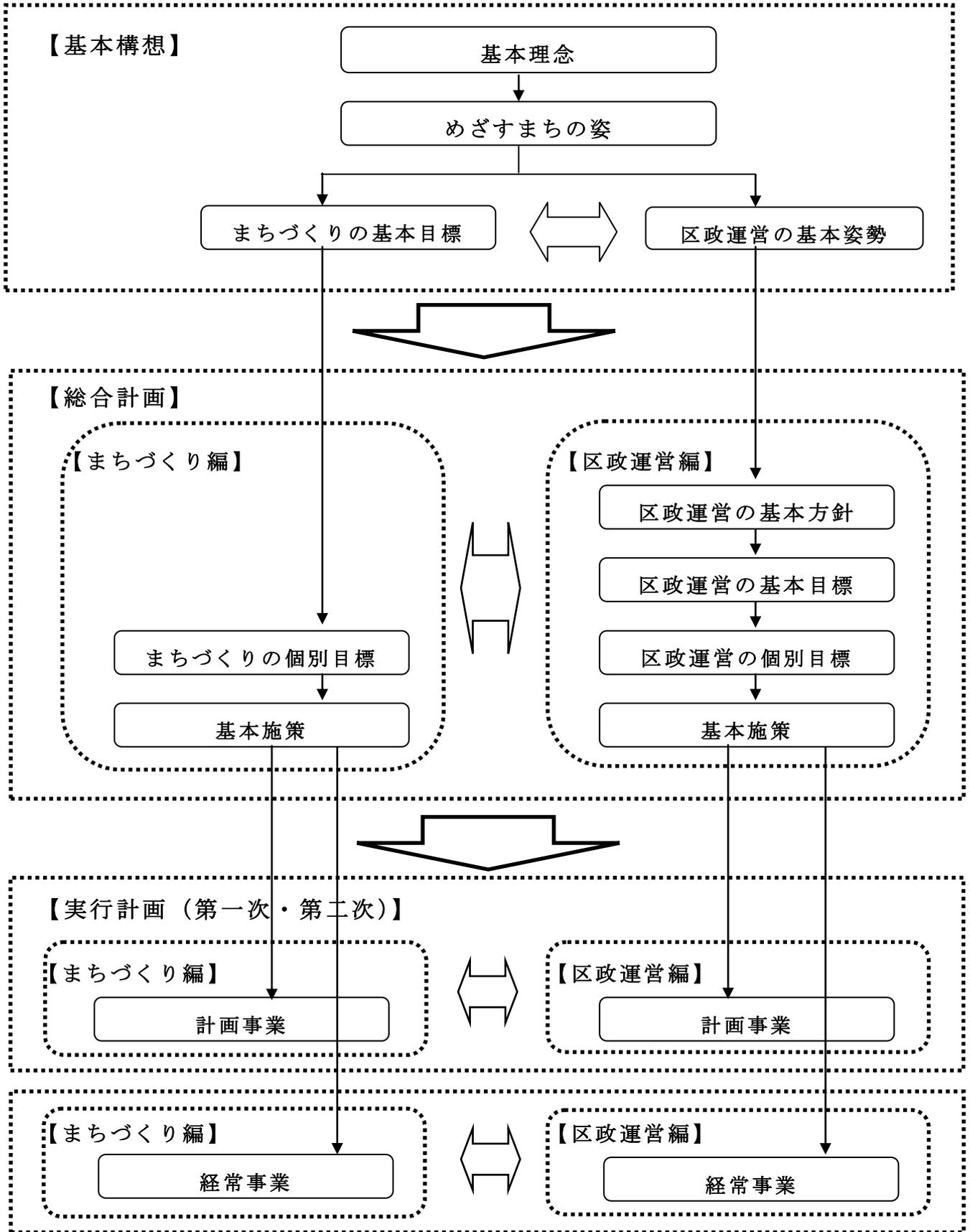
【経常事業評価Ⅱ】

- ① 法定受託事務・都委任事務や会議運営事務で構成される事業
- ② 施設管理事務で構成される事業
- ③ 内部管理事務のみで構成される事業

【評価対象外】

職員費、一般事務費等のみで構成される事業等

1. 5 計画の構成



2 平成26年度の行政評価

2.1 評価シートの構成

2.1.1 計画事業評価シートの構成

平成26年度の行政評価は、計画事業と経常事業を評価しています。

はじめに、計画事業の評価の仕組み（シート）について説明します。

計画事業評価シートには、新宿区総合計画における施策体系及び事業の位置付けのある個別行政計画を記入しています。また、10ページの図3に示すとおり、「目的」、「手段」、「主な実施内容等」を記入します。「手段」と「主な実施内容等」は、計画事業がいくつか関連する事業（枝事業）で構成されている場合、枝事業単位で記入しています。

そのうえで、「目標設定」で指標を記入し、その指標に対する達成状況を記入しています。なお、昨年度の外部評価委員会からの指摘を受けて、計画事業の指標の変更又は追加を行った事業があります。

「事業経費」欄には平成24・25年度の事業経費を記入しています（表示単位未満を四捨五入しています。）。

次に、「①サービスの負担と担い手」「②適切な目標設定」「③効果的・効率的な視点」「④目的（目標水準）の達成度」の四つの視点から評価を行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄の記入を行います。

「進捗状況・今後の取組方針」では、事業のPDCAサイクルの流れが明確になるようにしています。

進捗状況・今後の取組方針の25年度の「課題」欄には、当該事業を実施する上での課題を、「課題に対する方針」欄には、課題に対する取組方針を記入しています。

原則として、昨年度の「内部評価」及び「内部評価と外部評価を踏まえた区の総合判断」を踏まえて記入しています。新たに計画事業としたものは、事業化した時点の状況認識と取組方針を記入しています。

25年度の「実際の取組」欄には、平成25年度に実施した具体的な対応状況を記入しています。

26年度の「新たな課題」欄には、平成25年度の取組を踏まえて分析した今後の課題を記入しています。

26年度の「方向性」欄には、新たな課題を踏まえた今後の方向性を記入し、「取組方針」欄に方向性の理由を具体的に記入しています。

2.1.2 経常事業評価シートの構成

経常事業評価は、経常事業を構成する予算事業を分析した予算事業シートと、予算事業の分析結果を総括して評価する経常事業評価シートの2種類からなっています。

経常事業は、「1.4評価の対象」で示したとおり、経常事業評価Ⅰ又は経常事業評価Ⅱのいずれかに分類し、経常事業評価シートⅠ又は

経常事業評価シートⅡを使用して評価をしています。

(1) 経常事業評価シート

経常事業評価シートは、新宿区総合計画における施策体系及び事業の位置付けのある個別行政計画を記入しています。また、10ページの図3に示すとおり、「事業の目的」、「事業区分」、「事業概要」、「実施方法」を記入しています。

また、経常事業評価シートⅠでは、「事業の目標・指標」欄に、総合計画期間（平成29年度まで）における目標と指標を記入しています。

指標は、原則として活動指標（アウトプット指標）と成果指標（アウトカム指標）を一つずつ記載しています。ただし、成果をイメージできても指標にしづらい場合など、成果指標の設定が困難な場合は、その理由を明らかにしたうえで活動指標（アウトプット指標）のみ記載しているものもあります。

また、活動指標・成果指標ともに設定できない場合は、その理由を記入しています。

「事業経費」欄には、経常事業全体の平成23年度から平成25年度の事業経費及びその合計を記入しています。各項目の数値は、当該経常事業を構成する予算事業の合計です（表示単位未満を四捨五入しています。）。

「事業評価」は、経常事業評価シートⅠとⅡで評価の視点が異なります。

経常事業評価シートⅠは、「①サービスの負担と担い手」「②手段の妥当性」「③効果的・効率的」「④目的又は実績の評価」の四つの視点から評価を行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄を記入しています。

経常事業評価シートⅡは、「①予算事業の総括」「②有効性」「③効率性」の三つの視点から行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄を記入しています。

「改革・改善」欄には、今後の事業の方向性と改革改善の内容を記入しています。

事業を改革・改善するうえで重要な視点である類似・関連事業、受益者負担、協働については別に項目を設け、それぞれについて方向性と改革改善の内容を記入しています。

(2) 予算事業シート

予算事業シートには、10ページの図3に示すとおり、「事業目的」、「事業区分」、「事業開始年度」、「事業手段」、「根拠法令等」を記入しています。

「事業経費」欄は、平成23年度から平成25年度の事業経費及びその合計と、事業費の主たる用途を記入しています（表示単位未

満を四捨五入しています。)

また、特定財源のある事業については、その名称及び補助率等を記入しています。

次に、「活動実績」欄には、平成23年度から平成25年度に実施した主な事業活動及びその実績と、各活動の対象及び対象数を記入しています。

なお、対象数は事業活動の基礎（母数）となる数値を記入していますが、不明な場合は、予算の想定の数値を記入しています。その場合には、数値の前に（予）と記入しています。

「分析」の「数量分析」欄では、活動実績や対象数について、将来予測をしています。

「公共性」欄では、事業の性質に基づき、行政の活動領域が適正であるかを分析しています（公共性の考え方については11ページの表1をご参照ください。)

「必要性」欄では、事業のあり方検討の必要性について分析しています（必要性の考え方については11ページの表2をご参照ください。)

「類似・関連事業」欄、「受益者負担」欄、「協働」欄では、それぞれの状況を示したうえで、事業名、主たる内容、相手方の役割を記入しています。（それぞれの選択肢については11ページの表3をご参照ください。)

そのうえで、現在の課題や分析理由を記入しています。

「分析結果」欄では、分析結果を踏まえた今後の方向性とその理由を記入しています。

なお、予算事業シートは、予算事業の特性に対応するため、共通のシートのほかに、「指定管理」、「補助金等」、「施設管理」のシートがあります。

「指定管理」のシートには「導入効果」欄と各年度の「事業評価」欄を、「補助金等」のシートには「補助率等」欄を、「施設管理」のシートには「設置目的」欄と「規模」欄を設けています。

(3) 事業別行政コスト計算書

これまで区の行政評価（内部評価）においては、現金会計により行政活動にかかる費用の全体像を示してきましたが、平成25年度から新たな取組として、経常事業評価の事業を対象に、事業別行政コスト計算書を作成しています。

経常事業評価に併せて事業別行政コスト計算書を作成することで、現金収支では見えない隠れたコスト（賞与引当金、減価償却費など）を含めた総事業コストを表すとともに、区民1人あたりの区税等投入額などを明らかにしています。

詳しくは、別冊の「内部評価実施結果報告書Ⅱ資料（平成26年度事業別行政コスト計算書【経常事業】）」をご覧ください。

図3 評価シートの構成

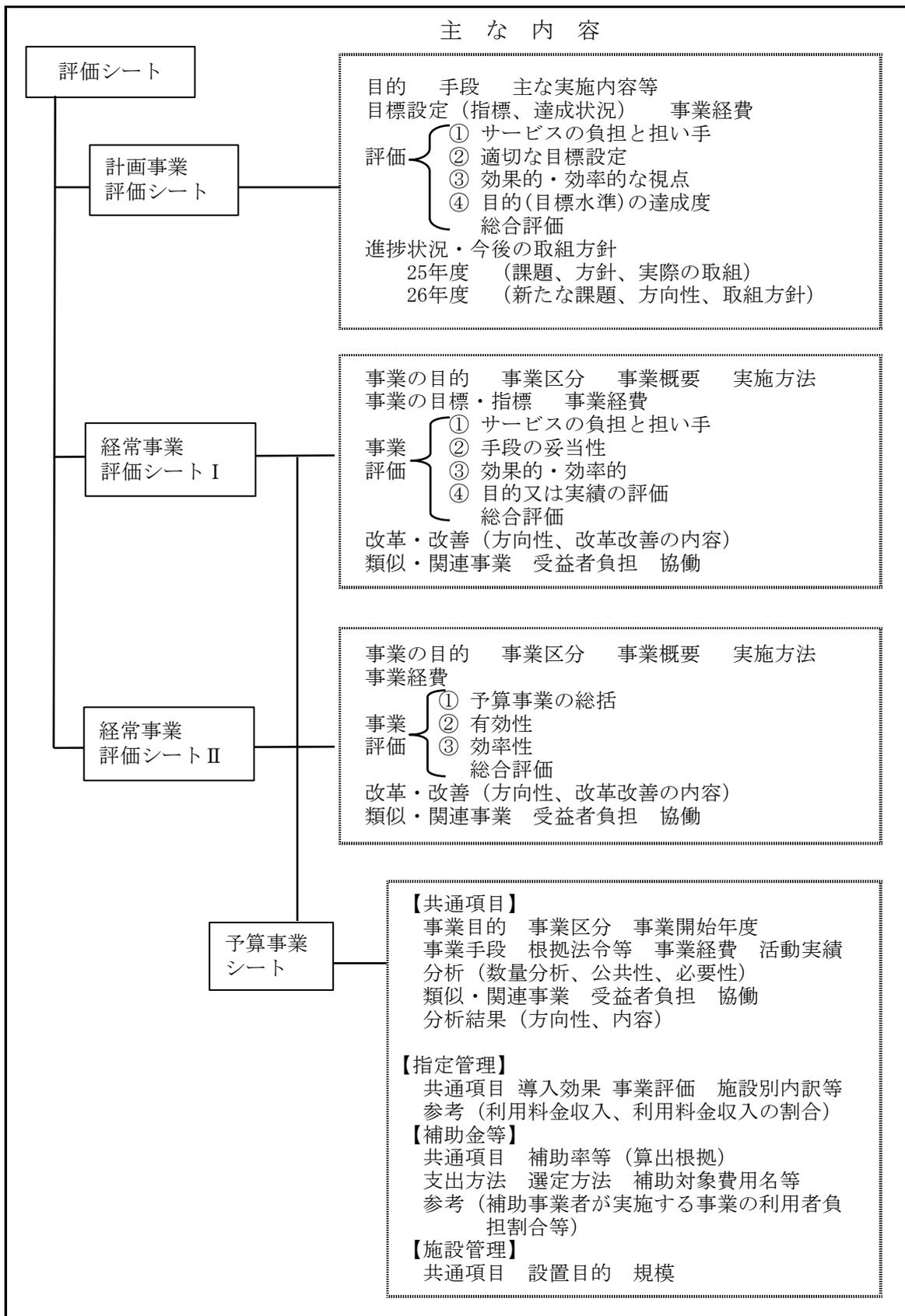


表 1 : 公共性の考え方

区分	事業の性質	活動領域
I	法律又は都条例により、行政が実施することが義務づけられている法定受託や都委任を実施する事業(例:戸籍事務 等)	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-right: 10px;">政</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 200px; margin-right: 10px;"></div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-left: 10px;">民間及び協働</div> </div>
II	区民の生活に必要な環境水準を確保することを目的とした事業 (例:ごみ収集事業 等)	
III	受益の範囲が不特定多数であるため、サービスの対価が徴収できない事業 (例:道路改修事業 等)	
IV	区民の安全や、財産・権利を確保するために必要な規制、監視・指導、相談、情報提供などを目的とする事業(例:防犯対策事業 等)	
V	社会的・経済的弱者を対象とした生活安定支援、又はセーフティネットを整備する事業(例:虐待防止事業 等)	
VI	民間のサービスだけでは望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業(例:幼稚園 等)	
VII	区の特徴や魅力を継承・発展・創造し情報発信する事業 (例:文化財保護事業 等)	
VIII	民間等のサービスに対し、行政目的に適合していることから、推進・支援する事業 (例:NPO 推進事業 等)	
IX	特定の団体等を対象としているが、事業の対象以外にも受益が及ぶ公共性を有する事業(例:バス運行対策事業 等)	

表 2 : 必要性の考え方

区分	あり方の検討が必要な事業	視点との関係
ア	事業開始期と比較して目的が既に達成され、行政の関与(実施意義)の度合が低下している事業	サービスの負担と担い手
イ	民間等を活用することが効率的、又は民間等の活動と競合している事業	
ウ	社会状況・情勢の変化に伴う区民ニーズに適合していない事業	手段の妥当性
エ	社会状況・情勢の変化に伴い、対象範囲を見直す余地がある事業	
オ	区民ニーズに比較して、サービスの供給が過剰となっている事業	効果的・効率的
カ	他事業、又は国や都において、同種のサービスの提供が行われている事業	
キ	利用者(実績)が減少するなど、区民ニーズが低下している事業	目的・実績の評価
ク	他自治体等と水準を比較したとき、サービスを提供する対象範囲や水準を見直す余地がある事業	
	ア～クによる検討が必要ない事業(ア～クに該当しない事業)は、「区分欄」を空欄とし、必要ない(該当しない)と分析した理由を具体的に記入する。	

表 3 : 選択肢の種類

項目	種類
類似・関連事業	連携・統合済、連携・統合不可、連携・統合検討中、連携・統合未検討、対象外
受益者負担	実施済、改善予定、対応不可、検討中、未検討、対象外
協働	実施済、改善予定、対応不可、検討中、未検討、対象外
方向性	継続、拡大、縮小、統合、手段改善、完了、事業休止、事業廃止、その他

2. 2 評価結果

2. 2. 1 計画事業の評価

平成 25 年度に実施した 111 の計画事業の評価結果は、以下のとおりです。

(1) まちづくり編

まちづくり編 82 事業のうち、総合評価を「計画以上（A 評価）」と評価したものは「環境に配慮した商店街づくりの推進」（P178）です。

「計画以下（C 評価）」と評価したものは、「配偶者等からの暴力の防止」（P32）、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進」（P36）、「図書館サービスの充実（区民に役立つ情報センター）」（P68）、「女性の健康支援」（P76）、「障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援」（P94）、「高齢者等入居支援」（P96）、「アスベスト対策」（P128）、「商店街空き店舗活用支援融資」（P180）の 8 事業です。

【まちづくり編】

総合 評価	事業の方向性									計
	継続	改善	縮小	拡大	統合	廃止	休止	終了	その他	
A	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
B	63	2	0	5	0	0	0	3	0	73
C	4	3	0	1	0	0	0	0	0	8
計	68	5	0	6	0	0	0	3	0	82

(2) 区政運営編

区政運営編 29 事業のうち、総合評価を「計画以上（A 評価）」及び「計画以下（C 評価）」と評価したものはありません。

【区政運営編】

総合 評価	事業の方向性									計
	継続	改善	縮小	拡大	統合	廃止	休止	終了	その他	
A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B	23	1	0	0	0	0	0	5	0	29
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	1	0	0	0	0	0	5	0	29

【評価結果】 A：計画以上、B：計画どおり、C：計画以下

【事業の方向性】 継続、改善：手段改善、縮小：事業縮小、
拡大：事業拡大、統合：事業統合、廃止、休止、終了、その他

各「計画事業」評価については、計画事業評価シート（22 ページ以降）をご覧ください。

2. 2. 2 経常事業の評価

平成 25 年度に実施した 137 の経常事業の評価結果のうち、総合評価を「改善が必要」としたものは、「女神湖高原学園の管理運営」(P510)、「栄養業務」(P636)、「歯科保健事業（体制整備）」(P670)、「区民健康センターの管理運営」(P718)、「生鮮三品小売店活性化事業」(P1108)、「地域商業イメージアップ促進事業」(P1116) の 6 事業です。

【経常事業】

総合 評価	事業の方向性									計
	継続	拡大	縮小	統合	改善	完了	休止	廃止	その他	
適切	123	3	1	0	4	0	0	0	0	131
要改善	0	0	0	1	5	0	0	0	0	6
計	123	3	1	1	9	0	0	0	0	137

【評価結果】 適切、 要改善：改善が必要

【事業の方向性】 継続、 拡大、 縮小、 統合、 改善：手段改善、
完了、 休止：事業休止、 廃止：事業廃止、 その他

各「経常事業」評価については、経常事業評価シート（270 ページ以降）をご覧ください。

3 今後の課題

(1) 評価の適正な進行管理

今年度は昨年度に引き続き、計画事業と経常事業を評価しました。限られた期間で確実に評価を行うために、今回の行政評価の日程等を検証し、より一層、評価の適切な進行管理を行います。

(2) 経常事業評価の検証

総合計画において体系化されている経常事業については、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間でほぼ全ての事業について評価することとしていますが、基本施策を単位として評価するため、毎年、評価する事業が異なります。

評価を行った経常事業については、指標で事業の進捗状況を把握するなど、評価対象年度終了後も進行管理を行います。

(3) 経常事業評価と事業別行政コスト計算書

昨年度に引き続き、経常事業評価に併せて、事業別行政コスト計算書を作成しました。

事業別行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費等のほか、減価償却費や退職給付費用も含めたフルコストを算出しています。

今後、この事業別行政コスト計算書によりコスト面からの現状分析を進め、経常事業評価とともに、経常事業のあり方や必要性を見直す「事業の棚おろし」を進めます。

計画事業の評価

4 計画事業評価

4.1 計画事業評価一覧表

【まちづくり編】

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度 評価	25年度 評価	今後の 方向性	ページ		
I 区民が自治の 主役として、考 え行動してい けるまち	1 参画と協働により 自治を切り拓くま ち	① 自治の基本理念、基本原則の確立	1 特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	B	B	継続	22		
		② 協働の推進に向けた支援の充実	2 NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進	B	B	継続	24		
	2 コミュニティの活 性化と地域自治 を推進するまち	① 地域自治のしくみと支援策の拡充	3 町会・自治会及び地区協議会活動への支援	B	B	継続	26		
		② コミュニティ活動の充実と担い手の育成	4 生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備	B	B	継続	28		
II だれもが 人として尊 重され、自 分らしく成 長してい けるまち	1 一人ひとりが個人 として互いに尊重 しあうまち	① 人権の尊重	5 成年後見制度の利用促進	B	B	拡大	30		
			6 配偶者等からの暴力の防止	B	C	継続	32		
		② 男女共同参画の推進	7 男女共同参画の推進	B	B	継続	34		
	2 子どもの育ち・自 立を地域でしっ かり応援するま ち	③ 個人の生活を尊重した働き方の見直し	① 地域において子どもが育つ場の整備・充実	8 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	B	C	改善	36	
				9 保護者が選択できる多様な保育環境の整備	C	B	拡大	38	
				10 学童クラブの充実	B	B	継続	40	
		② 地域で安心して子育てができるしくみづくり	11 外国にルーツを持つ子どものサポート	B	B	継続	42		
			12 子ども・若者に対する支援の充実	B	B	継続	44		
			13 地域における子育て支援サービスの充実	B	B	継続	46		
	3 未来を担う子ども の、一人ひとりの 生きる力を育むま ち	① 子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実	① 地域において子どもが育つ場の整備・充実	14 学校の教育力の向上	B	B	継続	48	
				15 特別な支援を必要とする児童・生徒への支援	B	B	拡大	50	
				16 学校図書館の充実	B	B	継続	52	
		② 学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり	17 時代の変化に応じた教育環境づくりの推進	C	B	継続	54		
			18 学校施設の改善	B	B	継続	56		
			19 エコスクールの整備推進	B	B	継続	58		
	4 生涯にわたって学 び、自らを高めら れるまち	③ 家庭や地域がともに育てる協働と連携による教育環境づくり	② 2 中央図書館の再構築	20 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	B	B	継続	60	
				① 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	21 スポーツ環境の整備	B	B	継続	62
					22 新中央図書館等の建設	B	B	継続	64
		23 地域図書館の整備(落合地域)	B		B	継続	66		
		③ 図書館機能の充実	24 図書館サービスの充実(区民に役立つ情報センター)	B	C	改善	68		
			25 子ども読書活動の推進	B	B	継続	70		
	5 心身ともに健やか にくらせるまち		① 一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進	26 歯から始める子育て支援	B	B	継続	72	
		27 食育の推進		B	B	継続	74		
		28 女性の健康支援		B	C	拡大	76		
		② 多様化する課題に対応した保健・公衆衛生の推進	29 新型インフルエンザ対策の推進	B	B	継続	78		

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度 評価	25年度 評価	今後の 方向性	ページ
III 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	1 だれもが互いに支え合い、安心してくらせるまち	① 高齢者とその家族を支えるサービスの充実	30 高齢者を地域で支えるしくみづくり	B	B	継続	80
			31 介護保険サービスの基盤整備	B	B	継続	82
		② 障害のある人とその家族の生活を支えるサービスの充実	32 障害者の福祉サービス基盤整備	B	B	継続	84
			③ セーフティネットの整備・充実	33 ホームレスの自立支援の推進	B	B	継続
		34 生活保護受給者の自立支援の推進		B	B	継続	88
		2 だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち	① 高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供	35 高齢者の社会参加といきがいつくりの拠点整備	B	B	継続
	② 障害のある人の社会参加・就労支援			36 障害者就労支援の充実	B	B	終了
			③ 新たな就労支援のしくみづくり	37 障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援	B	C	継続
	38 雇用促進支援の充実			B	37へ統合		
	④ だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり		39 高齢者等入居支援	C	C	改善	96
			40 分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	C	B	継続	98
	3 災害に備えるまち	① 災害に強い、逃げないで済む安全なまちづくり	42 建築物等の耐震性強化	B	B	拡大	102
			43 道路・公園の防災性の向上	B	B	継続	104
			44 道路の無電柱化整備	B	B	継続	106
			45 木造住宅密集地区整備促進	B	B	拡大	108
			46 再開発による市街地の整備	B	B	改善	110
			② 災害に強い体制づくり	47 災害情報システムの再構築	C	B	継続
		48 災害用避難施設及び備蓄物資の充実等		B	B	継続	114
		4 日常生活の安全・安心を高めるまち	① 犯罪の不安のないまちづくり	49 安全推進地域活動重点地区の活動強化	B	B	継続
IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	1 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち	① 資源循環型社会の構築	50 ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進	B	B	継続	118
			51 地球温暖化対策の推進	B	B	継続	120
		② 地球温暖化対策の推進	52 道路の温暖化対策	B	B	継続	122
			③ 良好な生活環境づくりの推進	53 清潔できれいなトイレづくり	B	B	継続
		54 路上喫煙対策の推進		B	B	継続	126
		55 アスベスト対策	C	C	継続	128	
	④ 環境問題への意識啓発	56 環境学習・環境教育の推進	B	B	継続	130	
	2 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	① 水とみどりの環の形成	57 区民ふれあいの森の整備	B	B	継続	132
			② みどりを残し、まちへ広げる	58 新宿りっぱな街路樹運動	B	B	継続
		59 新宿らしいみどりづくり		B	B	継続	136

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度 評価	25年度 評価	今後の 方向性	ページ
IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	3 人々の活動を支える都市空間を形成するまち	① だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり	60 ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進	C	B	改善	138
			61 道路のバリアフリー化	B	B	終了	140
			62 新宿駅周辺地区の整備推進	B	B	継続	142
			63 中井駅周辺の整備推進	B	B	継続	144
		② 交通環境の整備	64 自転車等の適正利用の推進	B	B	継続	146
			③ 道路環境の整備	65 都市計画道路等の整備	B	B	継続
		66 人にやさしい道路の整備		B	B	継続	150
		67 細街路の拡幅整備		B	B	継続	152
68 まちをつなぐ橋の整備	B	B		継続	154		
V まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1 歴史と自然を継承した美しいまち	① 地域特性に応じた景観の創出・誘導	69 景観に配慮したまちづくりの推進	B	B	継続	156
	2 地域の個性を活かした愛着をもてるまち	① 地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり	70 地区計画等のまちづくりルールの策定	B	B	継続	158
	3 ぶらりと道草したくなるまち	① 楽しく歩けるネットワークづくり	71 文化の薫る道づくり	B	B	終了	160
		② 魅力ある身近な公園づくりの推進	72 みんなで考える身近な公園の整備	B	B	継続	162
VI 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	1 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち	① 文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信	73 文化・歴史資源の整備・活用	B	B	継続	164
		② 区民による新しい文化の創造	74 文化体験プログラムの展開	B	B	継続	166
	2 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち	① 文化芸術創造産業の育成	75 ものづくり産業の支援	B	B	継続	168
			76 高田馬場創業支援センターによる事業の推進	B	B	継続	170
	3 ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	① 新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	77 新宿の魅力の発信	B	B	継続	172
			78 歌舞伎町地区のまちづくり推進	B	B	継続	174
		② 誰もが、訪れたいくなる活気と魅力あふれる商店街づくり	79 にぎわいと魅力あふれる商店街支援	B	B	継続	176
			80 環境に配慮した商店街づくりの推進	B	A	継続	178
			81 商店街空き店舗活用支援融資	C	C	継続	180
		③ 平和都市の推進	82 平和啓発事業の推進	B	B	継続	182
④ 多文化共生のまちづくりの推進	83 地域と育む外国人参加の促進	B	B	継続	184		

【区政運営編】

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度 評価	25年度 評価	今後の 方向性	ページ	
I 好感度一 番の区役 所の実現	1 窓口サービスの利便性の向上	② IT活用による利便性の向上	84 区政情報提供サービスの充実	B	B	継続	186	
	2 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行	① 区民意見を区政に反映するしくみの確立	85 行政評価制度の推進	B	B	継続	188	
		③ IT活用による効率性の向上	86 全庁情報システムの統合推進	B	B	継続	190	
	3 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し	① 職員の能力開発、意識改革の推進	87 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成	B	B	改善	192	
			88 新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上	B	B	継続	194	
II 公共サー ビスのあり 方の見直 し	1 公共サービスの提供体制の見直し	① 多様な主体による公共サービスの提供	89 児童館における指定管理者制度の活用	B	B	継続	196	
			90 シニア活動館における指定管理者制度の活用	B	B	継続	198	
			91 地域交流館における指定管理者制度の活用	B	B	継続	200	
			92 公園の管理運営における指定管理者制度の活用	B	B	継続	202	
			93 児童館・ことぶき館用務業務の見直し	B	B	継続	204	
			94 保育園・子ども園用務業務の見直し	B	B	継続	206	
			95 学校給食調理業務の民間委託	B	B	継続	208	
	2 施設のあり方の見直し	② 各地区の施設活用	① 施設の機能転換	96 ことぶき館の機能転換	B	B	継続	210
			97 旧四谷第三小学校の活用	B	B	継続	212	
			98 三栄町生涯学習館の集会室機能の統合	B	B	終了	214	
			99 (仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設	B	B	終了	216	
			100 新宿第二保育園移転後の活用	B	B	継続	218	
			101 区営住宅(早稲田南町地区)再編整備後の活用	B	B	継続	220	
			102 (仮称)戸山シニア活動館の整備	B	終了			
			103 戸山第三保育園廃園後の活用	B	B	継続	222	
			104 区民健康センター解体後の跡地活用	B	B	継続	224	
			105 旧戸山中学校の活用	B	B	継続	226	
			106 大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用	B	B	継続	228	
			107 新宿リサイクル活動センターの整備	B	B	終了	230	
			108 新たな高田馬場福祉作業所の整備	B	B	終了	232	
			109 高田馬場福祉作業所移転跡地の活用	B	B	継続	234	
			110 旧西戸山第二中学校の活用	B	終了			
			111 高齢者いきいの家「清風園」のあり方の検討	B	B	継続	236	
			112 中央図書館移転後の活用	B	B	継続	238	
			113 上落合防災活動拠点の整備	B	終了			
			114 (仮称)西新宿シニア活動館の整備	B	B	終了	240	
			③ 資産(建物等)の長寿命化	115 中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	B	B	継続	242

4. 2 計画事業評価シートの見方

計画事業評価シート(区政運営編)

	基本目標	I	個別目標	2	基本施策	①	個別計画		
目的 事業実施により達成される事柄	計画事業	85	行政評価制度の推進				事業開始	平成 11 年度	
	目的	区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施します。							
手段 第二次実行計画期間における事業実施方法(枝事業があれば、枝事業ごとに記載)	①	手段	25年度の主な実施内容等						
		区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価し、結果を予算編成に反映させます。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政 その他		
	実施内容	・計画事業評価の実施(まちづくり編全83事業及び区政運営編全32事業に対する内部評価、まちづくり編41事業に対する外部評価) ・経常事業評価の実施(124事業に対する内部評価、124事業のうち自治事務に関する69事業に対する外部評価、過去に評価を実施した経常事業の指標の進捗状況管理) ・経常事業評価対象事業について事業別行政コスト計算書の作成							
	②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手				
	③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手				
	④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手					
	実施内容								
主な実施内容等 サービスの負担となる主体(複数選択可)、担い手となる主体、25年度における事業の実施内容	②	実施内容							
	③	実施内容							
	④	実施内容							
	⑤	実施内容							
	⑤	実施内容							

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
指標 事業成果を測る指標	1	経常事業評価の推進 (平成24年度変更)	第二次実行計画期間中に評価する経常事業数 (平成24年度変更)	4年間で評価の対象となる事業数が400事業程度 (平成24年度変更)				
	2	計画事業評価の推進 (平成25年度変更)	第二次実行計画期間中に外部評価する計画事業数	270事業程度				
	3							
	4							
	5							
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
達成状況 第二次実行計画期間における指標の目標値(当初値・変更値)・実績・達成状況	指標 1	目標値(当初)A	本格実施				本格実施	平成24年度目標値変更
		目標値(変更)B	事業	70	110	110	110	
	実績 C		72	124				
	達成度=C/B	%	102.9	112.7				
	目標値(当初)A	事業	100	40	40	90	270	
指標 2	目標値(変更)B							
	実績 C		102	41				
達成度=C/A	%	102.0	102.5					
指標 3	目標値(当初)A							
指標 4	目標値(当初)A							
指標 5	目標値(当初)A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	5,917	6,033			11,950	事業費 第二次実行計 画期間における 事業に要する経 費
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	5,917	6,033			11,950	
当初予算額	千円	7,171	7,171			14,342	
執行率	%	82.5	84.1			83.3	
予算現額	千円	7,171	7,171			14,342	
執行率	%	82.5	84.1			83.3	
担当する常勤職員	人	2.09	2.00			4.09	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	限られた行政資源を有効活用し、公共サービスのあり方を見直し、効率的で質の高い行政サービスを実現していくため、学識経験者や区民等で構成される外部評価委員会を設置しています。区民の目線を取り入れつつ、区が主体となって行政評価を継続的に実施・公表していくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	将来を見据えた堅実な財政運営に立脚し、時代の変化に機動的かつ的確に対応して区民生活を支えるためには、区が実施している全ての事業のあり方を抜本的に検証する必要があります。このため、「経常事業評価の推進」及び「計画事業評価の推進」を目標とし、原則として全ての事業を内部評価することは適切です。 なお、「計画事業評価の精度向上」として新公会計制度における減価償却費の考え方を取り入れる指標を設定していましたが、平成25年度に取り組んだ経常事業評価における事業別行政コスト計算書の検証を踏まえた結果、事業のコスト分析では有効であるものの、事業実施による区の資産形成や経費の将来予測などにおいて必ずしも計画事業評価の精度向上には結び付かない側面もあり、指標を見直しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	行政評価の結果を施策や事業に反映させることにより、効率的で質の高い行政サービスの実現が期待できます。さらに、計画事業と経常事業を評価対象とすることで、区が実施している事業全般にわたり検証ができるため、効果的であると評価します。 また、内部評価を前倒し実施することによって評価作業量を平準化したり、外部評価委員会開催を増加させることなくヒアリングの充実を図るなど、事業を効率的に執行することができ
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度は第二次実行計画評価の初年度として、計画事業の「まちづくり編」及び「区政運営編」について評価を行いました(内部評価115事業、外部評価41事業)。また、経常事業については、平成24年度の約2倍の事業(内部評価124事業、外部評価69事業)を評価することができたことから、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	内部評価、外部評価及び区の総合判断において、計画どおりに事業を実施することができました。特に、平成25年度は、評価対象経常事業について事業別行政コスト計算書の作成をも併せて予定どおり行うことができましたので、計画どおりと評価します。

事業費
第二次実行計
画期間における
事業に要する経
費

サービスの負担
と担い手の観点
から分類し、適
正な対応がとら
れているか

区民ニーズを踏
まえた目的・目
標になっている
か、指標は適切
か

費用対効果とい
う面から効果
的・効率的に行
われているか

目的や意図する
成果に対してそ
れが達成できて
いるか

上記の4つの視
点を踏まえた総
合的な評価

【状況認識】
24年度実績を踏
まえた25年度の
課題

【方針】
25年度の課題
に対する取組方
針

【達成状況】
25年度の取組
実績・成果

【事業に関する
検討課題】
25年度の実績を
踏まえた26年度
の課題

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	経常事業評価を本格的に実施した結果、評価項目や分析項目にいくつか改良を加える必要があることが分かりました。また、内部評価について、区民が読んで分かりやすい記載となるよう改善する必要があります。さらに、平成25年度は経常事業の評価対象数が増えるため、より一層効率的な進行管理を行う必要があります。
	課題に対する方針	経常事業評価シート及び予算事業シートの見直しを行い、経常事業評価の精度向上に努めます。また、事業実施課に対して行政評価制度の趣旨等を引き続き説明し、必要に応じて助言等を行うことにより、より一層分かりやすい内部評価となるよう努めていきます。 さらに、引き続き外部評価委員会の適正な運営のサポートを図るとともに、内部評価を前倒して実施するなど、評価対象事業数の増加に柔軟に対応していきます。
	実際の取組	内部評価では、経常事業評価の精度向上と分かりやすい内部評価結果の両立に向け、経常事業評価シートの改革・改善の説明欄を充実させ、また予算事業シートでは経費の内容等に着目しシートを4種類に分けるなど、事業の性質に応じた情報を記載できるよう改めるとともに、庁内向けの説明会で、区民視点の内部評価の要請とともに評価手法の周知徹底を図りました。外部評価では、外部評価委員会の各部会と事業実施課とのヒアリングの時間を増やしたほか、区の施策体系と当該事業の関係の説明するなど、ヒアリングの充実を図る一方、当初予定どおりに外部評価委員会が運営されるよう適正にサポートを行いました。さらに、平成25年度から、評価対象の経常事業について「事業別行政コスト計算書」を新たに作成し、現金収支では見えないコストや区民1人あたりの区税等一般財源の充当額などを内部評価結果報告書の資料として公表しました。
26年度	新たな課題	外部評価委員会の意見を踏まえ、施策体系をわかりやすく示すなど評価シート等の更なる工夫が必要です。また、内部評価の記載については、区民が読んで分かりやすい記載に引き続き努めていく必要があります。さらに、事業別行政コスト計算書について、内部評価を補完する資料として有効に活用していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	経常事業評価シートに「区の個別計画」欄を設けるなど、内部評価の記載がより一層分かりやすいものとなるよう改善するとともに、内部評価を行う各部に対して区民視点で適切な評価となるよう調整を行います。さらに、事業別行政コスト計算書の見方や活用方法に関する庁内研修を行い、職員のコスト意識を向上させ、より効果的・効率的な事業の執行を目指します。

平成26年度に
向けての事業の
方向性及び取
組方針

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	I	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	
計画事業	1	特別区のあり方の見直しと自治権の拡充				事業開始	平成 20 年度
目的							
<p>都区制度改革や地方分権改革の取組の中で、住民に最も身近な基礎自治体としての特別区が“自己決定・自己責任”に基づく自立した行財政運営が行えるよう、権限と税財源の更なる移譲を実現します。</p>							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	<p>都区制度改革に関しては、都から区へ移管する方向の53項目について検討を進めるとともに、移管に伴う財源移譲の実現を目指します。このうち児童相談所設置事務については都区間での協議を進めています。また、特別区の区域のあり方については東京の自治のあり方研究会において検討を進めていきます。</p> <p>地方分権改革に関しては、「基礎自治体への権限移譲」や国からの「義務付け・枠付けの見直し」などについて、特別区長会等を通じ、国に働きかけます。</p>		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・都区制度改革・地方分権改革の情報収集 ・区の見解を適宜発信(全国市長会等) ・都との協議における特別区の協調と連携 				
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現状況	基礎自治体としての区が持つべき権限の国・都からの移譲とそれに伴う適正な財源の移譲	国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の推進					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初) A		推進	推進	推進	推進	推進	
	目標値(変更) B							
	実績 C		推進	推進				
	達成度 = C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初) A							
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度 = C/A	%						
指標 3	目標値(当初) A							
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度 = C/A	%						
指標 4	目標値(当初) A							
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度 = C/A	%						
指標 5	目標値(当初) A							
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度 = C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 1

所管部 総合政策部 所管課 企画政策課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	—	—			—	
特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地方分権改革や都区制度改革を推進し、事務権限や財源の移譲により特別区の自治権の拡充を図ることは、地域の実態に即した多様な行政サービスの提供が可能になるため、行政が本事業を担うことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区への更なる権限移譲と適正な財源移譲が推進されている状態を目標水準と位置付け、その実現状況や、それに向けた区の取組状況等を総合的に評価することは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地方分権改革や都区制度改革についての意見表明を、全国市長会や特別区長会等を通じて積極的に行うことにより、効果的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	地方分権改革については、第3次一括法の成立を受けて必要となる条例改正等を行いました。また、都区の事務配分については、都区のあり方検討委員会において「区へ移管する方向で検討する事務」とされた53項目のうち、「児童相談所設置など児童福祉に関する事務」に関する都区間での検討が進められています。さらに、自治権拡充に向けた区民意識の向上を図るため、区ホームページにおいて現状・課題等を整理して情報発信を行いました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	第3次一括法のうち今後対応が必要とされる法令(介護保険法、薬事法)については、国の省令改正等の動向を注視しつつ、平成27年4月施行に向けて対応を検討しています。また、児童相談所の移管については、児童相談体制のあり方や一時保護所の持ち方等、23区共通の課題について中間報告をとりまとめました。さらに、自治権拡充に向けて、全国市長会等を通じた働き掛けを引き続き行うとともに、新たに区のホームページ上に地方分権改革と都区制度改革について現状や課題を整理して情報発信を行いました。以上のことから計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	都区の事務配分については、「児童相談所設置など児童福祉に関する事務」に関する検討を更に進めていくため、引き続き、特別区が協調して都と協議していく必要があります。地方分権改革については、第3次一括法等の審議・施行の動向に留意し、適宜対応する必要があります。また、地方分権改革や都区制度に関する現状・課題、方向性等を引き続き区民に分かりやすく発信する必要があります。
	課題に対する方針	都区制度改革及び地方分権改革の議論の動向を引き続き注視し、所管部署との情報共有や連絡調整等、適宜対応していくとともに、機会をとらえて区の考え方を発信していきます。
	実際の取組	第3次一括法を受けて必要となる条例改正等を行いました。また、児童相談所の移管については、移管後の相談体制のあり方等を各区で検討し、大枠の方向性を中間報告として取りまとめました。さらに、全国市長会等を通じた自治権拡充の働き掛けを行うとともに、地方分権改革と都区制度の現状・課題等についてホームページによる情報発信を行いました。
26年度	新たな課題	地方分権改革については、第186回通常国会で審議中の第4次一括法の動向を注視しつつ、区としての対応を検討していく必要があります。また、都区制度改革については、児童相談所の移管に関する中間報告を踏まえ、平成26年10月に予定している最終報告に向けて更に検討を深めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	第3次一括法のうち今後対応が必要となる法令について、平成27年4月の施行に向け、省令等の動向を踏まえつつ区としての対応を検討していきます。また、現在審議中の第4次一括法の動向を注視するほか、地方への権限移譲の動きを捉え、区としての対応を検討していきます。さらに、児童相談所の移管については具体化に向けた検討を深め、23区共通の見解を最終報告として取りまとめ、都との協議を進めていきます。加えて、地方分権改革や都区制度改革の動向について積極的に情報発信を行い、自治権拡充に向けた区民意識の向上を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	I	個別目標	1	基本施策	②	個別計画	新宿区・地域との協働推進計画		
計画事業	2	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進				事業開始	不明		
目的									
地域を支えるNPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を促進するため、地域活動団体等の連携協力・情報交換の場を提供するとともに、協働推進基金による財政支援を行います。また、協働事業提案制度の実施を通じた区民参加を促進し、地域課題の解決を図ります。									
	手段			25年度の主な実施内容等					
①	協働事業提案制度の推進により、事業の仕組みを通じた区民の参画を促進し区と区民の協働により地域課題の解決を図ります。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
				実施内容	平成24年度の協働事業提案制度の見直しを反映させた提案募集を実施、8事業の提案審査の結果、1事業を採択				
②	NPO活動資金助成や協働事業提案制度事業の審査、区が実施する協働事業の評価、協働参画を推進するための仕組みなどの検討を行います。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	
				実施内容	NPO活動資金助成9件の審査、協働提案実施2事業の評価				
③	協働推進基金を活用し、NPO活動への助成を行います。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
				実施内容	寄附と併せて区の一般財源から毎年一定額を協働推進基金に積み立て、NPOの区民向け社会貢献事業に対し助成				
④	地域課題の解決に向けた区内社会貢献活動団体のネットワークづくりを促進します。また、各団体が交流する場、活動基盤を強化する場として新宿NPO協働推進センターを運営します。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
				実施内容	新宿NPOネットワーク協議会との連携、新宿NPO協働推進センターの運営等				
⑤	地域を支える多様な主体の活動や協働と参画によるまちづくりへの区民の一層の理解・参加を図るため、サイトによる地域活動情報の発信、協働事業普及啓発冊子の作成を行います。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
				実施内容	区民活動支援サイト運営、協働レポーターによる情報冊子発行				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	協働事業提案制度の実施事業数	協働事業提案制度により採択し、実施した事業数					4事業実施(新規2・継続2)(27年度)	
2	NPO活動資金助成による助成事業数	NPO活動資金助成により助成金を交付した団体数					6団体(毎年)	
3	新宿NPOネットワーク協議会	新宿NPOネットワーク協議会加盟団体数					50団体(27年度末)	
4	新宿NPO協働推進センター登録団体	新宿NPO協働推進センター登録団体数					100団体(27年度末)	
5	サイト登録団体	サイト登録団体数					150団体(27年度末)	
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	事業	4	2	2	4	12	
	目標値(変更)B				1	3	10	
	実績C		4	2				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標2	目標値(当初)A	団体	6	6	6	6	24	
	目標値(変更)B							
	実績C		6	7				
	達成度=C/A		%	100.0	116.7			
指標3	目標値(当初)A	団体	50	50	50	50	50	
	目標値(変更)B							
	実績C		36	37				
	達成度=C/A		%	72.0	74.0			
指標4	目標値(当初)A	団体	—	100	100	100	100	
	目標値(変更)B							
	実績C		—	112				
	達成度=C/A		%	—	112.0			
指標5	目標値(当初)A	団体	150	150	150	150	150	
	目標値(変更)B							
	実績C		121	125				
	達成度=C/A		%	80.7	83.3			

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 2

所管部 地域文化部 所管課 地域調整課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	36,242	59,635		95,877	
	特定財源	千円	2,957	3,649		6,606	
一般財源投入率	%	92.5	94.2			93.6	
事業経費	千円	39,199	63,284			102,483	
当初予算額	千円	49,351	65,537			114,888	
執行率	%	79.4	96.6			89.2	
予算現額	千円	42,862	66,442			109,304	
執行率	%	91.5	95.2			93.8	
担当する常勤職員	人	3.29	3.29			6.58	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区とNPO団体等が協働して事業を実施することで、単体では十分に対応できないサービスを提供することが可能になります。多様化する区民ニーズ等に対応していくために、サービスの負担と担い手を捉えていく現在の制度や、協働支援会議による第三者の視点及びNPOによる視点を取り入れて、行政が具体的な協働推進のしくみづくりを進めていくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	NPO団体や地域団体等、多様な主体との協働を推進し、ともに地域課題を解決する上で、現在設定している事業数や助成申請件数、新宿NPO協働推進センター登録団体数等の目標設定はおおむね適切と考えます。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ノウハウや専門性を持ったNPO団体等と協働で事業を実施することで、多様なニーズや地域課題に対応することが可能であり、協働支援会議・新宿NPOネットワーク協議会・区等が、それぞれの経験や能力をいかした役割を担い連携することによって、効果的・効率的にそれぞれの事業が行われていると考えます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	協働事業提案制度については、より提案制度が活用され、地域課題の解決に結びつくよう、見直しの考え方を取りまとめた結果を事業募集等に反映することができました。また、実施事業については、第三者機関の協働支援会議から「団体の専門性をいかしながら協働に取り組む姿勢や、懸命な取組が行われ、事業に参加した人々からは高い満足度が得られている状況や関係機関・施設とのネットワークづくりが進められている状況が確認できた」との評価も得られています。協議会の加盟団体数は目標値に届きませんでしたが、一般社団法人としての法人格取得(平成24年8月)後、平成25年度からは、新宿NPO協働推進センターの指定管理を任せられるなど、活動基盤の強化も進んでいます。さらに、ネットワークづくりの拠点となる協働推進センターの登録数も目標値を上回ったことから、おおむね「達成度は高い」と評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	協働支援会議・NPOネットワーク協議会・区等が、それぞれの経験や能力をいかした役割を担い連携・協働していくことで、一定の成果が得られています。実績を踏まえた課題整理と見直しを行いながら事業に取り組んでおり、事業全体を通しておおむね「計画どおり」に進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	見直し後の協働事業提案制度が円滑に機能するようできるように、事業の提案・募集・審査等、制度の見直し事項を着実に実施していく必要があります。また、活動資金助成については、登録NPO法人の活動実態等も踏まえつつ、本制度が更に活用されるよう、引き続き、制度の周知を図り、NPOからの申請内容のレベルアップを図っていく必要があります。さらに、平成25年4月にオープンした新宿NPO協働推進センターは安定的な施設運営を行うとともに、登録団体を増やして稼働率をあげる必要があります。
	課題に対する方針	見直し後の協働事業提案制度については、NPO団体等の地域活動団体と区の協働を更に促進していけるよう、NPO等や区職員への周知を徹底していきます。また、協働支援会議で、引き続き評価のあり方等の検証・検討を行い、地域課題の解決に結び付くよう、制度の実効性を高めていきます。活動資金助成についても、制度の趣旨普及と提案内容のレベルアップに努めます。また、NPO活動交流・支援事業の成果や課題を踏まえつつ、新宿NPO協働推進センターを拠点としたNPO等の活動基盤の強化やネットワークづくりを進めていきます。なお、サイト管理運営については、新宿NPO協働推進センター指定管理事業に位置付け、センター事業と連動させることで、サイト登録団体増加及びサイト情報の充実を図っていきます。
	実際の取組	協働事業提案制度は、今までの課題を整理し平成24年度の見直しを反映させた上でリニューアル募集をしました。報告書にまとめ次年度実施に向けての予算に反映できるようにしました。また、活動資金助成については、次年度の募集に向けて、手引き・要領を一本化し、解説、記載例を充実させるなど、見直しを行いました。さらに、NPO団体等の活動拠点となる新宿NPO協働推進センターは、周知活動を徹底していき、稼働率こそ伸びなかったものの、40講座や交流会等順調に事業が行われ、登録勸奨活動も積極的に行い、目標以上の登録団体の獲得となりました。
26年度	新たな課題	協働事業提案制度が更に円滑に機能し、地域の課題解決ができるように、事業の提案・募集・審査等、制度の見直し事項を着実に実施していく必要があります。また、活動資金助成については、登録NPO法人の活動実態等も踏まえつつ、本制度が更に活用されるよう、引き続き、制度を周知し、申請内容のレベルアップを図ることが必要です。さらに、新宿NPO協働推進センターは安定的な施設運営を行うとともに、稼働率を上げる必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	協働事業提案制度については、区民との参画や地域との連携のもと、協働を促進していけるよう、更に周知を徹底していきます。また、協働支援会議では、引き続き、見直し後の制度の検証を行い、地域課題の解決に結び付くよう、制度の実効性を高めていきます。活動資金助成についても、制度の趣旨普及と提案内容のレベルアップに努めます。さらに、新宿NPO協働推進センターを拠点としたNPO等の活動基盤強化やネットワークづくり等を進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	I	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	
計画事業	3	町会・自治会及び地区協議会活動への支援				事業開始	平成 19 年度
目的							
区民や地域団体、NPO、事業者などが連携・協力し、主体的に地域の課題に取り組む、個人の自主性・自律性と相互信頼に基づく、開かれた地域コミュニティの実現を追求し、地域コミュニティが多くの公共的役割を果たす「地域自治のまち」を目指します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【町会・自治会活性化への支援】 a:区の転入者窓口や建築関連部署での加入促進資料を配布するとともに、若年層やマンション居住者に対して町会活動を知らせるブログ作成を支援します。 b:町会・自治会保有の掲示板を区が改修し、地域情報発信機能を高めコミュニティを活性化させていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織		
	実施内容	a:顔の見える町会長パンフレットの更新及び窓口での配布、ブログ講座の実施(9回)、町会・自治会を対象にした認可地縁団体設立に係る委託相談の実施を行いました。 b:平成25年度は、417本の町会・自治会保有掲示板について、区が更新・改修経費を負担し、引き戸を取り付けるとともに改修を行いました。					
②	【地区協議会活動への支援】 課題解決に向けた活動を補助するとともに、タブロイド版広報紙の発行やパネル展の開催によりPR活動を推進します。また、地区協議会のあり方や財政的支援制度についても検討を行っていきます。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織		
	実施内容	課題解決に向けた活動を補助するとともに、タブロイド版広報紙の発行や、本庁舎と各特別出張所、計11か所でのパネル展の開催により地区協議会活動のPRを推進しました。					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	町会・自治会加入率	町会・自治会の加入世帯率	60%(平成27年度末までに)					
2	町会保有掲示板の更新本数	区の補助金により更新した町会保有掲示板数	970本(平成26年度までに)					
3	地区協議会のあり方の検討	各地区の状況を地区協議会連絡会で情報交換し、あり方を検討します。	地区協議会のあり方の検討					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		54.4	56.3	58.1	60.0	60.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	46.9	48.1				
	達成度=C/A	%	86.2	85.5				
指標 2	目標値(当初)A		485	485	—	—	970	平成24・25年度実行計画
	目標値(変更)B							
	実績 C	本	401	417				
	達成度=C/A	%	82.7	86.0				
指標 3	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	新たな地域自治組織のあり方検討を踏まえた検討
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 3

所管部 地域文化部 所管課 生涯学習コミュニティ課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	52,307	51,935			104,242
	特定財源						0
一般財源投入率	%	100.0	100.0				100.0
事業経費	千円	52,307	51,935				104,242
当初予算額	千円	63,954	60,638				124,592
執行率	%	81.8	85.6				83.7
予算現額	千円	63,954	61,017				124,971
執行率	%	81.8	85.1				83.4
担当する常勤職員	人	2.10	2.30				4.40
担当する非常勤職員		1.00	1.00				2.00

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が、町会・自治会の加入促進に向けた印刷経費や地区協議会活動の経費を負担し、実際の地域での活動は、区民によって行われており、行政と住民の協働の観点から適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	町会加入者を増やすことは地域における自治基盤が広がるという効果があり、地区協議会のあり方を検討することは、総合計画の基本目標である「区民が自治の主役として、考え、行動しているまち」づくりにつながるものであり、目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区の広報紙を活用して町会自治会の活動を紹介するとともに、特別出張所や住宅課が転入者に対して町会長・自治会長を紹介したパンフレットなどを配布すること、また、建築主に対して当該会長をお知らせし、直接加入を勧めることは、未加入者に対する案内として効果的・効率的です。また、地区協議会への活動助成である「まちづくり補助金」の執行に当たっては、地域住民のボランティアによって担われており、住民自治の推進に向けて効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度と比較し、町会・自治会加入率は1.2%、会員世帯数は、4,008世帯増加しました。また、地区協議会のあり方検討に向けて、地区協議会の活動総括を行い、各地区が事業を実施する上での創意工夫点や、町会などの他の地域団体との連携などについて課題整理できたため、計画どおりと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	区と町会・自治会の連携した事業により、加入率、加入世帯数は着実に増加しており、計画どおりに進んでいるといえます。地区協議会で多くの地域課題に取り組み、補助金が有効に活用されています。地域の自主活動を支援することができ、各地域住民の住民自治の意識の充実を図ることができました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成19年度より、転入者向けパンフレットの配布や、建築主に地元町会への加入案内などに取り組み、成果を上げてきましたが、更なる加入促進に向けた取組が求められています。また、地区協議会の活動が他の地域活動団体の活動と重なっていないか、また、連携が図れないかなど、地域団体の活動を総合調整することが期待されています。
	課題に対する方針	町会・自治会への支援については、これまでの取組に加えて、区の広報紙を活用して、広く町会・自治会活動をお知らせし、未加入の在住者の加入につなげていきます。また、地区協議会については、地区協議会連絡会を通して行ったアンケート調査をもとに、他の地域団体との連携について検討することで、地区協議会のあり方についての検討を進めます。
	実際の取組	町会・自治会加入を促進するため、区の広報紙の1面、8面を利用して町会・自治会活動を紹介しました。また、地区協議会連絡会において、各地区協議会が実施している事業について情報共有を行うとともに、町会との連携を検討課題の一つとして取り上げ、各地区ごとの現状を把握し、意見交換を行いました。
26年度	新たな課題	新築マンションや戸建て住宅の建築主に対しての加入促進支援は十分に進めていますが、賃貸住宅居住者に対する取組を更に強化する必要があると考えます。また、自治基本条例で規定している地域自治組織については、地区協議会が地域で果たす役割等を踏まえ、課題を整理していく必要があります。さらに、地区協議会が地域課題の解決を図る上で、効果的・効率的な補助金の支出方法についても検討が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	現在行っている新宿区町会連合会と宅建協会との連携を更に進め、新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区で協定の締結を検討し、賃貸住宅居住者への加入促進を進めていきます。また、地区協議会連絡会での意見交換や、特別出張所との情報共有を図り、地区協議会のあり方や効果的・効率的な補助金の支出方法についての検討を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	I	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	4	生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備				事業開始	平成 24 年度
目的							
文化やスポーツ、国際理解や芸術など幅広い分野で、新宿の地域人材を発掘・登録し、地域住民の生涯学習実現の支援と地域社会における人材交流を促進していきます。このことにより、区民がより質の高い生活を送るために、地域人材・団体による地域還元のための人材交流の基盤を整備します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	<p>a:生涯学習指導者・支援者バンク制度を、人材情報の登録と活用先の拡大を図るだけでなく、登録者同士、区民と登録者、そして区及び財団が互いに情報発信することにより、活動先を拡大するための人材交流の仕組みづくりを行います。</p> <p>b:aの実現のため、新宿未来創造財団が自主開発し平成25年8月から運用している人材情報検索・照会システム「新宿地域人材ネット」を用いて、区・財団及び登録人材自らが情報発信することで、人材の活用促進を図ります。</p> <p>c:登録者の地域等における活動実態を把握するため、毎年活動調査を行います。この調査結果を、人材情報に適切に融合させることで、人材情報の内容を充実させ、活用の拡大を図ります。</p> <p>d:総合的な人材登録制度として、平成27年度には新宿区における人材情報の検索・紹介窓口を一本化するよう、区の関係部署との調整を行い、他の人材登録制度との融合若しくは検索・照会窓口の共有を進めます。</p>	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	その他	
		実施内容	<p>a:新宿シティハーフマラソンや新宿区生涯学習フェスティバルをはじめとする区・財団事業での活用先の拡大を図りました。また、新宿未来創造財団が自主開発し運用している「新宿地域人材ネット」で登録者情報を公開することにより、区民に向けた制度の周知と活用の促進を図りました。</p> <p>b:新宿未来創造財団が自主開発した「新宿地域人材ネット」の運用により、人材バンク制度の登録者情報の簡単な検索・照会ができるようになり、活用先の拡大につなげました。</p> <p>c:年度内で2回、活動調査を実施しました。調査の結果、登録者が実際に区・財団事業や地域において指導や支援、ボランティア等の活動を行った日数が、延べ4,491日ありました。</p> <p>d:新宿区の総合的な人材バンク制度となるように、新宿未来創造財団が運用している「新宿地域人材ネット」において、財団内の他の人材バンク制度(アーティストバンク、通訳・翻訳ボランティア等)と一体的に人材情報の検索・照会ができるようにしました。</p>				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	人材バンク制度の活用促進	人材バンクを活かして地域活動に参加する	平成27年度までに3,200日					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	日	2,800	3,000	3,100	3,200	3,200	・新たな仕組みによる人材バンクの活用
	目標値(変更)B							
	実績 C		4,253	4,491				
	達成度=C/A	%	151.9	149.7				
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 4

所管部 地域文化部 所管課 生涯学習コミュニティ課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
財源							
一般財源	千円	4,858	5,147			10,005	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	4,858	5,147			10,005	
当初予算額	千円	6,969	5,997			12,966	
執行率	%	69.7	85.8			77.2	
予算現額	千円	6,969	5,997			12,966	
執行率	%	69.7	85.8			77.2	
担当する常勤職員	人	0.40	0.40			0.80	
担当する非常勤職員		0.50	0.40			0.90	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業は新宿未来創造財団への補助金により実施しています。幅広い分野に渡って生涯学習活動を支援する人材の登録制度であり、幅広い生涯学習活動支援事業を実施している新宿未来創造財団が生涯学習指導者・支援者の活用を図ることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	人材バンク制度は、制度に登録する指導者・支援者の人数を増やすことだけでなく、実際に登録者が地域で生涯学習活動を指導・支援する場と機会を増やすことが、事業の効果を高めることにつながります。より多くの区民がこの人材バンク制度を活用することで、人材の活動の場と機会が増えることにつながります。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿未来創造財団が実施することで、幅広い分野に渡って実施している財団事業で登録者を積極的に活用しています。新宿シティハーフマラソンでのボランティア活動や新宿区生涯学習フェスティバルの展示ボランティアをはじめ、登録者の継続的な協力を得られる事業が増えています。また、財団が自主開発し運用している人材検索・照会システム「新宿地域人材ネット」の活用が進むことで、登録者の活動機会が増加しています。以上のことから、効果的・効率的と評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新宿未来創造財団が自主開発した人材検索・照会システム「新宿地域人材ネット」の運用により、これまでのような窓口や電話での人材情報の提供や照会に加え、自宅からパソコンでインターネットを介して人材情報の検索・照会ができるようになり、登録者の活動機会の拡大につながるとともに、新たな仕組みでの人材活用を図ることができます。これらのことから、目的の達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿シティハーフマラソン等、区や新宿未来創造財団が実施している幅広い分野に渡る事業で登録者の活用が進んでいます。また、財団が自主開発した人材情報検索・照会システム「新宿地域人材ネット」の運用により、より効果的・効率的な人材活用促進が図られるだけでなく、制度が広く周知され、効果的にシステムが運用されることにより、新たな仕組みによる人材の活用促進が期待できることから、計画どおり進捗しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	人材情報検索・照会システム「新宿地域人材ネット」の安定的な運用と、システムで提供している人材情報の内容の充実が必要です。 また、システムを活用した区民や地域からの照会による人材活用の促進のほか、区や新宿未来創造財団の事業においても、このシステムを活用した人材活用を一層促進する必要があります。
	課題に対する方針	区や財団事業における活用の促進のほか、区民による登録者の活用を促進することにより、登録者が地域で実際に活動する機会の増加を図ります。 また、新宿未来創造財団の自主事業である人材情報検索・照会システム「新宿地域人材ネット」の運用と連携し、人材の登録情報を充実させ、区民や地域団体からの照会が増えることによって、制度そのものの活用促進を図ります。
	実際の取組	新宿未来創造財団が、平成25年8月に人材情報検索・照会システム「新宿地域人材ネット」の運用を開始し、安定的に運用しました。 また、人材の質的充実を目的にレベルアップ講習会を全8回実施し、延べ133人が受講しました。 このほか、人材バンク制度そのものの周知拡大を目的に、制度紹介リーフレットを3,000部作成し、区内のスポーツ施設や文化施設、集会施設のほか特別出張所や図書館等で配布しました。
26年度	新たな課題	人材を登録するだけでなく、区事業や財団事業、区民団体の自主的な活動において積極的に人材を活用する活動機会の拡大が必要です。このため、区や財団だけでなく、区民の間に広く「新宿地域人材ネット」の積極的な活用について周知することが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	登録者の登録情報と現在の活動状況を照合した最新の人材情報を、新宿未来創造財団が自主開発し運用している「新宿地域人材ネット」で提供するとともに、「新宿地域人材ネット」及びその中で紹介している人材情報の積極的な周知を図ることで、区民や地域団体からの紹介依頼件数の促進と、登録者が実際に活動する機会の増加を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	高齢者保健福祉計画		
計画事業	5	成年後見制度の利用促進				事業開始	平成 19 年度		
目的									
認知症高齢者、知的障害者等が判断能力の低下等によって自らの財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、地域で安心して生活を継続できるように、成年後見制度の積極的な活用を図れる体制をつくります。									
	手段			25年度の主な実施内容等					
①	推進機関として新宿区成年後見センターを設置し、新宿区社会福祉協議会に委託して成年後見制度の利用に関わる人を支援していきます。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	
				実施内容	成年後見制度の普及啓発と相談対応、成年後見人の支援、地域ネットワークを活用した情報提供等の実施、運営委員会等の設置・運営等を実施しました。				
②				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
				実施内容					
③				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
				実施内容					
④				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
				実施内容					
⑤				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
				実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	成年後見制度の認知度	成年後見制度の内容を理解している割合 (区政モニターアンケートの結果)	60% (25年度変更)					
2	成年後見・権利擁護専門相談件数	成年後見センターで実施する、弁護士、社会福祉士等の専門家による相談実施件数	200件/年					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		36.0	38.0	40.0	42.0	60.0	(25年度変更)
	目標値(変更)B	%	36.0	48.0	54.0	60.0		
	実績 C		43.8	48.1				
	達成度=C/B	%	121.7	100.2				
指標 2	目標値(当初)A	件	185	190	195	200	200	
	目標値(変更)B							
	実績 C		206	173				
	達成度=C/A	%	111.4	91.1				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 5

所管部

福祉部

所管課

地域福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	32,724	33,525			66,249
	特定財源	千円	8,847	13,377			22,224
一般財源投入率	%		78.7	71.5			74.9
事業経費	千円		41,571	46,902			88,473
当初予算額	千円		45,990	50,368			96,358
執行率	%		90.4	93.1			91.8
予算現額	千円		45,990	50,368			96,358
執行率	%		90.4	93.1			91.8
担当する常勤職員	人		0.20	0.20			0.40
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	判断能力が十分でない人の権利を守り、法律面や生活面での支援を行う成年後見制度の普及を図り、制度の利用支援を行うことは行政の重要な役割です。 また、地域のネットワークを活用し、更なる制度の普及と利用支援を図っていくことも重要です。
	<input type="checkbox"/> 改善が必要	
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	成年後見制度の普及啓発に当たり、直接数値として確認できるアンケートによる認知度及び相談件数を指標とすることは適切です。認知度の割合は、平成25年度より平成27年度末の目標値を60%まで引き上げ、普及啓発に取り組んでいます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域福祉権利擁護事業(東京都社会福祉協議会が新宿区社会福祉協議会へ委託している福祉サービスの利用手続や日常の金銭管理のお手伝いをする社会福祉法に基づいた事業)で実績があり、成年後見制度に専門性を有している新宿区社会福祉協議会に委託することにより、地域福祉権利擁護事業と連携して、効果的な運営が行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	成年後見制度を理解している割合は、内容までは知らなくても「名前だけは知っている」という回答を含めると、年々認知度が高くなっており、目標水準の達成度が高いと言えます。また、成年後見・権利擁護専門相談件数は、平成25年度は平成24年度より下がってしまいましたが、目標達成度は91.1%で、目標水準の達成度は高くなっているといえます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	専門相談の件数については、平成25年度は下がってしまいましたが、成年後見制度を理解している割合が高まるとともに、新宿区成年後見センターでの相談対応件数は年々増加しており、利用促進が図られています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	市民後見人の活動を促進していくため、市民後見人の養成方法を確定していく必要があります。
	課題に対する方針	新宿区社会福祉協議会と協議の上、養成研修実施計画を作成していきます。
	実際の取組	新宿区社会福祉協議会と養成研修の実施方法を協議しました。平成26年度下半期より実施を開始します。
26年度	新たな課題	市民後見人養成研修の公募による実施に当たり、周知、募集方法等を検討していく必要があります。また、成年後見制度の利用を促進していくため、現在区長申立案件に限定している申立費用助成制度及び報酬助成制度を拡充する必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成26年度より、市民後見人養成研修を実施します。具体的な内容については、更に新宿区社会福祉協議会と協議を行っていきます。 また、申立費用助成制度及び報酬助成制度の拡充に関しては、実際に実務で関わっている障害者福祉課、高齢者福祉課及び新宿区成年後見センターにおいて、具体的な拡充実施についての協議を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	新宿区配偶者等暴力防止及び被害者支援基本計画
計画事業	6	配偶者等からの暴力の防止				事業開始	平成 24 年度
目的							
配偶者等からの暴力(DV:ドメスティックバイオレンス)は、個人の尊厳を害する重大な人権侵害であるとともに、生命や身体を脅かす犯罪となる行為を含みます。DVによる人権侵害を防止するため、DVは人権侵害であるという認識を深め、配偶者等による暴力のない社会の実現を目指します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	広く一般区民を対象としたDVに関する講座や若者の親世代を対象としたデートDVについての講座を実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
		実施内容	講座の実施 年3回 うち、1回は若者や若い世代の子を持つ親を対象とする「デートDV」の講座を実施しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	区政モニターアンケートにおけるDVに関する認識度	区政モニターアンケートにおけるDVに関する設問で「DVだと思う行為」の認識度					27年度末に80%	
2								
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		60.3	64.5				
	達成度=C/A	%	75.4	80.6				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 6

所管部 子ども家庭部 所管課 男女共同参画課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	169	165		334	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	169	165			334	
当初予算額	千円	279	279			558	
執行率	%	60.6	59.1			59.9	
予算現額	千円	279	279			558	
執行率	%	60.6	59.1			59.9	
担当する常勤職員	人	0.60	0.60			1.20	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	配偶者等からの暴力(DV)は、個人の尊厳を害する重大な人権侵害であるとともに、生命や身体を脅かす犯罪行為でもあります。しかし、区民のDVに関する意識は低く、認識度を高めていく必要があることから、区がDVに対する正しい知識や理解を深めるための啓発講座を実施することは適切です。
適切な目標設定	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	「DVだと思ふ行為」に関する認識度だけでは、配偶者等による暴力のない社会の実現を測る指標としては不十分であることから、適切な目標設定について検討する必要があります。
効果的・効率的な視点	<input type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	平成25年度は、幅広い年齢層の区民を対象に、一般的なDV啓発講座(基本編)、支援する側を対象とした講座(中級編)、デートDV講座を実施しました。受講者へのアンケート結果では平均して7割以上が満足したと回答しており、DVに関する理解が深まったという感想が多く寄せられました。しかし、平成25年度は3回の講座で受講者が計34名と十分な人数を確保できなかったため、受講者の募集方法等の改善を図る必要があります。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	講座の内容について、参加者からのアンケートでは平均して7割以上が満足したと回答しており、DVに関する理解が深まったという感想が多く寄せられました。しかし、平成25年度の区政モニターアンケートの結果では、DVに関する認識度は、平成24年度の区政モニターアンケートと比較し、少し増加しているものの、まだまだ認識度が高まったとは言えません。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	DV啓発講座を計画どおり3回実施しました。受講者からのアンケートの結果では平均して7割以上が満足したと回答しており、DVに関する理解が深まったという感想が多く寄せられるなど、成果を上げることができましたが、目標水準を達成することができなかったことから計画以下と評価しました。 なお、当初デートDVに関する講座について中学校や高校での開催を予定していましたが、開催を希望する学校がなかったため、親世代と20代、30代の若者を対象としたことから、複数の講師を手配する必要がなくなったことにより、予算の執行率が低くなりました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	DV講座については、幅広い年齢層の区民を対象とした一般的な内容(基本編)のものを実施したので、更に理解を深めることのできる内容の講座(ステップアップ編)や若者を対象としたデートDV講座を実施するなど、講座内容の充実を図る必要があります。
	課題に対する方針	DVに関する講座を、一般的なもの(基本編)だけではなく、一步踏み込んだ内容(ステップアップ編)のものや、DV被害者を支援する側の人たちを対象としたもの、若者を対象としたデートDVなど講座の内容を充実させ、系統立てて学習できるように工夫します。
	実際の取組	計画どおり、幅広い年齢層の区民を対象としたDVに関する講座を実施しました。デートDVについては、親自身が若者のデートDVについて正しい知識を持ち理解を深めることで、早期に子どもの異変に気付き対応できるようにすることが大切であるため、若者の親世代を主な対象とした内容で実施しました。また、親世代だけでなく、20代、30代の若い世代の方が参加しやすいよう、実施時間を夜間に設定して実施しました。
26年度	新たな課題	DV講座については、幅広い年齢層の区民を対象とするため、一般的な内容の基本編と支援者を対象とする内容の中級編で実施しましたが、平成25年度は全体で受講者が34人と少なかつたため、受講者を増やしていくことが課題です。また、DVを根絶するためには、人権意識の形成期である若者に対するDV予防啓発が必要であり、学校教育の場からも、男女の権利は平等であることやお互いの人権を尊重する意識の涵養を進めることが課題です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き様々な機会を捉えてDVの啓発講座の受講を呼び掛けます。また、学校教育の場からのDVに関する意識改革に向け、中学校や高校などの生徒やその保護者だけでなく、教職員への啓発を含め、教育委員会事務局等関係部局と連携した、より効果的な啓発活動のあり方について検討します。さらに、こうした取組についての効果測定にふさわしい目標・指標設定のあり方についても検討します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	②	個別計画	新宿区第二次男女共同参画推進計画		
計画事業	7	男女共同参画の推進				事業開始	平成 10 年度		
目的									
男女が性別に関わりなく、あらゆる分野に共に参画することができる男女共同参画社会を実現していくため、男女共同参画講座をはじめとした啓発講座や男女共同参画啓発誌の発行など、さまざまな施策を積極的に行っていきます。									
手段		25年度の実施内容等							
①	【男女共同参画への意識啓発】 a: 男女共同参画講座等の開催 b: 区民との協働による区民の問題意識を取り入れた講座等の開催及び情報誌の発行 c: 小学校高学年向け男女共同参画啓発誌の発行及び配付	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政 その他			
		実施内容	a: 男女共同参画講座等の実施(9回) b: 区民との協働による学習活動支援(講座9回・フォーラム1回・情報誌3回) c: 小学校高学年向け情報誌の配付(区立小学校5年生へ1,623冊配付)						
②	【区政における女性の参画の促進】 女性委員の比率調査の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政			
		実施内容	① 審議会等における女性委員の比率調査の実施(35.6%) ② 全審議会における女性委員のいる審議会の比率調査の実施(92.6%)						
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手				
		実施内容							
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手				
		実施内容							
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手				
		実施内容							

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	家庭生活や職場、地域活動などで男女が平等と感じる区民の割合	区政モニターアンケートにおけるさまざまな分野での男女平等意識での設問で「平等である」の回答率	毎年度50%					
2	審議会等における女性委員の比率	審議会等委員の総数のうち女性委員の占める割合	毎年度40%					
3	全審議会における女性委員のいる審議会の比率	審議会等の総数のうち女性委員のいる審議会等の割合	毎年度100%					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	38.2	37.3				
	達成度=C/A	%	76.4	74.6				
指標 2	目標値(当初)A		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	36.9	35.6				
	達成度=C/A	%	92.3	89.0				
指標 3	目標値(当初)A		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	91.7	92.6				
	達成度=C/A	%	91.7	92.6				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 7

所管部 子ども家庭部 所管課 男女共同参画課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	5,180	4,545		9,725	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	5,180	4,545			9,725	
当初予算額	千円	6,737	6,287			13,024	
執行率	%	76.9	72.3			74.7	
予算現額	千円	6,795	6,287			13,082	
執行率	%	76.2	72.3			74.3	
担当する常勤職員	人	1.35	1.25			2.60	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	男女共同参画フォーラムにおける実行委員や情報誌編集委員の公募、また各種講座では企画・運営を公募団体により実施するなど、区民との協働により男女共同参画推進事業を進めています。また、男女共同参画推進センターの運営については、登録団体の代表により構成される運営委員会との協働により企画・運営しています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	男女共同参画の意識啓発を推進するため、区民が男女平等と感じる割合を把握し、効果的な事業を展開していくことが必要です。区政モニターアンケート調査における男女平等感や審議会等における委員の男女比率は、区民に分かりやすい指標であると考えています。また、具体的な事業を実施するに当たり、指標を設定し、男女共同参画を推進しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	男女共同参画の意識啓発として、区民との協働を進めながら様々なテーマを取り上げ、年間20回程度の講座等を開催しています。受講者アンケートの結果は「満足した内容であった」や「関心と理解が深まった」など好意的な感想が多く寄せられており、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「男女平等と感じる区民の割合」と「審議会等において一方の性が40%を割らない」という目標値に対する割合がわずかに下がっていますが、その他の指標については、達成度は90%を超えており、全体的な達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	男女共同参画を目指した法律や制度は整備されてきていますが、多くの分野で性別による役割分担や男女の不平等が存在しています。そのため、区は男女共同参画社会の実現に向けた取組を、区民との協働や意識啓発等により継続的かつ着実に推進するように努めていくことが必要です。区民への意識啓発や区政への男女共同参画を継続して取り組んだことから、計画どおりであると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	引き続き、男女共同参画社会の実現を目指し、啓発活動や情報提供などに地道に取り組み、出産を機に退職した女性のライフプランの形成や再就職支援、防災における女性の視点の重要性など、社会的に問題になっている課題への対応が必要です。
	課題に対する方針	育児ママの再就職準備講座については、新宿区勤労者・仕事支援センターとの連携も視野に入れ、役割分担をしながら効果的・効率的に実施します。その他の講座についても、テーマによっては継続的に実施し、知識を深めることができるよう工夫します。
	実際の取組	区職員の意識改革に向けて、男女平等講座(女性職員の活躍と政策決定への参画について)を実施し、区民に対する意識啓発として、育児ママの再就職準備講座や若者応援講座等を実施しました。若者のつどいにおいても講座を実施し、若い世代に向けての意識改革も実施しました。
26年度	新たな課題	意識啓発や、審議会等において一方の性が40%を割らないという目標達成については、引き続き取組を行うことが重要ですが、男女共同参画を総合的に進めるという観点からは、全庁を挙げた取組や地域との協働について、多くの区民に見えるような事業内容の示し方を工夫する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	今後も、引き続き意識啓発や相談体制の充実に取り組むとともに、庁内の会議体である新宿区男女共同参画行政推進連絡会議を活用した総合的な施策の推進について、区民に見えるよう取り組みます。また、男女共同参画における区民との協働事業についても、積極的に区民に周知し、多くの区民が男女共同参画に関心を持ち、協働事業への参加を促進できるような取組を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	③	個別計画	新宿区第二次男女共同参画推進計画		
計画事業	8	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進				事業開始	平成 19 年度		
目的									
ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等など、働きやすい職場づくりに向けた取組を推進し、仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランス社会の実現を目指します。									
手段		25年度の主な実施内容等							
①	a:ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定 b:コンサルタントの派遣 c:ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施 d:情報誌、パンフレット等による制度の周知 e:ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政			
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容	a:「推進企業」または「推進宣言企業」を認定しました。 b:推進企業認定制度に申請し、希望する企業に最大5回までコンサルタントを無料で派遣しました。 c:働きやすい職場環境づくりのためのセミナーを年3回実施しました。 d:広報、情報誌、ホームページ、パンフレット等による制度周知や東京商工会議所に依頼し事業のチラシをFAXで企業に送信しました。 e:男女共同参画フォーラムの中で優良企業表彰を行い、区民や事業者に向け、啓発と取組事例の紹介を行いました。						
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容							
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容							
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容							
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容							

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進している企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認定する数					年10社	
2	企業へのコンサルタント派遣回数	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度に申請した企業にコンサルタントを派遣した回数					年60回	
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	社	10	10	10	10	40	
	目標値(変更)B							
	実績 C		5	1				
	達成度=C/A		%	50	10			
指標 2	目標値(当初)A	回	60	60	60	60	240	
	目標値(変更)B							
	実績 C		30	30				
	達成度=C/A		%	50.0	50.0			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 8

所管部 子ども家庭部 所管課 男女共同参画課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	5,672	5,196		10,868	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	5,672	5,196			10,868	
当初予算額	千円	6,428	6,428			12,856	
執行率	%	88.2	80.8			84.5	
予算現額	千円	6,428	6,428			12,856	
執行率	%	88.2	80.8			84.5	
担当する常勤職員	人	0.65	0.65			1.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進のために、区が認定制度を実施し、区内事業者のワーク・ライフ・バランス推進への取組を支援することは適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「新宿区第二次男女共同参画推進計画」に基づき、ワーク・ライフ・バランス推進について目標を設定しています。計画に合った目標であり適切といえます。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	推進企業認定審査やコンサルタント派遣にあたっては、コンサルタント業務委託を活用して対象企業のヒアリングを行い、業種や規模、推進体制など個々の企業の実情に応じたきめ細やかな分析や支援を行うことで効果的・効率的に実施しました。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	ワーク・ライフ・バランス推進に関しては、平成25年度は推進企業の認定実績が1社、推進宣言企業の認定実績が10社となっており、「既に取り組を進めている」というよりは「これから取組を推進したい」という推進宣言企業が多く、推進企業の認定件数は目標に達しませんでした。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度へ申請した企業はワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組への意欲が見られました。優良企業の表彰、コンサルタント派遣、セミナー開催などの事業を着実に実行することができましたが、目標水準の達成度は目標値を下回りましたので、計画以下としました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	ワーク・ライフ・バランス推進企業及び推進宣言企業の認定を推進するための支援のあり方について検討が必要です。また、推進に当たっては、企業が得られるメリットを積極的にPRするとともに、コンサルティング実施の効果測定ができるように検討していく必要があります。
	課題に対する方針	コンサルティング実施の効果測定するため、ワーク・ライフ・バランス進捗状況報告書やアンケートで、コンサルタント派遣の効果や認定の効果について設問するなど見直しを検討していきます。また、それらを郵送する際、「男性の育児・介護サポート企業応援事業」のチラシを同封するなどし、企業の意識啓発に努めます。さらに、宣言企業から認定企業への推進を促進していけるよう検討していきます。
	実際の取組	コンサルティング実施の効果測定をするため、ワーク・ライフ・バランス進捗状況報告書アンケートの中に「コンサルタント派遣について」の項目を設けました。また、それらを郵送する際に「男性の育児・介護サポート企業応援事業」のチラシを同封したり、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の申請があった際に事業の周知・啓発を図りました。
26年度	新たな課題	ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業から推進企業認定へのステップアップを支援するとともに、推進企業が継続的にワーク・ライフ・バランスを実施するための意識づけが必要です。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	コンサルティングを実施した企業を中心に、推進宣言企業から推進企業認定へのステップアップを進めていきます。また、新たに協働事業提案制度で採択された「働きやすい職場づくりの情報発信事業」を通して推進企業認定制度の周知を充実させ、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	次世代育成支援計画
計画事業	9	保護者が選択できる多様な保育環境の整備				事業開始	不明
目的							
<p>就労機会の増大、価値観やライフスタイルの変化に合わせて、保護者が選択できる保育環境を整備していきます。 私立認可保育所の整備支援や認証保育所への支援、また保育園・幼稚園の子ども園への一元化などを進めることにより、多様で多角的な保育環境の整備を図り、保育園入所待機児童の解消や保護者のニーズに即した保育サービスの提供を目指します。</p>							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【私立認可保育所の整備支援】 a: 公立保育園の民営化による私立認可保育園の建設や、既存の私立認可保育園の建替えを支援する b: 賃貸物件を活用した私立認可保育園を整備する	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者 行政	
	実施内容	民営化による私立認可保育所の整備 開設1所、開設準備2所 賃貸物件を活用した私立認可保育所の整備 開設準備4所 中央図書館跡地を活用した私立認可保育所の事業者公募					
②	【認証保育所への支援】 a: 認証保育所の開設準備経費や運営費を補助し、認証保育所の設置を促す b: 認証保育所を利用する区民の保育料の一部を助成する	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者 行政	
	実施内容	運営費補助及び保育料助成 22所					
③	【幼稚園と保育園の連携・一元化】 地域の保育需要や地域事情、地域バランス等を考慮し、計画的に整備する	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者 行政	
	実施内容	区立保育園の子ども園化 開設5所 私立子ども園の整備 開設1所 おちごなかい子ども園の定員拡充					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	私立認可保育園の定員増	民設民営により運営されている認可保育園の定員数	27年度までに773人の増員 (25年度変更)					
2	認証保育所の定員増	東京都独自の基準を満たし認証を受けた保育所の定員数	27年度までに183人の増員 (25年度変更)					
3	子ども園の開設	幼保一元化による子ども園の開設	27年度末までに区立保育園等の子ども園化の推進 (25年度までに6園) 私立子ども園の開設5園 (25年度変更)					
4								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		0	137	0	104	241	(25年度変更)
	目標値(変更)B	人	0	137	372	264	773	
	実績 C		0	137				
	達成度=C/B	%	—	100.0				
指標 2	目標値(当初)A		150	120	120	120	510	(25年度変更)
	目標値(変更)B	人	63	0	0	120	183	
	実績 C		73	0				
	達成度=C/B	%	115.9	—				
指標 3	目標値(当初)A		1	6	9	5	21	(25年度変更)
	目標値(変更)B	園	1	6	2	2	11	
	実績 C		1	6				
	達成度=C/B	%	100.0	100.0				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 9

所管部 子ども家庭部

所管課 子ども家庭課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	572,005	1,318,343		1,890,348	
	特定財源	千円	210,010	934,816		1,144,826	
一般財源投入率	%	73.1	58.5			62.3	
事業経費	千円	782,015	2,253,159			3,035,174	
当初予算額	千円	2,116,387	2,303,044			4,419,431	
執行率	%	37.0	97.8			68.7	
予算現額	千円	1,639,596	2,551,933			4,191,529	
執行率	%	47.7	88.3			72.4	
担当する常勤職員	人	7.90	12.37			20.27	
担当する非常勤職員		0.00	0.00			0.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多様な保育施設の整備を区が主体的に担っていくことは、区の責務であり適切です。また、民間事業者を担い手とした民間活力により、多様な保育ニーズに応えることができるため、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	待機児童の急増を受け、認可保育所は緊急対策整備を実施しました。認証保育所は、平成27年度から実施される「子ども・子育て支援新制度」における位置付けが不明確なため、平成25・26年度の新規開設を見合わせました。また、子ども園は、私立保育園の子ども園化(1所)を見送りました。これらの方針に基づき、平成27年度までの目標設定を見直しており適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	私立認可保育所、認証保育所、子ども園など、多様なライフスタイルに合わせた保育環境を整備することにより、保護者のニーズに即した保育サービスを提供しているほか、認証保育所の保護者助成に新たに所得制限を設ける一方で、0歳児の保護者の保育料の負担を軽減することにより利用を促進するなど、効果的・効率的な事業執行と評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	私立認可保育園の定員、認証保育所定員、子ども園の開設の目標水準を見直し、全て目標どおり達成しており、達成度が高いと評価します。 なお、私立認可保育所1所は、工事の遅れにより新規施設での運営を平成26年9月に延期し、平成26年4月から仮施設(旧四谷第三小学校)で運営しています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成25年4月の待機児童数が増大したことを受け、待機児童数が多く保育施設の少ない地域を重点地域に指定し、緊急対策として認可保育所の整備を実施しました。この整備に当たっては、賃貸物件を活用する手法を新たに導入することにより、事業者決定から短期間で開設ができ、施設整備経費を節約できたほか、株式会社や学校法人などの多様な事業者の参入も促進しました。このような認可保育所の整備や子ども園の整備により、待機児童の解消に向け定員枠の拡大を図るとともに、多様な手法により、保護者のニーズに即した保育サービスの提供を行っており、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	待機児童が急増し、国も都も大胆な待機児童解消対策を打ち出しており、区としても緊急の待機児童解消対策を打ち出す必要があります。あわせて、施設整備等については、地域特性、地域バランス等を考慮し進める必要があり、より踏み込んだ目標設定が必要です。子ども園化に当たっては、保育園・幼稚園の保護者の理解も得る必要があります。それぞれ多様なスタイル、手法により、計画的に整備していく必要があります。
	課題に対する方針	①待機児童対策として緊急に対応できる、賃貸物件による私立認可保育所整備事業、小規模保育整備促進支援事業等の手法により保育施設の整備を進めます。②子ども・子育て支援新制度に向けて平成25年度に行う子育て支援サービスのニーズ調査を踏まえ、地域の保育需要や地域特性等を考慮し、保育施設、認定こども園のあり方、手法を検討し、効果的、効率的な保育施設、子ども園の開設を進めます。
26年度	実際の取組	私立認可保育所の整備支援は、社会福祉法人による認可保育所を1所、株式会社や学校法人の運営による賃貸物件の認可保育所を4所開設したほか、社会福祉法人による認可保育所の定員拡大に向けた準備を2所実施しました。認証保育所への支援は、既存の22所への運営費補助及び保護者の所得に応じた保育料の助成を行いました。幼稚園と保育園の連携・一元化は、区立保育園5所を保育園型の子ども園に整備したほか、保育所型の私立子ども園を1所整備しました。
	新たな課題	区は保育の受入れ枠拡大に一貫して取り組み、この10年で1,800人以上、昨年度だけでも527人分の整備を行ってきましたが、なお待機児童が解消されていないため、引き続き保育施設等の整備を積極的に進め待機児童解消対策を推進する必要があります。また、平成26年度は、子ども・子育て支援新制度の実施に向け、平成27年度から平成31年度まで(5年間)の保育施設等の整備を含む事業計画を作成する必要があります。事業計画の作成に当たっては、地域特性、地域バランス等を考慮した施設整備計画を検討する必要があるほか、新制度における認定者数や待機児童数の状況を踏まえ検討する必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	昨年に引き続き平成26年度も緊急対策を実施するなど事業を拡大し、区民の保育ニーズに機敏に応える保育施設の整備を進めていきます。また、平成25年度に実施した次世代育成に関する調査(ニーズ調査)や待機児童の状況分析、地域の住宅開発動向等を踏まえて、平成26年度末までに保育の目標量と確保方策、待機児童解消の目標年次を定めた「子ども子育て支援事業計画」を策定し、適切な整備計画とすることで「保護者が選択できる多様な保育環境の整備」を実現していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	新宿区次世代育成支援計画、第二次実行計画に基づく定員適正化計画
計画事業	10	学童クラブの充実				事業開始	昭和 40 年度

目的
 子どもが様々な体験や遊びをできる「子どもの居場所づくり」を充実し、遊びや自主的な活動を通じて、子どもの成長する力を伸ばしていきます。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	a:児童指導業務委託を導入 b:民間学童クラブの運営費を補助 c:学童クラブの需要数の調査	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:信濃町・四谷第六小内・榎町・早稲田南町・西新宿学童クラブ児童指導業務委託の更新を行いました。本塩町・北山伏・薬王寺・北新宿第二学童クラブの児童指導業務委託事業者を選定委員会を選定しました。 b:エイビイシイ風の子クラブ・新宿せいが学童クラブ・早稲田フロンティアキッズクラブ・しんえい学童クラブもくもくの運営費助成を行いました。 c:「新宿区次世代育成支援に関する調査」にて学童クラブ需要数を調査しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	児童指導業務委託箇所数	延長保育を実施する児童指導業務委託を行う学童クラブ数					27年度までに26か所	
2	民間学童クラブの箇所数	運営費を助成する民間学童クラブの箇所数					27年度までに4か所	
3	利用者アンケートの学童クラブ満足度	利用者アンケートの学童クラブ満足度が70%以上の学童クラブ数					27年度までに26か所	
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所	16	3	4	3	26	
	目標値(変更)B		16	3				
	実績 C		16	3				
	達成度=C/A		100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	所	3	4	4	4	4	25年度しんえい学童クラブもくもく開設により1か所増
	目標値(変更)B		3	4				
	実績 C		3	4				
	達成度=C/A		100.0	100.0				
指標 3	目標値(当初)A	所	16	3	4	3	26	
	目標値(変更)B		16	3				
	実績 C		16	3				
	達成度=C/A		100.0	100.0				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 10

所管部 子ども家庭部 所管課 子ども総合センター

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	498,547	540,176		1,038,723	
	特定財源		108,183	129,745		237,928	
一般財源投入率	%	82.2	80.6			81.4	
事業経費	千円	606,730	669,921			1,276,651	
当初予算額	千円	635,011	707,556			1,342,567	
執行率	%	95.5	94.7			95.1	
予算現額	千円	624,517	683,733			1,308,250	
執行率	%	97.2	98.0			97.6	
担当する常勤職員	人	20.20	16.60			36.80	
担当する非常勤職員		0.80	1.50			2.30	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子どもの居場所づくりを充実させていくためには、区の既存施設の活用や施設のあり方を見直す中で整備する必要があり、区が担っていくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	延長利用の要望に応えるため、学童クラブ全所に児童指導業務委託を導入する目標設定となっており適切です。また、学童クラブの定員オーバー解消等のため、必要な地域に民間学童クラブを開設する目標設定となっており適切です。 学童クラブ利用者の満足度が高い運営を実施するため、児童指導業務委託導入が完了する平成27年度までに全学童クラブの利用者満足度70%を目指す目標設定となっており、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	業務委託を行い利用時間を延長することが可能となったほか、コスト削減も図ることができ、効果的・効率的に業務を遂行しています。また、各委託実施学童クラブごとに運営協議会を作り、事業内容の評価を行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	学童クラブの開設・業務委託について目標水準を達成しました。 学童クラブ利用者アンケートの実施結果では、「学童クラブに満足していますか」という設問に対し、「はい」という回答が70%以上となっており、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	学童クラブの業務委託による保育時間の延長、新たな学童クラブの開設など、子どもの居場所の充実のための事業は計画どおりに進んでいます。また、保護者や地域代表からなる運営協議会の利用者アンケートや、利用者懇談会、ご意見箱等様々な手法で利用者の要望を把握し、内容の充実を図っています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	様々な体験や遊びができる「子どもの居場所」を充実させるために、委託学童クラブにおいては、区と事業者が情報共有し、全学童クラブで切磋琢磨して事業運営を行うことが必要です。また、子どもの成長を第一に考える視点に立った事業運営を行うよう、子ども達にさまざまな遊びを提供しており、アンケート等を通じて利用者の要望を把握しています。子どもたちが成長していることを実感できるよう、児童館の合同発表会や合同ドッジボール大会などへの参加を促すとともに、サービス面についての目標を設定し、満足度70%以上の学童クラブを目指します。また、法改正により平成27年度から、学童クラブの対象が6年生までとなります。新法に対応するため、平成25年度に需要数の調査を行います。
	課題に対する方針	今後も子どもたちにとってよりよい居場所となるよう充実させるとともに効率化を図り、延長利用など利用者のニーズに応じて、学童クラブの拡充と委託化を進めていきます。また、利用者アンケートや、利用者懇談会、ご意見箱等様々な手法で利用者の要望を把握しながら、子どもの成長を第一に考える視点に立ったプログラムを展開するよう、事業者に助言していきます。
	実際の取組	学童クラブの新規委託を3か所実施しました。学童クラブ運営が当初の計画どおりの内容で行われているか、区職員の巡回により継続的に確認し、巡回担当者連絡会で情報共有を行っています。学童クラブ主任会議の開催、区主催研修への参加促進により情報共有や相互交流の機会を作り、適宜改善を行いました。また、学童クラブ利用者アンケートにより利用者の要望を把握し、事業内容の検討・改善を行うことにより、70%以上の満足度を得ました。平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に対応するため、学童クラブの需要数の調査を実施しました。
26年度	新たな課題	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に対応し、学童クラブ対象が小学校6年生までになるため、新たな需要への対応を検討する必要があります。 学童クラブがより一層子どもの育ちを保障する居場所となるよう、引き続きアンケート等による要望の把握や課題検討を行い、保育の充実と効率化を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	子ども・子育て支援新制度に対応し、ニーズに応じていける学童クラブのあり方を検討し、条例改正や利用基準、新たな利用方法等のシステムを策定し、学童クラブの拡充と委託化を進めていきます。また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴う学童クラブの変更内容等について、十分に区民に周知していきます。さらに、学童クラブがより一層充実した子どもたちの居場所となるよう、利用者要望の把握及び学童クラブ主任会議等を通じた課題検討や情報共有を引き続きしっかりと行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	
計画事業	11	外国にルーツを持つ子どものサポート				事業開始	平成 24 年度
目的							
『外国にルーツを持つ子どもの実態調査』の結果を分析し、外国にルーツを持つ子どもの学習支援・生活支援の具体的施策を構築します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	a:平成23年度の実態調査結果及び施策検討状況を報告するためシンポジウムを開催します。 b:外国にルーツを持つ子どものサポート施策検討組織の設置、具体的施策の検討を行います。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政 地域組織
			実施内容	a:平成24年度にシンポジウムを実施し、地域で共有した課題への対策について検討しました。 b:新宿区多文化共生まちづくり会議、多文化共生庁内推進会議において検討を行いました。			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	シンポジウムの開催	「外国にルーツを持つ子どもの現状とサポート」についてのシンポジウムの開催回数	5回(24年度に5回)					
2	教育委員会、子ども家庭部と連携した具体的施策の検討	「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」の結果を踏まえた検討組織を設置し、具体的施策を検討	24年4月検討組織を設置 25年度施策の具体化と予算計上					
3	具体的施策の実施	横断的な組織による具体的施策の検討及び実施	事業の実施					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		5	—	—	—	5	
	目標値(変更)B							
	実績 C	回	1	—				
	達成度=C/A	%	20.0	—				
指標 2	目標値(当初)A		検討	検討				24年7月施策検討会を設置 25年3月庁内推進会議幹事会の部会へ位置付け
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 3	目標値(当初)A		—	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	25年度から就学案内の多言語化、進路予定調査の実施(子ども日本語教室の運営の計画事業化)
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	実施・検証				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 11

所管部 地域文化部 所管課 多文化共生推進課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	95	6,617		6,712	※平成25年度より「子ども日本語教室の運営」を計画事業化
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	95	6,617			6,712	
当初予算額	千円	2,044	7,922			9,966	
執行率	%	4.6	83.5			67.3	
予算現額	千円	2,044	7,922			9,966	
執行率	%	4.6	83.5			67.3	
担当する常勤職員	人	0.50	0.40			0.90	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区内には、小学校1年生から中学校3年生までの学齢期にあたる外国にルーツを持つ子どもが約2,000人(1,500世帯)暮らしています。行政として、こうした子どもたちの教育環境を整え、支援していく必要があるため、適切です。
適切な目標設定	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	外国にルーツを持つ子どものサポートは子ども家庭部や教育委員会と連携し、全庁的に取り組む必要があります。そのため、庁内に検討組織を設置し横断的な体制で具体的施策を検討・実施していくことを目標として設定しています。今後は具体的なサポート施策の実施に即した新たな目標を設定し、個別施策の検証・評価を行っていく必要があります。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	外国にルーツを持つ子どものサポートを行うことにより、子どもが地域で健全に育っていくことが期待でき、よりよい地域社会をつくっていくことにつながります。庁内の検討組織のほか、新宿区多文化共生まちづくり会議において、有識者や外国人コミュニティの代表者等の多様な主体によりサポート施策の検討を進めていることから、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度には就学案内の多言語化や進路予定調査が行われました。また、これまで経常事業であった「子ども日本語教室の運営」を計画事業化し重点的に取り組むなど、具体的なサポート施策を開始しており、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿区多文化共生まちづくり会議における施策検討に加え、庁内検討組織において全庁的な調整を図っています。平成25年度には新宿区多文化共生まちづくり会議の中間のまとめが行われ、平成26年度の答申に向けた方向性を示すことができたため、計画どおりに進捗しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	新宿区多文化共生まちづくり会議の外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上部会において、外国にルーツを持つ子どもの就学状況についてさらに把握する必要があることが指摘されています。引き続き会議で検討していく必要があります。
	課題に対する方針	新宿区多文化共生まちづくり会議において課題やサポート施策について議論を進め、それに基づき平成25年度中に中間のまとめを行い、平成26年度に答申を行います。また、その議論の中で提言されたもののうち可能なものから随時施策へ反映していきます。また、シンポジウムの終了に伴い、予算を精査し、効果的な施策の実現を目指します。
	実際の取組	新宿中学校への日本語学級の設置、教育委員会からの就学案内の多言語化や進路予定調査が行われました。また、平成25年12月に新宿区多文化共生まちづくり会議の中間のまとめを行いました。中間のまとめでは外国にルーツを持つ子どものための区の既存の施策を検証し、課題を整理した上で、体制の強化、学校への支援、家庭へのサポート等、様々な観点から今後の取組の方向性についてとりまとめられています。
26年度	新たな課題	平成26年8月に示される新宿区多文化共生まちづくり会議の答申を受け、施策を具体化させていく必要があります。また、学習支援等が必要な子どもやその保護者の中には、区が行うサポート施策の情報が得られない、自らが支援対象となり得ることを認識していない場合があるため、学校やコミュニティ等を通じた積極的な働き掛けが求められています。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	これまで実施してきた施策に加え、新宿区多文化共生まちづくり会議の答申を受け、教育委員会や子ども家庭部の関連部署と連携するほか、多文化共生庁内推進会議を通じて全庁的な体制でサポート施策を具体化していきます。予算化を待たずに実施が可能な施策については関連部署とともに対応します。サポート施策の実施に当たっては、新たな目標の設定や、個別施策の検証・評価を行います。また、「夜の子ども日本語教室」など、既存のサポート施策を積極的に周知していくことで支援の幅を広げていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区次世代育成支援計画
計画事業	12	子ども・若者に対する支援の充実				事業開始	平成 17 年度
目的							
<p>子ども・若者の支援を行う様々な機関がネットワークを形成し、連携することにより、それぞれの専門性をいかした発達段階に応じた支援を効果的かつ円滑に実施していきます。</p> <p>また、子ども・若者に関する既存の各種相談窓口を活用し、総合的な相談に応じられる仕組みを整備することにより、必要な情報の提供や助言を行うとともに、関係機関の紹介を適切に行っていきます。</p>							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	a:「子ども家庭・若者サポートネットワーク」の運営 b:「子ども・若者総合相談窓口」の運営	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政 その他	
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容	a: 代表者会議を2回、各種部会(研修会を含む)を計23回開催し、関係機関の連携を一層強化しました。 b: 子ども・若者に係る相談に応じている区内の既存の相談機関15所を子ども・若者総合相談窓口とし、必要な情報の提供や助言等を行いました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					

目標設定

指標名		定義	目標水準					
1	独身期(40歳未満の独身者)の区民が、生活における心配ごとがないと考える割合	区民意識調査で「生活における心配事」についての12個の設問に対し、独身期(40歳未満の独身者)の区民が「自分は心配ない」とする平均回答率	27年度末に45%					
2	子ども・若者支援機能の整備	子ども家庭サポートネットワークに、「若者自立支援部会」を設置する。	24年度中に若者自立支援部会を設置					
3	子ども・若者総合相談窓口の設置	子ども・若者に係る相談に応じている区内の既存の相談機関15所を子ども・若者総合相談窓口として整備し、開設する。	24年度中に子ども・若者総合相談窓口を設置					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		48.7	40.4				
	達成度=C/A	%	108.2	89.8				
指標 2	目標値(当初)A		1	—	—	—	1	若者自立支援部会の設置で1
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	—				
	達成度=C/A	%	100	—				
指標 3	目標値(当初)A		1	—	—	—	1	子ども・若者総合相談窓口の設置で1
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	—				
	達成度=C/A	%	100.0	—				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 12

所管部 子ども家庭部 所管課 子ども家庭課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	1,688	1,172		2,860	
	特定財源	千円				0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	1,688	1,172			2,860	
当初予算額	千円	2,428	1,807			4,235	
執行率	%	69.5	64.9			67.5	
予算現額	千円	2,434	1,737			4,171	
執行率	%	69.4	67.5			68.6	
担当する常勤職員	人	0.30	0.20			0.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子ども・若者に対する支援の充実、区が主体となりつつも、民間機関(サポートネットワークは医療機関、民生委員・児童委員など。相談窓口は勤労者・仕事支援センターなど)や他の行政機関(警察、児童相談センターほか)等、多様な主体が連携を強化し、事業を進めていくことが重要です。区がサービスを負担し、民間機関や他の行政機関等とともに担い手となることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	若者の自立を促進するには、若者への支援体制を整え、安心して生活できる環境を作ることが重要です。子ども・若者が困難と感じている課題を解決するとともに、独身期の区民が心配事を抱えずにすむ割合を目標として設定していることは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、困難に陥った子ども・若者を早期に発見し、課題が深刻化する前に解決できるよう、支援を行うことができました。子ども・若者総合相談窓口については、既存の相談窓口を活用し、総合的に相談に応じて情報提供及び助言を行うとともに、併せて連携の仕組みを構築し、より適切な関係機関につなげることができました。なお、目標1の達成度が低い理由として、生活に必要な収入への不安が、生活における大きな心配ごとの1つとなっていることが、アンケート結果から読み取れます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、子どもから若者まで切れ目のない連携態勢の下、情報共有の充実・強化を図ることができました。子ども・若者総合相談窓口については、勤労者・仕事支援センター、若年者就労支援室(あんだんて)、子ども総合センター、各保健センター、教育センター等、子ども・若者に係る相談に応じている既存の相談機関を活用し、子ども・若者に対する総合的な相談に応じて情報提供及び助言等を行いました。なお、研修講師謝礼や消耗品費の執行残により、予算執行率が低くなりました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、子どもから若者へ成長する過程において、支援が途切れることなく、課題が深刻化する前に解決につなげることができました。子ども・若者総合相談窓口については、相談の一次的受皿となり、対応が難しい案件については他の専門機関につなぐことにより、幅広い分野にまたがる子ども・若者の相談に関して、総合的かつ効果的に対応することができました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	子ども・若者の抱える課題に対して、切れ目のない細やかな支援を行うために、各相談機関が一層連携を深めていくとともに、相談窓口を更に周知していく必要があります。
	課題に対する方針	子ども家庭・若者サポートネットワーク及び子ども・若者総合相談窓口サービスを運営・実施していくことにより、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援を、引き続き効果的かつ円滑に実施していきます。
	実際の取組	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、新たな医療機関が構成員に加わるとともに、部会(研修会を含む)の開催回数が平成24年度の21回から2回増えるなど、関係機関が更に連携を深め、子どもから若者までの支援を充実させることができました。 子ども・若者総合相談窓口については、リーフレットを関係機関の窓口へ配付することにより、周知に努めました。また、区内の既存の相談機関15所が連携を更に強化し、子どもから若者までの総合的な相談に応じました。
26年度	新たな課題	子ども・若者総合相談窓口については、相談実績のほとんどが若者の就労支援に関するもので、ほかの相談は少ないのが現状であり、より良い連携体制の構築や取組意識の向上を図り、全ての窓口が効果的に機能するための方法を検討する必要があります。また、過去3回実施している「若者のつどい」を含めて、区の施策の核となる理念を共有し、施策の体系を整理する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	事業の効果について関係機関で検証することにより、若者支援に対する理念を共有し、課題を抱える若者に対して更にきめ細やかな支援を行えるようにしていきます。 また、若者支援施策に係る関係部署による検討組織を設置し、関連事業の情報交換と今後のあり方について検討を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区次世代育成支援計画
計画事業	13	地域における子育て支援サービスの充実				事業開始	平成 20 年度

目的

地域の中で安心して子育てができ、子どもが健やかに育つように、子育てに関する相談体制や子育て支援サービスの充実を図ります。

	手段	25年度の主な実施内容等				
①	【子ども家庭支援センターの拡充】 a:虐待防止の取組を含めた要保護児童支援の仕組みを充実させるため、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備します。 b:中高生の居場所や子育てに関わる地域活動の場を拡充します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	子ども総合センター・子ども家庭支援センター4所の運営				
②	【一時保育の充実】 認可保育所又は子ども園の開設や改修の際、可能な場合に専用室型一時保育室を整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	専用室型一時保育室3所開設(おちごなかい子ども園、大木戸子ども園、私立しんえい子ども園もくもく)				
③	【ひろば型一時保育の充実】 身近なところで短時間、乳幼児を預かることにより、在宅で子育てしている家庭を支援します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	ひろば型一時保育を3所から4所に増設				
④	【絵本でふれあう子育て支援事業】 保健センターで実施している乳幼児健診の際に、読み聞かせと絵本の配布を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	3～4か月児健診時での読み聞かせと絵本配布 3歳児健診時での読み聞かせと図書館で絵本配布				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	子ども家庭支援センター数	子育てに関する総合相談や児童虐待防止事業を行う子ども家庭支援センター機能と児童館機能を併せ持った子ども家庭支援センターの開設数	26年度までに5所					
2	専用室型の実施箇所数	一時保育の専用室を備えた施設の箇所数	27年度までに18所					
3	ひろば型一時保育の利用人数	ひろば型一時保育の年間延べ利用人数	27年度に3,920人					
4	3～4か月児健診での読み聞かせ参加者の割合	乳幼児(3～4か月児)健診時の際に実施する乳幼児に対する読み聞かせ参加者の割合	27年度に80%					
5	3歳児健診での読み聞かせ参加者の割合	3歳児健診の際に実施する3歳児に対する読み聞かせ参加者の割合	27年度に50%					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所	4	0	1	0	5	
	目標値(変更)B							
	実績 C		4	0				
	達成度=C/A		%	100.0	—			
指標 2	目標値(当初)A	所	1	3	1	4	9	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	3				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 3	目標値(当初)A	人	2,520	3,240	3,560	3,920	13,240	
	目標値(変更)B							
	実績 C		2,947	3,543				
	達成度=C/A		%	116.9	109.4			
指標 4	目標値(当初)A	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		71.2	80.8				
	達成度=C/A		%	89.0	101.0			
指標 5	目標値(当初)A	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		48.5	60.4				
	達成度=C/A		%	97.0	120.8			

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 13

所管部 子ども家庭部

所管課 子ども総合センター

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	355,148	424,818			779,966	
特定財源		58,245	52,658			110,903	
一般財源投入率	%	85.9	89.0			87.6	
事業経費	千円	413,393	477,476			890,869	
当初予算額	千円	426,461	514,792			941,253	
執行率	%	96.9	92.8			94.6	
予算現額	千円	438,767	513,222			951,989	
執行率	%	94.2	93.0			93.6	
担当する常勤職員	人	58.80	45.23			104.03	
担当する非常勤職員		17.00	1.90			18.90	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	行政が主体となって行わなければならない相談支援などの事業は区が行い、民生・児童委員や区民の子育て支援団体等との連携が必要なものについては、協働により事業を進めているため適切です。専用室型一時保育室は、利用サービスに見合った費用負担があり適切です。読み聞かせは地域で活動しているボランティア等により行われ、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	5か所目の子ども家庭支援センターを設置することにより、一層地域バランスのとれた設置となります。また、ひろば型一時保育は年々高まる利用数を換算し目標設定を行っているため適切です。新たな専用室型一時保育室の開設は、増加している需要に対応するため、適切な目標設定です。0歳、3歳時健診の際のお話し会の参加率は、子どもの読書活動のきっかけづくりを表す目標で適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	行政が主体となりながらも、一部業務委託を取り入れるなど、効率的な事業運営を行っています。業務委託を実施した事業については、業務水準を維持するため、区が責任を持って監督・指導しています。また、専用室型一時保育室は新たに3所開設し、増加している需要に対応して効果的・効率的にサービスを拡充しています。読み聞かせは、多くの保護者等が集まる3～4か月児健診及び3歳児健診に実施することができ効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	4所の子ども家庭支援センターは、連携を図りながら円滑に運営ができています。また、ひろば型一時保育は目標値を上回りました。専用室型一時保育室は新たに3所開設し、目標水準を達成しました。読み聞かせは、大勢の親子が集まる機会を利用して実施し、目標値以上の達成率になっています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	子ども総合センター・子ども家庭支援センターは、地域における子育て支援の拠点として、児童相談センターや民生・児童委員等との連携や協働を行いながら、子ども家庭相談の運営ができています。また、ひろば型一時保育については、計画を上回る利用者数となりました。専用室型一時保育室は当初の計画どおり、新たに3所開設し、一時保育室の充実を図りました。受診率の高い3～4か月児健診及び3歳児健診の機会に保護者に対して絵本の配布と読み聞かせを行うことができ、多くの親子に読み聞かせのきっかけをつくることができました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	他のひろば型一時保育と比べ、開設時間が短くなっている榎町子ども家庭支援センターひろば型一時保育の利用時間を、延長する必要があります。北新宿第二児童館を機能転換し、計画どおり子ども家庭支援センターを開設する必要があります。専用室型一時保育については、増加している需要を満たすため、引き続き、拡充を検討していきます。絵本の読み聞かせは、子どもの読書活動の出発点として大変重要なため、乳幼児健診の際の読み聞かせ参加者の割合を増やせるよう、保健センターと一層連携し協力していく必要があります。
	課題に対する方針	平成26年度に北新宿子ども家庭支援センターの開設と、榎町子ども家庭支援センターひろば型一時保育の利用時間の拡大について準備を行います。専用室型一時保育については、増加している需要を満たすため、引き続き、拡充を検討していきます。乳幼児健診の際の読み聞かせと絵本の配布を継続して行うとともに、健診時における親子の参加誘導について、保健センターと一層連携し協力していきます。
	実際の取組	榎町子ども家庭支援センターのひろば型一時保育の開設時間延長と北新宿子ども家庭支援センター開設のための準備をしました。専用室型一時保育室については、新たに3所開設するとともに、平成26年度計画の1所開設の準備を進めました。3～4か月児健診と3歳児健診の際に定期・継続的に読み聞かせと絵本の配布(3歳児へは図書館で配布)を行いました。
26年度	新たな課題	北新宿子ども家庭支援センターを含めた5所の子ども家庭支援センターが、連携して各地域における子育て支援と子ども家庭相談の拠点として確立する必要があります。専用室型一時保育室については、増加している需要を満たすため、引き続き拡充を検討していきます。親子による絵本の読み聞かせは、子どもの読書活動の出発点として大変重要なため、3～4か月児健診と3歳児健診の際の読み聞かせ参加者の割合について、保健センターと一層連携し協力していく必要があります。なお、乳幼児健診の実施方法の一部変更に伴い、平成26年度より3～4か月児健診から4～5か月児を対象とした育児相談時に読み聞かせを行います。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	開設時間を延長した榎町子ども家庭支援センターのひろば型一時保育の充実と、開設した北新宿子ども家庭支援センターの運営の充実を図ります。専用室型一時保育室については、増加している需要を満たすため、引き続き拡充を検討していきます。読み聞かせについては、生後4～5か月時の育児相談及び3歳児健診で行います。絵本の配布については、3～4か月児健診時、3歳児においては各図書館で配布し、読書習慣の促進・来館機会の増進を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	
計画事業	14	学校の教育力の向上				事業開始	不明
目的							
<p>子どもの生きる力を伸ばす学校教育を充実させるためには、学校の教育力の向上を図ることが必要です。学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意工夫ある教育活動が推進できるよう支援することで、学校の教育力の向上を高めていくことを目的としています。</p>							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【学校支援体制の充実】 a:学習指導支援員(区費講師)の配置 b:学校支援アドバイザー(退職校長等)の派遣 c:区の教育課題を踏まえた研究校の指定 d:学校表彰制度の創設	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	a:区費講師を学校の実情を踏まえ配置(58人) b:学校支援アドバイザーの派遣(8人)による若手教員やミドルリーダーの育成 c:教育課題研究校の指定及び研究(1年次校2校・2年次校3校) d:学校表彰制度の検討					
②	【学校評価の充実】 a:学校評価検討委員会の協議内容の検討 b:教職員等による自己評価、保護者・地域住民等による学校関係者評価の実施 c:学識経験者等による第三者評価の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	a:学校評価検討委員会の協議内容の実証 b:自己評価、学校関係者評価の全校実施 c:第三者評価を20校で実施(2年に1度実施)					
③	【特色ある教育活動の推進】 「特色ある学校づくり教育活動計画」や各校の教育目標に沿った、計画的な学習活動の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意・工夫ある教育活動の実践					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義		目標水準			
1	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数		700人/年			
2	評価項目見直し等による新たな学校評価のしくみの確立	学校運営の改善・発展につながる組織マネジメントの視点を加味した評価項目での学校評価を全校(40校)で実施		組織マネジメントの視点を加味した学校評価の全校実施			
3	児童生徒・保護者アンケートの結果	児童生徒・保護者アンケートに関する学校における活動の理解度		70%以上			
4	第三者評価の状況	学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意・工夫ある教育活動が実践されていると評価された学校の割合		70%以上			
5							
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	計画	700	700	700	2,800	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数
	目標値(変更)B						
	実績 C	計画	745				
	達成度=C/A	%	106.4				
指標 2	目標値(当初)A	検討	5.0	50.0	100.0	100.0	組織マネジメントの視点を加味した学校評価の実施割合(25年度2校/40校26年度20校/40校)
	目標値(変更)B						
	実績 C	検討	5.0				
	達成度=C/A	%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	70.0	理解度の割合
	目標値(変更)B						
	実績 C		90.3	72.2			
	達成度=C/A	%	129.0	103.1			
指標 4	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	70.0	学校数の割合
	目標値(変更)B						
	実績 C		90.0	75.0			
	達成度=C/A	%	128.6	107.1			
指標 5	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業	14
------	----

所管部	教育委員会事務局	所管課	教育指導課 教育支援課
-----	----------	-----	----------------

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	171,552	196,005			367,557	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	171,552	196,005			367,557	
当初予算額	千円	190,641	248,066			438,707	
執行率	%	90.0	79.0			83.8	
予算現額	千円	190,641	213,222			403,863	
執行率	%	90.0	91.9			91.0	
担当する常勤職員	人	0.90	0.90			1.80	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校の教育力を高めるために、区費講師の配置、学校支援アドバイザーの派遣、学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意工夫ある教育活動の実践、そして、学校の関係者が主体的に関わる学校評価の仕組みを構築していくことは区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校評価を活用し、学校への支援体制、学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意工夫ある教育活動の実践等について、学校が常に「改善」を続け、教育力を高めていくことは重要です。学校の関係者が主体的に関わる学校評価の仕組みを確立していくことは、区の責務であり、適切な目標設定です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区費講師を配置することにより、個に応じた指導の充実を図るとともに校務の一層の効率化が図られています。また、学校支援アドバイザーを派遣し、若手教員やミドルリーダーを直接的に指導することにより効果的に指導力を高めています。さらに、学校評価にマークシートを活用し、短時間に集計分析を行うなど、課題把握から改善に向けて効率化が図られています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	今後の学校評価の方向性を示すことができ、区費講師の配置、学校支援アドバイザーの派遣も計画どおり実施できています。 また、全校が、学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意工夫ある教育活動の実践を行い、その充実を図っており、達成度は高いです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	学校評価の実践モデル校における検証や教育課題研究校の発表に向けての取組など計画的に進めています。また、全校で学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意工夫ある教育活動の実践、例えば、金管バンドの活動や伝統文化の阿波踊り等の実践、防災訓練の地域参加等様々な場面で展開され、第三者評価等でも学校の教育力を高めるための取組として評価されているため、順調に進行しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	学校の関係者が主体的に関わる学校評価の仕組みの方向性が示されましたが、学校評価というツールを活用し、学校の教育力の向上につながる仕組みを構築するため、モデル校における具体的な運用について課題を整理していく必要があります。 また、各校共通の評価指標の作成についても課題となっています。
	課題に対する方針	平成25年度に学校評価実践モデル校2校を指定します。モデル校において、新しい学校評価の仕組みについて検証し、アンケートの質問項目の整理、授業評価の方法・内容、学校評価への保護者・地域等の主体的な関わりのあり方等成果を全校で共有します。学校における地域の実態・特色をいかした創意・工夫ある教育活動や学校支援体制についても評価し、改善を図り、学校の教育力を高めていきます。
	実際の取組	平成25年度に学校評価実践モデル校2校を指定しました。モデル校において、新しい学校評価の仕組みについて検証し、アンケートの質問項目の整理、授業評価の方法・内容、学校評価への保護者・地域等の主体的な関わりのあり方等成果を全校で共有しました。学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意工夫ある教育活動や学校支援体制についても評価し、改善を図り、学校の教育力を高めてきました。
26年度	新たな課題	学校評価実践モデル校2校を継続指定しました。モデル校において、評価項目の精選と実施方法の検証をする必要があります。また、学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意・工夫ある教育活動や学校支援体制についても、引き続き評価し、改善を図ることで、学校の教育力を高めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	学校評価実践モデル校において、組織マネジメントの視点を加味した評価項目を取り入れ、実践し、各校共通の評価項目を作成していきます。信頼され、期待される教育行政の推進を図るため、評価項目を全校に示していくことで学校評価のあり方を明確にし、学校運営の改善を図っていきます。組織マネジメントの視点を加味した評価を全学校の半数以上で実施するよう、学校評価のアンケートの共通質問項目に設定していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	次世代育成支援計画
計画事業	15	特別な支援を必要とする児童・生徒への支援				事業開始	平成 19 年度
目的							
学校教育において、通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)や高機能自閉症等の発達障害のある児童・生徒、外国籍の児童・生徒、不登校の児童・生徒など、特別な支援を必要とする児童・生徒の様々な教育的ニーズに対し適切な対応が図られるよう、児童・生徒や学校に対して支援を行うほか、支援を行うための教育環境の整備を行います。							
手段		25年度の実施内容等					
①	【巡回指導・相談体制の構築】 a. 専門家による支援チームの巡回相談 b. 特別支援教育推進員(区費講師)の拡充 c. 特別支援教育課題検討委員会の運営 d. 就学支援シートの作成と活用 e. 学生ボランティアの派遣	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	・専門家による支援チームの巡回相談(各校 年3回)・特別支援教育推進員(区費講師)の学校への派遣(24名)・特別支援教育課題検討委員会における課題の検討(検討委員会5回、第1部会8回、第2部会7回)・就学支援シートの作成と活用49件・学生ボランティアの派遣(小学校29校、中学校8校)	
		実施内容					
②	【情緒障害等通級指導学級の設置】 落合第一小学校について、24年度に幼稚園舎を改築し、25年度に開設します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	落合第一小学校において情緒障害等通級指導学級本格開設	
		実施内容					
③	【日本語サポート指導】 a: 日本語サポート指導の実施 b: 日本語適応指導員(学校生活への適応指導)の派遣 c: 日本語学習支援員(教科指導)の派遣 d: 日本語検定の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	・日本語サポート指導の実施(25名) ・日本語適応指導員の派遣(92名) ・日本語学習支援員の派遣(94名) ・日本語検定の実施(57名)	
		実施内容					
④	【児童・生徒の不登校対策】 a: 不登校対策委員会及び担当者連絡会の開催 b: 学校問題支援室の新規設置による学校への支援の強化 c: 「小中連携シート」や「不登校対策マニュアル」の活用 d: 家庭と子供の支援員による学校復帰や未然防止のための家庭への支援	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	・不登校対策委員会の開催(3回) ・不登校担当者連絡会の実施(3回) ・「新宿区不登校対策マニュアル」「小中連携シート」の各学校での活用 ・スクールソーシャルワーカーの定期的な学校訪問	
		実施内容					
⑤	【日本語学級の運営】 日本語指導推進委員会の開催(年3回)	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	・日本語学級担任及び加配教員による実践の情報交換 ・日本語指導における特別の教育課程の編成及び実施のための課題の整理	
		実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	専門家による支援チームの派遣回数	幼稚園、小・中学校全校に対し専門家による支援チームを1校あたり年3回派遣 123回					100%	
2	小学校情緒障害等通級指導学級の設置	鶴巻小学校と四谷第六小学校に通級指導学級を新設					27年度末に5校	
3	日本語を母語としない子どもの日本語の習得度	日本語サポート指導終了後の日本語検定7級(小学校低中学年程度)の得点率					70%以上の得点をとる児童生徒の割合が70%以上	
4	不登校出現率	不登校出現率=不登校児童・生徒数/全児童・生徒数(不登校児童・生徒数:年間30日以上欠席した者)					小学校:0.23% 中学校:2.14%	
5	通常学級への円滑な移行	通級期間(2年間)内において通常学級に完全移行した生徒の割合					80%	
指標	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	回	123	123	123	123	123	
	目標値(変更)B							
	実績 C		125	125				
	達成度=C/A		%	101.6	101.6			
指標 2	目標値(当初)A	校	3	3	3	5	5	
	目標値(変更)B							
	実績 C		3	3				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 3	目標値(当初)A	%	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	帰国や転校などがあり、全員が日本語検定を受験しているものではありません。
	目標値(変更)B							
	実績 C		88.0	68.0				
	達成度=C/A		%	125.7	97.1			
指標 4	目標値(当初)A	%	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	数値は小学校(中学校の25年度実績値は2.84%)
	目標値(変更)B							
	実績 C		0.44	0.32				
	達成度=A/C		%	136.4	156.3			
指標 5	目標値(当初)A	%		設置	70.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C			設置				
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 15

所管部 教育委員会事務局 所管課 教育支援課 学校運営課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	344,617	135,191			479,808	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	344,617	135,191			479,808	
当初予算額	千円	418,172	153,215			571,387	
執行率	%	82.4	88.2			84.0	
予算現額	千円	404,995	153,291			558,286	
執行率	%	85.1	88.2			85.9	
担当する常勤職員	人	3.88	3.88			7.76	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	よりきめ細かな指導・支援を行うために、区が専門家による支援チームの巡回相談や特別支援教育推進員の派遣、情緒障害等通級指導学級の設置を行う必要があり、適切であると評価します。また、児童・生徒が生き生きと学校生活を送ることができるよう、学校の教育活動の充実を図ることは区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	きめ細やかな指導及び支援を行うためには、専門家を学校に派遣する必要があります。不登校対策については、学校への欠席が長期化する児童・生徒の数を減少させるとともに、新たに児童・生徒が不登校となることのないよう未然防止に努めることが重要です。また、情緒障害等通級指導学級による指導を必要とする児童が増加する中で、待機待ちとなる児童が発生しないように努めることが重要です。これらのことから、目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの様々なニーズに対応した支援となっているため、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	各指標について、おおむね目標を達成しており、達成度は高いです。また、就学支援シートを導入するなど、特別な支援を必要とする児童・生徒に対して一貫した支援を行うための取組を更に進めました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	特別な支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援が計画どおり行われています。また、支援を行うための教育環境の整備も計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	特別な支援を要する子ども一人ひとりの教育ニーズに応えるため、学生ボランティアの活用継続も図りながら、教育環境の整備を更に進めていく必要があります。また、日本語サポートを必要とする中学生の指導の充実を図る必要があります。
	課題に対する方針	特別支援教育を巡る諸課題に対応し、総合的な特別支援教育推進体制を構築するための方向性や具体的方策について引き続き検討を進めるとともに、専門家による支援チームの巡回相談の継続実施や特別支援教育推進員(区費講師)の増員等により、特別な支援を必要とする子どもの教育をより充実させていきます。また、新宿中学校に日本語サポート指導の分室を設け、中学生の指導の充実を図ります。
	実際の取組	特別な支援を要する子ども一人ひとりの教育ニーズに応えるため、専門家による支援チームの巡回相談や学生ボランティアの派遣を継続実施するとともに、特別支援教育推進員を増員しました。また、特別支援教育課題検討委員会において様々な課題を検討した結果、平成27年度に、新たに小学校2校について、隣接校への巡回指導の拠点機能を併せ持った情緒障害等通級指導学級を開設することを決定しました。日本語サポート指導については、新宿中学校に分室を設けるとともに、児童・生徒の日本語習得状況に応じて、弾力的な指導時間の延長や国際理解室担当職員の巡回を継続して実施し、日本語サポート指導の充実を図りました。
26年度	新たな課題	新たな特別支援教育推進体制を構築するための方向性や具体的方策について引き続き検討を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応えるための教育環境整備を更に進めていく必要があります。また、児童・生徒の不登校対策については、不登校出現率が、小学校・中学校とも減少傾向にあるものの、依然として全国平均を上回っており、未然防止や早期対応の取組を充実させていく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	小学校2校における情緒障害等通級指導学級の平成27年度開設に向け施設の改修を行うなど、拠点機能としての具体的な準備を行います。 特別支援教育を巡る諸課題に対応し、総合的な特別支援教育推進体制を構築するための方向性や具体的方策について引き続き検討を進めるとともに、専門家による支援チームの巡回相談の継続実施や特別支援教育推進員(区費講師)の増員等により、特別な支援を必要とする子どもの教育をより充実させていきます。また、「新宿区不登校対策マニュアル(第3号)」を活用した研修会を実施するなど、特に不登校の未然防止に向けた取組を充実させていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	新宿区教育ビジョン(平成24～27年度)		
計画事業	16	学校図書館の充実				事業開始	平成 24 年度		
目的									
子どもの読書活動を推進するとともに、調べ学習など学校図書館を教育活動に一層活用するため、学校図書館司書を配置し、学校図書計画的購入、児童生徒への読書案内やレファレンス、区立図書館との連携等を行い、学校図書館の充実を図ります。									
	手段		25年度の主な実施内容等						
①	業務委託により、学校図書館司書の配置と学校図書館活用推進員の巡回支援による学校支援を行います。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政 民間事業者		
			実施内容	・学校図書館司書の配置(39校) ・学校図書館活用推進員の巡回支援(40校) ・図書の更新(小学校18,834冊、中学校9,448冊)					
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手			
			実施内容						
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手			
			実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手			
			実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手			
			実施内容						

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	学校図書館司書の配置校数	学校図書館司書を配置した学校数		40校(全校)配置				
2	区立小学校児童の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない児童の割合		5%以下				
3	区立中学校生徒の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない生徒の割合		20%以下				
4	区立小・中学校の図書の更新率	図書標準数に対する更新比率		7%/年				
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	—	40	40	40	40	新宿養護学校については配置していないが、必要に応じて支援を行っている
	目標値(変更)B		—	39				
	実績 C		—	39				
	達成度=C/A		%	—	97.5			
指標 2	目標値(当初)A	%	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	指標2及び3の各年度の目標値については「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」の設定値に変更(計画事業25と統一)
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		10.1	6.4				
	達成度=A/C		%	49.5	78.1			
指標 3	目標値(当初)A	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	図書標準数296,920冊 更新数28,282冊
	目標値(変更)B		—	—	7.0	7.0		
	実績 C		19.1	12.8				
	達成度=A/C		%	104.7	156.3			
指標 4	目標値(当初)A	%	—	—	7.0	7.0	7.0	
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		—	9.5				
	達成度=C/A		%	—	—			
指標 5	目標値(当初)A	%	—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 16

所管部 教育委員会 所管課 教育支援課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	2,658	56,640			59,298
	特定財源						0
一般財源投入率	%	100.0	100.0				100.0
事業経費	千円	2,658	56,640				59,298
当初予算額	千円	3,150	57,214				60,364
執行率	%	84.4	99.0				98.2
予算現額	千円	3,585	57,214				60,799
執行率	%	74.1	99.0				97.5
担当する常勤職員	人	0.55	0.55				1.10
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が専門事業者へ業務を委託することにより、学校図書館司書の配置や資料整備や蔵書管理が円滑に進み、学校図書館機能が充実しました。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校図書館の機能の一つである「学習・情報センター機能」についても強化を図る必要があるため、新たに、「区立小・中学校の図書の新規更新率」の指標を追加し、事業の目的に照らして適切な目標としました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が専門事業者へ業務を委託したことによって、計画的に学校図書館司書の配置等を行い、各校の要望を踏まえて資料整備や蔵書管理等の業務改善が図られ、効果的・効率的な学校図書館の運営が可能となりました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	各指標の目標水準に対する達成度に鑑みても、いずれも高水準を保っているため、達成度は高いです。 新宿養護学校については、常時、定期的な支援が必要ではないため、学校図書館司書の配置をしていませんが、必要に応じて学校図書館活用推進員の巡回支援を行っています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	区が専門事業者へ業務を委託したことによって、計画的・安定的に学校図書館機能の充実が図られるようになったため、計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	業務委託による学校図書館支援事業が計画どおり円滑に実施できるよう、運用の確立が必要です。また、学校図書館の運営が、スクールスタッフ・ボランティア・委託事業者の協力と連携によって行われるよう、学校を支援していく必要があります。
	課題に対する方針	学校図書館スタッフを増員するほか、蔵書の充実を図ることで、学校図書館の機能強化を行います。また、各校の学校図書館活用の充実が図られるよう適切な支援を行い、活用の状況を測定する指標の設定についても検討します。
	実際の取組	学校図書館スタッフの充実のため、区が専門事業者へ支援業務を委託し、計画どおり学校図書館司書の配置(39校)・学校図書館活用推進員の巡回支援(40校)を行いました。また、計画的に学校図書館の資料整備・蔵書管理を行い、学校図書館の「読書センター機能」を強化しました(図書の更新:小学校18,834冊、中学校9,448冊※平成26年3月現在)。さらに、学校図書館機能の一つである「学習・情報センター機能」を強化することによって、学校図書館の活用がより一層促進されることから、「区立小・中学校の図書の新規更新率」の指標の設定について検討しました。
26年度	新たな課題	引き続き、専門事業者と教育委員会、学校、スクールスタッフ、ボランティア等との連携と協力によって、学校図書館の機能充実を推進していくとともに、各教科等の授業においても学校図書館がより一層活用されるよう支援していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成25年度と同様、業務委託により、学校司書の配置と学校図書館活用推進員の巡回を行い、学校の支援を行うとともに、「学習・情報センター機能」の更なる強化を図るため、「学校図書館教育推進委員会」を年3回開催するなど、学校図書館教育における現状と課題について整理します。また、児童生徒のニーズを踏まえ、蔵書構成の工夫や意図的な本との出会いの場を設定するなど、読書の質・量の両面の充実を目指していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	
計画事業	17	時代の変化に応じた教育環境づくりの推進				事業開始	平成 5 年度
目的							
35人以下学級の導入や未就学児の増加傾向など、教育環境の変化に適切に対応するため、基本方針を策定し取り組んでいきます。このことにより、児童・生徒の学習や生活の場としてふさわしい学校づくりを進めます。 また、区立幼稚園については、そのあり方を見直していきます。							
	手段		25年度の実施内容等				
①	【学校適正配置等の推進】 学校選択制度、通学区域、区立学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針を策定し、推進を図ります。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容		花園小学校については、基本方針に基づきクラス替えのできる規模に修正しました。その他の学校についても、策定に向けた検討を行いました。				
②	【区立幼稚園のあり方の見直し】 今後の定員充足率の見直しや地域事情を踏まえた配置を検討し、適正な幼稚園数としていきます。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容		区立幼稚園全園で開催した保護者との意見交換会の意見及び公私立幼稚園保護者全員に実施したアンケート結果等を踏まえ、区立幼稚園が担う役割等について検討を進めました。				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	適正配置等の推進	基本方針に基づき学校の適正規模の整備についての具体的な検討	基本方針に基づき、クラス替えのできる規模を目指します。					
2	区立幼稚園のあり方の方針決定	就学前の保育・教育環境の整備における区立幼稚園の役割を踏まえたあり方の方針決定	区立幼稚園のあり方の方針を決定					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	25年度に、花園小学校のオープンスペースの改修を行い、クラス替えのできる規模に修正しました。
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A		検討	検討	検討	方針決定 実施準備	方針決定 実施準備	27年度に区立幼稚園のあり方見直し方針決定・実施準備を行います。
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 17

所管部 教育委員会事務局 所管課 学校運営課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	398	—			398	「通学区域」「学校選択制度」「区立学校の適正規模及び適正配置」について諮問する新宿区教育環境検討協議会の答申が、当初の予定より早まったため、25年度の経費予算皆減となりました。
特定財源			—			0	
一般財源投入率	%	100.0	—			100.0	
事業経費	千円	398	—			398	
当初予算額	千円	1,046	—			1,046	
執行率	%	38.0	—			38.0	
予算現額	千円	913	—			913	
執行率	%	43.6	—			43.6	
担当する常勤職員	人	2.00	2.00			4.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	良好な教育環境の整備は、区立学校・幼稚園設置者としての区の責務であるため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」に基づき、よりよい教育環境を確保するため、適正規模整備の検討を行うなど取組を推進することは適切な目標です。また、子ども子育て支援新制度の実施など社会情勢の変化に対応し、幼児の成長と発達段階に応じた保育・教育の更なる充実を目指すことは適切な目標です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区立小・中学校について、適正規模の整備を推進するため、既存のオープンスペースを改修し、クラス替え可能な規模に整備することは、改修費用の削減につながるため効率的です。また、区立幼稚園については集団保育の効果を高める規模の確保など、よりよい教育環境の実現を目指します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	適正規模のクラス編成を可能にするための取組として、花園小学校に教室を増設しました。区立幼稚園のあり方の見直しについては、保護者懇談会の開催、区内2,500世帯の就学前児童保護者を対象とした「次世代育成支援に関する調査」及び公私立幼稚園の全保護者を対象としたアンケートの実施等により、素案の作成に向けた基本データを得ることができました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	学校適正配置等の推進については、1学年に1学級の小学校や、9学級未満の中学校について、今後の学齢期児童・生徒数を踏まえながら検討しました。 また、区立幼稚園のあり方の見直しについては、素案の作成に向け、保護者懇談会やアンケート等の結果を基に区立幼稚園が担うべき役割等について検討を進めることができたため、計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	区立幼稚園のあり方については、教育効果を高めるための適切な集団規模と効果的な幼稚園運営を実現するための適正な園数について引き続き検討を進めるとともに、「子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、保護者等への丁寧な説明を行いながら、平成27年度の方針決定に向け、検討を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	区立幼稚園全園で保護者懇談会を実施し、区立幼稚園の現状、課題及び今後の方向性などについて意見交換を行います。また子ども家庭部と連携し、子育て支援サービスのニーズ調査を実施します。これにより得られたデータをもとに就学前の保育・教育環境の整備における区立幼稚園の役割について検討していきます。 平成24年度の検討の結果を踏まえ、花園小学校のオープンスペースを改修し、クラス替えができる規模を目指します。
	実際の取組	区立幼稚園全16園で保護者懇談会を開催しました。また、区内2,500世帯の就学前児童保護者を対象とした「次世代育成支援に関する調査」及び新宿区内にお住まいの公私立幼稚園児の全保護者を対象としたアンケートを実施しました。これらの結果を踏まえ、区立幼稚園が担うべき役割等について検討を進めました。 花園小学校についてはオープンスペースを改修し、クラス替えができる規模としました。
26年度	新たな課題	平成27年度に予定されている区立幼稚園のあり方の方針決定及び実施準備に向け、区立幼稚園のあり方の方針案について素案の段階で保護者や地域の皆様に説明し、合意形成を図っていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	学校適正配置等の推進については、「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」に基づき通学区域についてできるだけ維持することを基本としながらも、通学区域の未就学児童数や生徒数等の推移を注視し、状況の変化を踏まえて検討していきます。 区立幼稚園のあり方の見直しについては、保護者懇談会や「次世代育成支援に関する調査」及び幼稚園保護者に対し実施したアンケートの結果等を踏まえ、幼稚園教育における公立園の役割と、今後担うべき役割についても整理をし、区立幼稚園のあり方の方針素案を取りまとめます。この素案の内容については、地域説明会等の中で、保護者や地域の皆様に丁寧に説明し、合意形成を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	
計画事業	18	学校施設の改善				事業開始	平成 20 年度
目的							
学校施設の良好な教育環境を確保するための環境整備を行います。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	学校給食調理施設のドライ化又は空調整備を行うとともに、新しい調理機器を導入します。 ※ドライ化とは、調理室内の乾燥化を図るため、調理中に水を流さないで済むよう施設を改修する工事です。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
			実施内容	小学校9校について空調整備等改修工事を行いました。			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	ドライ化又は空調整備が完了している小・中学校数	対象校に対する実施校数	平成27年度末までに32校を完了(平成23年度までに7校を完了しています。) (平成25年度変更)					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	2	10	10	11	33	(平成25年度変更)
	目標値(変更)B		2	9	7	7	25	
	実績 C		2	9				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 18

所管部 教育委員会事務局 所管課 学校運営課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	23,089	96,251		119,340	
	特定財源		1,040			1,040	
一般財源投入率	%		95.7	100.0		99.1	
事業経費	千円		24,129	96,251		120,380	
当初予算額	千円		32,664	130,354		163,018	
執行率	%		73.9	73.8		73.8	
予算現額	千円		24,129	96,251		120,380	
執行率	%		100.0	100.0		100.0	
担当する常勤職員	人		1.00	1.00		2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校給食調理施設のドライ化又は空調整備については、学校施設の良い環境改善を図る上で、学校設置者としての区の責務です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校給食調理施設のドライ化又は空調整備については、学校施設の良い環境改善を図るために大きく寄与していることから、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ガス式の空調機器を採用することによって、電気式よりランニングコストを抑えることができます。また、電気の使用を抑えることができるため効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度に予定していた工事は計画どおり完了したため、達成度は高いです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	施設面での学校間格差の縮小は重要です。学校設置者として、学校給食調理施設の空調整備を効果的・効率的に完了することで、学校施設の良い環境改善を図ることができたため計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成27年度末までに第一次実行計画で既に整備した7校を含めた32校の空調整備を完了させるため、まず小学校9校の空調整備等改修工事を行います。
	課題に対する方針	空調整備等改修工事は夏休み等を利用し、教育活動に支障のないように行っていきます。
	実際の取組	小学校9校の空調整備等改修工事が終了しました。
26年度	新たな課題	平成27年度までに32校のドライ化又は空調整備を完了させるため、計画的に改修工事を進める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成26年度においては、小学校7校に対して空調整備等改修工事を行います。その際は、夏休み等を利用し、教育活動に支障のないように行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	
計画事業	19	エコスクールの整備推進				事業開始	平成 24 年度
目的							
<p>公共施設の中で大きな敷地と建物規模を占める学校施設において、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した施設を整備することによって、省エネやCO2の削減に寄与します。また、未来を担う子どもたちが、環境問題を身近に感じ、学習する場となるとともに、地域にとっての環境・エネルギー教育の発信拠点となり、地域における地球温暖化対策の推進・啓発の先導的な役割を果たします。</p>							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	<p>全ての学校施設に同一の整備をすることは、既存校舎の耐力度や日照など自然条件の違いにより困難であるため、学校ごとに状況を考慮しながら可能な範囲でエコ化の改修を行っていきます。 また、学校ごとの状況を考慮しながら維持管理を行っていきます。</p>	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
		実施内容	<p>・太陽光発電設備の設置に伴う基本設計1校、設置工事を2校行いました。 ・天然芝生による屋上緑化を1校行いました。 ・みどりのカーテンの設置場所整備工事を3校、原材料の配布を34校行いました。 ・ビオトープの整備を1校行いました。</p>				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	太陽光発電を設置した小・中学校	対象校に対する実施校数	27年度末までに5校を完了					
2	天然芝生による屋上緑化を設置した小・中学校	対象校に対する実施校数	27年度末までに4校を完了					
3	みどりのカーテンのための原材料の配布を行った小・中学校	対象校に対する実施校数	27年度末までに30校を完了					
4	ビオトープの改修を行った小・中学校	対象校に対する実施校数	27年度末までに4校を完了					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	—	2	1	2	5	
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	2				
	達成度=C/A		%	—	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	校	1	1	1	1	4	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	1				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 3	目標値(当初)A	校	30	30	30	30	30	
	目標値(変更)B							
	実績 C		29	34				
	達成度=C/A		%	96.7	113.3			
指標 4	目標値(当初)A	校	1	1	1	1	4	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	1				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 19

所管部 教育委員会事務局 所管課 学校運営課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	5,064	6,168			11,232	
特定財源		11,874	33,931			45,805	
一般財源投入率	%	29.9	15.4			19.7	
事業経費	千円	16,938	40,099			57,037	
当初予算額	千円	20,326	49,456			69,782	
執行率	%	83.3	81.1			81.7	
予算現額	千円	20,292	46,876			67,168	
執行率	%	83.5	85.5			84.9	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	エコスクールの整備推進は、学校施設の良い環境改善を図る上で、学校設置者としての区の責務であり、適切です
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	エコスクールの整備推進は、学校施設の良い環境改善を図るために大きく寄与しています。4つの指標は、エコスクールの整備推進に関し文部科学省から具体的に示された項目に基づき、環境負荷の低減や自然との共生を考慮して設定しているため適切と評価します。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	省エネやCO2の削減に寄与するとともに、地域にとっての環境・エネルギー教育の発信拠点となり、地域における地球温暖化対策の推進・啓発の先導的な役割を果たしているため効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度に予定していた整備は計画どおり完了し、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した施設を整備することができたため、達成度は高いです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	学校設置者として、エコスクールの整備を推進することにより、学校施設の良い環境改善を図るとともに、環境学習の推進を図ることができたため、計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	引き続き、設置校の検討については、構造計算等を参考に学校とよく協議して決定していく必要があります。
	課題に対する方針	各学校との協議により、教育活動に支障のないよう行います。
	実際の取組	各学校と十分な協議を行い教育活動に支障のないよう行いました。
26年度	新たな課題	太陽光発電設備の設置に伴う基礎設計2校、太陽光発電設備の設置工事1校、天然芝生による屋上緑化1校、壁面緑化の充実30校を、教育活動に支障のないよう行うことが課題です。また、学校や教職員の過度の負担とならないよう行うことも課題です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	各学校との協議により、教育活動に支障のないよう行います。また、維持管理が学校や教職員の過度の負担とならないよう、学校の要望を取り入れながら行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	③	個別計画	
計画事業	20	地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進				事業開始	平成 20 年度
目的							
地域住民や保護者等が、学校運営や学校評価に参画できる仕組みである地域協働学校運営協議会を設置し、各学校の状況や地域の実情を十分踏まえながら、学校と地域住民等が連携・協働して学校運営を行います。学校・家庭・地域の相互理解を深めることにより、地域社会全体で子どもたちの教育環境を豊かにしていきます。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	地域協働学校準備校を募集します。準備校は、原則として翌年度に指定学校としていきます。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
			実施内容	準備校の指定学校への円滑な移行を行うため、職員が学校運営協議会に参加し、事例紹介や必要な情報提供を行いました。準備校予定校への説明を延30回程度行いました。区民向けリーフレットを作成して周知に努めました。			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	小学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定学校(累計)	地域協働学校の指定学校数(29校中)	27年度までに14校(24年度変更)					
2	中学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定学校(累計)	地域協働学校の指定学校数(10校中)	27年度までに4校(24年度変更)					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	3	3	9	15	15	(24年度変更)
	目標値(変更)B		3	3	6	14		
	実績 C		3	3				
	達成度=C/B		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	校	1	1	3	5	5	(24年度変更)
	目標値(変更)B		1	1	1	4		
	実績 C		1	1				
	達成度=C/B		%	100.0	100.0			
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 20

所管部 教育委員会事務局

所管課 教育支援課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	2,078	3,541			5,619	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	2,078	3,541			5,619	
当初予算額	千円	2,412	4,348			6,760	
執行率	%	86.2	81.4			83.1	
予算現額	千円	2,412	4,348			6,760	
執行率	%	86.2	81.4			83.1	
担当する常勤職員	人	1.33	1.33			2.66	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子どもたちにとっての豊かな教育環境の醸成を目指し、地域コミュニティの核となる開かれた学校づくりをより充実させるために、学校と保護者や地域が連携して学校運営を行うことは適切な手法です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成23年度に、先行実施校の検証を踏まえ、各学校の状況や地域の実情に配慮した円滑な導入を図るため、各校への意向調査を実施し、それを参考に適切な年度別計画と目標を設定しました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の方や保護者の方と教職員が一緒になって討議し、子どもの教育環境をより良いものにしていく学校運営協議会の仕組みづくりは、学校・家庭・地域の連携による教育の実現に効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度末に、準備校の3校が、指定学校への申請を行いました。また、11校(小学校8校、中学校3校)から準備校の届出がありました。 また、各協議会で、学校運営・学校評価・学校支援活動等についての討議が継続されていることで、学校と家庭と地域の情報共有、相互理解が深まっています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	第二次実行計画どおり、準備校3校が指定申請を行い、11校から準備校の申請を受理しました。また、各校では、学校評価の項目づくりや結果の検討に協議会が関わるなど、学校・家庭・地域の相互理解を深め、子どもたちの教育環境を整える取組が進められており、計画どおり推進しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成25年4月に準備校となった3校(江戸川小学校、牛込仲之小学校、淀橋第四小学校)を、地域協働学校として指定するための支援を行っていく必要があります。 また、平成26年度準備校になることを予定している学校の保護者や地域関係者に対する周知と説明が必要です。さらに、地域協働学校の導入前後の変化をどのように評価できるか検討する必要があります。
	課題に対する方針	職員が準備校の学校運営協議会へ参加し、求めに応じた助言を行っていきます。 また、地域協働学校の円滑な導入・運営を促進するため、事務マニュアルや周知用リーフレットを作成します。さらに、第三者評価を活用し、地域協働学校導入の効果を評価していきます。
	実際の取組	職員が、指定学校・準備校の学校運営協議会に参加し、各協議会の情報を収集し、別の学校での協議会で事例紹介を行ったり、求めに応じて助言を行ったりして、準備校の活動支援を行いました。 また、事務マニュアルを作成し、学校への説明を行ったほか、周知用リーフレットを作成し、地域住民や保護者の方に地域協働学校の概要について、説明を行いました。 第三者評価では、子どもたちへのインタビューを行い、地域の方が学校に関わることへの感想等を聞き取りました。
26年度	新たな課題	準備校でより円滑に会議を進めていくために、新しく学校運営協議会委員になる方へ、協議会が具体的に何を行うかなどの内容を盛り込んだ資料を作成する必要があります。 地域協働学校の数が増えていく中、実際にどのような活動を行っているか等をより多くの関係者の方にご理解いただく機会を持つ必要があります。 また、地域協働学校の導入による教育効果や子どもたちの変化を、どのように評価していくか検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、準備校予定校の関係者への説明を行うとともに、指定学校・準備校の学校運営協議会へ職員が参加し、情報収集と情報提供を行いながら活動の支援を行います。 新しく学校運営協議会委員になった方への資料を作成します。 より多くの関係者の方に地域協働学校をご理解いただくために、地域協働学校シンポジウムを開催します。 地域協働学校導入の評価については、学校評価等を通じて評価のあり方や評価手法を検討し、試行していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	①	個別計画	スポーツ環境整備方針
計画事業	21	スポーツ環境の整備				事業開始	平成 22 年度

目的

スポーツ・文化活動の場を整備し、子どもから高齢者までが個々の目的やレベルに応じて多様なスポーツ・文化活動に親しめる環境の充実を図ります。

	手段	25年度の主な実施内容等			
		サービスの負担	税負担	受益者負担	担い手
①	【スポーツ環境整備方針の策定・実施】 新宿区スポーツ環境整備方針に基づき設置されたスポーツ環境会議において有識者による意見交換及び総合運動場計画の見直し検討を行います。	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	区・区民・事業者等から構成する代表による「スポーツ環境会議」のなかで検討を行いました。		
②	【総合運動場の整備】 都立戸山多目的運動広場の総合運動場整備促進に向け、東京都に働き掛けていきます。	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	今日的な区民ニーズを踏まえ、現在の機能を保ちつつ、より快適に多目的に使用できるよう整備計画の見直しの必要性について都と協議を行いました。		
③		<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	スポーツ環境整備方針の実施	「有識者意見交換会」「庁内会議」「パブリック・コメント」の意見を踏まえた、方針の検討・策定とプロジェクト	24年度:検討・策定 25年度～27年度:実施
2	総合運動場の整備の検討	スポーツ環境整備方針に基づく、総合運動場の整備の検討	24年度～27年度:整備の検討
3			
4			
5			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討・策定	実施	実施	実施	検討・策定・実施	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討・策定	実施				
	達成度=C/A	%						
指標 2	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 21

所管部 地域文化部 所管課 生涯学習コミュニティ課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	3,224	—			3,224	
特定財源			—			0	
一般財源投入率	%	100.0	—			100.0	
事業経費	千円	3,224	—			3,224	
当初予算額	千円	3,234	—			3,234	
執行率	%	99.7	—			99.7	
予算現額	千円	3,234	—			3,234	
執行率	%	99.7	—			99.7	
担当する常勤職員	人	1.00	—			1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	スポーツ・文化活動の場を整備し、区民が個々の目的やレベルに応じて多様なスポーツ・文化活動に親しめる環境を充実させるため、総合運動場を含めたスポーツ環境整備の方針を策定し、実施していくことは区の重要な責務です。また、スポーツ環境整備方針の策定に当たっては、専門的なノウハウを持つ民間事業者へ策定支援業務を委託しており、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成22年度に実施した「スポーツ環境調査」の結果及び平成23・24年度のスポーツ環境整備方針の策定に向けた課題整理及び有識者意見交換会での意見を踏まえ、区民ニーズに応じた「スポーツ環境整備方針」の策定並びに「総合運動場整備計画」の見直しに関する検討をすることは適切な目標設定といえます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成22年度に実施した「スポーツ環境調査」の結果及び平成23・24年度のスポーツ環境整備方針の策定に向けた課題整理及び有識者意見交換会での意見を踏まえ、区民ニーズに応じた「スポーツ環境整備方針」の策定並びに「総合運動場計画」の見直しは区民が気軽にスポーツを楽しめる環境の充実という点で効果があるといえます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成22年度に実施した「スポーツ環境調査」の結果及び平成23・24年度のスポーツ環境整備方針の策定に向けた庁内会議及び有識者意見交換会での意見を踏まえ、平成25年10月及び平成26年2月にスポーツ環境会議を開催し、新宿区で行われている地域スポーツなどの情報交換や今後の望ましいあり方について議論が開始されており、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成25年2月に策定した「スポーツ環境整備方針」を踏まえ、2回のスポーツ環境会議を開催しました。また、「総合運動場」についても利用者の要望や今日的な区民ニーズに応じた施設となるよう都に「総合運動計画」の見直しの協議を進めており、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	「スポーツ環境整備方針」に基づき、区・区民・事業者等が、区のスポーツ環境の推進に向け、それぞれが主体的に取り組んでいくとともに、「総合運動場」についても今日的な区民ニーズに応じた施設となるよう都に要請し、施設整備の早期実現に向け、より一層、都と連携・協議を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	「スポーツ環境整備方針」に基づき、区・区民・事業者等が、区のスポーツ環境の推進に向け、それぞれが主体的に方針を実施していくとともに、区・区民・事業者等から構成する「スポーツ環境会議」(経常事業)を設置し、区のスポーツ環境の現状確認及び意見交換等を行い、その中で総合運動場整備についても、利用者の要望や今日的な区民ニーズに応じた施設となるよう検討し、都に「総合運動場計画」の見直しを要請していきます。
	実際の取組	区・区民・事業者等から構成する「スポーツ環境会議」(経常事業)を設置し、2回の会議を開催し、区のスポーツ環境の現状確認及び意見交換等を行い、子どもから高齢者までのスポーツの取組の情報交換は今後の検討の土台になりました。さらに、この会議の中で総合運動場整備についても検討しました。
26年度	新たな課題	「スポーツ環境整備方針」に基づき、区・区民・事業者等が、区のスポーツ環境の推進に向け、それぞれが主体的に取り組んでいくとともに、「総合運動場」についても今日的な区民ニーズに応じた施設となるよう都に要請し、施設整備の早期実現に向け、より一層、都と連携・協議を進めていく必要があります。また、オリンピック・パラリンピックに合わせた区としての障害者スポーツへのあり方について、検討が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	区・区民・事業者等から構成する「スポーツ環境会議」(経常事業)の中で、今後のテーマとされている「子どもの体力の低下の対する環境づくり」などの検討に入るとともに、地域の「障害者スポーツ」についての、議論を深めていく予定です。その中で総合運動場整備についても検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	②	個別計画	新中央図書館等基本計画
計画事業	22	新中央図書館等の建設				事業開始	平成 19 年度

目的

平成22年11月に策定した「新中央図書館等基本計画」等を踏まえ、新宿の知の拠点にふさわしい新中央図書館等の建設を目指します。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について、図書館運営協議会等での検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	新中央図書館等の建設検討	「新中央図書館等基本計画」等を踏まえた建設検討					適切な時期を捉えて、建設に向けた基本計画を策定	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 22

所管部 教育委員会 所管課 中央図書館

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—			—	新中央図書館等の建設は検討段階であるため、事業費の計上はありません。
財源 特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿の知の拠点にふさわしい新中央図書館等の建設を検討することは、区が中心となって進める必要があり、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断されることになりましたが、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えていくことは適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学識経験者や公募委員で構成される図書館運営協議会等を活用して、新中央図書館のサービスのあり方について検討を行ったことは、効果的かつ効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方については、図書館運営協議会等での検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断されることになりましたが、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	新中央図書館の建設時期や建設方法等については、区の財政状況等を踏まえ、総合的に検討していく必要があります。また、早稲田大学の研究教育施設との合築等の提案があったことから、今後、この提案についての検討を進めていく必要があります。さらに、旧戸山中学校校舎を活用した中央図書館において、これまでの検討を踏まえて実現可能なサービスを実施していく必要があります。
	課題に対する方針	新中央図書館の建設時期や建設方法等については、区の財政状況等を踏まえ、総合的に検討していきます。また、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続するとともに、旧戸山中学校校舎を活用した中央図書館において、これまでの検討を踏まえて実現可能なサービスを実施していきます。
	実際の取組	新中央図書館の建設スケジュールは、新宿区緊急震災対策により改めて判断することが決定されたため、建設が可能となる時期に備え、図書館運営協議会等で図書館サービスのあり方の具体的な検討を行いました。また、早稲田大学の研究教育施設との合築等の提案について関連部署と検討を行いました。
26年度	新たな課題	新中央図書館等基本計画を風化させず、住民ニーズに応えた新中央図書館の建設を目指す必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	図書館運営協議会で具体的な図書館サービスについて検討を行い、取組が可能なものについては、現中央図書館で実施していきます。また、建設について、関係部署、民間専門機関との検討を継続して行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	②	個別計画	中央図書館跡地施設活用方針	
計画事業	23	地域図書館の整備(落合地域)				事業開始	平成24年度	
目的								
新宿区緊急震災対策により移転する中央図書館跡地に、地域図書館を整備します。								
手段			25年度の主な実施内容等					
①	旧中央図書館の解体工事及び(仮称)下落合図書館を含む区立施設の基本設計を行います。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容		区民、図書館運営協議会及び教育委員会の意見を基本計画に反映させ、基本設計を定めました。					
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備	中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備					地域図書館の整備	
2								
3								
4								
5								
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考	
指標1	目標値(当初)A		検討	基本・実施設計	基本・実施設計 建設工事着工	建設工事 開設準備	建設工事 開設準備	
	目標値(変更)B							
	実績C		検討	基本設計				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 23

所管部 教育委員会 所管課 中央図書館

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—			—	計画事業112「中央図書館移転後の活用」に事業費を計上しています。
特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	旧中央図書館跡地に地域図書館(落合地域)を整備し、身近な「知の拠点」としての図書館サービスを提供すること、また図書館法に基づく公立図書館を建設整備することは、区の責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	旧中央図書館は40年もの長きにわたり多くの方に利用されてきたことや、近隣に地域図書館が無いこと等の状況を踏まえ、移転後の中央図書館の跡地における地域図書館(落合地域)の整備が強く求められているため、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	旧中央図書館の解体工事及び(仮称)下落合図書館を含む区立施設の基本設計、補正予算の措置等、速やかに対応したため、効果的かつ効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「新宿区施設活用検討会」で中央図書館移転後の活用方針を決定していく中で、平成27年度当初の建設工事着工を計画化したこと、また、(仮称)下落合図書館の基本計画を、ワークショップ形式の地域懇談会や図書館運営協議会で策定し、基本設計に反映させたことから、達成度は高いです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	「新宿区施設活用検討会」の方針に基づき、旧中央図書館の解体及び(仮称)下落合図書館を含む区立施設の基本設計に着手し、措置したことは、計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	現中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備を進める必要があります。
	課題に対する方針	地域図書館の計画について、区民の意見を踏まえて、図書館運営協議会・教育委員会で検討し、基本設計に反映させるとともに、現中央図書館移転後、解体設計・解体工事、基本設計を行います。
	実際の取組	設計業者や同施設に入る関連部署との調整を行うとともに、図書館運営協議会・地域懇談会で検討した区民意見等を反映し、基本設計を行いました。また、地域図書館が整備されるまでの空白期間の対応について、児童館等での読み聞かせや、来館困難者への家庭配本事業等を継続して行いました。
26年度	新たな課題	地域の特性・利点をいかした実施設計を行う必要があります。また、開設準備に向けて、図書館資料の構成や、館を運営する指定管理者の選定について検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	基本設計に基づき、図書館運営協議会・地域懇談会で具体的な図書館の活用方法について検討を行います。また、開設準備に向けて、図書館資料の構成を検討するとともに、館を運営する指定管理者の選定について検討します。さらに、地域図書館が整備されるまでの対応を引き続き行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	③	個別計画	新宿区立図書館基本方針		
計画事業	24	図書館サービスの充実(区民に役立つ情報センター)				事業開始	平成 20 年度		
目的									
区民の生活の中で生まれる様々な課題について 図書館が持つ資料、データ及び生活情報を活用することにより解決への支援を行い、地域における知の拠点を目指します。また、新しい時代に向けた図書館サービスのあり方を検討します。									
手段		25年度の主な実施内容等							
①	電子書籍の導入など、新しい時代に向けた図書館サービスのあり方を検討します。また、ビジネス情報支援相談会の開催や、レファレンスなど課題解決支援のための情報サービスを提供します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政			
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		民間事業者			
		実施内容	館内IT環境の維持管理、商用データベースの活用、ビジネス情報支援相談会の実施24回、職員の専門能力の向上のための研修の実施3回						
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容							
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容							
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容							
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
		実施内容							

目標設定

指標名		定義	目標水準				
1	レファレンス件数(1日あたり)	利用者の調査研究に必要な資料や情報を的確に案内するサービスの相談件数	平成25年度90件/日(全図書館)				
2							
3							
4							
5							
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	件	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
目標値(当初)A							
目標値(変更)B							
実績 C		65.0	55.2				
達成度=C/A	%	72.2	61.3				
指標 2	%						
目標値(当初)A							
目標値(変更)B							
実績 C							
達成度=C/A							
指標 3	%						
目標値(当初)A							
目標値(変更)B							
実績 C							
達成度=C/A							
指標 4	%						
目標値(当初)A							
目標値(変更)B							
実績 C							
達成度=C/A							
指標 5	%						
目標値(当初)A							
目標値(変更)B							
実績 C							
達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 24

所管部 教育委員会 所管課 中央図書館

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	745	745		1,490	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	745	745			1,490	
当初予算額	千円	745	745			1,490	
執行率	%	100.0	100.0			100.0	
予算現額	千円	745	745			1,490	
執行率	%	100.0	100.0			100.0	
担当する常勤職員	人	3.00	3.00			6.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	図書館法に基づき、図書館サービスを提供することは区の責務であるため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	レファレンスサービスの相談件数は、図書館サービスの水準を表すのに必要な指標であり、適切です。「区民に役立つ情報センター」として「区民から質問を受けた件数＝レファレンス件数」で評価することができるからです。なお、件数については、第一次実行計画の目標数値を80件としていたところ、平成23年度に目標値を上回る85.1件の実績となったため、第二次実行計画については90件と上方修正しました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	図書館は、情報資源(図書、新聞、視聴覚資料、商用データベースなど)と司書(情報資源と利用者をつなぐ情報検索の専門家)をもつ組織です。区民の課題解決の支援を行うために館内IT環境を維持管理し、レファレンスなどで商用データベースを活用、ビジネス情報支援相談会を毎月開催、さらに職員の専門能力の向上のための研修も開催しており、効果的・効率的に展開しています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	レファレンス相談件数は対前年度比較で減少しました。これは、中央図書館移転に伴う約1か月の休館による影響と、旧中央図書館閉鎖による区立図書館全体での利用者数が減少したことによるものです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	平成25年度の事業(ビジネス情報支援相談会、ビジネス支援関連サーチャーター研修、利用者向け情報検索用パソコン及びデータベース3種の提供)については、予定どおり実施しましたが、目標値である1日あたりレファレンス件数は目標値に対して約6割の達成度であり、計画以下です。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	レファレンス件数の向上には、職員のレファレンス能力の向上とともに、利用増加に向けての周知や、利用しやすくなる工夫が必要となっています。旧戸山中への移転を契機として、中央図書館としての機能をより広く知らせる際に、レファレンスについても広報する必要があります。図書展示だけでなく、ガイド(パスファインダー)の作成も必要です。また、電子書籍などの新しい媒体への対応については、情報収集を継続して行うとともに、課題の整理を行います。
	課題に対する方針	ビジネス情報支援相談会などの情報サービスの提供は、件数の増加の実績もあるため、そのまま継続して行います。また電子書籍の導入など、新しい時代に向けた課題への対応については中央図書館等基本計画を踏まえたサービスの具体化検討を行い、早期実現可能なサービスについては新中央図書館などの開設に先行して実施します。
26年度	実際の取組	レファレンスのPR用チラシを作成、館内に掲示、配布しました。また、職員の情報検索能力向上のために研修を各種実施しました。利用者の生活に役立ち、知的好奇心を刺激するテーマの図書展示を年間を通して行いました。中央図書館で区民生活に役立つパスファインダー(調べ方ガイド)を作成、配布しました。電子書籍については、職員のプロジェクトチームで視察などの情報収集を行うとともに、課題を整理しました。また、図書館運営協議会で電子書籍の最近の動向などの意見を交換し、情報を共有しました。電子書籍の図書館での活用については、著作権法上の問題やコンテンツの不足などの課題も多いため、今後も、情報収集を行っていきます。
	新たな課題	図書館法に基づく「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の文部科学大臣告示において、公立図書館は基本方針、事業計画を定め毎年評価・公表に努めることが規定されたため、対応が必要です。平成26年1月開始の国立国会図書館デジタル資料送信サービスへの対応が必要です。また、レファレンスの普及やビジネス情報支援相談会の開催、図書展示など、引き続き、課題解決支援サービスの強化が求められています。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	図書館運営協議会における協議を踏まえ新都区立図書館基本方針を改定し、平成28年度を初年度とする図書館サービス計画の策定に向けて取り組みます。また、国立国会図書館デジタル資料送信サービスへの対応を検討します。さらに、新たに区政課題に関するパスファインダー(調べ方ガイド)を作成し、区民と行政との情報共有につなげ、各事業との連携を図ります。国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載などレファレンス事例の共有化を進めます。こうした取組により利用者の調査研究や課題解決に向けたサポートを充実させます。そして、これらをより一層周知し、レファレンス件数の増加につなげていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	③	個別計画	第三次新宿区子ども読書活動推進計画
計画事業	25	子ども読書活動の推進				事業開始	平成 15 年度

目的
「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」(平成24～27年度)に基づき、子どもが自主的に読書活動を行うことができるように、読書環境を整備します。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	学校への図書の団体貸出及び保護者・子ども・図書ボランティア向けの各種読書活動推進講座を開催します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	学校へ食育等のテーマに合わせた学習支援の団体貸出を行うとともに、保護者向けの「親力向上講座」、子ども向けの「読書塾」、図書ボランティア向けの「読み聞かせ講習会」等を開催しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	区立図書館を利用した子どもの人数	区立図書館の区内在住・中学生以下の延べ貸出利用人数		平成27年度に中学生以下116,000人				
2	区立図書館の団体貸出冊数	区内の公立及び私立の保育園、幼稚園、子ども園、児童館、小学校、中学校等への延べ団体貸出冊数		平成27年度に50,000冊				
3	区立小・中学校児童・生徒の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない児童・生徒の割合		小学生5%以下・中学生20%以下				
4	1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合	1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合(授業で学校図書館を使った場合は除く)		小学生85%・中学生40%				
5	読書が好きな児童・生徒の割合	読書が好きな児童・生徒の割合		小学生95%・中学生85%				
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	116,000	116,000	116,000	116,000	116,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C		110,601	111,185				
	達成度=C/A		%	95.3	95.8			
指標 2	目標値(当初)A	冊	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C		46,409	49,781				
	達成度=C/A		%	92.8	99.6			
指標 3	目標値(当初)A	%	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	小学生を記載(中学生の25年度達成率は156.3%) 各年度の目標値は、「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」で設定
	目標値(変更)B							
	実績 C		10.1	6.4				
	達成度=A/C		%	49.5	78.1			
指標 4	目標値(当初)A	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	小学生を記載(中学生の25年度達成率は72.8%)
	目標値(変更)B							
	実績 C		61.0	67.8				
	達成度=C/A		%	71.8	79.8			
指標 5	目標値(当初)A	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	小学生を記載(中学生の25年度達成率は88.2%)
	目標値(変更)B							
	実績 C		83.0	85.3				
	達成度=C/A		%	87.4	89.8			

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 25

所管部 教育委員会 所管課 中央図書館

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	9,838	8,779			18,617
	特定財源						0
一般財源投入率	%	100.0	100.0				100.0
事業経費	千円	9,838	8,779				18,617
当初予算額	千円	10,443	9,331				19,774
執行率	%	94.2	94.1				94.1
予算現額	千円	10,443	9,331				19,774
執行率	%	94.2	94.1				94.1
担当する常勤職員	人	4.00	4.00				8.00
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子ども読書活動推進法に基づく第三次新宿区子ども読書活動推進計画は、59の事業を区、地域、図書館、学校、家庭などで役割分担をして推進しているため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子どもの読書活動が活発に推進されていく度合いを5つの側面から設定しています。区立図書館を利用した子どもの人数及び区立図書館の団体貸出冊数については図書館情報システムにより、区立小・中学校児童・生徒の不読者率、1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合及び読書が好きな児童・生徒の割合については区立小・中学校を通じて実施している全児童・生徒へのアンケートにより計測しており、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	第三次新宿区子ども読書活動推進計画の59事業を各実施主体が連携して推進しています。また、計画の推進に当たっては、子ども読書活動推進会議で協議しながら進めているため、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	第三次新宿区子ども読書活動推進計画で数値目標を設定し、計画の実効性を高めています。区立図書館を利用した子どもの人数は、達成率95%です。区立小・中学校児童・生徒の不読者率の減少については、小学生、中学生ともに数値が改善しました。5つの指標の達成度を比較すると順調に増加し、そのうちの2つの指標は達成率95%を超えていることから、達成度は高いです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	子どもの読書への関心を高めることができるように、読書塾や親力の向上講座を開催しました。また、学校と協力・連携して調べ学習の団体貸出(学習支援便)等を計画どおり実施しました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	子どもが自主的に読書活動を行うことができるように、様々な読書環境の整備が必要です。このためには、家庭や地域、学校等と協力・連携して、団体貸出制度や児童館などでの出張お話し会等の様々な事業を更に展開していく必要があります。
	課題に対する方針	「第三次新宿区子ども読書活動推進計画(平成24～27年度)」に基づき、子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう読書環境の整備を進めていきます。このため平成25年度より学校図書館に新たに配置される学校図書館支援員と協力して、団体貸出制度の積極的な活用を図るとともに、児童館などとの連携により出張お話し会の回数を増やしていきます。
	実際の取組	同年代の子どもたち(小学3～6年生)を対象に、こども図書館ほか2地域図書館で読書塾を開催し、子どもが本に親しむ環境づくりや、図書館を利用する環境づくりに努めました。また、就学前児童、小学生の保護者を対象として親力の向上講座を開催し、親子の読書活動の支援を行いました。さらに、区立小学校図書ボランティアや保護者を対象とした読み聞かせ講習会(平成24年度新規事業)を継続して開催しました。学校図書館支援員との連携、協力により、小・中学校を対象とした団体貸出の受付件数は、平成24年度103件から平成25年度295件と増加しました。出張お話し会については、旧中央図書館地域の児童館・家庭支援センターで新たに108回開催しました。
26年度	新たな課題	子どもが自主的に読書活動を行うことができるように、様々な読書環境の整備が必要です。このためには、家庭や地域、学校等と協力・連携して、団体貸出制度や児童館などでの出張お話し会等の様々な事業を更に展開していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	「第三次新宿区子ども読書活動推進計画(平成24～27年度)」に基づき、子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう読書環境の整備を進めていきます。このため平成25年度より学校図書館に新たに配置された学校図書館支援員と協力して、団体貸出制度の積極的な活用を図ります。また、旧中央図書館地域での出張お話し会を引き続き開催していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①	個別計画	新宿区健康づくり行動計画		
計画事業	26	歯から始める子育て支援				事業開始	平成 21 年度		
目的									
子どもの歯科保健を支えるための環境整備を図ることにより、低年齢の時期からかかりつけ歯科医をもって、主体的に歯の健康づくりに取り組むための習慣づくりを行い、むし歯を減少させるとともに、保護者の歯科保健に関する不安を取り除き、子育てを支援します。また、子どもの口腔機能の健全な発達を促し、食育の推進を図ります。									
手段		25年度の主な実施内容等							
①	歯から始める子育て支援体制を構築します ・歯と口の健康チェックとフッ化物塗布を実施します ・地域活動歯科衛生士による歯科健康教育を実施します ・食べ方相談ができるデンタルサポーターを養成します	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政 地域組織	①食べ方相談ができるデンタルサポーターを養成しました(平成25年度末時点で30名)。 ②歯と口の健康チェック(歯科健診)とフッ化物塗布を実施しました(平成25年度実績(実人数)2,993件)。 ③地域活動歯科衛生士による歯科健康教育を保育園等で実施しました(平成25年度実績54園)。		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手				
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	フッ化物入りの歯磨き剤を利用している子どもの割合	5歳でフッ化物歯磨き剤を利用している子どもの割合	70%以上					
2	食べ方相談ができるデンタルサポーター(歯科医療従事者)の人数	口腔機能に関する講習会に参加し、指導現場の見学実習を終了したもの	84人 (25年度変更)					
3	むし歯のない子どもの割合	5歳でむし歯のない子の割合	70%以上					
4	健康教育の実施回数	地域活動歯科衛生士による健康教育の実施回数	50回					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	70.0	70%以上	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	73.6	76.9				
	達成度=C/A	%	105.1	109.9				
指標 2	目標値(当初)A		20	30	40	50	50	(25年度変更)
	目標値(変更)B							
	実績 C	人	6	30				
	達成度=C/B	%	50.0	83.3				
指標 3	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	70.0	70%以上	25年度保育園・子ども園歯科健康診査集計結果
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	61.1	55.5				
	達成度=C/A	%	87.3	79.3				
指標 4	目標値(当初)A		40	45	50	50	50	
	目標値(変更)B							
	実績 C	回	40	54				
	達成度=C/A	%	100.0	120.0				
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 26

所管部 健康部 所管課 健康推進課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	21,865	22,265			44,130	
一般財源							
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	21,865	22,265			44,130	
当初予算額	千円	24,689	24,609			49,298	
執行率	%	88.6	90.5			89.5	
予算現額	千円	24,689	24,609			49,298	
執行率	%	88.6	90.5			89.5	
担当する常勤職員	人	0.30	0.30			0.60	
担当する非常勤職員		0.30	0.30			0.60	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子どもの歯科保健を支える環境を整備するために、かかりつけ歯科医を持つことを目的とした歯科健診とフッ化物塗布事業を、地区歯科医師会が担い手となって進めることは適切です。また、関係機関・関係職種と連携を取ることが重要であり、区が中心となって行う必要があります。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	むし歯は、幼児の噛む機能や発語等にも影響するため、むし歯のない子どもや、むし歯予防に効果のあるフッ化物入り歯磨き剤の利用者の増加を目標とすることは適切です。また、食べ方や飲み込み方などの口腔機能に不安をもつ保護者は多く、地域の歯科医院で食べ方相談対応ができる人材を育成することは、区民のニーズに適切に対応しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の歯科医療機関における健診やフッ化物塗布によるむし歯予防の取組、地域活動歯科衛生士による幼児に対する歯科健康教育の実施、子育て支援専門職による保育園等における歯科保健活動の取組など、子どもと保護者の歯科保健を支える環境を整備することで、効果的・効率的に実施しています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	指標2及び3については目標値に達していなかったため、達成度は低いと評価します。専門知識を備えた歯科医師による食べ方相談の見学実習を歯科医師のみならず歯科衛生士に開始し、食べ方相談のできるデンタルサポーターの養成強化に着手しました。今後、見学者数の増加を図り、目標達成を目指します。また、歯と口の健康チェックとフッ化物歯面塗布や、地域活動歯科衛生士による低年齢児からの保護者への健康教育を推進することで5歳児でむし歯のない子の割合の増加を図り、目標達成を目指します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	一部の指標について、年度目標を達成できなかったものがありますが、本事業を受けた区民の方から「歯科医院に通うのは、予防のため」「フッ化物塗布事業で子どもの意識が変わった」といったご意見をいただいております。子どもの歯科保健を支えるための環境整備全体としては計画どおり進んでいると評価します。むし歯の予防や早期発見のための健診やフッ化物塗布は地域の歯科医療機関が、幼児が主体的に歯の健康づくりに取り組むための健康教育は地域活動歯科衛生士が、口腔機能の健全な発育や食育を推進するための人材育成は行政が担うことで、明確な役割分担の下、適切に実施しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	事業の効果を上げるため、行政・医療機関・家庭が協働する仕組みを作ることが必要です。もぐもぐごっくん相談事業の見学実習については、目標を達成するための推進とともに、見学実習修了者の更なるスキルアップと区民が相談しやすい環境を検討する必要があります。また、住民主体の新たな取組を図るべく、健康教育等を通じ状況の把握に努める必要があります。
	課題に対する方針	事業の更なる推進については、地域の開業歯科医、幼稚園・子ども園・保育園の職員、歯科衛生士等で、地域特性に合わせたきめ細かい取組(リーフレットの開発等)を検討していきます。もぐもぐごっくん歯科相談の見学実習の効果的な実施については、関係団体等と協議を重ね、目標達成に向けての検討を行います。見学実習修了者のスキルアップと相談できる環境づくりは、各種会議の場で検討し、推進していきます。
	実際の取組	地域の開業歯科医、幼稚園・子ども園・保育園の職員、歯科衛生士等で、地域特性に合わせた取組を検討し、幼児のむし歯予防に関する外国語のリーフレットを作成しました。もぐもぐごっくん歯科相談の見学実習については、関係団体等と協議を重ねた結果、歯科医師のみならず歯科衛生士の見学実習を行いました。引き続き、見学実習修了者のスキルアップと相談できる環境づくりを、各種会議の場で検討し、推進していきます。また、住民主体の新たな取組については、地域活動歯科衛生士が幼稚園・子ども園・保育園の健康教育を通してその地域の特性を把握し、アプローチの方法を共有しました。
26年度	新たな課題	「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業について、当該効果(むし歯罹患状況等)を評価し、今後の施策に反映させる必要があります。また、平成25年度に地域の開業歯科医、幼稚園・子ども園・保育園の職員、歯科衛生士等が参加するデンタルサポーター連絡会での意見を基に作成した外国語版リーフレットをより多くの方に活用していただくため、外国人が多い地域などの地域特性に合わせた効果的・効率的な周知・配布方法を検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業についてアンケートを実施します。実施方法としては、対象学年を本事業の開始時点では未就学(フッ化物塗布の対象)であった小学校1年生並びに本事業開始時点で既に就学(フッ化物塗布の対象外)していた6年生とし、対象校を区内全校(又は10校程度抽出)とします。さらに、アンケート結果の分析を行い、その評価内容を今後の施策に反映させていきます。外国語版リーフレットについては、幼稚園・子ども園・保育園又は保健センターを通じ、保健情報が日本語では伝わりにくい外国人の保健指導に資するために、リーフレットの周知・配布方法を検討し、個々の事業に応じた対応ができるよう取り組んでいきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①	個別計画	新宿区食育推進計画、学校食育計画
計画事業	27	食育の推進				事業開始	平成 20 年度

目的

食に関する理解を深め、健康で豊かな食育を送れることを目的として食育を推進するため、生涯にわたって健康をつくる食生活を実践します。また食の大切さを見直し、食文化を継承する取組を実践するとともに、食を通じたコミュニケーションを広げます。

手段		25年度の実施内容等				
①	食育ボランティアの育成と食育活動を支援します。また、メニューコンクールを開催します。 学校においては、食育推進リーダーを中心とした食に関する指導を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
		実施内容	メニューコンクール1回、食育ボランティア等による食育講座の実施47回と研修1回を実施しました。また、食育推進リーダー連絡会(年2回)の実施「学校食育計画を踏まえた実践事例集」を作成しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	食育に関心を持っている区民の割合	区政モニターアンケートにおいて、「関心がある」「やや関心がある」と回答した人の割合	95%
2	食育推進ネットワーク参加団体数	食育推進ネットワークに加入している団体の数	10団体
3	食育推進リーダーを中心とした食に関する指導	食育推進リーダーによる授業実践や校内組織による取組	毎年全校及び全区立こども園で実施(25年度変更)
4			
5			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	区政モニターアンケート調査結果
	目標値(変更)B							
	実績 C		92.0	91.5				
	達成度=C/A		96.8	96.3				
指標 2	目標値(当初)A	団体	—	10	10	10	10	
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	10				
	達成度=C/A		—	100.0				
指標 3	目標値(当初)A	校	57	56	55	55	55	(25年度変更) 校数の増は、区立子ども園を加わえたため。26年度は1園廃園による校数減
	目標値(変更)B		57	66	65	65	65	
	実績 C		57	66				
	達成度=C/B		100.0	100.0				
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 27

所管部 健康部
教育委員会事務局 所管課 健康推進課
教育指導課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	1,818	1,486		3,304	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	1,818	1,486			3,304	
当初予算額	千円	1,985	1,952			3,937	
執行率	%	91.6	76.1			83.9	
予算現額	千円	2,066	1,952			4,018	
執行率	%	88.0	76.1			82.2	
担当する常勤職員	人	1.40	0.80			2.20	
担当する非常勤職員			0.50				

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子どもや高齢者等を対象とした食育講座は、食育ボランティアや民間事業者と協働して実施しています。また、調理師専門学校と協働でメニューコンクールを開催し、区内のスーパーマーケットでレシピカードを配布するなど、地域の学校や企業と連携して普及啓発に努めており適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「新宿区食育推進計画」に基づき、全てのライフステージに応じた食育を推進しており適切と言えます。また、教育委員会で策定した「学校食育計画」に基づき、各学校(園)の食育推進リーダーを中心とした食に関する指導の実践や事例集を作成しました。各学校の取組の充実が図られることを目的にしております。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	保護者会や児童館等の職員研修など既存の機会を利用し、子どもに影響を与える人への食育の啓発を行い、効果的・効率的に食育が行われています。 また、「学校食育計画実践事例集」を作成し、地域や各学校(園)の取組の実態に応じた食に関する指導が行われ、効果的に実践しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	食育に関心を持っている人の割合は、90%以上と高い水準で推移しています。食育推進ネットワークについては、平成25年度に準備会を開催し、目標数の10団体が出席し情報交換等を行いました。また、すべての学校(園)で「食育全体計画」を作成し、食育推進リーダーを中心とした取組を行っており、目標は達成しています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	メニューコンクールや地域での食育講座は、民間企業や食育ボランティアとの協働による取組が進んでいます。職員研修や保護者への食育の啓発を行い、新宿区の食育の担い手を拡充し、目標達成に向けた取組が進んでいます。 各学校(園)で「食育全体計画」が作成され、食育推進リーダーを中心とした各学校(園)の取組が定着してきました。また、食育推進リーダー連絡会を年2回開催したり、「学校食育計画を踏まえた実践事例集」を作成配布するなど各学校の取組の充実が図られました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	協働による食育の推進を充実させ、新宿区に食育活動を広げていくためには、ネットワークの構築を進める必要があります。メニューコンクールは、食に関するさまざまな課題に取り組み、連携や協働につながるツールとして活用する必要があります。また、食育推進のための校内指導体制の充実のため、今後も食育推進リーダーの育成を図り、学校における食の教育を充実させます。
	課題に対する方針	既に食育活動を行っている区内の団体、企業等の社会資源を活用し、(仮称)食育ネットワーク連絡会を立ち上げます。食育活動に取り組む団体間での情報交換を行い、横のつながりを利用した食育活動が充実する仕組みを構築していきます。 食育推進リーダーの育成と食に関する指導資料の作成を行い、食に関する指導の充実を図っていきます。
	実際の取組	食育ネットワーク連絡会の準備会を開催し、各団体の活動内容の情報交換や、食育に関する課題について協議しました。メニューコンクールは、「よく噛んでおいしいメニュー」という食べ方をテーマとし、咀嚼や味覚などの食育の課題に取り組まれました。 食育推進リーダーを中心として、「学校食育計画」に基づき、各学校(園)の実態に合わせて食に関する指導に取り組まれました。また食育推進リーダーの意識向上とスキルアップのため、食育推進リーダー連絡会を開催(年2回)し、「学校食育計画実践事例集」を作成しました。
26年度	新たな課題	すべてのライフステージに向けた食育を普及していくためには、更に地域団体や民間企業と連携して、食育活動を充実していく必要があります。 各学校(園)において、より一層食育を推進させていくために、平成23年度に作成した「学校食育計画」の見直しを行います。また、今後も食育推進リーダーの意識向上とスキルアップを図り、学校における食の教育を充実していきます。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	食育に関する取組を行っている地域団体や民間企業との連携を更に広げ、ネットワークをいかした食育活動を充実していきます。 また、平成23年度に作成した「学校食育計画」を見直し、より一層食育を推進していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①	個別計画	新宿区健康づくり行動計画
計画事業	28	女性の健康支援				事業開始	平成 21 年度
目的							
女性が生涯を通じて健康で明るく充実した日々を過ごせるよう、平成26年2月24日に四谷保健センター内に設置した女性の健康支援センターを女性の健康づくりの拠点として、女性の健康に関する様々な施策を推進します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	一人ひとりの女性が自らの健康に目を向け、主体的に健康づくりに取り組めるように支援します。 ・女性特有のがんである乳がん、子宮がんについて正しい知識の普及啓発活動を行い、早期発見、早期対応により女性の健康の維持・増進を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
		実施内容	・女性のための健康手帳の作成・配付、女性の健康週間イベントや講義型及び体験型の講座、地域まつりやはたちのつどい等でのブース出展による普及啓発を実施しました。また、女性の産婦人科医師による健康専門相談を毎月1回実施し、3月からは、更年期専門相談を月1回で開始しました。さらに、関係機関との連携を構築し、事業の推進と充実を図るため女性の健康支援ネットワーク連絡会を実施しました。 ・10月の乳がん月間に、講演会のほか、ふれあいフェスタでのブース出展、歌舞伎町の街路灯へのバナー掲出、乳がん予防に関するステッカーの作成及び区有施設内トイレへの掲示、予防メッセージを印字した図書貸出レシートの作成及び使用を行いました。また、1月には、乳がん体験者の会を立ち上げ、同じ健康課題を持つ方々の支援を開始しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	乳がん検診の受診率	区が実施する乳がん検診の受診率	27年度末までに40%					
2	子宮がん検診の受診率	区が実施する子宮がん検診の受診率	27年度末までに40%					
3	子宮頸がん予防ワクチンの接種率	区が実施する子宮頸がん予防ワクチンの接種率	27年度末までに85%					
4	女性の健康づくりに関する自主的な交流活動グループの設立	同じ健康課題のある方同士が交流し、課題解決できるためのグループの立ち上げ及び、運営支援	27年度末までに2団体					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		18.2	17.3				
	達成度=C/A		45.5	43.3				
指標 2	目標値(当初)A	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		16.3	15.6				
	達成度=C/A		40.8	39.0				
指標 3	目標値(当初)A	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		74.5	3.1				
	達成度=C/A		87.6	3.6				
指標 4	目標値(当初)A	団体	2	2	2	2	2	自主的な交流活動グループの設立は、25年度から開始
	目標値(変更)B							
	実績 C		0	1				
	達成度=C/A		0.0	50.0				
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 28

所管部 健康部 所管課 四谷保健センター

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	27,901	14,492			42,393	当初予算額と予算現額の差額は、子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨の差し控えに伴う、減額補正によるものです。
特定財源	千円	27,010	6,531			33,541	
一般財源投入率	%	50.8	68.9			55.8	
事業経費	千円	54,911	21,023			75,934	
当初予算額	千円	50,948	51,595			102,543	
執行率	%	107.8	40.7			74.1	
予算現額	千円	56,592	28,421			85,013	
執行率	%	97.0	74.0			89.3	
担当する常勤職員	人	0.80	3.05			3.85	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	女性のライフサイクルにおいては、ホルモンの変動による女性特有の健康課題と仕事、家事、子育て、介護、地域活動等の社会的な役割遂行に伴う心身の健康への影響があり、女性の健康づくりへの支援は重要です。また、新宿区は全国と比較し、女性特有のがんである乳がん、子宮がんの死亡率が高く、検診受診率が低いなどの課題があり、女性の健康づくりに関する支援は区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	全国と比較すると、新宿区の乳がんや子宮がんの死亡率は高い状況であるため、早期発見・早期対応は重要です。正しい知識の普及啓発等により、検診の受診や予防行動を促し、がんによる死亡率を低下させるには適切です。また、同じ健康課題をもつ方どうしが交流し、情報交換や課題解決のための活動を行う事は、当事者や区民の健康づくりへの働き掛けとなり有効であることから、その活動を支援する取組は必要かつ適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	女性の健康支援の重要性が叫ばれる中で、女性の健康支援センターを健康づくりの拠点とし、事業展開することは、区民にとってわかりやすく、自らがより当事者意識を持ち健康度の向上のために行動できるため効果的・効率的です。また、女性特有のがんについての普及啓発を積極的に行う事で、がん対策においても効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	乳がん・子宮がんの受診率については目標に達していませんが、従来の検診票一斉配付時に女性のための健康手帳を同封するほか、ステッカーの作成及び掲示、図書館の貸出しレシート、乳がん講演会、ふれあいフェスタでのブース出展等、新たな取組を実施しました。また、グループについては2団体が目標のところ、既に平成25年度に乳がん体験者の会を立ち上げました。なお、子宮頸がん予防ワクチン接種については、平成25年6月に国から積極的な接種勧奨を差し控えるよう勧告が出され、区は、積極的勧奨を一時的に差し控えているため接種率は低い状況です。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	平成25年度は、新規に女性の健康講座、自主的な交流活動グループの支援、女性の健康支援ネットワーク連絡会を実施したり、女性医師による専門相談や乳がん月間における取組、女性の健康週間イベントの拡充や充実を図りました。また、女性の健康支援センターの開設においては、特に体験・測定・情報コーナーを充実させるなど計画以上の取組と考えます。しかし、がん検診の受診率については目標水準に達していないため計画以下と評価します。今後は、乳がん、子宮がんの病気や早期発見等に関する更なる普及啓発をしていくとともに、がん検診事業の所管部署と連携し、受診率の向上を図ります。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	女性の健康支援を充実するため、関係部署で実施している事業を四谷保健センターへ移管し、一体的に実施するとともに、新規・拡充事業を円滑に実施していく必要があります。また、女性の健康支援センターの開設に当たり、より区民の健康度の向上が図れるよう、効果的なセンターづくりを行う必要があります。
	課題に対する方針	新たに、女性の健康に関する講座や体験プログラムの実施や関係機関とのネットワークづくりに努めます。また、女性の健康支援センターの円滑な開設及び運営に向け、専任の担当職員を中心に準備を進めていくなど、更に女性の健康支援の体制を充実していきます。
26年度	実際の取組	女性の健康づくりに関する、講義型と体験型の講座や乳がん体験者の会、女性の健康支援ネットワーク連絡会の体制づくりをし、実施しました。また、ピンクリボンイベントや女性の健康専門相談、女性の健康週間イベントを拡充実施しました。また、女性の健康支援センター開設に向け、体験・測定・情報コーナーや運営マニュアルの作成等様々な準備をし、平成26年2月24日に開設するなど、充実した女性の健康支援の体制づくりをしました。センターの利用者は3月末現在で141名でした。
	新たな課題	広く区民に、女性の健康支援センターを周知するとともに、女性の健康に関する講座、普及啓発活動、自主的な活動グループの支援等を魅力あるものとし、区民一人ひとりが女性の健康づくりについて知識を深め取り組めるよう支援することが必要です。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	広報、HPのほか、事業実施時など様々な機会を捉えお知らせしたり、出張所ごとに説明したりするなど、女性の健康支援センターの周知を図ります。また、女性の健康講座、普及啓発活動、イベント、自主的な活動グループの支援等は、魅力のある内容で実施します。さらに、関係機関とのネットワーク連絡会を定期的に開催し、課題の整理や意見を事業に反映し、女性の健康づくりの支援体制を充実します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	②	個別計画	
計画事業	29	新型インフルエンザ対策の推進				事業開始	平成 20 年度
目的							
新型インフルエンザ発生時の健康被害を最小限に抑え、適切な医療を提供するために、計画的に体制を整備します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容	・新型インフルエンザ対策連絡会(2回)及び同地域医療体制専門部会(3回)の開催 ・地域医療包括BCPの策定 ・診療所及び保険薬局への防護服等の配付、着脱訓練の実施					
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						

目標設定

指標名		定義		目標水準			
1	流行期に診療を迅速・安全に行える診療所の数	1か月分の防護服・マスクを院内備蓄している診療所の数		200所			
2	流行期に院外処方を受ける保険薬局の数	流行期に院外処方を受け入れている区内保険薬局の数		130所			
3							
4							
5							
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	140	160	180	200	200	各年度末における達成状況を明確にするため、目標、実績とも累積で表記
	目標値(変更)B						
	実績 C	165	170				
	達成度=C/A	%	117.9	106.3			
指標 2	目標値(当初)A	100	110	120	130	130	同上
	目標値(変更)B						
	実績 C	102	111				
	達成度=C/A	%	102.0	100.9			
指標 3	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					
指標 4	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					
指標 5	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 29

所管部

健康部

所管課

保健予防課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	6,844	3,184			10,028	
特定財源		1,126	642			1,768	
一般財源投入率	%	85.9	83.2			85.0	
事業経費	千円	7,970	3,826			11,796	
当初予算額	千円	24,872	4,106			28,978	
執行率	%	32.0	93.2			40.7	
予算現額	千円	9,765	5,423			15,188	
執行率	%	81.6	70.6			77.7	
担当する常勤職員	人	1.00	1.55			2.55	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新型インフルエンザ対策の推進については、感染症法や新型インフルエンザ等対策特別措置法、国の行動計画・ガイドライン、東京都の行動計画などにに基づき、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、警察、消防等の関係機関と一体となって対策を進めてきたことから、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新型インフルエンザ発生時に医療体制を維持できるよう「地域医療包括BCP」を策定し、診療所・保険薬局に感染防護服を配付して体制を整備することは、区民の生命、健康、生活、経済活動を守る重要な課題であるため、適切な目標設定と考えます。なお、防護服配付に係る指標は各年度末における達成状況を明確にするため、目標、実績とも累積で表記しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「地域医療包括BCP」策定には、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関と一体となって医療資源の有効活用を協議する等、効果的・効率的な対策を検討してきました。感染防護服は、新規の診療所や保険薬局に希望調査を行った上で配付するとともに、区職員用を追加配備しました。また、配付した防護服等を安全かつ確実に使用できるように防護服の着脱訓練を実施しました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新型インフルエンザ対策連絡会を2回、同地域医療体制専門部会を3回開催し「地域医療包括BCP」を策定したこと、医療機関等に感染防護服を配付し、職員、医療機関等従事者を対象とした防護服着脱訓練を2回実施したことは、発生時の医療体制の維持に大きく資するものです。さらに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき「新宿区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定して態勢を強化しており、目的の達成度は高いと考えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成25年4月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく区の新たな行動計画を年度内に策定し、広報しんじゅく、区ホームページ、特別出張所・図書館等における閲覧により周知しました。流行時に区民が適切に医療を受けられるよう診療所・保険薬局に感染防護服を引き続き配付していること、区内医療機関等と連携して「地域医療包括BCP」を策定したことにより、対策が計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	新型インフルエンザ等対策特別措置法が平成25年4月13日に施行され、国は新型インフルエンザ等対策政府行動計画(案)を示しました。今回、施行された特別措置法を踏まえ危機管理課や関係部署と連携し、新型インフルエンザ対策行動計画を改定する必要があります。また、国の新型インフルエンザガイドラインを受け、国内発生早期に区民を対象とした地域ごとの新型インフルエンザワクチン集団的接種の実施体制を検討する必要があります。
	課題に対する方針	引き続き新型インフルエンザ対策連絡会及び地域医療体制専門部会を開催し、正しい情報提供体制や区内全体の医療連携のあり方を検討し、平成25年度中に地域医療包括BCPを策定します。今後、改定される都の行動計画を参考に、保健医療分野における新型インフルエンザ対策行動計画を改定します。また、新型インフルエンザワクチンの集団的接種体制(案)を医師会と連携し策定します。新規開設の診療所及び保険薬局を対象に感染防護服配付希望調査の上、配付及び着脱訓練を実施します。
	実際の取組	区の行動計画については、既存の区新型インフルエンザ対策行動計画と新宿区BCP(インフルエンザ編)を統合し、庁内各部署の確認、医師・看護師を含む外部の専門家の意見等を踏まえ、平成26年3月に策定しました。地域医療包括BCPについては、新型インフルエンザ対策連絡会及び同地域医療体制専門部会で協議し、平成26年1月に策定しました。新規医療機関等に対する感染防護服の希望調査、配付、着脱訓練は平成25年11月に実施しました。
26年度	新たな課題	区新型インフルエンザ等対策行動計画の策定を踏まえ、住民予防接種体制(医療従事者の確保、接種会場確保、接種情報管理)や要配慮者の対応(高齢者、障害者等への支援)など、流行時の具体的な対策について詳細を定め、マニュアルを整備します。また、予防及び発生時のまん延防止策について区民への周知が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	流行時の対応に係る具体的な事項については、庁内関係部署と検討体制を組むとともに、新宿区新型インフルエンザ対策連絡会及び同地域医療体制専門部会を開催し、医師会、医療機関、警察、消防等の関係機関と連携を取りながら詳細を定め、マニュアルに反映します。さらに、その実効性の検証のため発生時の対応訓練を実施します。予防及びまん延防止策の周知は、区広報、町会を通じた情報提供、啓発物品の配付等により行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	I	基本施策	①	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	30	高齢者を地域で支えるしくみづくり				事業開始	平成 24 年度
目的							
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、高齢者を地域で支えるためのしくみづくりを、広く区民、関係者と連携し、構築することが求められています。地域包括ケアの中心となる高齢者総合相談センターの機能強化、認知症高齢者支援の推進、高齢化率の高い都営住宅等における地域安心カフェの展開、支援付き高齢者住宅の整備等の手法を通じて、高齢者を地域で支えるしくみづくりを実現して行きます。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	高齢者総合相談センター(以下「センター」という。)の区有施設への併設を推進します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政		
		実施内容	柏木・角筈高齢者総合相談センター及び四谷高齢者総合相談センターの移転				
②	a.認知症サポーターを養成・活用するための活動拠点を整備します。 b.認知症高齢者の介護者への支援を充実します。 c.医療と介護・福祉との連携を強化します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO		
		実施内容	認知症サポーターの活動拠点整備と運営、認知症介護者家族会の立ち上げ、医師会委託による関係機関の連絡会議を開催				
③	高齢化率の高い都営住宅等に地域安心カフェ(以下「カフェ」という。)を設置し、運営します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	NPO 地域組織		
		実施内容	一人暮らし高齢者、認知症高齢者及びその介護者等が気軽に交流や相談ができる場を設け支援				
④	支援付き高齢者住宅(以下「支援付き住宅」という。)を整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者		
		実施内容	検討課題(公有地活用)の見直しと併せて「新宿区支援付き高齢者検討会」(以下「検討会」という。)において新宿区支援付き高齢者住宅検討会報告書(以下「報告書」という。)をまとめました。				

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	区有施設への併設の推進	委託型高齢者総合相談センターの区有施設への移転		27年度までに8所を区有施設へ併設				
2	認知症サポーターの活動拠点数	認知症サポーターが有効に活動できるように支援するため、高齢者総合相談センターに設置された拠点数		3所(高齢者総合相談センター3所を1区域で各区域に1所)				
3	地域安心カフェの設置数	大規模公営集合住宅等に設置する地域安心カフェの数		27年度までに4地域6所				
4	支援付き高齢者住宅の整備の検討・整備	公有地等の活用、シルバーピア等の住宅ストックの活用による高齢者住宅の整備に向けた検討及び整備		27年度までに民間事業者の参入促進及び整備				
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所	5	6	7	8	8	委託型センター9所中「落合第一センター」を除く8所を併設
	目標値(変更)B		5	7	7	8	8	
	実績 C		5	7				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	所	0	3	—	—	3	
	目標値(変更)B		0	3				
	実績 C		0	3				
	達成度=C/A		%	—	100.0			
指標 3	目標値(当初)A	所	3	4	5	6	6	
	目標値(変更)B		3	4				
	実績 C		3	4				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 4	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	支援付き高齢者住宅の整備は数値目標設定なし
	目標値(変更)B		検討	検討				
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A		%	—	—			
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 30

所管部 福祉部 所管課 高齢者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	139,295	87,651			226,946
	特定財源	千円	13,139	14,274			27,413
一般財源投入率	%	91.4	86.0			89.2	
事業経費	千円	152,434	101,925			254,359	
当初予算額	千円	183,859	110,909			294,768	
執行率	%	82.9	91.9			86.3	
予算現額	千円	158,787	110,909			269,696	
執行率	%	96.0	91.9			94.3	
担当する常勤職員	人	11.45	12.45			23.90	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、区、NPO、地域組織、医師会等様々な担い手が連携することは適切です。また、そのための拠点や高齢者の交流、相談等の場所を区が整備するほか、民間で運営が可能なものは自主運営につなげていくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	センターについては、区有施設と併設することで、利用しやすく身近な施設となります。認知症サポーターの活動拠点の整備と認知症介護者への取組、専門医による相談体制の充実により、認知症の早期発見・診断・対応等が推進されます。カフェについては、高齢化率の高い都営住宅等に設置するなど地域バランスに配慮しながら展開しています。支援付き住宅については、高齢者の住まい整備における区の役割を踏まえて検討しています。以上のことから目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	センターを区有施設に併設することで、区民の利便性や福祉・医療に関する区他の業務との連携が図られ効果的です。また、センター3か所を認知症サポーターの活動拠点とすることで、地域の実情に合った取組を行うことができ、効果的・効率的です。カフェについては、区有施設を活用しながら、区民主体の運営を進めているため効率的です。支援付き住宅については、区を取り巻く状況の変化等に伴い、検討課題(公有地活用)の見直しを図ったこと及び検討会において、住まいのハードとソフトの両面の整備に向けて報告書にまとめたことは、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	センターの機能強化事業を実施し、区有施設への併設の計画も着実に進んでいること、活動拠点の整備及び医療と介護・福祉の連携強化等が着実に進んでいること、区民主体のカフェを開設し、現在は委託しているカフェも区民主体の運営に転換する計画を進めていること、支援付き住宅について、検討会において住まいのハードとソフト両面の整備に向けて報告書をまとめたことなどから目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	センター職員の研修、業務の評価・検証及び区有施設への移転を実施したこと、認知症サポーターの活動拠点を整備し、認知症介護者への支援の充実及び医療と介護・福祉の連携強化等を行ったこと、予定どおりカフェを開設し、区民主体の自主運営に向けた調整・検討を行ったこと、支援付き住宅について、検討課題(公有地活用)の見直しを行い、住まいのハードとソフトの両面の整備に向けて報告書にまとめたことなどから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	①運営実態に即したセンターへの評価手法の改善、評価の信頼性の向上とサービスの向上・標準化を図るため外部評価も含めた支援の実施、残りの区有施設への併設を推進②認知症サポーター活動支援等の取組拠点となるセンターを中心とした着実な実施、医師会等との連携による医療と介護・福祉の連携の更なる強化、今後の国・都施策を踏まえ認知症の早期発見・診断・対応を促進するしくみを検討③シニア活動館等新たな場でのカフェの運営展開準備④高齢者の住まいの整備の具体化への検討が必要です。
	課題に対する方針	①センターに対する外部評価の導入による業務運営の改善等を図り、残りのセンターの区有施設併設を引き続き推進②各地域の拠点となるセンターを中心とした認知症サポーターの活動支援、介護者支援、専門的相談体制の充実、認知症に関する医療と介護・福祉の連携の更なる強化、国・都の施策を踏まえ、認知症の早期発見・診断・対応を促進するしくみの検討③既存カフェの住民主体による自主運営化検討の具体化、新設を含め、地域ボランティア団体等との連携④高齢者の住まいの更なる検討・報告を進めていきます。
	実際の取組	①外部評価を実施し、事業の質の向上を図りました。柏木・角管、四谷高齢者総合相談センターの併設が完了しました。②認知症サポーターの拠点となるセンターを定め、サポーターの活動支援や認知症介護者家族会の立ち上げを実施しました。③地域ボランティア運営による新たなカフェを開始しました。NPO法人及び社会福祉協議会等と検討を行い、区民主体の運営に向けた課題整理を行いました。④区を取り巻く状況の変化に伴い、検討課題(公有地活用)の見直しを行いました。検討会において、住まいのハードとソフトの両面に向けて報告書にまとめました。
26年度	新たな課題	①大久保高齢者総合相談センターの移転先②センターで開催している認知症・もの忘れ相談の拡充③都営百人町アパートのカフェの区民主体の運営への転換④検討会でまとめた報告書の内容を実現するための取組
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	①大久保高齢者総合相談センターの移転先を検討します。②認知症・もの忘れ相談の拡充を医師会と連携し進めていきます。③区民主体の運営に転換していくための具体案を検討します。④検討会でまとめた報告書の内容を、次期「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」に反映していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	31	介護保険サービスの基盤整備				事業開始	平成 12 年度
目的							
在宅での介護を支援するため、地域密着型サービスの事業所を整備するとともに、在宅での介護ができない場合の受入先として、特別養護老人ホームを整備します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【地域密着型サービスの整備】 施設整備補助金を活用した公有地や民有地における事業者公募により、地域密着型サービスを整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
	実施内容	公有地では、2か所で事業者公募・選定を実施しました。民有地での公募では2か所で整備事業者を決定しました。					
②	【特別養護老人ホームの整備】 公有地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式による特別養護老人ホームを整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
	実施内容	12月に着工し、順調に整備が進んでいます。					
③	【ショートステイの整備】 公有地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式によるショートステイを整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
	実施内容	国有地では12月に着工し、整備は順調に進んでいます。都有地・区有地では公募・選定を行い事業者を決定しました。					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	小規模多機能型居宅介護事業所又は複合型サービス事業所の登録定員	小規模多機能型居宅介護事業所又は複合型サービス事業所の登録定員	9所 224人 (平成23年度の時点で3所74人)					
2	認知症高齢者グループホームの定員数	認知症高齢者グループホームの定員数	11所 189人 (平成23年度の時点で7所117人)					
3	定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス利用人数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス利用人数	3所 135人					
4	特別養護老人ホームの入所定員数	特別養護老人ホームの入所定員数	区内8所 610人 (平成23年度時点で7所480人(小規模特養一所29人を含む。))					
5	短期入所生活介護の定員数	区内短期入所生活介護の定員数	10所 127人 (平成23年度時点で7所60人)					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		124	149	199	224	224	(25年度変更)
	目標値(変更)B	人	99	99	124	224	224	
	実績 C		99	99				
	達成度=C/B	%	100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A		153	171	171	189	189	(25年度変更)
	目標値(変更)B	人	135	135	171	189	189	
	実績 C		135	135				
	達成度=C/B	%	100.0	100.0				
指標 3	目標値(当初)A		135	135	135	135	135	
	目標値(変更)B	人						
	実績 C		30	64				
	達成度=C/A	%	22.2	47.4				
指標 4	目標値(当初)A		480	480	480	610	610	
	目標値(変更)B	人						
	実績 C		480	480				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 5	目標値(当初)A		60	60	80	127	127	(25年度変更)
	目標値(変更)B	人	60	60	60	127	127	
	実績 C		60	60				
	達成度=C/B	%	100.0	100.0				

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 31

所管部 福祉部 所管課 介護保険課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	92,842	15,763			108,605	
特定財源	千円	107,067	20,000			127,067	
一般財源投入率	%	46.4	44.1			46.1	
事業経費	千円	199,909	35,763			235,672	
当初予算額	千円	533,014	362,313			895,327	
執行率	%	37.5	9.9			26.3	
予算現額	千円	200,777	39,320			240,097	
執行率	%	99.6	91.0			98.2	
担当する常勤職員	人	2.00	1.90			3.90	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民が保険料を負担している介護保険サービスを適切に利用できるよう、保険者である区が民間事業者等による施設整備に係る費用の一部を助成することは、適切であると考えます。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域密着型サービス及びショートステイの整備については、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けたいという高齢者のニーズに応えるものであるから適切です。また、特別養護老人ホームの整備については、在宅生活が困難になった高齢者のセーフティネットとしての必要性に応えるものであるから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業は、施設整備事業費の一部を区が負担することで、民間事業者等の力を活用して介護保険サービスを整備しようとするものであり、費用対効果は高く、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	特別養護老人ホームは、平成27年度の開設に向けて順調に整備が進んでいます。また、都用地・区有地では地域密着型サービス等の公募・選定を行い事業者を決定しました。さらに、民有地2所で複合型サービスの事業者を決定しました。民有地での認知症高齢者グループホームへの応募がなく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は2所で区内全域をカバーし、利用者数も平成24年度から倍増しているもののケアマネジャーへの周知が不足しているなどの理由で利用者数が目標値に達していないなどの課題はありますが、おおむね達成度は高いといえます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	民間事業者による介護保険施設等の整備に際し、区が費用の一部を助成することは、地域包括ケアの推進や特別養護老人ホームの整備に対して、適切であり効果的であるといえます。また、今年度の整備状況については、特別養護老人ホームの工事も順調に進捗し、公有地2所・民有地2所の地域密着型サービス等の事業者も決定しました。民有地での認知症高齢者グループホーム整備が遅れており、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は2所で区内全域をカバーできているものの、利用者数が目標値に達していないなどの課題もありますが、ほぼ計画どおりといえます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、複合型サービスも含めた地域包括ケアを推進していきます。また、特別養護老人ホームの整備が順調に進むよう、整備事業者への支援を行う必要があります。なお、都用地を活用した地域密着型サービス等の整備については、東京都等との調整に時間を要し開設時期を変更しており、関係各部署との連携が更に必要となります。
	課題に対する方針	引き続き、地域包括ケア推進のため、複合型サービスも含めた地域密着型サービス及びショートステイの整備を進めます。また、特別養護老人ホーム整備促進のため整備事業者への支援を継続して行っていきます。なお、都用地を活用した整備については、関係各部署との連絡を密にし、遅滞なく整備が進むよう取り組んでいきます。さらに、複合型サービスの整備を促進し、医療ニーズの高い要介護者への支援を充実していきます。
	実際の取組	公有地2所を活用した整備については、地域密着型サービス及びショートステイを整備する事業者選定を行いました。また、民有地2か所においても、複合型サービスを整備する事業者を選定しました。特別養護老人ホームについては、平成25年12月に着工し、順調に整備が進んでいます。
26年度	新たな課題	公有地を活用した地域密着型サービス及びショートステイの整備については、平成28年度に開設できるよう整備を推進していく必要があります。また、民有地を活用した整備については、複合型サービスの整備2所を平成27・28年度に開設できるよう事業者への支援を行い、認知症高齢者グループホームは応募者拡大に向け工夫を図る必要があります。定期巡回・随時対応型訪問介護看護については利用者数を拡大する必要があります。特別養護老人ホームについては平成27年度に開設できるよう事業者への支援を継続していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、公有地及び民有地を活用した地域密着型サービス・ショートステイの整備を進めていきます。また、下落合駅前国有地を活用した特別養護老人ホームについても、平成27年度の開設に向けて整備を進めていきます。なお、民有地を活用した認知症高齢者グループホームの公募については、業界紙の活用や都内事業者への通知を行うなど、一層の周知を図り応募拡大につなげていきます。定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、ケアマネジャー等への周知を徹底し、利用者増を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	②	個別計画	新宿区障害者計画・第3期新宿区障害福祉計画
計画事業	32	障害者の福祉サービス基盤整備				事業開始	平成 20 年度
目的							
障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、区が入所支援施設・グループホーム及び精神障害者支援施設を設置促進します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者			
	実施内容	・障害者入所支援施設(知的等) 施設整備運営事業者と協議を重ねて入所者説明会を開催し、入所申込者に対し調査を行いました。また、建設費助成を行いました。 ・グループホーム(知的等) 25年度 1所開設					
②	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者			
	実施内容	事業計画及び実施設計素案に関する地域説明会を実施し、新施設の実実施設計及び既存施設の解体工事を終えました。					
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手				
	実施内容						
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手				
	実施内容						
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手				
	実施内容						

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	入所支援施設(生活介護及び生活訓練、ショートステイ(短期入所)を併設)の開設	弁天町区有地における入所支援施設の開設		27年3月運営事業者により開設				
2	グループホーム(知的)等の設置箇所数	グループホーム(知的)等の設置箇所数		27年度末に計7所設置(平成23年度末時点で4所)				
3	精神障害者支援施設の開設・運営	設計開始=50% 既存施設解体=60% 新施設完成=90% 開設=100%		27年7月開設予定				
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所	—	—	1	1	1	27年3月開設予定
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標 2	目標値(当初)A	所	7	7	7	7	7	25年6月1所開設
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		6	7	—	—		
	達成度=C/A		%	85.7	100.0	—	—	
指標 3	目標値(当初)A	%	50.0	60.0	90.0	100.0	—	27年7月開設予定
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		50.0	60.0	—	—		
	達成度=C/A		%	100.0	100.0	—	—	
指標 4	目標値(当初)A	%	—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標 5	目標値(当初)A	%	—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 32

所管部 福祉部

所管課 障害者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	417	0			417	精神障害者支援施設の設置促進経費は計画事業109「高田馬場福祉作業所移転跡地の活用」に計上
一般財源							
特定財源		582,033	97,500			679,533	
一般財源投入率	%	0.1	0.0			0.1	
事業経費	千円	582,450	97,500			679,950	
当初予算額	千円	1,227,356	97,500			1,324,856	
執行率	%	47.5	100.0			51.3	
予算現額	千円	587,770	97,500			685,270	
執行率	%	99.1	100.0			99.2	
担当する常勤職員	人	1.20	2.10			3.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、支援ノウハウを持った社会福祉法人に区有地を貸し付け、入所支援施設・グループホーム等の設置促進を図ることは適切です。 区内では初の精神障害者を対象とした宿泊型自立訓練等を行う施設を区が整備し、支援ノウハウを持った指定管理者に管理運営させることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	入所支援施設・グループホーム等及び精神障害者支援施設を設置促進し、障害者の地域生活を支えていくことは区の役割であり、適切です。また、新宿区障害者計画・障害福祉計画の目標である住まいの場の充実と整合が図れており適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	入所支援施設・グループホーム等については、障害者支援のノウハウを持った社会福祉法人に区有地を貸し付け、民設民営方式で施設整備することは効果的・効率的です。精神障害者支援施設については、特に宿泊を伴う訓練等の民間事業者による設置が進んでいない状況の中、区が施設整備を行い、公募により指定管理者を選定し、支援ノウハウを持った指定管理者が施設の管理・運営を行うことは効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	入所支援施設については、整備運営事業者とともに地域説明会を行い、地域からの理解を深めながら施設整備を進めました。グループホーム等については、平成25年度に1所開設し目標水準を達成しました。精神障害者支援施設の整備については、地域説明会を開催し、地域からの理解をいただき、新施設の実施設設計及び既存施設の解体工事を終えました。 よって、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	入所支援施設については、整備運営事業者とともに地域からの理解を深めながら施設整備を進めました。また、入所申込者に対する調査を行いました。グループホーム等の整備については目標水準を達成しました。 精神障害者支援施設については、地域からの理解を深めながら新施設の実施設設計及び既存施設の解体工事をを行いました。 よって、当事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	入所支援施設については、円滑に計画どおり施設を開設できるよう、国庫補助協議や建設費助成等の諸課題の解決を図るとともに、利用者が使いやすい施設を目指し、障害者団体等と一緒に進めていく必要があります。 精神障害者支援施設については、実施設計と既存施設の解体工事を計画どおり進めていく必要があります。 また、工事開始時においては、引き続き地域住民に対し丁寧な説明を行い、理解を得ることが必要です。
	課題に対する方針	施設建設に向け関係機関と協議を進めていきます。 利用希望者の家族や障害者団体等と連携し、より良い施設整備を進めていきます。 また、引き続き地域の方に対して丁寧な説明を行っていきます。
	実際の取組	入所支援施設については、運営事業者が国庫補助協議を行い交付決定を受け、区も運営事業者に対し建設費助成を行いました。また、利用者の意向に沿った施設整備・運営のため、障害者団体等及び運営事業者と協議を重ねました。さらに、施設利用者の募集を行い、入所申込者に対して調査を行いました。 精神障害者支援施設については、地域説明会を開催し、地域からの理解をいただき新施設の実施設設計及び既存施設の解体工事をを行いました。
26年度	新たな課題	入所支援施設については、平成27年3月開設に向け今後も関係部署と連携して、建設補助を含む法人への支援を行う必要があります。 精神障害者支援施設については、引き続き地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進める必要があります。 また、指定管理者制度導入施設として活用するに当たり、支援ノウハウを持った事業者を選定する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	入所支援施設については、地域への説明及び関係部署との調整を行い、平成27年3月開設に向け、準備を進めていきます。 精神障害者支援施設については、地域説明会を開催して、地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めていきます。また、有識者を含めた選定委員会を開催し、指定管理者となるべき運営事業者の選定を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	③	個別計画	新宿区第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画
計画事業	33	ホームレスの自立支援の推進				事業開始	平成 18 年度
目的							
ホームレスは路上生活に至った原因が様々であり、その自立支援には、ホームレス一人ひとりに合ったきめ細かな対応が必要です。そのため、総合的な相談や就労指導等、自立への支援を行い、生活保護法以外の他法や自助努力などを含めて自立を促します。また、元ホームレスの生活保護受給者に対しては、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を行います。							
手段		25年度の実施内容等					
①	【拠点相談事業】 拠点相談所での自立支援のための相談、助言を行います。また、必要に応じて、シャワーや衣類等を提供します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
	実施内容	社会福祉士等の相談支援員がホームレスからの相談に応じ、自立支援のための適切な情報提供や助言を行うとともに、自立阻害要因である借金やアルコール等の問題に関して専門相談を行いました。					
②	【自立支援ホーム】 路上生活が短く、就労意欲の高いホームレスに対し、自立支援ホームで計画的、集中的に就労支援、生活指導を行い、アパート転宅費用を貯蓄することで路上生活からの脱却を支援します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
	実施内容	NPOが借り上げたアパートで、就労支援や生活指導等の自立支援を行いました。					
③	【地域生活の安定促進(訪問サポート)】 地域社会での生活が安定していない元ホームレスの生活保護受給者に対し、きめ細かい訪問、相談を行い、安定した自立生活の維持を支援します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他	
	実施内容	訪問相談員がケースワーカーと連携しながら、アパートへの転宅支援やアパート転宅後の地域生活安定のための情報提供、各種手続への同行などきめ細かな支援を行いました。					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	ホームレス数	東京都路上生活者概数調査報告における新宿区内のホームレス数(23年8月概数調査数232人)					27年度末までに151人	
2	入所者のうち自立したホームレスの割合	『自立支援ホーム業務委託』により、NPOが借り上げたアパート(2戸・6人まで、1人原則3か月で年間24人)で、集中的に就労支援、生活指導を行い自立した世帯の割合					年間入所者の80%が自立	
3	地域生活の安定促進を目的とした支援者数の拡大	地域生活が送れるための支援を実施した元ホームレスである生活保護受給者の数					年間400世帯への支援	
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	196	181	166	151		24年1月現在187人 実績数は26年1月概数調査数
	目標値(変更)B							
	実績 C		162	121				
	達成度=A/C		%	121.0	149.6			
指標 2	目標値(当初)A	%	80	80	80	80		25年度入所者11人のうち6名が自立
	目標値(変更)B							
	実績 C		57	55				
	達成度=C/A		%	71.3	68.8			
指標 3	目標値(当初)A	世帯	400	400	400	400		25年度年間新規支援開始世帯総数
	目標値(変更)B							
	実績 C		314	329				
	達成度=C/A		%	78.5	82.3			
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 33

所管部 福祉部 所管課 生活福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	6,011	6,010		12,021	
	特定財源	千円	60,924	60,987		121,911	
一般財源投入率	%	9.0	9.0			9.0	
事業経費	千円	66,935	66,997			133,932	
当初予算額	千円	66,935	66,935			133,870	
執行率	%	100.0	100.1			100.0	
予算現額	千円	66,935	66,998			133,933	
執行率	%	100.0	100.0			100.0	
担当する常勤職員	人	1.40	1.32			2.72	
担当する非常勤職員		0.33	0.36			0.69	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	広域的な都市問題であるホームレスの自立支援には、ホームレス一人ひとりに合った対応が必要であるため、自立支援に関するノウハウを持ったNPO、公益社団法人及び社会福祉法人と協力して、きめ細かな自立支援を推進しました。 また、国、都及び施設管理者との連携を密にするとともに、他区との情報交換を積極的に行いました。 よって、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ホームレスの自立支援を推進することでホームレス数が減少していることから、目標設定は適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	NPO等と協力・連携し、業務を委託実施することで事業費や人件費を増やすことなく支援を行っています。また、NPO等の機動性と柔軟性をいかして、ホームレスの自立支援を効果的に行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	ホームレス数については、達成度149.6%となり、目標水準を達成しています。 自立支援ホームの入所者のうち自立したホームレスの割合は、平成25年度入所者11名のうち6名(54.5%)が自立し、達成度は68.8%となりました。入所期間が翌年度に継続した人が多かったため、年度内の自立率は若干下がりが、目標の達成度は約7割となっています。また、地域生活の移行促進を目的とした支援者数の拡大は、定着までの日数が増える中で昨年度より多い329名が訪問サポートを利用し、達成度は82.3%となりました。 これらのことから総合的に判断して、事業全体の目標の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	ホームレスの自立を支援する事業として、おおむね目標を達成することができており、効果を発揮しました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	自立支援ホームにおいては、入所者の抱える個々の生活課題への対応や自立意欲の継続が困難な場合に入所期間が長期化するなど、自立した世帯を増やすことが難しくなっています。 訪問サポート事業においても、個々の支援者の状況がこれまで以上に複雑になり、支援の困難さが増しています。 事業の展開に当たっては、都や他区、地域住民、NPO等との協働と連携をより一層深めていく必要があります。また、被保護者の地域での安定した生活を支援する取組の強化が必要です。
	課題に対する方針	NPO等との協働と連携を深め、ホームレスの個別状況に見合った相談や自立支援を行い、再び路上生活に戻らないよう自立に向けた取組を引き続き進めていきます。また、国や都の動向を踏まえて「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」を策定し、区としての取組や課題を再整理して今後の施策展開に活用していきます。
26年度	実際の取組	「拠点相談事業」、「自立支援ホーム」事業及び「地域生活安定促進」事業は、それぞれ柔軟性と専門性のあるNPO等に委託し、多様な相談に応じるとともに、ハローワークと連携しながら就労自立を支援し、再路上化の防止に努めました。 「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」の策定は、生活困窮者自立支援法の成立に伴い、国の基本方針の再改定や都の実施計画の改定時期が変更になったため、平成26年度に継続となりました。
	新たな課題	事業の展開に当たっては、都や他区、地域住民、NPO等との協働と連携をより一層深めていく必要があります。また、被保護者が地域で安定した生活を送れるよう、寄り添い型の支援を行い自立を促す取組が必要です。 生活困窮者自立支援法の公布に伴い、「第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」の策定は平成26年度も取組を進めます。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	NPO等との協働と連携を深め、ホームレスの個別状況に見合った相談や自立支援を行い、再び路上生活に戻らないよう自立に向けた取組を引き続き進めていきます。 また、「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」について、国の基本方針や東京都の計画との整合性を図りながら策定していきます。このため「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」施行まで「新宿区第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」の期間を延長して施策を展開していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	③	個別計画	
計画事業	34	生活保護受給者の自立支援の推進				事業開始	平成 17 年度

目的

生活保護受給者の自立支援を目的として、稼働能力のある生活保護受給者に対し、ハローワークとの連携等による就労支援を実施し、生活保護受給者の経済的自立を目指した支援を行っていきます。また、生活保護受給者の約5割を占める高齢者等を対象として「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目指した支援を、さらに、小中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行っていきます。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	【就労支援の充実】 稼働能力のある生活保護受給者に対する就労支援をハローワークやNPO等との連携により実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
	実施内容	ハローワークやNPOとの連携による就労支援を行いました。				
②	【自立した地域生活を過ごすための支援の推進】 生活保護受給者が自立した地域生活を送るための支援を実施します。 高齢者のための「社会的な居場所」の充実や、小中学生とその保護者を対象とした支援の強化を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
	実施内容	生活保護受給者の生活状況に応じた講座や活動、個別支援を行いました。				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	ハローワークとの連携等による就労支援者の拡大	ハローワークとの連携等による就労支援を実施した生活保護受給者数	年間就労支援者数300名
2	小中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数の拡大	各種講座や活動、個別支援の支援者数(実数)	27年度末の年間支援者数40名
3			
4			
5			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	250	300	300	300	1,150	24年度の年間就労支援者数250名
	目標値(変更)B							
	実績 C		306	276				
	達成度=C/A		%	122.4	92.0			
指標 2	目標値(当初)A	人	30	30	40	40	140	25年度までは年間支援者数30名
	目標値(変更)B							
	実績 C		27	29				
	達成度=C/A		%	90.0	96.7			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 34

所管部 福祉部 所管課 生活福祉課 保護担当課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	1	1			2	
	特定財源	49,569	56,018			105,587	
一般財源投入率	%	0.0	0.0			0.0	
事業経費	千円	49,570	56,019			105,589	
当初予算額	千円	56,003	60,555			116,558	
執行率	%	88.5	92.5			90.6	
予算現額	千円	56,003	58,319			114,322	
執行率	%	88.5	96.1			92.4	
担当する常勤職員	人	1.00	0.58			1.58	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	雇用状況に緩やかな回復の傾向は見えるものの、なお厳しい雇用情勢の中、生活保護受給者が増加しています。ハローワークやNPO等との連携を強化し、生活保護受給者への就労支援及び自立した地域生活を過ごすための支援を充実させることが不可欠であり、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ハローワークやNPO等との連携により就労の可能性の高い生活保護受給世帯の支援者数を積極的に増やすことは、生活保護受給者の経済的な自立を図るためには必要であり、目標設定は適切と評価します。 小中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行い、子どもたちの生活状況に応じた個別支援を実施しています。今後、支援者数を拡大していく予定であるため、目標設定は適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ハローワーク及びNPO等との連携により支援対象者に対して的確な求人情報の提供やきめ細かな支援が可能となり、生活保護受給者の経済的自立が効果的に達成できます。 NPOと連携することにより、支援対象者のニーズに即した幅の広い支援や講座の開催が可能になり、地域社会の一員として自立した生活、子どもの学校や家庭での健全な生活に効果的に寄与することができます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	『ハローワークとの連携等による就労支援者の拡大』については、生活保護受給者に積極的に事業説明を行い、制度を活用した結果、達成度は92.0%となり、おおむね達成となりました。 『小中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数の拡大』については、生活保護受給世帯の小中学生30名を対象にして継続した支援を行う予定でしたが、1名転出により29名となりました。この結果達成度は96.7%となり、おおむね達成となりました。 総合的に判断して、事業全体の目標の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	就労支援の充実及び自立した地域生活を過ごすための支援の推進事業として、おおむね目標を達成することができており、計画どおりに事業を進捗することができたと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	生活保護受給者への就労支援については個々の実情に応じたきめ細かな支援を行う必要があり、事業の展開に当たっては、ハローワークやNPO等との連携をより深めていくことが必要です。また、NPO等との連携により生活保護受給者の「社会的な居場所」を充実させることも必要です。
	課題に対する方針	『就労支援の充実』事業では、ハローワークやNPO等との連携を深め、支援対象者に対して個々の実情に応じたきめ細かな支援を行います。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、NPO等との連携を深め、生活保護受給者に必要とされる講座や活動を実施していきます。
	実際の取組	『就労支援の充実』事業では、生活保護受給者のうち、就労意欲の高い支援対象者についてはハローワークと連携し、支援を行いました。また、就労意欲の低い対象者の意欲向上を目指した支援をNPO等と連携して行いました。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、NPO等と連携し、生活保護受給者の生活習慣の改善につながるよう支援を行いました。
26年度	新たな課題	生活保護受給者が自立した地域生活を過ごすためには、就労後の定着や、社会生活を送る上での生活習慣の定着を支援していく必要があります。そのためにも、今後も引き続き、ハローワークやNPO等との連携を深めていくことが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	『就労支援の充実』事業では、引き続きハローワークやNPO等と連携を深め、支援対象者に対して個々の実情に応じたきめ細かな支援を行います。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、目標支援者数の拡大を機に、更にNPO等との連携を深め、基本的な生活習慣を確立するとともに、健全な学校生活を送れる環境を整えられるよう、きめ細やかな支援を行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	35	高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備				事業開始	平成 19 年度

目的

元気な高齢者や団塊の世代の経験や能力を活用し、身近な地域での人のつながりや地域交流の活性化を図っていくことが求められています。そのため、ことぶき館を、ボランティアなど社会貢献活動の拠点とする新たな機能を加えた「シニア活動館」と、地域での仲間づくりや介護予防などに取り組む場となる「地域交流館」に整備します。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	従来のことぶき館機能に新たな機能を加え、シニア活動館及び地域交流館として整備していきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	・シニア活動館1館、地域交流館2館の開設 ・地域交流館4館の開設準備(改修工事等)			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	シニア活動館整備数	シニア活動館整備数		27年度末までに4館 (23年度末の時点で2館) (24年度指標変更)				
2	地域交流館整備数	地域交流館整備数		27年度末までに15館 (23年度末の時点で7館)				
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	3	4	5	5	5	(24年度指標変更)
	目標値(変更)B		3	4	4	4		
	実績 C		3	4				
	達成度=C/A		100	100				
指標 2	目標値(当初)A	館	8	10	14	15	15	23年度末まで7館
	目標値(変更)B		8	10				
	実績 C		8	10				
	達成度=C/A		100	100				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 35

所管部 福祉部

所管課 高齢者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							他の計画事業(No.90、91、102、114)で予算計上しています。
一般財源	千円	—	—			—	
特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	3.50	3.50			7.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア世代など幅広い世代の多様なニーズに対し、高齢者が地域でつながりやいきがいを持つる施設を区が整備するもので適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の高齢者人口や施設の使用状況及び施設・設備の老朽化等を考慮しながら、シニア活動館や地域交流館を整備していくことは、高齢化の進行への対応、地域資源の活用の面からも重要であり、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	機能転換により高齢者の社会貢献、地域交流、介護予防の場を整備することは、区民に一層幅広く利用され、社会参加や健康・福祉の増進につながることから、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	西新宿シニア活動館、東五軒町地域交流館、中町地域交流館の開設を行いました。また、本塩町地域交流館、北山伏地域交流館、中落合地域交流館、北新宿第二地域交流館への機能転換に伴う改修工事を計画どおり行いました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	西新宿シニア活動館については、施設の改修工事の工期が延伸となったため、オープンが平成25年6月となりましたが、シニア活動館・地域交流館の拠点整備については、事業全体を通して計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	引き続き、指定管理者と連携して事業の充実やニーズの把握を進め、シニア活動館、地域交流館の利用促進を図るとともに、シニア活動館、地域交流館への機能転換の準備や施設整備を進める必要があります。
	課題に対する方針	残ることぶき館について、シニア活動館、地域交流館への機能転換を着実に進めていくとともに、シニア活動館・地域交流館のそれぞれの設置目的を十分に果たしていくために、指定管理者との連携を密にし、事業展開を行っていきます。
	実際の取組	シニア世代の利用促進のため、地域でのボランティアのきっかけづくりを行うなどプログラムの充実を図りました。地域交流館では介護予防教室を引き続き実施しました。西新宿シニア活動館、東五軒町地域交流館、中町地域交流館の開設を行いました。また、本塩町地域交流館、北山伏地域交流館、中落合地域交流館、北新宿第二地域交流館への機能転換を図るための改修工事、利用者説明会を行うなど、開設準備が進みました。
26年度	新たな課題	従来は機能転換を機に建物の改修工事を行い、地域交流館やシニア活動館として整備を行ってきましたが、建物の老朽化等により施設の維持管理における問題が生じており、建替えや解体が必要な施設ができています。また、保育園や児童館等との複合施設においては、指定管理施設と業務委託施設が混在するなど複雑な施設形態になっています。今後、施設の建替えや解体が生じた場合には、地域需要等を勘案した施設整備方法や運営方法を検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	機能転換や施設整備・運営については原則として継続します。ただし、「館」として施設そのものの存続が不可となる場合などについては、ことぶき館や地域交流館等の本来の目的である「元気な高齢者や団塊世代の高齢者を活用し、身近な地域での人のつながりや地域交流の活性化を図っていくこと」「社会貢献・地域活動の場、地域での仲間づくり、介護予防に取り組む場の確保」という機能が継続できるよう、従来の方法にとらわれず、地域需要や区の施策等を考慮しながら、施設ごとに整備を検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区障害者計画・第3期新宿区障害福祉計画
計画事業	36	障害者就労支援の充実				事業開始	平成 24 年度
目的							
<p>高田馬場福祉作業所の移転に伴い、定員を54名から60名に増員します。また、新施設の1階には新たにパンやコーヒーの飲食できる店舗を開設し、パンの製造や接客販売を通じ、障害者の就労の場を広げるとともに、地域に開かれた施設を目指します。平成24年3月末で事業終了となった旧西早稲田高齢者作業所を活用し、公募により選定した事業者に貸し付け、障害者の作業所として開設し、区は事業運営費補助を行います。</p>							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【高田馬場福祉作業所の建替えによる就労支援の充実】 老朽化した新宿リサイクル活動センターと消費生活センター分館を一体的に建て替え、高田馬場福祉作業所を併設した複合施設を整備します。移転後の高田馬場福祉作業所では、定員増及び就労の場の拡大を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	定員を54名から60名に拡充するとともに、新たにパンやコーヒーの飲食できる店舗を開設し障害者の就労の場を広げることができました。また、施設移転に備え、利用者の障害特性を考慮し新施設への登・退所練習を重ねていたことで、混乱もなく移転することができました。					
②	【旧西早稲田高齢者作業所の活用による就労支援の充実】 旧西早稲田高齢者作業所を活用し、公募により選定した事業者に貸し付け、障害者の作業所として開設することで、就労の場の拡大を行います。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
	実施内容	旧西早稲田高齢者作業所を活用し、障害者の就労継続支援B型事業所として開設・運営するため、事業者を公募・選定し、建物を貸し付けました。					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	施設の建替えによる就労支援の充実	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で90%、移転100%		25年11月移転				
2	福祉作業所の設置促進 (就労継続支援B型事業所)	B型事業所の設置促進状況		26年4月新施設開設 (24年度追加)				
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	75.0	100.0	—	—	100.0	25年11月移転完了
	目標値(変更)B							
	実績 C		75.0	100.0				
	達成度=C/A		100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	所	—	—	1	—	1	26年4月開設 (24年度追加)
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	—				
	達成度=C/A		—	—				
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 36

所管部

福祉部

所管課

障害者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—	—			—	・高田馬場福祉作業所の建替えによる就労支援の拡充は計画事業108「新たな高田馬場福祉作業所の整備」で計上
一般財源	千円	—	—			—	
特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	・旧西早稲田高齢者作業所の活用による就労支援の充実は障害者就労支援施設運営助成等に計上
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	0.50	1.10			1.60	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	今後特別支援学校等卒業生の通所先となるべく「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)に基づく就労継続支援B型事業所を、区立施設として区が整備し、定員を拡充すること、また、旧西早稲田高齢者作業所を障害者支援のノウハウを持った社会福祉法人に貸し付け、民営方式により新たに開設し、サービスの充実を図ることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	高田馬場福祉作業所の建替えについて、複合施設として一体的に整備することは、計画的な施設建設に向けた目標であることから適切です。 また、今後特別支援学校等の卒業生の通所先となるため、区立施設の定員拡充及び民営による新たな就労継続支援B型事業所の開設は適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	高田馬場福祉作業所の建て替えについては、定員を拡充すること、新施設において新たにパンやコーヒーの飲食できる店舗を開設し、障害者の就労の場を拡げること、及び地域に開かれた施設を目指すことは効果的です。 旧西早稲田高齢者作業所の活用については、障害者支援のノウハウを持った社会福祉法人に建物を貸し付け、民営方式により新たな就労継続支援B型事業所を開設することは効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	高田馬場福祉作業所の建替えについては、地域住民への説明を丁寧に行い、平成25年10月竣工、11月に移転が完了しました。利用者の障害特性を考慮して、施設移転に備え新施設への登・退所練習などを重ねていたことで、利用者の混乱もなく移転することができ、定員拡充もできました。 旧西早稲田高齢者作業所の活用については、有識者を含めた選定委員会により選定した運営事業者と連携し、平成26年4月の開設に向け、滞りなく準備を進めることができました。このため、本事業は達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	高田馬場福祉作業所の建替えについては、平成25年11月に移転が完了し、定員及び就労の場を拡充することができました。 旧西早稲田高齢者作業所の活用については、選定した運営事業者と連携し平成26年4月開設に向け、開設準備を進めることができました。 よって、本事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	高田馬場福祉作業所の建替えについては、複合施設として整備するため、引き続き関係部署と管理体制の協議調整が必要です。また、障害者の就労支援の場として新たに開設する喫茶店を、地域住民に多く利用していただき、より一層地域に開かれた施設にしていく必要があります。 旧西早稲田高齢者作業所の活用については、新たに定員30名程度の知的障害者を対象とした就労継続支援B型事業所を開設し、障害者の就労の場の更なる拡充を図る必要があります。
	課題に対する方針	地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進め、移転まで計画を着実に進めます。 また、新施設の管理体制について指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行っていきます。 旧西早稲田高齢者作業所の活用による就労支援の充実については、新たに定員30名程度の知的障害者を対象とした就労継続支援B型事業所の開設に向け、運営事業者の選定作業を行っていきます。
	実際の取組	高田馬場福祉作業所の建替えについては、地域住民への説明を丁寧に行い、平成25年10月竣工、11月に移転が完了しました。定員拡充とともに新たに喫茶店を開設したことで、地域住民にも多く利用していただき、就労支援の充実にもつながっています。 旧西早稲田高齢者作業所の活用については、民営方式のため運営に当たる事業者を公募により選定しました。運営事業者と協議を重ね、地域説明会を開催するなど、平成26年4月の開設に向け準備を進めました。
26年度	新たな課題	旧西早稲田高齢者作業所の活用については、平成26年4月1日の施設開設をもって事業終了となります。開設後は、安定的な施設運営のため、引き続き運営事業者との連携が必要になります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成26年4月1日の施設開設をもって事業終了となります。今後は、安定的な施設運営のため、他の障害者就労支援施設と同様に経常事業として運営費助成を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	③	個別計画	
計画事業	37	障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援				事業開始	平成 21 年度
目的							
就労意欲はあっても、現実的に就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援を行います。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	その他		
	実施内容	a: 総合相談、若年者就労支援事業、障害者等就労支援事業により、相談から実習、就職準備などを行います。 b: ふらっと新宿などコミュニティショップの運営、IT就労訓練、受注センター事業など多様な就労機会を提供します。 c: 障害者自立支援法(現行法名: 障害者総合支援法)に基づく障害者福祉サービス事業(就労移行支援・就労支援B型)を行います。 d: 高齢者無料職業紹介事業を行います。					
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	コミュニティショップやIT就労訓練等の実習生数	コミュニティショップとIT就労訓練等で受け入れた障害者等の人数	27年度末 220人 (平成25年度変更)
2	就職者数(障害者、若年非就業者等)	障害者、若年非就業者等で一般就労に結びついた人数	27年度末 75人 (平成25年度変更)
3	就職者数(高齢者のみ)	高齢者で就労に結びついた人数	27年度末 220人 (平成25年度変更)
4	定着支援者数(障害者、若年非就業者等)	就職後も引き続き支援を行った人数	27年度末 200人 (平成25年度変更)
5	総合相談窓口から就労訓練機関につないだ紹介率	相談者を就労訓練期間につないだことを図る指標	27年度末 35%

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	145	155	165	180	180	平成25年度目標値変更(上方修正)
	目標値(変更)B			200	210	220	220	
	実績 C		197	182				
	達成度=C/B		%	135.9	91.0			
指標 2	目標値(当初)A	人	35	38	41	45	45	平成25年度目標値変更(上方修正)
	目標値(変更)B			64	73	75	75	
	実績 C		69	61				
	達成度=C/B		%	197.1	95.3			
指標 3	目標値(当初)A	人	205	210	215	220	220	
	目標値(変更)B							
	実績 C		210	151				
	達成度=C/A		%	102.4	71.9			
指標 4	目標値(当初)A	人	105	110	120	130	130	平成25年度目標値変更(上方修正)
	目標値(変更)B			184	190	200	200	
	実績 C		184	169				
	達成度=C/B		%	175.2	91.8			
指標 5	目標値(当初)A	%		31	33	35	35	平成25年度からの新規目標
	目標値(変更)B							
	実績 C			46				
	達成度=C/A		%		148.4			

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 37

所管部

地域文化部

所管課

消費者支援等担当課(勤労者・仕事支援センター)

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	148,695	146,870		295,565	
	特定財源	千円	106,758	101,996		208,754	
一般財源投入率	%	58.2	59.0			58.6	
事業経費	千円	255,453	248,866			504,319	
当初予算額	千円	285,406	281,889			567,295	
執行率	%	89.5	88.3			88.9	
予算現額	千円	285,406	281,905			567,311	
執行率	%	89.5	88.3			88.9	
担当する常勤職員	人	4.00	2.80			6.80	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	就労支援のノウハウを持つ外郭団体が、福祉的就労から一般的な企業就労につなげていくために、その中間を埋める多様な就労機会を提供し、障害者等の一般就労の支援をしております。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	就労支援の充実を図っていくために、障害者等の実習生数及び就職者の人数を指標とすることは、適切な目標であると考えます。また、就労後の定着支援人数も指標としており、より効果的な支援の仕組みを構築していきます。今回新たに、総合相談窓口から就労訓練機関へつないだ紹介率を追加し、事業効果を確認します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	就労支援のノウハウを持つ外郭団体が、一般就労までの一貫した支援を提供しており、また区内福祉作業所や民間企業、地域ボランティアとの共同運営等、地域資源との協働を進めるなど効果的かつ効率的に事業を運営しています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	昨年度は全て実績が指標を上回ったため、本年度は経済情勢等の影響によって目標値を達成できなかった一部を除く指標を上方修正し、また新規に指標を追加しました。本年度は新規に追加した指標以外は全て実績が新指標を下回っており、達成度が低くなっています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	昨年度に最終目標値を達成している指標が多数であったため、一部を除く指標を上方修正した結果、本年度は目標値を達成できていません。障害者法定雇用率の平成25年度0.2%引き上げに伴う企業における平成24年度中の採用の動きや、定年延長による影響などもあり、実績も伸び悩んでおりますが、財団において昨年度策定した経営計画をもとに取り組み、目標を達成できるよう、今後はより効果的な支援を行っていきます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	受注センターによる共同受注の拡大により、作業所等への仕事の提供を一層増やしていく必要があります。また、平成25年度からは区の就労相談にかかる総合相談窓口と財団の総合相談窓口とを一元化し、合わせて就職面接会や就職支援セミナー等雇用促進事業を移管します。多様な対象者に対してきめ細かな総合的な就労支援を一層充実させていく必要があります。
	課題に対する方針	受注センター事業については、財団内外の各作業所等の仕事量が増えるよう、仕事の発注先である企業や官公庁への働き掛けや、仕事を希望する作業所等への情報発信を積極的に行います。総合相談については、多様な対象者に対応したきめ細かな相談を行います。また、雇用促進事業を区から財団へ移管することで、就労意欲のあるすべての区民を対象とした総合的な就労支援を可能とします。
	実際の取組	受注センター業務については、業務構築を行い、企業や官公庁から受注を受けやすいよう発注書等のフォーマットを検討しました。また、各作業所との連絡会議を行い、情報発信やニーズの聞き取りを行いました。総合相談については、区の相談窓口と財団の相談窓口を一元化し、障害者等を始めとするすべての区民に対し相談を行うとともに、区から移管した雇用促進事業を始めとした総合的な就労支援を行いました。
26年度	新たな課題	障害者優先調達推進法の施行を受け、新宿区を始めとする官公庁等への積極的な働き掛けをより強化し、作業所等への仕事の提供を一層増やしていく必要があります。また、就労支援事業や障害福祉サービス事業等ニーズの高まっている障害者の就労支援体制を強化する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	受注センター事業については、財団内外の各作業所等の仕事量が増えるよう、仕事の発注先である企業や官公庁への働き掛けを行うとともに、各作業所が引き受けることができる仕事をHPで明確にし、アピールする中で、周知していきます。障害者の就労支援体制の強化については、障害者福祉課等関係部署と連携を図り、効果的な支援を行う一方、企業との接点の強化も行っていきます。障害福祉サービス事業については、利用者の個々人のスキルアップを図るとともに就職につなげ、また受注活動の範囲を拡大することにより、利用者が満足できる工賃の確保を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④	個別計画	新宿区住宅マスタープラン
計画事業	39	高齢者等入居支援				事業開始	平成 15 年度

目的
 家賃等債務保証料と緊急通報装置等利用料の助成を通じて、民間賃貸住宅への入居が困難になっている高齢者・障害者・ひとり親世帯を支援し、居住の安定を図ります。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	a:家賃等債務保証料助成 b:緊急通報装置等利用料助成	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:高齢者・障害者・ひとり親世帯へ協定保証会社等をあつ旋し、成約後の保証料を助成しました。 b:60歳以上の賃貸住宅1人暮らし世帯へ、見守りサービスの機能を持つ緊急通報装置等利用料の半額を助成しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	家賃等債務保証料助成	保証料を助成した件数					毎年度20件	
2	緊急通報装置等利用料助成	緊急通報装置等利用料を助成した件数					毎年度20件(新規)	
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	20	20	20	20	80	
	目標値(変更)B							
	実績 C		3	7				
	達成度=C/A		%	15.0	35.0			
指標 2	目標値(当初)A	件	20	20	20	20	80	
	目標値(変更)B							
	実績 C		4	1				
	達成度=C/A		%	20.0	5.0			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 39

所管部 都市計画部 所管課 住宅課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	111	246			357	
特定財源		161	222			383	
一般財源投入率	%	40.8	52.6			48.2	
事業経費	千円	272	468			740	
当初予算額	千円	1,460	2,000			3,460	
執行率	%	18.6	23.4			21.4	
予算現額	千円	1,460	2,000			3,460	
執行率	%	18.6	23.4			21.4	
担当する常勤職員	人	0.30	0.40			0.70	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	家賃等債務保証会社のあつ旋や緊急通報装置等の利用については、実績のある民間の会社や団体がやっているサービスを利用して、事業を実施しています。区は、制度の周知や経費の支出を担っており、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯等へ区が支援することは、新宿区内での居住継続を支える有効な方法です。そのため、家賃等債務保証料助成や緊急通報装置等利用料助成の件数は居住の安定を図る目標として適切です。
効果的効率的な視点	<input type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	平成25年度は保証料助成件数が僅かに増えましたが、緊急通報装置等利用料助成を含め、実績件数が少ない状況が続いています。このため、実績を増やし、より効果を上げるための改善が必要です。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	保証料助成は、保証会社を3社に増やしたことで助成実績も7件になりましたが、助成件数達成率は35%でした。緊急通報装置等利用料助成は、不動産店へのチラシ配付など周知に努めましたが、新規の助成は1件で達成率は5%でした。いずれも目標水準を大きく下回っており、事業の達成度は低いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	高齢者等入居支援事業を区広報やチラシで周知しました。あわせて、保証料助成については利用できる保証会社を2社から3社に増やし、利用しやすい内容に変更しました。その効果もあり、保証料助成の指標達成率は15%から35%と上昇しましたが、目標は下回りました。緊急通報装置等利用料助成は達成率5%と厳しい状況であり、事業の総合評価は計画以下と評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	保証料助成は、更に利用を促進するため、協定先の保証会社を増やし選択肢を広げることが必要です。緊急通報装置等助成については、民間賃貸住宅の入居の窓口となる不動産会社の店舗を活用するなど、周知のための取組が必要です。
	課題に対する方針	利用しやすい制度にするため、高齢者住宅事業を行う一般財団法人高齢者住宅財団と協定を結び、保証契約あつ旋や保証料助成の対象を現在の2社から3社に増やします。また、緊急通報装置等利用料助成は、宅地建物取引業協会新宿区支部と連携して、不動産会社の店舗に案内のチラシを置いて周知し、利用実績の向上を図ります。
	実際の取組	一般財団法人高齢者住宅財団と協定を結び、助成対象となる保証契約のあつ旋事業者を2社から3社に増やしました。また、緊急通報装置等利用料助成等の周知は、宅地建物取引業協会新宿区支部の協力を得て、不動産会社の店舗97店に案内のチラシを置くことや、介護事業者への説明など新しい方法で行いました。
26年度	新たな課題	緊急通報装置は借家内の事故を防ぐ効果があることから、この効用を住宅の貸主側にも周知することが入居制限の軽減につながります。このため、今後は貸主側に対しても様々な方法で広く周知する事が必要です。また、保証料助成・緊急通報装置等利用料助成の両事業とも、利用者や様々な立場の人の要望や意見を取り入れていくことが、利用しやすい効果的な事業とするためには必要です。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	周知に係る課題に対応するため、平成25年度には本事業への協力を得ている不動産会社の店舗97店でチラシを配布しましたが、今後はより多くの不動産会社の店舗でも配布を行い、保証料助成・緊急通報装置等利用料助成の両事業ともより一層の周知を行います。また、緊急通報装置等利用料助成については、装置を付けた場合に得られる事故防止効果を説明するチラシを新たに作成し、貸主側にも周知することで入居制限を軽減し、利用の向上につなげていきます。さらに、これらの周知に加えて、不動産会社へのアンケート結果や利用対象者の意見を基に、より利用しやすい事業となるよう検討します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④	個別計画	新宿区住宅マスタープラン
計画事業	40	分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援				事業開始	平成 7 年度
目的							
分譲マンションの良好な維持・管理を促進するため、建物の維持・保全及びマンション管理組合の運営に関する啓発活動、相談及び情報提供を行います。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	区内にある分譲マンションの管理組合員・区分所有者を対象に、マンション管理セミナーを開催するほか、マンション管理相談及びマンション管理相談員派遣、マンション管理組合交流会、相談員の資質向上に向けた事業(資質向上講座)を実施するなどの支援を行います。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政 その他
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容	・マンション管理セミナー 開催数:2回、申込者数:101名、延べ参加人数:89名 ・マンション管理相談 相談回数:22回、相談件数:33回 ・マンション管理相談員派遣 派遣数:16件 ・マンション管理組合交流会 開催数:2回、申込者数:66名、延べ参加人数:51名 ・相談員の資質向上講座 開催数:1回、参加人数:14名			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	マンション管理セミナー申込者数	マンション管理セミナー申込者数	100人					
2	マンション管理相談実施数	マンション管理相談実施回数	24回/年					
3	マンション管理相談員派遣件数	マンション管理相談員派遣件数	24件/年					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	100	100	100	100	400	
	目標値(変更)B							
	実績 C		93	101				
	達成度=C/A		%	93.0	101.0			
指標 2	目標値(当初)A	回	24	24	24	24	96	
	目標値(変更)B							
	実績 C		21	22				
	達成度=C/A		%	87.5	91.7			
指標 3	目標値(当初)A	件	24	24	24	24	96	
	目標値(変更)B							
	実績 C		4	16				
	達成度=C/A		%	16.7	66.7			
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 40

所管部 都市計画部 所管課 住宅課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	351	814			1,165	
特定財源		245	324			569	
一般財源投入率	%	58.9	71.5			67.2	
事業経費	千円	596	1,138			1,734	
当初予算額	千円	1,146	1,146			2,292	
執行率	%	52.0	99.3			75.7	
予算現額	千円	1,146	1,335			2,481	
執行率	%	52.0	85.2			69.9	
担当する常勤職員	人	0.70	0.70			1.40	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	マンションを適正に維持管理することは、住宅ストックの維持や周辺の居住環境を良好に保つことから、区が適正な維持管理について支援することは必要であり、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	分譲マンションの管理組合員等を対象としたセミナーや管理相談、マンション管理相談員派遣などの実施は、マンションの適正な維持管理の推進を促すことにつながり、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	マンション管理相談員の資質向上講座を実施し、マンション管理相談員との意見交換を定期的に行い相互に連携を図るとともに、専門性を確保し現実的に事業を実施するため、新宿区マンション管理士会とも連携を図っており、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	マンション管理セミナー、マンション管理相談は目標水準をほぼ達成しました。マンション管理相談員派遣制度の申請の前提となる相談にマンション問題無料なんでも相談を加えたこと、利用回数を同一マンション年度内1回から3回までとしたことにより、指標3「マンション管理相談員派遣件数」は平成24年度実績を大きく上回ることとなりました(4件→16件)。指標3の達成度は目標を下回りましたが、全ての指標を総合的に考慮して達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	マンション管理相談員派遣制度は、平成24年度実績を大幅に上回っています。また、管理組合が機能していないマンション等への支援につなげるため、以前にマンション管理相談やマンション問題無料なんでも相談を利用し、引き続き経過を確認する必要があると認めた場合に、申請がなくても、区からマンション管理相談員を派遣することとしました。さらに、今後の分譲マンション再生への支援策を検討するため、管理組合が機能していないなどの分譲マンションの事例研究を行いました。これらを総合的に判断し、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	マンション管理相談員派遣制度の周知徹底を行うとともに、より利用しやすい制度とする必要があります。また、各分譲マンションの管理体制や課題等の違いを踏まえた支援策の検討を行っていきます。
	課題に対する方針	平成24年度のマンション管理相談員派遣利用率が低かったため、マンション管理相談員派遣制度をより利用しやすい制度とするために、派遣の前提となる相談にマンション問題無料なんでも相談を加えるほか、利用回数を年度内1回から3回までとします。また、広報しんじゅく・ホームページへの掲載、セミナー等でのより一層の周知に努めます。管理規約や長期修繕計画がないなど、管理組合が機能していないマンションについて、マンション管理相談員との意見交換を通じて事例研究を行い、再生のための支援策や対応方法をまとめ、分譲マンション施策を充実させていきます。
26年度	実際の取組	派遣申請の前提となる相談にマンション問題無料なんでも相談を加え、利用回数を年度内1回から3回までとしたことにより、申請件数が増加しました。また、広報しんじゅく・ホームページへの掲載、セミナー等での派遣制度の周知にも努めました。以前にマンション管理相談及びマンション問題無料なんでも相談を利用しており、区長が引き続き経過を確認するために特に必要と認めるものに対して、申請によらず相談員派遣ができることとし、管理組合が機能していないなどのマンションへの支援につながるよう改善し、派遣件数の更なる増加につながりました。マンション管理相談員と意見交換し、管理組合が機能していないマンション等についての事例研究を行いました。
	新たな課題	管理組合が機能していないなどの分譲マンションの事例研究で得られた課題や区に対する要望を基に、管理組合活動の活性化などについて、支援策の検討が必要です。また、町会等にも分譲マンション施策についての情報提供を行い、連携を図っていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	今後とも事業を継続し、分譲マンションの適正な維持・管理を促進していきます。管理組合が機能していないなどの分譲マンションへの支援については、平成25年度に行った事例研究で得られた課題や区に対する要望を基にし、「マンション管理問題協議会」においてマンション管理相談員と意見交換の上、平成27年度から支援事業を実施できるように支援策を検討していきます。マンション管理相談員派遣制度については、広報しんじゅく・ホームページへの掲載、セミナー・交流会での周知等を引き続き行い、周知に努めます。また、町会等への分譲マンション施策の情報提供については、町会自治会長と区長との懇談会で情報提供し、連携を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④	個別計画	新宿区住宅マスタープラン
計画事業	41	区営住宅の再編整備((仮称)弁天町コーポラス)				事業開始	平成 22 年度
目的							
<p>老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅は、規模が狭小でエレベーターが設置されていません。また、早稲田南町第2アパートは容積率に対して有効利用が図られていません。そのため、国から取得した弁天町区有地を活用し、区営住宅の再編整備((仮称)弁天町コーポラス)を行うことで、区営住宅ストックの有効利用を図るとともに、居住水準の向上を図ります。</p>							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	a:入居者説明会を実施 b:地域説明会を実施 c:区営住宅の整備及び入居者の移転		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
			実施内容	a:平成25年4月に住宅の配置と見直し後の間取りについて、8月に住宅の設計変更と使用料等の取扱いについて、説明しました。平成25年11月、平成26年2月・3月に3住宅自治会代表との打合せ会を開催し、移転までのスケジュール、移転後の自治会の役割、共益費と自治会費、共用部分の管理について説明しました。 b:平成25年6月に紛争予防条例に基づく建設工事説明会を、10月に建設工事説明会を実施しました。 c:平成25年11月に開発工事(敷地造成工事)に着手、平成26年1月に建設工事に着手しました。また、平成25年12月に事業者と建物譲渡に関する協定を締結しました。			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	再編整備の進捗率	基本協定=10%、基本計画=20%、譲渡協定=50%、譲渡契約=80%、入居者移転完了=100%	入居者の新住宅への移転完了(100%)					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		20.0	50.0	80.0	100.0	100.0	25年度 譲渡協定締結
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		20.0	50.0				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 41

所管部 都市計画部 所管課 住宅課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	87	110			197	
特定財源		1,450,085	0			1,450,085	
一般財源投入率	%	0.0	100.0			0.0	
事業経費	千円	1,450,172	110			1,450,282	
当初予算額	千円	1,698,649	200			1,698,849	
執行率	%	85.4	55.0			85.4	
予算現額	千円	1,450,285	200			1,450,485	
執行率	%	100.0	55.0			100.0	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区営住宅は、住宅に困窮する低所得者層の住宅セーフティネットとして重要な役割を担っており、建物の老朽化した区所有の区営住宅の改善や整備は区の責務です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	早稲田南町地区の区営住宅は、3～5階建て建物の老朽化が進み、かつ、入居者が高齢化しているにもかかわらずエレベーターが設置されていないなどバリアフリー化が進んでいないため、居住水準の向上に向け、移転建替えによる区営住宅の再編整備を行うことは、目標設定として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	近隣地である弁天町の区有地に区営住宅を建設することで、早稲田南町地区にある老朽化した区営住宅の再編整備を円滑に行うことができるとともに、居住者が住み慣れた地域で移転することができるうえ、移転を1回で済ませることが可能となるため、効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	地域説明会や入居者説明会を実施し、意見や要望を実施設計にいかし、計画どおりに開発工事及び建設工事(敷地造成工事)に着手し、事業者と建物譲渡に関する協定書を締結しました。丁寧な説明を繰り返し行い、地域や入居者の理解を得ながら計画が進んでおり、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	<p>近隣地である弁天町の区有地に区営住宅を建設することで、早稲田南町地区にある老朽化した区営住宅の再編整備を円滑に行うことができるとともに、居住者が住み慣れた地域で移転することができるうえ、移転を1回で済ませることが可能となります。</p> <p>また、買取方式を採用し、公営住宅整備の経験ある事業者を決定したことで、早期に基本協定に基づく作業を開始することができ、事業は計画どおりに進んでいます。</p> <p>参考資料等購入の必要が少なかったため予算の執行率は低いものとなりましたが、地域や入居者の理解を得るため、2回の工事説明会と2回の入居者説明会を事業者とともに実施し、意見や要望を聞きながら地域に貢献できる施設づくりに努めています。</p> <p>このため計画どおりと評価します。</p>

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	障害者施設と工事開始時期が重なり、既に開始されている下水道局工事と合わせて3工事が同時に行われるため、工事車両の出入りの調整等、一層の関係部署との協議・調整が必要です。実施設計に当たり、入居者の意見・要望を聞くこと、入居者の転居に対する不安解消に努める必要があります。
	課題に対する方針	平成27年度の竣工と入居者移転を目指して取り組むことで、区営住宅の再編整備を実現していきます。必要に応じて入居者説明会を実施し、入居者の意見・要望を聞きながら実施設計を進めるとともに、入居者の転居に対する不安解消に努めます。
	実際の取組	入居者向けの説明会を2回開催しました。また、3住宅自治会代表との打合せ会を3回開催しました。さらに、地域住民に対し建設工事説明会を2回開催し、開発工事及び建設工事に着手しました。事業者と建物譲渡に関する協定書を締結しました。関係部署と打合せを行うとともに、東京都第三建設事務所や下水道局とも協議・調整をしながら計画を進めました。
26年度	新たな課題	同時進行している障害者施設工事と下水道局工事に加え、秋頃からは消防団詰所建設工事も始まります。地域に配慮し4工事が円滑に進められるよう、引き続き関係部署との協議・調整が必要です。平成27年度の工事竣工と入居者移転が、計画どおり円滑に行えるように、事業者に対し建設工事の適切な進行管理を行うとともに、入居者への丁寧な対応や説明が必要です。入居者の移転が済んだ早稲田南町地区の3住宅については、跡地活用や防災上の観点からも建物の解体や適切な管理が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	現場定例打合せ会で工事の進捗状況を確認し、事業者に対し適切な進行管理を行います。また、地域に配慮し4工事が円滑に進められるよう、関係各課と十分に打合せを行うとともに、東京都第三建設事務所や下水道局とも協議・調整をしながら計画を進めます。入居者の部屋決めや引越しが円滑に行えるように、入居者説明会や3住宅自治会代表との打合せ会を実施します。また、高齢の一人世帯等には個別説明を行うなど丁寧に対応します。入居者の移転が済んだ早稲田南町地区の3住宅のうち、建物の解体を行う2住宅については解体設計を行い、建物の解体を行わない1住宅については適切な管理ができるよう庁内調整を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	新宿区都市マスタープラン、新宿区耐震改修促進計画		
計画事業	42	建築物の耐震性強化				事業開始	平成 16 年度		
目的									
建築物の耐震化及び擁壁やがけなど、建築物の敷地の耐震化を促進することにより、市街地の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを推進します。									
手段		25年度の主な実施内容等							
①	【建築物等耐震化支援事業】 建築物の耐震化を促進するため各種助成を行い、平成27年度までに区内住宅の耐震化率90%を目標に事業推進を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他			担い手	行政		
	実施内容	建築物の予備耐震診断等のための技術者派遣 建築物の耐震診断、補強設計、耐震補強工事等に要する経費への助成等							
②	【擁壁及びがけ改修等支援事業】 擁壁・がけの安全化指導、啓発を実施します。併せて、擁壁の改修等を検討しようとする方にはコンサルタント(専門家)を派遣や高さ5m以上の擁壁等について、改修等工事に助成を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他			担い手	行政		
	実施内容	安全化指導及び啓発 コンサルタント派遣 改修等工事費助成							
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他			担い手			
	実施内容								
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他			担い手			
	実施内容								
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他			担い手			
	実施内容								

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	耐震補強工事費助成	耐震補強工事費を助成した件数	27年度末まで(木造)273件 (非木造)44件 (平成25年度変更)					
2	耐震補強工事費助成	耐震補強工事費を助成した住宅戸数	27年度末まで 1,000戸					
3	擁壁及びがけ改修工事費助成件数	擁壁等の改修工事に要する費用の一部を助成した件数	15件(27年度末)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	50	50	51	51	202	実行計画の見直しにより、25年度に件数を変更
	目標値(変更)B		70	79	84	84	317	
	実績 C		60	63				
	達成度=C/B		%	85.7	79.7			
指標 2	目標値(当初)A	戸	142	142	142	142	568	18~23年度実施戸数432戸
	目標値(変更)B							
	実績 C		115	74				
	達成度=C/A		%	81.0	52.1			
指標 3	目標値(当初)A	件	2	3	5	5	15	24年7月1日より事業開始
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	1				
	達成度=C/A		%	50.0	33.3			
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 42

所管部 都市計画部 所管課 地域整備課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	153,009	186,036			339,045	
財源 特定財源		526,897	812,327			1,339,224	
一般財源投入率	%	22.5	18.6			20.2	
事業経費	千円	679,906	998,363			1,678,269	
当初予算額	千円	1,049,118	1,301,620			2,350,738	
執行率	%	64.8	76.7			71.4	
予算現額	千円	762,131	1,087,774			1,849,905	
執行率	%	89.2	91.8			90.7	
担当する常勤職員	人	6.30	7.40			13.70	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	個々の建築物並びに擁壁及びがけを含む建築敷地の耐震化が進み、安全な居住環境となることにより、「災害に強い安全なまちづくり」が達成されることから、区が助成等を行うことは適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	耐震補強工事の実施件数及び実施戸数を指標とすることは、建築物の耐震化率の向上につながるため適切であると評価します。また、擁壁及びがけ改修工事の助成件数を指標とすることは、建築敷地の安全化につながるため適切であると評価します。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	事業実施により、安全な建築物等の促進につながり、早期に災害に強い安全なまちづくりが実現できることから効果的・効率的な実施内容です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	耐震補強工事費助成の実施件数は、目標値の79.7%となり達成度は高いと判断します。耐震補強工事費助成の実施戸数及び擁壁・がけ改修工事費は助成件数が目標を下回っていますが着実に目標値に近づいています。事業全体の目標の達成度は高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	耐震補強工事費助成については、積極的な普及啓発活動に加え、特定緊急輸送道路沿道の件数が増えたため、前年度を上回りました。耐震診断や補強設計などの助成については、前年度から減少しています。擁壁及びがけ改修工事費助成も前年度と同様に実績は少ないため、更なる普及啓発活動が必要です。事業全体としては計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	建築物等耐震化支援事業は、年々実績が向上しているものの、耐震診断・補強設計を実施した件数に比べ耐震補強工事まで実施する件数が少ないのが現状となっています。建築物の倒壊による被害を最小限に抑え、逃げないですまちづくりの実現のため、耐震化をより一層推進していく必要があります。擁壁、がけは安全化に係る指導啓発を行い、区内すべての擁壁等の改修の促進していますが、まだ多くの擁壁等が未改修のままです。更なる安全化に係る周知啓発及び安全化指導を行い、擁壁等の改修につなげていく必要があります。また、平成24年度に出された東京の液状化予測図を基に、液状化についての周知を図っていく必要があります。
	課題に対する方針	建築物等耐震化支援事業は、市街地の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを実現するための重要な施策であり、耐震化をより一層促進するため拡大する必要があります。がけ、擁壁は広報及びホームページを活用し改修等支援事業の周知啓発を行っていきます。擁壁・がけの所有者に対して安全化に係る指導啓発を行うとともに、コンサルタントを派遣して擁壁の改修方法等のアドバイスを行っていきます。また、擁壁の所有者や隣接者から相談のあった物件から助成対象擁壁等を抽出し、助成制度について個別に周知啓発を行っていきます。あわせて、新宿区の液状化マップを更新作成していきます。
	実際の取組	建築物等耐震化支援事業は、積極的な普及活動により、耐震化の実績向上につなげました。また、建築物の耐震改修の促進に関する法律(以下「促進法」という。)の改正、東京都耐震改修促進計画の変更、新宿区地域防災計画の修正等を踏まえて見直し、平成26年3月に新宿区耐震改修促進計画を改定しました。擁壁・がけ改修等支援事業は、擁壁等の所有者に約1,400件の安全化啓発と10件の個別の安全化指導を実施しました。また、3件の擁壁等の改修を検討する所有者へコンサルタントを派遣し、1件の工事費助成を実施しました。更新したハザードマップを各出張所等にて配布し、がけ、擁壁等の安全化啓発をしました。
26年度	新たな課題	建築物等耐震化支援事業は、年々実績が向上しているものの、耐震診断・補強設計を実施した件数に比べ耐震補強工事まで実施する件数が少ないため一層の事業の周知啓発が必要です。擁壁・がけ改修等支援事業は、工事費助成件数が少ないため、個別に所有者に対してパンフレット及び個別指導等により更なる助成事業の周知啓発が必要です。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	建築物等耐震化支援事業は、平成26年度より既設エレベーターの防災対策改修助成制度を創設し、耐震化をより一層促進していきます。加えて、モデル地区事業は地区数を拡充し、個別訪問による普及啓発を進めます。また、促進法の改正により診断が義務化された建築物に対し、個別訪問等を実施し、耐震診断実施率100%に向けた取組を行います。擁壁・がけ改修等支援事業は、引き続き安全化指導及び啓発を行うとともに、擁壁等の所有者や隣接者からの相談物件から助成対象を抽出して、個別に啓発して改修を促していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	
計画事業	43	道路・公園の防災性の向上				事業開始	平成 20 年度
目的							
地震や豪雨等の自然災害に強いまちづくりを推進するために、区の管理する道路・公園の整備を行い、防災性の向上を図ります。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	【道路・公園の治水対策】 道路や公園において、経年劣化により透水機能が低下した舗装等の機能回復や雨水の浸透施設の拡充を実施します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
			実施内容	・道路の治水対策：透水性舗装の整備(2,418㎡) ・公園の治水対策：雨水浸透貯留槽の整備(100㎡)			
②	【道路・公園擁壁の安全対策】 注意を要する道路擁壁と公園擁壁を中心に計画的な点検調査や必要に応じた改修を実施します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
			実施内容	・道路、公園擁壁の点検(道路5か所、公園10か所) ・公園擁壁の調査(新宿中央公園)			
③	【公園における災害対応施設の整備】 災害発生時の公園の役割を高めるため、比較的規模が大きい公園に災害用トイレや多目的貯水槽を設置します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
			実施内容	・災害用トイレ及び多目的貯水槽の設置(西戸山公園、花園公園)			
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	道路の治水対策 (枝事業①の指標1)	透水性舗装、浸透ます等の新設・改修	27年度までに計10,000㎡ ㉓120,509㎡⇒㉔130,509㎡					
2	公園の治水対策 (枝事業①の指標2)	公園内に整備した雨水浸透貯留施設の容量	26年度までに計300㎡ ㉓1,572㎡⇒㉔1,872㎡					
3	道路・公園擁壁の点検 (枝事業②の指標)	注意を要すると判断した道路・公園擁壁の点検箇所数	点検対象の擁壁を毎年実施					
4	災害用トイレを設置した公園数 (枝事業③の指標1)	災害用トイレを設置した公園の園数	25年度までに4園に設置 (新設1、増設3)					
5	多目的貯水槽を設置した公園数 (枝事業③の指標2)	多目的貯水槽を設置した公園の園数	25年度までに4園に設置					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	㎡	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	2,500㎡/年
	目標値(変更)B							
	実績 C		2,670	2,418				
	達成度=C/A		%	106.8	96.7			
指標 2	目標値(当初)A	㎡	100	100	100	—	300	100㎡/年
	目標値(変更)B							
	実績 C		100	100				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 3	目標値(当初)A	か所	15	15	15	15	—	点検対象の擁壁:15か所(道路5・公園10)を毎年実施
	目標値(変更)B							
	実績 C		15	15				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 4	目標値(当初)A	園	2	2	—	—	4	㉔みなみもと町(増設)、鶴巻南(新設) ㉓西戸山(増設)、花園(増設)
	目標値(変更)B							
	実績 C		2	2				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 5	目標値(当初)A	園	2	2	—	—	4	㉔みなみもと町、鶴巻南 ㉓西戸山、花園
	目標値(変更)B							
	実績 C		2	2				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 43

所管部 みどり土木部

所管課 道路課・みどり公園課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	85,739	24,312			110,051	
財源 特定財源			21,500			21,500	
一般財源投入率	%	100.0	53.1			83.7	
事業経費	千円	85,739	45,812			131,551	
当初予算額	千円	108,360	48,517			156,877	
執行率	%	79.1	94.4			83.9	
予算現額	千円	90,318	48,517			138,835	
執行率	%	94.9	94.4			94.8	
担当する常勤職員	人	2.10	2.10			4.20	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が管理する道路・公園の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを推進することは、区としての責務であり、適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	道路や公園の防災性を向上させる施設について、その機能を高めることや、点検・調査を継続して行っていくことは、災害に強い安全なまちづくり実現のための目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公共のインフラである道路や公園の防災性を高めることは、災害に強い安全なまちづくりに効果的であるとともに、整備に当たっては優先度の高いものから計画的に実施するなど効率的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	道路・公園における治水対策と擁壁の安全対策並びに公園における災害対応施設の整備について、ほぼ予定の目標を達成しており、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	道路・公園における治水対策と擁壁の安全対策並びに公園における災害対応施設の整備について、当初の予定どおりに事業を実施し、道路・公園の防災性の向上が図られていることから、本事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	道路・公園の防災機能を高める取組を引き続き進めるとともに、震災対策の視点での取組も必要です。また、新宿中央公園(多目的運動広場)において、安全性の確認が必要な擁壁が見つかったため調査が必要です。
	課題に対する方針	道路・公園の治水対策や擁壁の安全対策を引き続き進めるとともに、公園において災害対応施設を整備し震災対策を進めます。また、新宿中央公園(多目的運動広場)の擁壁について、安全性を確認するための詳細調査を実施します。
	実際の取組	道路・公園の治水対策や道路擁壁の安全対策、公園における災害対応施設の整備は、予定どおり実施しました。また、新宿中央公園(多目的運動広場)の擁壁の詳細調査を実施しました。
26年度	新たな課題	引き続き、道路・公園の防災性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを進める必要があります。また、新宿中央公園(多目的運動広場)の擁壁については、調査の結果、今後改修が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	道路・公園の防災機能を高めるため、引き続き治水対策や擁壁の安全対策を実施するとともに、他の土木事業においても防災施設の整備に取り組み、防災性の向上を図っていきます。また、新宿中央公園(多目的運動広場)の擁壁について、改修に向けて設計を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	
計画事業	44	道路の無電柱化整備				事業開始	平成17年度

目的

主要な区道において、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進めるとともに、歩行空間のバリアフリー化や都市景観の創出を図ります。

手段		25年度の主な実施内容等			
①	【無電柱化の手順】 ①地元、関係機関との調整、②設計、③支障物の撤去・移設、④電線類を地下に收容するための共同溝の設置、⑤電柱の撤去、⑥道路の整備 【対象路線】 三栄通り、聖母坂通り、補助72号線Ⅰ期	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	(1) 三栄通り:①~③完了、④実施 (2) 聖母坂通り:①~②完了、③実施 ※補助72号線Ⅰ期については、平成25年度の事業計画はありませんでした。			
②		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	地中化整備路線	三栄通り	整備完了(27年度末)
2	地中化整備路線	聖母坂通り	60%(27年度末) ※29年度末完了予定
3			
4			
5			

		達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A			25	25	25	25	100	②④~⑥共同溝の設置 ⑦道路の整備 (指標は25%/年として設定)
	目標値(変更)B	%							
	実績C			25	25				
	達成度=C/A	%		100.0	100				
指標2	目標値(当初)A			10	10	20	20	60	②④共同溝の設計(10%) ⑤支障物の移設(10%) ⑥支障物の移設(10%) 共同溝の設置(10%) ⑦共同溝の設置(20%)
	目標値(変更)B	%							
	実績C			10	10				
	達成度=C/A	%		100.0	100.0				
指標3	目標値(当初)A								
	目標値(変更)B								
	実績C								
	達成度=C/A	%							
指標4	目標値(当初)A								
	目標値(変更)B								
	実績C								
	達成度=C/A	%							
指標5	目標値(当初)A								
	目標値(変更)B								
	実績C								
	達成度=C/A	%							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 44

所管部 みどり土木部 所管課 道路課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	57,182	86,828		144,010	
	特定財源		18,489	138,000		156,489	
一般財源投入率	%	75.6	38.6			47.9	
事業経費	千円	75,671	224,828			300,499	
当初予算額	千円	186,803	284,915			471,718	
執行率	%	40.5	78.9			63.7	
予算現額	千円	78,087	237,985			316,072	
執行率	%	96.9	94.5			95.1	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災機能の強化や歩行空間のバリアフリー化、美しい都市景観の創出を図ることは、区としての責務であり適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業は、電線類を地下に收容するための共同溝の設置のほか、共同溝の設置に支障となる地下埋設物の移設、地元や関係機関との調整など、様々な工事や調整が必要であり長期に渡ります。目標は、事業実施にかかる所要時間から設定したものであり、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	無電柱化の整備には、多額の経費を必要とすることから、国・都等の補助を活用して効率的に事業を進めています。また、専門性の高い事業であることから専門知識を有する都の外郭団体や既存管路を所有している企業者に整備を委託するなど効果的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	三栄通りについては、共同溝の本体工事を実施しました。聖母坂通りについては、共同溝の設置に支障となる地下埋設物の移設工事に着手しました。いずれの路線も予定どおり進捗しており、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	各路線とも、整備完了に向けて関係機関と調整を図り、事業が予定どおり進捗していることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	三栄通りについては、工事が平成27年度まで続くため、現場の適切な安全管理が必要です。聖母坂通りについては、無電柱化に向けての埋設物等の支障移設工事が始まることから、工事の工程管理、沿道の方への工事周知の徹底が必要です。なお、補助72号線Ⅰ期については、道路拡幅(都市計画事業)の進捗に合わせて、事業を実施する必要があります。
	課題に対する方針	三栄通りについては、現場の工程管理や安全管理を徹底します。また、整備が平成27年度まで続くため、適宜、進捗状況等の情報を沿道関係者に周知し、事業を円滑に進めます。聖母坂通りについては、現場の工程管理や沿道関係者への周知を徹底し、事業を推進していきます。また、隣接する都道の無電柱化事業と連携してネットワーク化を図り、歩行空間のバリアフリー化や防災機能の強化、美しい都市景観を創出します。補助72号線Ⅰ期については、道路拡幅(都市計画事業)の進捗に合わせて、共同溝整備に向けた設計や試掘等の準備を進めます。
	実際の取組	三栄通りについては、適宜、沿道関係者へ事業説明を行いながら、共同溝の本体工事を予定どおり実施しました。聖母坂通りについては、共同溝の設置に支障となる地下埋設物の移設工事を実施しました。補助72号線Ⅰ期については、共同溝整備に向けた設計等の準備を進めました。
26年度	新たな課題	三栄通りについては、工事が長期に渡ることから、地元の負担軽減を図る必要があります。聖母坂通りについては、引き続き埋設物等の支障移設工事を実施し、年度後半より共同溝の整備に着手することから、工程管理や沿道の方への工事周知の徹底が必要です。なお、補助72号線Ⅰ期については、早期事業化に向けて調整が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	三栄通りについては、道路整備の一部(相互通行区間)について、平成27年度から平成26年度に繰り上げて実施します。また、事業を円滑に進めるため、引き続き現場の工程管理や安全管理を徹底するとともに、進捗状況等の情報を沿道関係者に周知します。聖母坂通りについては、現場の工程管理や沿道関係者への周知を徹底し、事業を推進していきます。補助72号線Ⅰ期については、道路拡幅(都市計画事業)の進捗に合わせて事業化するために調整を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	新宿区都市マスタープラン、住宅市街地整備計画
計画事業	45	木造住宅密集地区整備促進				事業開始	平成 4 年度
目的							
若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路、公園等の公共施設を整備し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政		
	実施内容	若葉鉄砲坂西地区(旧若葉3-2北地区)共同建替え事業について、除却や実施設計などへ補助金を交付し、事業を支援しました。また、地区内主要道路について、1か所32.3㎡を買収しました。					
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	道路用地等買収	道路用地等買収面積(単年度)	24年度10㎡、25年度32㎡ 26年度72㎡、27年度102㎡ (25年度変更)					
2	木造住宅密集地区整備促進	建替え促進助成適用住宅戸数(累計)	27年度に195戸 (23年度末の実績121戸)					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	㎡	63	68	68	10	209	25年度目標水準変更
	目標値(変更)B		10	32	72	102	216	
	実績 C		0	32				
	達成度=C/B		%	0.0	100.9			
指標 2	目標値(当初)A	戸	195	195	195	195	195	24年度事業着手1件(65戸)について、計画変更により25年度2戸増
	目標値(変更)B		186	188				
	実績 C		186	188				
	達成度=C/A		%	95.4	96.4			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 45

所管部 都市計画部 所管課 地域整備課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	2,897	23,050			25,947
	特定財源	千円	7,707	68,182			75,889
一般財源投入率	%	27.3	25.3			25.5	
事業経費	千円	10,604	91,232			101,836	
当初予算額	千円	308,355	181,885			490,240	
執行率	%	3.4	50.2			20.8	
予算現額	千円	14,433	92,772			107,205	
執行率	%	73.5	98.3			95.0	
担当する常勤職員	人	3.00	2.55			5.55	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災性の向上や住環境の改善が必要な地区において、区が地元主体の共同建替え事業を支援することや道路等の公共施設の整備を行うことは、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災性の向上と住環境の改善を図るため、建替え促進による整備助成適用住戸数と道路整備面積(用地等買収面積)は、目標として適切です。指標1「道路用地等買収」については、買収整備時期の変更に伴い、年度ごとの目標水準を変更しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地元主体の共同建替え事業を区が支援し、建替えを促進することで、まちの防災性の向上と住環境の改善を図ることは、効果的であると評価します。また、地区内の建替えにあわせて、主要道路等の公共施設整備を行うことは効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	若葉鉄砲坂西地区については、除却、埋蔵文化財調査、実施設計などに補助金を交付し、事業を支援しました。若葉2-11地区は、まちづくり懇談会等を行い、共同建替えの意向については権利者の賛同を得ており、事業化の熟度は高まっています。このため、目的の達成度が高いと評価します。また、地区内の主要な道路について、1か所32.3㎡を買収し、平成26年度に整備を予定しています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	若葉鉄砲坂西地区については、除却、埋蔵文化財調査、実施設計などへ補助金を交付し、事業を支援しました。若葉2-11地区は、まちづくり懇談会等を行い、権利者調整は着実に進捗しており、事業化の熟度は高まっています。道路用地等の買収については、1か所32.3㎡を買収し、平成26年度に整備を予定しています。また、平成26年度の買収に向けた調整も図っていると同時に、道路整備は着実に進捗しており、事業全体としては計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	若葉2-11地区については、権利者全員の事業化合意に向けた支援が必要です。道路整備については、地区内の建替え計画の進捗状況に合わせて買収時期を変更したため、確実な道路整備に向け、土地所有者と調整する必要があります。また、東京都が新たにに取り組む不燃化特区制度の活用について検討する必要があります。
	課題に対する方針	若葉・須賀町地区の防災性については、共同建替え事業も新たに1件事業着手し、改善が図られていますが、地域危険度はいまだに高い状況です。引き続き、地元主体の共同建替えを支援するとともに、道路等公共施設の整備を着実に進め、地区の防災性の向上及び住環境の改善を図ります。地区計画の変更についても、庁内、都、地元推進協議会との協議・調整を図りながら、不燃化を促進するルールづくりを検討していきます。また、東京都の不燃化特区制度を活用したまちづくりについて検討していきます。
	実際の取組	若葉鉄砲坂西地区について、除却、埋蔵文化財調査、実施設計などへ補助金を交付し、事業を支援するとともに、若葉2-11地区については、まちづくり懇談会等を行い、権利者の合意形成を支援しました。道路用地等の買収については、1か所32.3㎡を買収し、平成26年度に整備を予定しています。あわせて、平成26年度の買収に向けた調整も図りました。また、東京都の不燃化特区の指定を目指し、都に対して、特区指定の要件の緩和や制度の弾力的運用を要望しました。
26年度	新たな課題	若葉2-11地区については、権利者全員が共同建替えの基本確認書等を締結し、建替え事業に着手するための支援が必要です。道路整備については、地区内の建替え計画の進捗状況に合わせた買収整備となるため、確実な道路整備に向け、引き続き、土地所有者と調整する必要があります。また、東京都の不燃化特区制度の活用については、今後の東京都の動向を踏まえ対応する必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	若葉・須賀町地区の防災性については、共同建替え事業が進捗し、改善が図られていますが、地域危険度はいまだに高い状況です。引き続き、地元主体の共同建替えを支援するとともに、道路等公共施設の整備を着実に進め、地区の防災性の向上及び住環境の改善を図ります。 東京都の不燃化特区制度を活用したまちづくりについては、平成26年4月に都より不燃化特区の指定を受けた西新宿五丁目地区において、新たに不燃化特区事業を開始します。また、その他の地区については、引き続き東京都と調整を図るとともに、東京都の動向を踏まえ対応していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	新宿区都市マスタープラン
計画事業	46	再開発による市街地の整備				事業開始	昭和 49 年頃
目的							
防災・安全・住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちを実現します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【市街地再開発事業助成】 都市再開発法に基づく手続、再開発組合運営の支援及び補助金交付を行います。 ・西新宿五丁目中央北地区:除却工事、本体工事に対して補助金交付を行います。 ・西富久地区:本体工事に対して補助金交付を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	実施内容	
	西新宿五丁目中央北地区市街地再開発組合への助言並びに除却工事に対して補助金交付を行いました。 西富久地区市街地再開発組合への助言並びに本体工事に対して補助金交付を行いました。						
②	【市街地再開発の事業化支援】 次の地区の市街地再開発準備組合や再開発協議会を対象に、都市計画決定を目標に活動支援を行います。 ・西新宿五丁目中央南地区、西新宿三丁目西地区、四谷駅前地区、西新宿五丁目北地区	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	実施内容	
	四谷駅前地区の都市計画決定を行うとともに、西新宿五丁目中央南地区、西新宿三丁目西地区及び西新宿五丁目北地区の市街地再開発準備組合並びに四谷駅前地区再開発協議会への助言を行い活動を支援しました。						

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	事業進捗率(事業地区)	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時を100%とします。また平均値は、各地区の状況を合計し、地区数で除した平均で評価したものです。					27年度に次の水準を達成 ・西新宿五丁目中央北地区:90% ・西富久地区:100% ・四谷駅前地区:90%(26年度から事業地区) ・平均値:93.3%(25年度変更)	
2	事業進捗率(都市計画決定段階)	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時を100%とします。また平均値は、各地区の状況を合計し、地区数で除した平均で評価したものです。					27年度に次の水準を達成 ・西新宿五丁目中央南地区:30% ・西新宿三丁目西地区:30% ・平均値:30%(西新宿五丁目北地区:70%西新宿五丁目北地区は、26年度から新規事業「防災街区整備事業助成」を新設します。 (25年度変更)	
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		90.0	90.0	90.0	95.0	95.0	25年度達成状況 ・西新宿五丁目中央北地区:90% ・西富久地区:90%
	目標値(変更)B	%	90.0	90.0	83.3	93.3	93.3	
	実績 C		90.0	90.0				
	達成度=C/B	%	100.0	100.0				
指標2	目標値(当初)A		30.0	40.0	50.0	60.0	60.0	25年度達成状況 ・西新宿五丁目中央南地区:30% ・西新宿三丁目西地区:30% ・四谷駅前地区:50% ・西新宿五丁目北地区:30%(26年度から新規事業へ)
	目標値(変更)B	%	30.0	35.0	36.7	30.0	30.0	
	実績 C		30.0	35.0				
	達成度=C/B	%	100.0	87.5				

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 46

所管部 都市計画部 所管課 地域整備課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	51,358	368,080			25年度実績 [補助金]
	特定財源	千円	105,000	832,900			
一般財源投入率	%	32.8	30.6			30.9	
事業経費	千円	156,358	1,200,980			1,357,338	
当初予算額	千円	688,981	1,271,981			1,960,962	
執行率	%	22.7	94.4			69.2	
予算現額	千円	157,581	1,201,181			1,358,762	
執行率	%	99.2	100.0			99.9	
担当する常勤職員	人	5.60	4.85			10.45	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	都市計画事業として事業を推進し、区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を図るために、区が関与することは適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	市街地再開発事業は、関係者の合意形成が重要であり、指標は合意形成を評価するのでもあることから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地元の市街地再開発組合等の民間活力を活用して事業を実現することにより、効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	西富久地区は順調に本体工事が進捗しており、西新宿五丁目中央北地区は約90棟の老朽建築物の除却をして、本体工事に着手しました。 四谷駅前地区は、平成26年3月に市街地再開発事業の都市計画を決定しました。 他地区も準備組合によるスケジュールの見直しがありましたが、着実に事業は進捗しており、計画事業全体としての達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	西富久地区は順調に本体工事が進捗し、西新宿五丁目中央北地区は本体工事に着手しました。 四谷駅前地区は、市街地再開発事業の都市計画を決定しました。 他の地区についても、着実に事業は進捗しており、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	災害に備え、防災機能の強化や省エネに、より一層配慮した建築設計が必要です。また、計画づくりの段階では、景観まちづくり審議会等の意見を聴きながら、上位行政計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とする必要があります。 また、市街地再開発事業の公益性、手続きの透明性を図り、区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を進める必要があります。
	課題に対する方針	計画づくりの段階では景観まちづくり審議会等の意見を聴くとともに、市街地再開発事業の公益性、手続きの透明性を図り、区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を進めます。 また、災害に備え、良質で防災性の高い建物の建築、災害時に活用できる公共施設整備やオープンスペースの確保を図り、良好な居住環境を整備し、災害に強い逃げないですむ安全なまちづくりを推進していきます。
26年度	実際の取組	区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成、着実な事業の推進のため、適切に市街地再開発組合等を指導・支援した結果、西富久地区は順調に本体工事が進捗し、西新宿五丁目中央北地区は本体工事に着手しました。 四谷駅前地区については、関連部署との協議、景観計画の協議を完了し、都市計画審議会を経て都市計画を決定しました。
	新たな課題	建設工事費の上昇等による影響を踏まえ、事業計画の見直しや事業採算性の確保を図りながら、東京都の都市再開発方針や新宿区都市マスタープランなどの上位行政計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とするとともに、その達成状況についても、各地区の事業進捗状況を明示し、地区ごとに評価できるようにする必要があります。 再開発の手法として、防災街区整備事業を活用する地区については、都市計画決定に向けて適切に支援・助言する必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	安全で快適な住み良いまちづくりの実現のため、建設工事費の上昇等による影響を踏まえた事業計画の見直しや事業採算性の確保を図りながら、上位行政計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とするよう、市街地再開発組合等を支援・助言し事業を促進します。再開発の手法として防災街区整備事業を活用する西新宿五丁目北地区の都市計画決定に向け、適切に助言・支援していきます。 また、達成状況については、地区別の事業進捗状況を明示し、地区ごとに評価できるようにします。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	
計画事業	47	災害情報システムの再構築				事業開始	平成 8 年度

目的
 災害時における初動態勢を強化するため、迅速かつ的確な情報収集・伝達を行うことができるよう既存の災害情報システムを充実させます。また、広く情報提供・共有できるシステムを構築します。さらに、被災者支援に向けて、り災証明書の発行や被災者台帳の作成等を円滑に行うための被災者生活再建支援システムを整備します。

手段		25年度の主な実施内容等			
①	・基本計画の策定 ・災害情報システムの強化(第一次整備、第二次整備) ・被災者生活再建支援システムの整備	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	専門コンサルタントによる第二次整備工事分の実施設計を行いました。また、災害拠点病院への無線機の配備等、第一次整備工事を実施しました。さらに、被災者生活再建支援システム及び端末の導入を行いました。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	災害情報システムの基本計画策定	専門コンサルタントによる新規システムの基本計画策定	24年度中に策定
2	災害情報システムの強化(第一次整備)	区民及び帰宅困難者向け情報提供システムの整備	25年度中に整備
3	災害情報システムの強化(第二次整備)	避難所情報、災害時要援護者安否確認情報等のシステムの整備	26年度中に整備
4	被災者生活再建支援システムの導入	システム及び端末の導入	25年度までに導入
5			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		策定	—	—	—	策定	24年度完了
	目標値(変更)B		策定	—	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A	%	—	—	—	—		
指標 2	目標値(当初)A		検討	整備	—	—	検討・整備	25年度完了
	目標値(変更)B		検討	整備	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A	%	—	—	—	—		
指標 3	目標値(当初)A		検討	検討	整備	—	検討・整備	
	目標値(変更)B		検討	検討	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A	%	—	—	—	—		
指標 4	目標値(当初)A		検討	導入	—	—	検討・導入	25年度完了
	目標値(変更)B		検討	導入	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A	%	—	—	—	—		
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 47

所管部 区長室 所管課 危機管理課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	4,736	5,880			10,616	
特定財源			37,346			37,346	
一般財源投入率	%	100.0	13.6			22.1	
事業経費	千円	4,736	43,226			47,962	
当初予算額	千円	11,613	48,862			60,475	
執行率	%	40.8	88.5			79.3	
予算現額	千円	11,541	44,369			55,910	
執行率	%	41.0	97.4			85.8	
担当する常勤職員	人	1.00	2.00			3.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	災害情報システムについては、災害時に確実に使用できる情報収集伝達手段を整備し、区民に的確な情報提供を行うことは行政の責務であるため、適切と評価します。また、被災者生活再建支援システムについては、住家被害認定調査及び、り災証明発行についても、地方自治体が行うべき事務であるため、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	災害情報システムについては、災害対策の中でも特に重要な情報収集・伝達手段を充実させることは、区民の生命と財産を守る観点から必要であることから、適切な目標設定であると評価します。また、被災者生活再建支援システムについては、災害時の住家被害認定調査及び、り災証明の円滑な発行に必要であることから、適切な目標設定であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	災害情報システム・被災者生活再建支援システムは、東日本大震災の際には、有線回線・携帯電話とも使用に制限がかかり、初動対応の一部に支障が生じました。よって、災害情報システムの再構築を図り、初動態勢を迅速に確立することは、的確な応急活動及び復旧活動につながるため効果的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	災害情報システムの基本計画の策定、災害情報システムの強化(第一次整備)については、予定どおり実施しました。また、被災者生活再建支援システムについては、本庁舎の耐震性の問題によりシステム設置場所の変更が必要となり、導入が遅れましたが、早急に対応したため、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	災害情報システムについては、災害情報システムの基本計画の策定及び災害情報システムの強化(第一次整備)を予定どおり実施し、計画どおりに進んでいると評価します。また、被災者生活再建支援システムについては、庁舎の耐震化の問題によりシステム等の設置場所を防災センターに設置しました。平成24年度中の導入ができませんでしたが、早急に対応し、平成25年度に導入を行ったため、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	災害情報システムについては、災害情報システムの基本計画に基づき、適切に災害情報システムを構築することが必要です。 被災者生活再建支援システムについては、庁舎の耐震化の問題により、導入が遅れたため、平成25年度内の導入に向けて早急に対応することが必要です。
	課題に対する方針	災害情報システムについては、災害情報システムの基本計画に基づき、災害情報システムを構築していきます。 被災者生活再建支援システムについては、庁舎の耐震化問題により、予算執行が遅れたため、平成24年度に予定していたシステムの早期導入を行っていきます。また、システムの適切な運用のため、研修や保守点検を行っていきます。
	実際の取組	災害情報システムについては、専門コンサルタントにより第二次整備工事分の実施設計を行いました。また、災害情報システムの基本計画に基づき、災害拠点病院への無線機の配備等、第一次整備工事を実施しました。 被災者生活再建支援システムについては、本庁舎に予定していたシステム等の設置場所を防災センターに設置しました。また、システムの適切な運用のため、関連部署の職員に対して、システム導入研修を実施しました。
26年度	新たな課題	災害情報システムについては、災害情報システムの基本計画に基づき、適切に災害情報システムを構築することが必要です。 また、システムの適切な運用のため、システム導入施設への説明や、運用者へのシステム操作研修が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	災害情報システムの基本計画に基づき、災害情報システムを構築していきます。 また、システム導入施設の職員、学校関係者、避難所運営管理協議会等、関係者への説明会やシステム操作研修を行っていきます。 さらに、システムについて区民意見や要望があった場合、システムの整備や運用にいかしていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	
計画事業	48	災害用避難施設及び備蓄物資の充実等				事業開始	平成 24 年度
目的							
平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、避難所備蓄倉庫に備蓄している食糧等以外に、在宅避難者及び帰宅困難者要援護者のための食糧の備蓄を充実させます。また、震災時の円滑な災害用物資供給を行うため、備蓄物資の適正配置計画策定及び新宿駅周辺帰宅困難者等の一時待避所となる避難場所の運用資器材を整備し、災害応急活動体制の充実を図ります。							
手段		25年度の実施内容等					
①	在宅避難者及び帰宅困難者要援護者のための備蓄物資の充実とともに適正配置計画に基づき備蓄物資の適正配置を行います。災害応急活動体制の確立を図るため、避難場所の運用資器材を整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政	
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容	避難所等間仕切りの配備(52か所、4,600箱)、備蓄物資の更新(粉ミルク、おかゆ、ビスケット、水等)、適正配置のための備蓄物資の運搬 運用資器材の整備(クイックテント、発電機、ハロゲンライト、組み立てトイレ等)				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	在宅避難者及び帰宅困難者要援護者備蓄物資の充実	避難所で給食・給水を受ける在宅避難者及び帰宅困難者要援護者のための食糧等の備蓄	在宅避難者及び帰宅困難者要援護者のための食糧等の備蓄					
2	空気式膨張テントの配備	災害時に医療救護所となる避難所に医療用のテントの配備を行う。	10か所配備					
3	災害用備蓄物資の適正配置	適正配置計画を策定し、備蓄物資の再配備を行う。	適正配置計画書の策定					
4	災害用避難施設の整備	帰宅困難者の一時待避施設(2か所)である避難場所に運用資材を配備	2か所配備					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		6品目備蓄	更新	更新	更新	6品目備蓄・更新	年度により更新対象となるものが変わり、種類も数量も異なるため、数値化していません。
	目標値(変更)B							
	実績 C		6品目備蓄	更新				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A	か所	10	—	—	—	10	24年度完了
	目標値(変更)B							
	実績 C		10	—				
	達成度=C/A	%	100.0	—				
指標 3	目標値(当初)A	式	1	—	—	—	1	24年度完了
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	—				
	達成度=C/A	%	100.0	—				
指標 4	目標値(当初)A	か所	1	1			2	避難場所(新宿御苑)用運用資材は、近隣の区備蓄倉庫に配備
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	1				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 48

所管部 区長室 所管課 危機管理課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	86,255	21,200			107,455	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	86,255	21,200			107,455	
当初予算額	千円	91,551	24,037			115,588	
執行率	%	94.2	88.2			93.0	
予算現額	千円	90,228	24,037			114,265	
執行率	%	95.6	88.2			94.0	
担当する常勤職員	人	0.70	0.70			1.40	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災対策としては、自助、共助、公助の連携が基本となります。公助の役割として、避難場所の整備や在宅避難者等の食糧備蓄及びそれらを効率的に配備することは行政の責務であり適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	震災時における帰宅困難者や在宅避難者等の災害用食糧を確保していくことは、行政の役割として必要な事業であり適切な目標であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	東日本大震災により多くの帰宅困難者が発生した事実から、帰宅困難者の避難場所の整備や帰宅困難者要援護者の食糧を準備することは、災害時の混乱を防ぐために効果的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	本計画事業は、避難所への備蓄や一時滞在施設への資機材の配備など、計画どおり進んでいるため、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	防災対策における公助の役割として、帰宅困難者対策等の役割は重要な行政の責務です。そのため、一時待避施設である避難場所の整備、在宅避難者等の災害用食糧の配備、備蓄物資の適正配置計画の策定等は必要な事業です。これらの事業をバランスよく進めていることから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	現在、一時的に区備蓄倉庫に納入してある在宅避難者等の災害用食糧や医療用テントについては、適正配置計画と連動し、避難所や別の区備蓄倉庫に配備しなければなりません。しかしながらスペースの確保が難しい倉庫もあるため、倉庫の整理を並行して行い、本事業を進めていく必要があります。また、備蓄物資の一部見直しを行う必要があります。
	課題に対する方針	区備蓄倉庫の整理も本事業と並行して進めることにより、備蓄スペースの確保、備蓄環境の向上につながります。さらに、備蓄用毛布等の段ボール箱を避難所の間仕切りに転用できるものへ更新することにより、備蓄スペースの確保と避難所におけるプライバシーの確保を図ります。
	実際の取組	区備蓄倉庫内の備蓄物資の整理を行いながら、適正配置計画に基づき必要な物資の移動を行いました。また、備蓄用毛布等の段ボール箱を避難所の間仕切りに転用できるものへ更新し、備蓄スペースの確保と避難所におけるプライバシーの確保を図りました。
26年度	新たな課題	整備した帰宅困難者要援護者のための備蓄物資や避難運営用資材を発災時に円滑に運用できる態勢を整備する必要があります。また、引き続き、備蓄物資の適正配置を効率的に進めていくほか、想定される首都直下地震の発生に対応できるよう備蓄物資の更なる充実を図っていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	帰宅困難者要援護者の対応訓練を関係機関とともに実施するなど、運用の確認と見直しを行いながら、災害応急活動体制の確立を図ります。適正配置については、引き続き、物資の運搬と並行して、物資の更新に伴う購入と廃棄を効率的に進めていくほか、適宜、内容や規模の見直しなどを行いながら、備蓄物資の充実を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	4	基本施策	①	個別計画		
計画事業	49	安全推進地域活動重点地区の活動強化				事業開始	平成 15	年度 頃
目的								
「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づき、地域における具体的かつ継続した防犯活動を推進していくことを前提とした、安全推進地域活動重点地区(以下「重点地区」という。)の拡充を進めます。さらに、重点地区の活動を強化するため、重点地区や防犯ボランティアグループ相互が連携又は協働することにより、地域の犯罪抑止に寄与していきます。また、警察等と連携を図りながら、区民の活動を側面から支援していきます。								
	手段		25年度の主な実施内容等					
①	複数の重点地区の連携及び活動内容の充実を図るため、研修会の実施、防犯リーダー実践塾、防犯活動推進連絡会を開催します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		民間事業者	
			実施内容	防犯活動推進連絡会(平成25年4月)、重点地区等の連携のための研修会(北新宿3・4丁目、高田馬場3・4丁目、下落合1・2丁目、全て平成25年10月)、防犯リーダー実践塾(平成25年12月)を実施				
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
			実施内容					
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
			実施内容					
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
			実施内容					
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
			実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	安全推進地域活動重点地区の指定数	安全推進地域活動重点地区に指定された地区の数	25年度までに95地区 27年度までに105地区					
2	安全推進地域活動重点地区の指定数等の相互の連携又は協働化数	安全推進地域活動重点地区に指定された地区等の相互の連携又は協働した数	25年度までに5か所 27年度までに10か所					
3	刑法犯認知件数	安全推進地域活動重点地区や防犯ボランティアグループの自主防犯活動等を通じて、刑法犯認知件数を減少させます。	21～23年度の刑法犯認知件数の平均(10,258件)から、27年度までに20%減(各年度5%減)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	地区	90	95	100	105	105	
	目標値(変更)B							
	実績 C		93	96				
	達成度=C/A		%	103.3	101.1			
指標 2	目標値(当初)A	か所	2	3	3	2	10	
	目標値(変更)B							
	実績 C		2	3				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 3	目標値(当初)A	件	9,745	9,232	8,719	8,206	8,206	実績が目標を下回るほど達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		9,127	8,203				
	達成度=A/C		%	106.8	112.5			
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 49

所管部 区長室 所管課 危機管理課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	12,179	7,076		19,255	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	12,179	7,076			19,255	
当初予算額	千円	13,102	8,076			21,178	
執行率	%	93.0	87.6			90.9	
予算現額	千円	13,629	8,076			21,705	
執行率	%	89.4	87.6			88.7	
担当する常勤職員	人	0.70	0.70			1.40	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の安全・安心の確保については、区のみで実施できるものではないため、町会、自治会、商店会、PTA等の様々な団体の協力が必要です。このような団体に対して、防犯資器材の貸与や防犯に役立つ講習会等を実施することで、団体の地域での防犯活動の強化が図られ、地域住民の安全・安心の確保につながっていますので、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域住民の防犯意識高揚及び地域の防犯力の向上を図る上で、重点地区及び防犯ボランティアグループを区内全域に広めることは、「安全・安心な質の高い暮らしを実感できるまち」を実現する上での目標設定として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民が行う自主防犯活動は、警察の取締りや検挙活動、防犯活動と合わせて、相乗的に地域の防犯力や治安の維持に直結するものであり、区が行う自主防犯活動への各種側面支援や情報提供、警察との綿密な連携等は、犯罪発生を抑止という目的のために効果的・効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	重点地区指定団体及び防犯ボランティアグループは、確実に区内に広まっており、区民の防犯意識及び地域の防犯力は向上しており、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	安全で安心して過ごせるまちづくりの推進に、重点地区等の指定や、防犯資器材・情報の提供等の側面支援は重要な要素であり、事業としては、おおむね計画どおりに進んでいると評価します。また、その結果、刑法犯認知件数も着実に減少しております。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	重点地区や防犯ボランティアグループに活動してもらっているものの、その活動自体の効果等を示すことができていないことが課題です。
	課題に対する方針	重点地区指定の前後における犯罪発生率を客観的に検証するため、平成25年度に学識経験者による安全安心度の分析を依頼する予定です。その結果を考慮しながら、重点地区及び防犯ボランティアグループに対する支援の充実を図っていきます。
	実際の取組	防犯まちづくり(都市の防犯、住宅の防犯)を専門分野とし、警視庁委嘱の建物防犯協力員や足立区防犯専門アドバイザーを担っている筑波大学の学識経験者に安全安心度の分析を依頼しました。平成17年から平成24年までの「刑法犯全て」「ひったくり」「侵入窃盗」「強盗」「自動車盗」「車上ねらい」について、平成16年からみた各年の犯罪の増減率や、重点地区の継続団体・新規指定団体・未指定団体の地域の差異を分析しました。また、重点地区に対するアンケートも実施しました。
26年度	新たな課題	新規指定団体については、「ひったくり」「自動車盗」に指定の効果が見られ減少が著しいとの分析結果が出ました。しかし、重点地区を継続している団体については、顕著な指定の効果は見られませんでした。その理由として考えられるのは、団体が抱えている問題や課題についてのアンケート結果で、「活動メンバーの高齢化」が74%、「活動メンバーの確保」が64%を占めていたことが考えられます。また、都のアンケート調査と比べて、パトロール人数や回数が少なく、活動が積極的(頻繁)ではないとの結果も出ています。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	各重点地区からの申し出があった場合は、可能な限り区職員がパトロールに参加するようにして、問題や課題であるパトロール人員や活動回数の確保をしていきます。また、警察にも同様の依頼をしていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	新宿区第二次環境基本計画 新宿区一般廃棄物処理基本計画
計画事業	50	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進				事業開始	平成 2 年度
目的							
持続可能な資源循環型社会の構築のため、ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進を図ります。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【資源回収の推進】 集積所・回収拠点等において資源回収を行います。また、地域住民が自主的に行う集団回収を支援します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政 地域組織	
	実施内容	・リサイクル活動団体への支援 ・古紙回収、びん・缶(スプレー缶・カセットボンベを含む)回収、ペットボトル回収、乾電池回収、白色トレイ回収の資源回収の実施					
②	【プラスチックの資源回収の推進】 集積所において、容器包装プラスチックの資源回収を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政 地域組織	
	実施内容	・容器包装プラスチックの資源回収の実施					
③	【ごみの発生抑制の推進】 3R推進協議会の運営を支援します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政 地域組織	
	実施内容	・3R推進協議会の運営 ・新宿エコ自慢ポイント、ごみの発生抑制の取組支援、3R推進月間キャンペーン等の開催					
④	【事業系ごみの減量推進】 事業用大規模建築物に対する立入指導等、事業系ごみの減量を図るための事業を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政 地域組織	
	実施内容	平成24年度から事業用大規模建築物の対象となる延床面積を3,000㎡以上から1,000㎡以上に変更し、再利用計画書及び廃棄物管理責任者選任届の提出を義務づけ、立入指導の強化及び計画的な実施を行いました。					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	資源化率	資源回収量(集団資源回収を含む)÷(区収集ごみ量+資源回収量(集団回収を含む))					27年度末に28%	
2	容器包装プラスチック回収量	新宿区が1年間に回収した容器包装プラスチックの量の累計					27年度末に6,811t	
3	買い物の際、レジ袋を断る方が多い、若しくはほとんど受け取らない人の割合	区政モニターアンケートでの回答の割合					27年度に50%	
4	立入指導件数	延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物への立入指導件数					27年度までに800件実施	
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		22.0	24.0	26.0	28.0	28.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	21.1	21.4				
	達成度=C/A	%	95.9	89.2				
指標 2	目標値(当初)A		1,741	1,707	1,690	1,673	6,811	
	目標値(変更)B							
	実績 C	t	1,663	1,643				
	達成度=C/A	%	95.5	96.3				
指標 3	目標値(当初)A		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	29.9	33.4				
	達成度=C/A	%	59.8	66.8				
指標 4	目標値(当初)A		200	200	200	200	800	
	目標値(変更)B							
	実績 C	件	184	207				
	達成度=C/A	%	92.0	103.5				
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 50

所管部 環境清掃部 所管課 ごみ減量リサイクル課
新宿清掃事務所

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	924,271	923,243			1,847,514	
特定財源	千円	125,618	128,754			254,372	
一般財源投入率	%	88.0	87.8			87.9	
事業経費	千円	1,049,889	1,051,997			2,101,886	
当初予算額	千円	1,127,523	1,108,177			2,235,700	
執行率	%	93.1	94.9			94.0	
予算現額	千円	1,127,523	1,108,177			2,235,700	
執行率	%	93.1	94.9			94.0	
担当する常勤職員	人	11.08	13.72			24.80	
担当する非常勤職員		2.50				2.50	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	資源回収は、循環型社会形成推進基本法の規定等により負担は行政が担いますが、ごみの減量とリサイクルの推進には、行政、区民、事業者が協働し責任と役割を果たしていく必要があります。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進の進捗状況を評価するうえで適切な目標です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	資源の回収は行政回収と、区民が実施する集団回収を行っています。行政回収については費用対効果からほぼ全て、委託により実施しています。3R推進協議会は、区民・事業者・区が協働で実施しています。事業系ごみの減量と再資源化の推進を図るため、事業用大規模建築物へは毎月計画的に立入指導を行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度の資源化率は21.4%、プラスチックの回収量は1,643tとなり、目標値を達成することはできませんでした。区政モニターアンケートによるレジ袋辞退率は、前年より3.5ポイント上昇しました。延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物の立入指導件数は207件で、目標どおり実施できました。これらを勘案し、達成度が低いと評価しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	前年度比で区収集ごみ量は減少、資源回収量は増加となりましたが、各目標値については達成することができませんでした。3R推進協議会では、3R推進キャンペーンイベントを実施し、新宿エコ自慢ポイントは、登録ポイントを前年比で35%アップするなど計画どおりと評価します。延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物の立入指導件数については計画どおりに達成できました。今後も計画的な実施及び指導の充実を図ります。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行に伴い、金属等の資源化が課題となります。また、新宿エコ自慢ポイントの普及拡大を図り、買い物の際のレジ袋の辞退を、そして事業者にもレジ袋の削減対策を積極的に呼びかけていくことが必要です。さらに、新宿から3Rの大切さを発信するための3R推進キャンペーンイベントの開催や、3R推進行動計画書の作成団体を拡大することで、3Rに対する区民の意識向上を図ることが大切です。延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物の対象件数は970件で再利用計画書の提出が511件・立入指導は90件と低い水準にとどまったため、更なる周知活動を行う必要があります。
	課題に対する方針	ごみの減量や資源化について引き続き普及啓発を行っていくとともに、新たな資源回収の方法並びに金属・陶器・ガラスごみに含まれる金属等の資源化に向け、それぞれ検討を行います。3Rに関しては、推進イベントを実施したり、新宿エコ自慢ポイントや3R推進行動計画書の作成団体を拡大することで、3Rに対する区民の意識向上を図っていきます。延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物への周知活動に努め、計画的な立入指導を実施します。
	実際の取組	一年を通じて広報紙、チラシ等により、ごみの減量・資源回収についての普及啓発を実施しました。また、平成25年4月より粗大ごみから金属等の資源化を開始し、11月には小型電子機器9品目の区内7か所での窓口回収を開始しました。なお、新たな資源回収の方法について検討した結果、平成27年度からびん缶・スプレー缶、ペットボトル、乾電池の回収を拠点回収から集積所回収へと変更することとし、区民等の排出の利便性向上を目指し回収量の増加を図ります(平成26年10月から一部地域でモデル事業を実施)。3R推進協議会構成団体のほかに町会など73団体が3R推進行動計画書を作成し、その取組を広く発信しました。延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物については、939件中507件の再利用計画書の提出を受け、平成24年度の約2倍に当たる182件の立入指導を実施しました。
26年度	新たな課題	拠点回収から集積所回収へと変更するモデル事業の円滑な実施を図るため、また新たに開始した小型電子機器の回収量増加に向けて、十分な周知活動が必要です。また、3R推進協議会を通じて、ごみの発生抑制とリサイクルの推進の重要性を引き続き発信していくことも必要です。延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物は、所有者の変更や入居事業者の頻繁な交替など、管理実態の把握が困難なものが多数あります。再利用計画書の提出率もいまだ低い水準となっていることから、引き続き制度の周知等の啓発を行うことで知識向上を図りつつ、再利用計画書の提出を増やしていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き広報紙、チラシ等による普及啓発に努めます。また資源回収方法の変更について地域住民の十分な理解を得つつ円滑な移行を図るため、モデル事業実施地域にて地域説明会を実施します。また、平成27年度の区全域実施に向けた地域説明会も順次行っていきます。3R推進協議会・キャンペーンの充実、3R推進行動計画書作成団体数の拡大を図り、3R意識向上に努めます。床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物については、再利用計画書の提出率向上を図るため実態把握の調査を行うとともに、廃棄物管理責任者への啓発及び知識の普及を目的に、区のホームページ上にe-ラーニングを導入します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	②	個別計画	第二次環境基本計画	
計画事業	51	地球温暖化対策の推進				事業開始	平成 18 年度	
目的								
平成25年2月に策定した「新宿区第二次環境基本計画」において「地域・地球環境に配慮した環境都市づくり」を基本目標とし、地球温暖化対策の推進に取り組んでいます。この基本目標の達成に向け、区民、事業者、区がCO2排出量削減に向けた積極的な取組を行うとともに、それぞれが連携することで「持続可能な環境都市・新宿」の実現を目指します。								
手段			25年度の実施内容等					
①	【区民の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援】 区民一人ひとりの省エネルギーに対する意識向上を図り、身近な省エネ行動に取り組めるように支援します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
	実施内容		みどりのカーテン普及事業、新エネルギー・省エネルギー機器の設置助成、家庭用消費電力測定機器の貸出し					
②	【事業者の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援】 中小事業者の省エネ行動を促進・支援します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
	実施内容		中小事業者向け省エネルギー診断の実施、事業者向け太陽光発電システムの導入助成、省エネ技術セミナーの実施					
③	【区が率先して取り組む地球温暖化対策】 CO2の削減に向けて区が率先して地球温暖化対策を実施します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
	実施内容		新宿の森(伊那・沼田・あきる野)での森林整備によるカーボンオフセット事業及び体験学習、グリーン電力購入					
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	みどりのカーテンの普及	区民・事業所・区有施設にみどりのカーテンを設置した件数	2,000件/年					
2	新宿エコ隊登録数	新宿エコ隊登録数	4,000人(27年度末)					
3	省エネルギー診断実施件数	省エネルギー診断を実施した事業者数	10件/年(27年度末) (25年度変更)					
4	「新宿の森・伊那」間伐CO ₂ 吸収量 1,740t (4年間の合計)	新宿の森・伊那でのカーボンオフセット事業によるCO ₂ の削減量	1,740t(27年度末)					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	毎年度2,000件
	目標値(変更)B							
	実績 C		2,075	2,128				
	達成度=C/A		103.8	106.4				
指標 2	目標値(当初)A	人	3,000	3,500	3,700	4,000	4,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C		2,919	3,628				
	達成度=C/A		97.3	103.7				
指標 3	目標値(当初)A	件	20	30	30	30	110	目標水準25年度変更
	目標値(変更)B			10	10	10		
	実績 C		4	0				
	達成度=C/B		20.0	0.0				
指標 4	目標値(当初)A	t	410	470	430	430	1,740	累計1,740t
	目標値(変更)B							
	実績 C		377	456				
	達成度=C/A		92.0	97.0				
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 51

所管部 環境清掃部 所管課 環境対策課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	150,243	90,767		241,010	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	150,243	90,767			241,010	
当初予算額	千円	177,104	148,779			325,883	
執行率	%	84.8	61.0			74.0	
予算現額	千円	169,087	143,039			312,126	
執行率	%	88.9	63.5			77.2	
担当する常勤職員	人	3.15	3.45			6.60	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	第二次環境基本計画においても「参加と協働の促進」を重要な観点として取り上げています。区が率先して地球温暖化対策を推し進めるとともに、区民・事業者等の地球温暖化防止の取組を区やNPOが効果的に支援しており、サービスの負担と担い手については適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地球温暖化対策には温室効果ガスであるCO2排出量の削減が重要です。そのため、CO2削減につながり、成果が見えやすい省エネ対策である「みどりのカーテン」の普及や、森林整備を行い、木々の生長を促進することでCO2をより吸収させ、区の排出量から相殺する「新宿の森」でのカーボンオフセット事業を個別の目標に設定していることから、適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地球温暖化対策は、区・区民・事業者がそれぞれの立場で対策を推進し、連携を強化することで大きな成果につながります。本事業は区・区民・事業者それぞれの主体に合わせた温暖化対策の実施及び支援を行っており、効果的・効率的と評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	4つの指標のうち、区民の積極的な地球温暖化対策である「みどりのカーテン設置件数」と「新宿エコ隊登録者数」、区が先駆的に実施している「カーボン・オフセットによるCO2削減」の3つの指標についてはほぼ達成することができたため、達成度は高いと評価します。しかしながら、事業者向け省エネルギー診断については、都が実施する省エネルギー診断との競合等により、目標が達成できなかったため、今後、診断対象や周知方法、申請方法等の検討を行ってまいります。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	地球温暖化対策は区・区民・事業者が連携して取り組んでいく必要があります。区が率先して温暖化対策に取り組むとともに、区民及び事業者の温暖化対策の支援を継続していくことが重要です。区民向け省エネルギー機器導入補助件数が伸びなかったことにより、予算執行率は低くなっていますが、今後もCO2の削減に向け、適切な目標を設定しながら計画を進めていきます。目的の達成度については低い指標もありましたが、総合評価については計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	地球温暖化対策は継続的、持続的に進めていく必要があります。新宿区には中小規模の事業者が多いことから、更に事業者の省エネ行動を促進させる必要があります。また、区民に対してもより広い範囲を対象に普及啓発を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	中小規模の事業者を対象に省エネ講習会を実施します。区民に対しては省エネ機器の設置助成を継続するとともに、消費電力測定機器の貸出しを充実させ、普及啓発を図ります。さらに、区が新宿の森で実施しているカーボンオフセット事業を広く周知し、下草刈りや環境体験を主とした宿泊型体験学習を実施します。
	実際の取組	環境学習情報センターで中小企業者向けの省エネ講座を開催しました。また、区民向けの省エネ機器の設置助成を継続して実施し、204件の申請がありました。消費電力測定器の貸出しについては、台数を増やして対応し、累計で112台の貸出しを実施しました。宿泊型環境体験学習については「新宿の森・沼田」で開催し、26名の区民の参加がありました。
26年度	新たな課題	中小企業者向け省エネルギー診断等の支援制度の利用件数が伸びていないことから、周知方法や申請方法等の検討を行い、制度を利用しやすくする必要があります。また、指定管理事業として実施していた「新宿の森」を活用した環境体験学習については平成26年度から区と地元自治体が連携した交流事業として実施し、一層の充実を図ります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	事業者向けの省エネルギー診断等の中小企業支援制度については、東京商工会議所新宿支部等との連携を強化し、事業者のニーズを把握しながら、周知方法や申請対象、申請方法などの見直しを行います。また、区民向けの省エネ機器の設置助成も減少傾向にあることから助成対象や助成額等の見直しも併せて検討します。「新宿の森」の環境体験学習については、伊那市、沼田市、あきる野市との連携を密にし、広く区民の方が参加できるように積極的な周知と体験内容の向上を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	②	個別計画	新宿区地球温暖化対策指針
計画事業	52	道路の温暖化対策				事業開始	平成 24 年度

目的

環境に配慮した道路舗装や街路灯の整備を実施することで、道路からの温室効果ガス抑制や大気汚染対策を進め、地球温暖化の防止を図ります。

	手段	25年度の主な実施内容等				
①	【環境に配慮した道づくり】 環境に配慮した道路舗装を実施することで、ヒートアイランド現象の抑制を目指します。 また、間伐材を利用した木製防護柵を設置することで、まちに潤いや温もりを与えるとともに、資源の有効活用を図っていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	遮熱性舗装(1,222㎡)の実施 木製防護柵(129.8m)の設置				
②	【道路の節電対策】 道路の街路灯について、エネルギー効率の良いLED街路灯等に積極的に改修することにより、CO2の抑制と節電対策を行います。 また、区の街路灯が商店街灯と競合している路線については、区街路灯を改修する際に地元商店街と協議を行い、効果的な位置への再配置を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	LED街路灯(390基)、大型街路灯(11基)を改修 商店街灯との競合路線における区街路灯の再配置工事 1路線				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	遮熱性舗装の施工 (枝事業①の指標1)	遮熱性舗装の施工面積	27年度までに4,000㎡ ⑳8,096㎡⇒㉑12,096㎡					
2	木製防護柵の施工 (枝事業①の指標2)	木製防護柵の設置延長	27年度までに400m ⑳772m⇒㉑1,172m					
3	街路灯の改修 (枝事業②の指標1)	街路灯のLED化、大型街路灯の省エネ化	27年度までに1,340基 (LED:1,280、大型:60)					
4	商店街灯との競合路線の再配置 (枝事業②の指標2)	商店街灯と区街路灯が競合する路線において、区街路灯の再配置を検討し、工事する路線数	27年度までに2路線整備					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	㎡	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	1,000㎡/年
	目標値(変更)B							
	実績 C		1,242	1,222				
	達成度=C/A		124.2	122.2				
指標 2	目標値(当初)A	m	100	100	100	100	400	100m/年
	目標値(変更)B							
	実績 C		100	130				
	達成度=C/A		99.6	129.8				
指標 3	目標値(当初)A	基	335	335	335	335	1,340	335基/年 (LED320、大型15)
	目標値(変更)B							
	実績 C		339	401				
	達成度=C/A		101.2	119.7				
指標 4	目標値(当初)A	路線	—	1	—	1	2	2年で1路線整備 調査・検討:1年 工事:1年
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	1				
	達成度=C/A		—	100.0				
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 52

所管部 みどり土木部 所管課 道路課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	86,212	96,797			183,009	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	86,212	96,797			183,009	
当初予算額	千円	97,614	104,349			201,963	
執行率	%	88.3	92.8			90.6	
予算現額	千円	92,700	98,372			191,072	
執行率	%	93.0	98.4			95.8	
担当する常勤職員	人	1.50	1.50			3.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	省資源・省エネルギーを推進し、環境に負荷をかけない持続可能な循環型のまちづくりに取り組むことは区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	遮熱性舗装やLED街路灯等を増やすことは、地球の温暖化対策として有効であり、その規模を増やしていくことは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	各施設の整備は改修時期に合わせて実施するなど効率的に行っています。また、木製防護柵に間伐材を使用することは、資源の有効活用にもつながっています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装(1,222㎡)、木製防護柵(129.8m)の整備を行いました。また、「道路の節電対策」事業ではLED街路灯(390基)、大型街路灯(11基)の整備を行うとともに、区街路灯の再配置を1路線(区道34-20)について行いました。予定どおり進捗したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	「環境に配慮した道づくり」事業及び「道路の節電対策」事業ともに、予定どおり実施し、道路の温暖化対策が図られていることから、計画どおりであると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装と木製防護柵について、当初施工を行った箇所の改修や更新が今後必要となってきます。 「道路の節電対策」事業の街路灯改修は、LED街路灯は技術の進んでいる分野であり、今後の技術革新に注視していく必要があります。
	課題に対する方針	「環境に配慮した道づくり」事業では、施工済み箇所の経過観察を行いつつ、適切な時期に改修や更新を実施していきます。 「道路の節電対策」事業では、各機器メーカーの技術革新を注視しながら、LED街路灯等の改修を実施します。
	実際の取組	「環境に配慮した道づくり」事業の遮熱性舗装と、木製防護柵について、施工済み箇所の経過観察を行いました。また、遮熱性舗装の施工箇所については、より遮熱の効果が期待できる場所を選定して施工しました。 「道路の節電対策」事業の街路灯改修では、LED灯の技術改良等の動向を注視し、最新機器を採用して改修しました。
26年度	新たな課題	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装と木製防護柵について、引き続き、施工済み箇所の経過観察を行うとともに、製品の特性や耐久性などに配慮した改修を検討することが必要です。 「道路の節電対策」事業では、LED灯の技術改良等を注視し、適切な時期に一層のLED化の推進が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装と木製防護柵について、施工済み路線を検証のうえ、改修を検討します。 「道路の節電対策」事業では、最新の技術や他自治体の動向を注視してLED街路灯への改修を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	③	個別計画	
計画事業	53	清潔できれいなトイレづくり				事業開始	平成 20 年度
目的							
老朽化した公園トイレと公衆トイレを、清潔で誰もが利用しやすく、バリアフリーに配慮したトイレに改修します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	公園トイレ及び公衆トイレの改修 老朽化した公園トイレ及び公衆トイレを、清潔で誰もが利用しやすく、バリアフリーに配慮したトイレに改修します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容	公衆トイレの設計 1か所 (太宗寺内公衆便所)			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	公園トイレの改修箇所数	バリアフリー対応に改修した公園トイレの箇所数	27年度末までに6か所 ⑳25か所⇒㉑31か所 次の他事業で改修する3か所分を含む ・57計画「区民ふれあいの森の整備」:2か所 ・72計画「みんなで考える身近な公園の整備」:1か所 (㉒ローリング10⇒6)					
2	公衆トイレの改修箇所数	バリアフリー対応に改修した公衆トイレの箇所数	27年度末までに1か所 ㉓10か所⇒㉔11か所 (㉕ローリング3⇒1)					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	か所	5	—	2	3	10	25年度目標水準変更
	目標値(変更)B		5	—	1	—	6	
	実績 C		5	—				
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	か所	—	2	1	—	3	㉕改修設計 1か所
	目標値(変更)B		—	—	1	—	1	
	実績 C		—	—				
	達成度=C/B		%	—	—			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 53

所管部 みどり土木部 所管課 みどり公園課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	1,523	1,600			3,123	
特定財源		48,767				48,767	
一般財源投入率	%	3.0	100.0			6.0	
事業経費	千円	50,290	1,600			51,890	
当初予算額	千円	54,761	1,875			56,636	
執行率	%	91.8	85.3			91.6	
予算現額	千円	50,782	1,875			52,657	
執行率	%	99.0	85.3			98.5	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が管理する公園トイレ及び公衆トイレについて、清潔で利用しやすいバリアフリーに対応した施設に改修することは、区の責務であり、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公園トイレ及び公衆トイレのバリアフリーへの対応状況に関する目標であることから、適切と評価します。なお、トイレの改修に当たり、設計段階から十分な検討を行い着実に事業を執行するため、トイレ1か所当たりの設計及び工事に要する期間を1年から2年へと変更しました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多くの人が利用する公園トイレ及び公衆トイレを清潔で利用しやすいバリアフリー対応の施設に改修することは、快適さと利便性の向上に資するだけでなく、歩くことが楽しくなるまちの実現にもつながるため大変効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度は、予定どおり太宗寺内公衆便所の設計を行ったことから、目標水準は達成したと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	目標水準の達成に向け予定どおり公衆トイレ1か所の設計を行ったことから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	これからも、清潔で誰もが利用しやすいバリアフリー対応のトイレの整備を推進していく必要があります。また、整備に当たっては、災害時でも使用できるよう工夫し、区民が安心して利用できる施設にしていくことが重要です。
	課題に対する方針	今後とも、バリアフリーはもとより、通風や採光、まちの景観、更には災害時の活用にも配慮し、誰もが快適に、そして安心して利用できるトイレの整備を推進します。
	実際の取組	平成25年度は、太宗寺内公衆便所を清潔で快適なバリアフリートイレに改修するための設計業務を行いました。また、設計に際しては防災対策にも配慮し、災害用トイレの機能を盛り込みました。
26年度	新たな課題	清潔で誰もが利用しやすいトイレの整備をより一層推進するため、バリアフリー対応のトイレの整備を引き続き進めていく必要があります。また、整備に当たっては、防災機能も付加し、区民が安心して利用できる施設にしていくことが重要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	これからも、バリアフリーはもとより災害時にも使用可能なトイレの整備を推進するため、太宗寺内公衆便所の改修工事を行います。また、整備に当たっては、通風や採光、防犯などにも配慮し、誰もが快適に利用できる清潔で美しいトイレを目指していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	③	個別計画	第二次環境基本計画
計画事業	54	路上喫煙対策の推進				事業開始	平成 15 年度
目的							
受動喫煙やたばこの火による被害を防止するため、地域等との協働によるキャンペーンやパトロールによる指導を継続的に実施するとともに、区民、事業者、来街者等に広く路上喫煙禁止の普及啓発を行い、併せて吸い殻のポイ捨てのないきれいなまちづくりを進めていきます。							
手段		25年度の実施内容等					
①	<p>新宿駅東口・西口及び高田馬場駅でのポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーンや路上喫煙対策協力員による啓発活動を実施し、周知を徹底します。</p> <p>さらに、ポスター・ステッカー・路面標示シートの掲出及び路面標示タイル・防護柵看板・標識等の設置により、区内全域での周知・啓発を図ります。</p> <p>実効性を高めるため、路上喫煙禁止パトロールも併せて業務委託により実施します。</p> <p>以上の路上喫煙対策の効果を測定し、実態に即した対策立案に供するため、路上喫煙率調査(業務委託)を実施します。</p>	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政	
	実施内容	<p>ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーンを新宿駅東口5回、新宿駅西口4回、高田馬場駅周辺8回実施しました。周知のためのポスターやステッカー等を作成し、地域組織や鉄道事業者との連携や協力のもと、新宿駅などに掲示を行いました。さらに、周知標識を5か所、防護柵看板を50か所に設置しました(100枚)。</p> <p>直接、路上喫煙者に対して周知や指導をするため、路上喫煙禁止パトロールを土・日・祝日52日間を含む年間296日間実施しました。また、路上喫煙対策の効果測定と状況把握のため、区内70か所(駅周辺40か所、生活道路30か所)において、路上喫煙率の調査を年4回実施しました。</p>					
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	駅周辺での路上喫煙率	定点(40か所)における単純平均喫煙率	27年度末に0.5%以下					
2	生活道路での路上喫煙率	定点(30か所)における単純平均喫煙率	27年度末に0.5%以下					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	実績が目標値を下回るほど、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		0.2	0.2				
	達成度=A/C		250.0	202.0				
指標 2	目標値(当初)A	%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	実績が目標値を下回るほど、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		0.86	0.6				
	達成度=A/C		58.1	77.8				
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 54

所管部 環境清掃部 所管課 ごみ減量リサイクル課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	111,311	103,144			214,455	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0	93.7			96.9	
事業経費	千円	111,311	110,119			221,430	
当初予算額	千円	134,986	134,967			269,953	
執行率	%	82.5	81.6			82.0	
予算現額	千円	117,840	116,436			234,276	
執行率	%	94.5	94.6			94.5	
担当する常勤職員	人	2.90	2.90			5.80	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民・地域団体・事業者・行政が一体となって継続した周知・啓発活動を行い、成果が上がっているため適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	主要駅周辺での路上喫煙率は、平成26年3月時点で0.18%と、第二次実行計画の目標値(0.5%)を更に下回る喫煙率を達成しました。一方、生活道路の喫煙率は平成26年3月時点で0.64%と目標値(0.5%)に達していませんが、平成24年度で最も低かった0.81%を下回る成果を挙げました。そのため、主要駅周辺、生活道路を含めた目標設定としては、適切であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多くの来街者が訪れる新宿区において、区民や商店会等と協働してキャンペーンなどを実施するとともに、町会等から路上喫煙対策協力員を募り、路上喫煙禁止の周知を行いました。これらの事業は、地域一丸となった取組を示すことで、来街者に地域の路上喫煙禁止に対する強い姿勢を見せることができ効果的です。また、地域の方々にボランティアとして協力していただいているため、費用対効果にも優れ、効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	駅周辺での路上喫煙率は、平成25年度の測定でも目標より更に低い喫煙率を達成しています。また、生活道路での路上喫煙率は、平成24年度と比較して改善しています。このことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	駅周辺における路上喫煙者の絶対数や路上喫煙率は初年度から目標水準より更に低い喫煙率を達成しています。また、生活道路での路上喫煙率も1%を下回る水準で推移しており、第二次実行計画の達成に向けて順調に進んでいることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	生活道路での路上喫煙対策は広範囲に及ぶため、各種の啓発に加え、実効性を担保するため、路上喫煙パトロールを網の目のように広げる生活道路にも効果的に実施する必要があります。また費用対効果の観点から自転車対策事業等との委託業務の連携を図るなど、費用の効率化や削減を視野に入れた取組が必要です。
	課題に対する方針	生活道路での周知・啓発を推進し、路上喫煙率を下げるためにポスターやステッカーを草の根的に町会などの協力を得ながら掲出するとともに、広報車を活用して区内全域の隅々までに広報活動を徹底します。また、路上喫煙パトロールの配置、巡回路を精査し、区民等の意見を反映しながら弾力的に展開します。なお、鉄道事業者等による喫煙所の整備については、「今後の基本的方向性として、多数の者が利用する公共的空間(駅も含む)については(分煙ではなく)全面禁煙が望ましい」とする厚労省通知を尊重しながらも、引き続き協力を要請していきます。費用の効率化については、自転車対策事業との連携を検証し、委託業務の効率化を含む検討を進めます。
	実際の取組	生活道路での路上喫煙対策は広範囲に及ぶため、住宅地や公園管理者、鉄道事業者などの協力を得てポスターを掲出しました。また、前年に引き続き路面シートを小型化するなどの工夫をして、生活道路をはじめとした細い道路にも掲出しました。路上喫煙禁止パトロールについても、区民からの苦情に対応した配置、巡回を行いました。喫煙所については、新宿駅西口の喫煙所の道路占用についての協議を都と行い、改修に向けた検討を行いました。また、路上喫煙禁止パトロールと自転車対策事業との連携による効果的な事業執行を検討するため、試行的な共同事業を実施しました。
26年度	新たな課題	路上喫煙禁止パトロールの実施については、自転車対策事業との連携の効果について検証を行う必要があります。また、喫煙所の利用者は増加してきており、利用者数とその収容面積を考慮した受動喫煙を防止するための喫煙所改修が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	路上喫煙禁止パトロールの実施については、自転車対策事業との連携を継続するとともにその有効性を多角的に検証し、委託業務の効率化の検討を進めます。平成26年度は新宿駅西口喫煙所を事業者等と連携し、年度内に改修していきます。また、新宿駅東南口喫煙所についても、新宿駅東南口再開発事業に合わせて庁内関係部署との連携や、道路管理者である国との協議を行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	③	個別計画	
計画事業	55	アスベスト対策				事業開始	平成 22 年度
目的							
アスベストの9割は建材として使用されているといわれ、吹付けアスベストの劣化や損傷、建築物の解体工事等により飛散し健康に影響を与えることが問題となっています。吹付けアスベスト材のアスベスト含有調査や除去工事の費用に助成することにより、アスベストの適正な除去を促進し、安心して生活できる安全な建築物づくりを実現していきます。							
	手段		25年度の実施内容等				
①	・除去等の対策工事費の一部を助成します。 対策工事費の2/3相当 (上限 一戸建ての住宅 50万円/棟・その他 300万円/棟) ・含有調査費(消費税相当額を除く)の全額を助成します。 (上限 25万円/棟)		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	吹付け材のアスベスト除去等工事費助成 吹付け材のアスベスト含有調査費助成			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	アスベスト除去等工事費助成実施件数	吹付けアスベストの除去等工事に係る費用の助成交付件数	年間15件					
2	アスベスト含有調査費助成実施件数	吹付けアスベストの含有調査費用の助成交付件数	年間20件					
3	アスベスト助成制度についての相談件数	アスベスト助成制度について制度の活用を前提とした相談件数	年間59件					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	15	15	15	15	60	
	目標値(変更)B							
	実績 C		4	3				
	達成度=C/A		%	26.7	20.0			
指標 2	目標値(当初)A	件	20	20	20	20	80	
	目標値(変更)B							
	実績 C		6	8				
	達成度=C/A		%	30.0	40.0			
指標 3	目標値(当初)A	件	59	60	70	80	269	
	目標値(変更)B							
	実績 C		79	56				
	達成度=C/A		%	133.9	93.3			
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 55

所管部 都市計画部 所管課 建築調整課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	5,488	4,290		9,778	
	特定財源	千円	5,445	4,494		9,939	
一般財源投入率	%	50.2	48.8			49.6	
事業経費	千円	10,933	8,784			19,717	
当初予算額	千円	42,694	35,281			77,975	
執行率	%	25.6	24.9			25.3	
予算現額	千円	11,841	18,132			29,973	
執行率	%	92.3	48.4			65.8	
担当する常勤職員	人	1.24	1.24			2.48	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が助成を行うことによって安心して生活ができる安全な建築物づくりを推進します。建築物のアスベスト対策を促進することにより区民の健康被害を予防することは適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業の目標は、区内の建築物に存在する吹付けアスベストの除去等であるため、実施件数を目標とすることは適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	吹付けアスベストは、建築物の所有者が除去等の対策を講じることが原則です。しかし、除去等の工事費用は高額になることが多いため、工事費用の助成を行うことは除去等の対策の進展につながり効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	事業が周知されつつあり相談件数は年々増加していますが、工事件数は目標件数を下回っています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	工事件数が目標件数を下回っていることから計画以下と評価します。 本事業は区民等からの申請に基づいて行うものであるため、事業の更なる周知や啓発が重要です。引き続き平成20年から平成23年に実施した建築物のアスベスト実態把握調査に基づいた所有者等に対する安全化指導を行うとともに、安全化指導を効果的に行うため既存建築物の建築主等を把握できる台帳の整備を進めていきます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	助成の実績に大きな増加は見られませんが、相談の件数が増加しています。新たに関係団体と協力して制度の活用が進む取組を検討していく必要があります。また、吹付けアスベストが存在する可能性がある建築物及び所有者を把握することができるデータや資料の整備を検討して、効果的に周知啓発を行うことで実績につなげる必要があります。
	課題に対する方針	事業を推進していくために、解体工事関連企業や不動産関係の団体との連携について検討していきます。今後は、事業の更なる周知や事業の実績につなげるために、平成20年から平成23年に実施した建築物のアスベスト実態把握調査に基づいた所有者等に対する安全化指導や、安全化指導を効果的に行うため既存建築物の情報を電子化した台帳の整備を検討していきます。
	実際の取組	広報や建築なんでも相談会における周知に加え、解体工事関連企業や不動産関係の団体の集まりに参加しアスベスト啓発パンフレットを配布して周知活動を行いました。また、建築物アスベスト実態把握調査に基づいた所有者、及び平成26年度特殊建築物等定期調査報告の対象建築物の所有者へアスベスト啓発パンフレットを送付しました。既存建築物に関する情報を記載した台帳の整備を行うこととしました。
26年度	新たな課題	より一層の事業の周知、啓発が必要です。 台帳の整備を検討した結果、既存建築物の建築主等を把握できる台帳が必要不可欠であり、早急に整備を進める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	広報や建築なんでも相談会における周知、業界団体を通じて周知や特殊建築物定期報告など、様々な機会を捉えた周知を行っていきます。 事業の更なる周知や事業の実績につなげるために、既存建築物の情報を記載した台帳の整備を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	④	個別計画	第二次環境基本計画
計画事業	56	環境学習・環境教育の推進				事業開始	平成 4 年度
目的							
学校・地域・家庭・職場等で、区民一人ひとりが環境学習に取り組み、実践行動に結びつけられるように環境学習・環境教育を推進していきます。加えて、総合的な学習の時間、社会科・理科の時間などで、環境学習を推進し、子どもたちの環境に関する意識啓発を図ります。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【環境学習発表会の実施】 「まちの先生見本市」と同時開催し、環境学習の成果を発表します。 (1)展示発表:区立学校が環境学習の成果を紙面にまとめ、掲示します。 (2)口頭発表:区立学校のうち、3~4校がプレゼンテーションソフトによる発表や、舞台発表を行います。 (3)講演:環境学習の一環として、講師を招へいます。 【まちの先生見本市の実施】 地域で環境活動や環境学習を推進している「まちの先生」と教育現場との橋渡しを行う場として実施しています。 【環境学習情報センターの活用】 施設の機能をいかし、環境に配慮した行動を実践できるような環境講座等を実施し、区民の環境保全活動の支援を行います。また、環境学習情報センターを核として、区民・学校・企業・NPOとの連携と協働を進め、環境学習の普及啓発を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO	
		実施内容	【環境学習発表会の実施】 ○平成26年2月1日(新宿区立西新宿小学校 体育館) ・「まちの先生見本市」との同時開催 ・環境学習発表会参加人数:388人 【まちの先生見本市の実施】 ○平成26年2月1日(新宿区立西新宿小学校 講堂・教室) ・「環境学習発表会」と同時開催 ・まちの先生見本市参加人数:1,050人 【環境学習情報センターの活用】 環境絵画展・環境日記展の受賞者の表彰と子どもたちによるシンポジウムを環境学習情報センターの指定管理事業として実施 ○平成25年11月9日 (1)応募者数 ・環境絵画応募者数 338点 ・環境日記応募者数 882点 ・合計 1,220点 (2)表彰者数 ・環境絵画賞受賞者 22点 ・環境日記賞受賞者 50点 ・合計 72点				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	環境学習発表会の参加者数	環境学習の成果発表会の参加者数					500人/年(27年度末)	
2	環境絵画展・環境日記展の応募者数	環境保全について考え、描かれた絵画及び日記のコンテスト応募者数					1,350人/年(27年度末)	
3								
4								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		350	400	450	500	1,700	
	目標値(変更)B	人						
	実績 C		345	388				
	達成度=C/A	%	98.6	97.0				
指標 2	目標値(当初)A		1,200	1,250	1,300	1,350	5,100	
	目標値(変更)B	人						
	実績 C		1,380	1,220				
	達成度=C/A	%	115.0	97.6				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業	56
------	----

所管部	環境清掃部	所管課	環境対策課 教育委員会事務局
-----	-------	-----	-------------------

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	5,988	5,611			11,599	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	5,988	5,611			11,599	
当初予算額	千円	7,259	7,004			14,263	
執行率	%	82.5	80.1			81.3	
予算現額	千円	7,259	6,790			14,049	
執行率	%	82.5	82.6			82.6	
担当する常勤職員	人	1.19	1.19			2.38	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民や事業者に環境学習の機会を積極的に提供するため、専門的な知識や経験を有するNPOを活用して講座や発表会を開催し、環境活動の支援活動を実施しており、サービスの負担と担い手は適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	環境学習及び環境教育の推進を図るには、より多くの方々が環境問題に対する意識を持つことが必要です。そのため、講座や発表会等の開催規模や参加人数・団体数の実績等を目標設定とすることは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	NPOの指定管理者によって運営される環境学習情報センターを核として、区民・事業者・NPO・学校が連携し、環境学習・環境教育を実施しており、効果的・効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「環境学習発表会の参加者数」と「環境絵画展・環境日記展の応募者数」の二つの指標については、それぞれ目標値をほぼ達成することができました。あわせて、児童・生徒等に対して、環境保全意識への普及啓発を図れたことや、環境について自ら考え、行動するきっかけを与えられたので、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	環境学習情報センターを核として、区民目線でのイベントの実施や様々な情報提供を行うことで、区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、具体的な実践活動に結びつけられるような普及啓発を推進することができたので計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	環境学習及び環境教育の推進のためには、区民・学校・事業者のニーズを捉え、関心の高いタイムリーな環境学習のメニューを事業に取り入れる必要があります。また、環境学習発表会の参加校を増やすとともに参加者の理解を深め、より多くの区民に参加してもらるようにPR活動を継続する必要があります。
	課題に対する方針	「環境学習発表会」と「まちの先生見本市」を同時開催することで、環境教育及び環境学習の推進に相乗効果が期待できます。今後も、環境学習情報センターと教育委員会との一層の連携を図っていきます。
	実際の取組	「環境学習発表会」と「まちの先生見本市」のPR活動をより効果的・効率的に行うため、これまで、教育委員会と環境学習情報センターで個別に作成していたPRチラシを、一つのチラシに統合し、一体的なPR活動を実施するとともに、開催校については、教育委員会と連携の上、学校ブロック単位ごとの輪番制にしました。
26年度	新たな課題	区民・学校・事業者のニーズや関心の高いタイムリーな環境学習メニューを事業に取り入れることにより、環境学習及び環境教育の内容を充実していく必要があります。また、環境学習発表会の参加校を広げるとともに参加者の理解を深め、より多くの区民に参加してもらるようにPR活動を継続していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き「環境学習発表会」と「まちの先生見本市」を同時開催し、環境教育及び環境学習の普及・啓発を効果的・効率的に推進することにより、環境学習情報センター及び学校における環境教育の着実な推進を図ります。また、今後も、環境学習情報センターと教育委員会との一層の連携を図り、環境学習発表会を区民等に広めるための、PR活動を実施していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	区民ふれあいの森基本計画
計画事業	57	区民ふれあいの森の整備				事業開始	平成 20 年度

目的

おとめ山公園に隣接する公務員宿舎の用途廃止後の跡地及び民有地を取得して、おとめ山公園と合わせた「区民ふれあいの森」として整備し、みどりの拡充を図るとともに、区民がみどりとふれあう機会を創出していきます。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	「C・中央ゾーン(21・22年度に用地取得した区画:0.3ha)の整備」 区民や専門家等と協働して作成した整備計画に基づき、公園の整備工事を実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	「A・Bゾーン(23年度に用地取得した区画:0.9ha)の整備」 区民や専門家等と協働して公園の整備計画(実施設計)を作成のうえ整備工事を実施します。また、整備工事に先立ち用地内の既存建物を解体撤去します。	実施内容	C・中央ゾーン 供用開始 開園記念式典の実施 A・Bゾーン 整備工事の実施			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	C・中央ゾーン(21・22年度に用地取得した区画:0.3ha)の整備	工事進捗率(整備工事完了で100%)					24年度末で100%	
2	A・Bゾーン(23年度に用地取得した区画:0.9ha)の整備	工事進捗率(実施設計で25%、解体工事で50%、整備工事着手で75%、整備工事完了で100%)					26年度末で100%	
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		100.0	—	—	—	100.0	②4整備工事
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		100.0					
	達成度=C/A	%	100.0	—				
指標 2	目標値(当初)A		50.0	75.0	100.0	—	100.0	②4実施設計 解体工事 ②5~②6 整備工事
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		50.0	75.0				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 57

所管部 みどり土木部

所管課 みどり公園課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	126,243	465			126,708	
特定財源		110,943	100,000			210,943	
一般財源投入率	%	53.2	0.5			37.5	
事業経費	千円	237,186	100,465			337,651	
当初予算額	千円	356,048	100,575			456,623	
執行率	%	66.6	99.9			73.9	
予算現額	千円	256,676	100,575			357,251	
執行率	%	92.4	99.9			94.5	
担当する常勤職員	人	4.00	2.50			6.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民ふれあいの森の整備は、区立公園であるおとめ山公園の拡張整備であることから、区が整備に係る経費を負担することは適切です。また、公園の整備計画は、区民、学識経験者、専門家等により構成された検討会において十分に時間をかけて検討を重ねるとともに、区民との意見交換会やシンポジウムも開催し、多くの意見やアイデアを出し合いながら作成しました。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	整備計画や整備工事の進捗状況を目標とすることで、本事業の目標達成状況を客観的に評価できるため、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業は、自然豊かなおとめ山公園を核に緑や湧水の保全拡充を図るとともに、地域の強い要望である防災拠点を創出することなどを目的としており、快適で安全なまちづくりを進める上で大変効果的です。また、平成25年度の整備工事には東京都の交付金等を充当するなど、事業実施にあたっては特定財源の確保に努め効率的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	A及びBゾーンの整備工事に予定どおりに着手したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	当初の予定どおりにA及びBゾーンの整備工事を実施したことから計画どおりと評価します。なお、当該ゾーンの整備は、平成26年10月完了の予定です。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成25年度から実施するA及びBゾーンの整備工事は、規模が大きく工期も2か年に渡ることから、引き続き適切な施工管理や安全管理に努める必要があります。また、おとめ山公園は豊かな自然環境を有することから、その自然環境をいかしてどのように管理運営していくのか十分に検討する必要があります。
	課題に対する方針	A及びBゾーンの整備工事に当たって、より一層適切な施工管理や安全管理に努めます。また、全面開園に向けて、公園の特徴や魅力をいかすための管理運営方法を検討していきます。
	実際の取組	A及びBゾーンの整備工事に当たっては、工事説明会を開催したり工事状況を定期的に広報するなど、工事に関する情報提供を積極的に行いながら、適切な施工管理や安全管理に努めました。また、今後のおとめ山公園の管理運営方法について検討を行いました。
26年度	新たな課題	A及びBゾーンの整備工事は、平成26年秋まで続くことから、今後とも適切な施工管理や安全管理を行う必要があります。また、おとめ山公園の全面開園に向けて、具体的な管理運営方法について検討を続ける必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	A及びBゾーンについて、引き続き適切な施工管理や安全管理のもと整備工事を進めるとともに、工事完了後、全面開園を記念するイベントを開催します。また、おとめ山公園の特徴や魅力をいかした管理運営方針を作成し、多くの来園者が楽しめる公園の実現に向けて取り組んでいきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区みどりの基本計画
計画事業	58	新宿りっぱな街路樹運動				事業開始	平成 17 年度

目的

新宿のシンボルとなる「りっぱな街路樹」のある道路空間(新宿グリーンシンボルロード)を目指し、道路整備事業等に合わせて緑量のある街路樹を整備します。維持管理は、道のサポーターや沿道利用者と調整の上、行います。

手段		25年度の実施内容等			
①	道路の無電柱化や都市計画道路などの道路工事等に合わせて街路樹を整備します。 【対象路線】 三栄通り、補助72号線 I 期、新宿通り	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	三栄通りについて、街路樹整備に必要となる道路の無電柱化工事を予定どおり進めました。 ※補助72号線 I 期と新宿通りについては、道路工事の進捗に合わせて整備時期を検討します。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	グリーンシンボルロード整備路線数	グリーンシンボルロードとして指定し整備する区道の路線若しくは区間の累計					27年度末までに1路線(三栄通り)完了 ②4路線⇒⑦5路線	
2								
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	路線	—	—	—	1	1	⑦三栄通り
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 58

所管部 みどり土木部 所管課 道路課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	210	189.0			399	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	210	189.0			399	
当初予算額	千円	288	288.0			576	
執行率	%	72.9	65.6			69.3	
予算現額	千円	288	288.0			576	
執行率	%	72.9	65.6			69.3	
担当する常勤職員	人	0.04	0.04			0.08	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	道路整備の機会を捉えた街路樹の整備は区が行い、樹木の日常管理等は道のサポーター制度を活用し、区民等との協働で進めており、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	りっぱな街路樹の整備に当たっては、それに適した道路空間や環境を確保する必要があり、道路の無電柱化や都市計画道路などの道路工事に合わせた目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	歩道の拡幅や新設に併せて整備することにより、緑あふれる道路空間を効率的に創出することができます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	三栄通りについては、平成27年度の完成に向けて、りっぱな街路樹を整備するために必要となる道路の無電柱化工事が計画どおり進んだことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	りっぱな街路樹整備に向けて、三栄通りの無電柱化工事が計画どおり進んでいます。なお、執行率が低い年度がありますが、これは、事務用の消耗品の購入が少額だったことによるもので、事業は適正に実施しました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	三栄通りの街路樹について、緑あふれる道路空間の創出に向けて沿道状況等を考慮した樹種や形態について、地元区民等の関係者と検討を行う必要があります。 補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、道路整備の進捗に合わせて、適切な時期にりっぱな街路樹の検討を行う必要があります。
	課題に対する方針	三栄通りの街路樹について、緑あふれる道路空間の創出に向けて沿道状況等を考慮した樹種や形態について、地元区民等の関係者と話し合いを行います。 補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、りっぱな街路樹の検討が適切な時期に行えるよう、道路整備の動向を注視していきます。
	実際の取組	三栄通りの街路樹については、街路樹整備に必要となる無電柱化の工事を計画どおり進め、街路樹の樹種や整備効果等について地元区民に説明をしました。
26年度	新たな課題	三栄通りの街路樹について、平成27年度整備に向けて樹種の選定が必要です。 補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、道路整備の進捗に合わせて、適切な時期にりっぱな街路樹の検討を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	三栄通りの街路樹については、緑あふれる道路空間の創出に向けて沿道状況等を考慮し、地元区民等と樹種の選定について検討します。 補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、りっぱな街路樹の整備が適切な時期に実施できるよう、道路整備と整合を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区みどりの基本計画
計画事業	59	新宿らしいみどりづくり				事業開始	昭和 47 年度
目的							
公共施設や民有地を対象に、既存のみどりの保全と新宿らしい特色あるみどりの創出によって、うるおいのある都市空間を形成することを目的とします。							
手段		25年度の実施内容等					
①	【みんなでみどり公共施設緑化プラン】 公共施設を対象に、多様な手法によって緑化を図ります。また、区立公園等において、特色ある樹木や草花の植栽による「花の名所づくり」を進めます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	学校ビオトープ補修工事 2か所 花の名所づくり 6か所					
②	【空中緑花都市づくり】 建築物の屋上や壁面の緑化を図るために工事費の助成や普及啓発を行います。また、ハンギングバスケットの設置やプランター緑化に取り組みます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	
	実施内容	屋上等緑化助成 6件・111㎡ 緑化プランター設置 12基 ※ハンギングバスケットはありませんでした。					
③	【樹木、樹林等の保存支援】 大きな樹木等を保護樹木に指定します。民有地で指定した保護樹木については、維持管理費の支給や賠償責任保険への加入などにより維持管理の支援を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	保護樹木の指定 維持管理の支援					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義		目標水準			
1	花の名所づくりの整備箇所数	花の名所づくりで整備した公園等の整備箇所数		27年度末までに9か所 ②0⇒②9			
2	屋上等緑化助成件数	屋上緑化、壁面緑化の設置助成を行った件数		27年度末までに40件 ②33⇒②73			
3	ハンギングバスケット等の設置基数	道路空間にハンギングバスケットまたは緑化プランターを新規に設置した基数		27年度末までに40基 ②119⇒②159			
4	保護樹木の指定本数	保護樹木の総本数(新たに保護指定した場合には増加、指定解除が発生した場合には減少します。)		27年度末までに1,100本			
5							
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	1	3	2	3	9	
	目標値(変更)B						
	実績 C	1	6				
	達成度=C/A	%	100.0	200.0			
指標 2	目標値(当初)A	10	10	10	10	40	10件/年
	目標値(変更)B						
	実績 C	5	6				
	達成度=C/A	%	50.0	60.0			
指標 3	目標値(当初)A	10	10	10	10	40	10基/年
	目標値(変更)B						
	実績 C	20	12				
	達成度=C/A	%	200.0	120.0			
指標 4	目標値(当初)A	1,075	1,084	1,092	1,100	1,100	
	目標値(変更)B						
	実績 C	1,064	1,075				
	達成度=C/A	%	99.0	99.2			
指標 5	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 59

所管部 みどり土木部

所管課 みどり公園課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	26,659	35,913			62,572	
特定財源			0			0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	26,659	35,913			62,572	
当初予算額	千円	34,038	42,857			76,895	
執行率	%	78.3	83.8			81.4	
予算現額	千円	34,038	42,857			76,895	
執行率	%	78.3	83.8			81.4	
担当する常勤職員	人	1.50	1.50			3.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	庁舎や道路などの公共空間のみどりの保全に努め、新たなみどりの創出に努めることは区の責務です。また、民有地のみどりの保全と創出に区が一定の支援を行うことは、維持管理等の所有者の負担軽減が図られることから適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	花の名所づくりの整備箇所数は、新宿らしいみどりを創出する観点から指標として適切です。屋上等緑化助成件数は、建築物緑化の推進を図る指標として適切です。また、保護樹木の指定本数は、宅地や事業所等にある樹木が対象であることから、民有地のみどりの指標として適しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区内には多くの公共施設があり、これらを対象に積極的な緑化を図ることは効果的・効率的です。都市化が進出し地上部の緑化が制限される新宿では、建築物やハンギングバスケット及びプランターの立体的な緑化を推進することは効果的・効率的です。既存樹木を保護指定し、区が維持管理を支援することは、区内のみどりの保全を図るうえで効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	花の名所づくり、ハンギングバスケット及びプランターの設置は計画以上でした。屋上等緑化助成件数、保護樹木については目標に届きませんでした。着実に屋上緑化面積、指定本数を増やしていることから、事業全体として達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	屋上緑化助成件数は目標件数に届きませんでした。111㎡およそ67畳分の屋上緑化面積を増やせました。また、保護樹木指定件数は14本の指定解除がありましたが、公共用地の樹木1本を含めた25本の指定を行いました。花の名所づくり箇所数、ハンギングバスケット及びプランターの設置基数は目標数値以上を実施することができました。これらの結果を踏まえ、総合評価は計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	花の名所づくりについては、地域の歴史や特性を考慮し、特色ある植栽空間として整備することが求められます。屋上等緑化助成については、建物の計画段階から緑化を検討できるよう配慮する必要があります。保護樹木制度については、新たな保護指定に取り組むとともに、解除をできる限り少なくできるような既存の保護樹木に対する維持管理支援を充実させる必要があります。
	課題に対する方針	花の名所づくりについては、整備対象箇所の歴史や周辺環境を考慮し、特色ある植栽空間の創出を図ります。屋上等緑化助成については、制度の普及を図るために、建築審査の確認検査機関や建築士事務所団体等にも事業のPRを行い、建物の計画段階から屋上緑化等を検討できるよう働き掛けを行うとともに、維持管理のコストや手間のかからない緑化の事例を紹介するなど、PRを工夫します。保護樹木制度については、公共用地の樹木の保護指定に向けた基準を策定し、年度内の指定を目指します。
	実際の取組	花の名所づくりについては、甘泉園公園に梅を、矢来公園に水仙を植栽するなど、地域の歴史や特性を考慮して6園を整備しました。屋上緑化等の助成制度では、新たにパンフレットを作成し、建築の計画段階から検討ができるよう事業者へPRを行い、制度の普及を図りました。保護樹木制度では、公共施設での指定基準を策定し、平成25年度は、指定を行いました。
26年度	新たな課題	ハンギングバスケットの維持管理では、季節ごとに区が花の植え替えを行い、沿道の方々に水やり等の協力をお願いしていますが、バスケットが街路灯の背丈の高さに設置されていることから、水やりに苦勞され協力を辞退されるケースもあります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	今後とも事業を継続し、既存のみどりの保全と新宿らしい特色あるみどりの創出によって、うるおいのある都市空間を形成していきます。なお、ハンギングバスケットの水やり等の協力を沿道の方々から得るため、水やりの方法やバスケットの設置位置等について、沿道の方々の意見を聞き、見直しを検討します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	新宿区都市マスタープラン
計画事業	60	ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進				事業開始	平成 22 年度

目的

誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインの理念に基づいたまちづくりを進めるため、平成22年度に策定したユニバーサルデザインまちづくりガイドラインの普及・啓発を図ります。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	推進会議の開催やイベント・研修会等を通じ、ユニバーサルデザインの普及・啓発を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	推進会議でユニバーサルデザインの普及・啓発の方針を検討するとともに、区民や区職員に対し、イベントや研修会を通じ、周知を図りました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	ユニバーサルデザインの普及・推進	区民意識調査等でのユニバーサルデザインへの認識度					27年度末で区民意識調査等での認識度30%	
2								
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	—	—	—	30.0	30.0	区民意識調査等未実施のため、実績なし(25年度)
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	—				
	達成度=C/A		—	—				
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 60

所管部 都市計画部 所管課 都市計画課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	125	203		328	
	特定財源			203		203	
一般財源投入率	%	100.0	50.0			61.8	
事業経費	千円	125	406			531	
当初予算額	千円	539	508			1,047	
執行率	%	23.2	79.9			50.7	
予算現額	千円	539	508			1,047	
執行率	%	23.2	79.9			50.7	
担当する常勤職員	人	0.40	0.40			0.80	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ユニバーサルデザインによるまちづくりは、行政とつかい手、つくり手とが連携していく必要があります。策定したガイドラインを推進していくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ユニバーサルデザインについての区民の認識度向上に向け、ユニバーサルデザインを普及・啓発することは、人にやさしい、誰もが歩きやすく、暮らしやすいまちの実現につながるため、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ガイドラインの普及・啓発を推進するために、区民や事業者、学識経験者等からなるユニバーサルデザイン推進会議を開催し、普及・啓発の方針を策定していくとともに、各種イベントや研修会等を活用し、普及・啓発を図ることは効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成22年度に策定したガイドラインを、各種イベント等を活用して普及・啓発をするとともに、ユニバーサルデザイン推進会議で、リーフレットによる普及・啓発の方針等が決定したため、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	ガイドラインの普及・推進のために、平成26年度から区民参加のワークショップを活用して策定するリーフレットを用いて普及・啓発を図るなどの方針を決定するとともに、建築ふれあいフェアや区内小学校への出張講演などで啓発を実施したため、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	ユニバーサルデザイン推進会議で、効果的な普及・啓発方針の策定を行うとともに、ガイドライン普及・啓発のための研修・説明会等の実施機会の更なる拡大を図る必要があります。
	課題に対する方針	平成27年度に区民意識調査等で認識度30%を達成するために、ユニバーサルデザイン推進会議を効果的に運用し、ガイドラインの更なる普及・推進を図ります。
	実際の取組	ユニバーサルデザイン推進会議で、利用者視点を取り入れた普及・啓発用のリーフレットを作成するため、区民参加のワークショップを活用するなどの方針が決定しました。また、建築ふれあいフェアや区内小学校への出張講座などを活用した普及・啓発を実施しました。
26年度	新たな課題	ユニバーサルデザイン推進会議で、ワークショップという手法を活用し、普及・啓発を図るなどの方針が決定したため、今後ユニバーサルデザイン推進会議とワークショップを有効に連携させ、より効果的な普及・啓発の方法を検討する必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	誰もがくらしやすいまちの実現のため、ユニバーサルデザイン推進会議を効果的に運営し、ワークショップを活用して利用者視点を取り入れたユニバーサルデザインについての冊子を作成し、各種イベントや研修会を通じ普及・啓発を図ります。また、平成27年度にユニバーサルデザインについての区民意識調査等での認識度30%を達成させ、ユニバーサルデザインガイドラインの更なる普及・推進を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	交通バリアフリー基本構想
計画事業	61	道路のバリアフリー化				事業開始	平成 20 年度

目的

平成17年4月に策定した「交通バリアフリー基本構想」の重点整備地区において、バリアフリー化の整備内容を定めた特定事業計画に基づき、施設の整備を進め、すべての人が安全で快適に利用できる道路を目指します。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	重点整備地区の特定・準特定経路について、歩行空間の確保や道路の段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	高田馬場駅周辺地区 準特定経路 2路線 (新宿リサイクル活動センター周辺道路)				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	道路のバリアフリー化	高田馬場駅周辺地区の整備路線数					25年度末までに2路線 ②36路線⇒②58路線	
2	道路のバリアフリー化	新宿駅周辺地区の整備路線数					24年度末までに1路線 ②8路線⇒②9路線	
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	路線	—	2	—	—	2	新宿リサイクル活動センター周辺の2路線
	目標値(変更)B		—	2	—	—		
	実績 C		—	2	—	—		
	達成度=C/A		%	—	100.0	—	—	
指標 2	目標値(当初)A	路線	1	—	—	—	1	西新宿一丁目プラザ通り
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		1	—	—	—		
	達成度=C/A		%	100.0	—	—	—	
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 61

所管部 **みどり土木部** 所管課 **道路課**

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	64,196	3,644			67,840
	特定財源	千円	12,702	1,143			13,845
一般財源投入率	%		83.5	76.1			83.1
事業経費	千円		76,898	4,787			81,685
当初予算額	千円		77,150	5,330			82,480
執行率	%		99.7	89.8			99.0
予算現額	千円		77,130	5,330			82,460
執行率	%		99.7	89.8			99.1
担当する常勤職員	人		1.50	1.50			3.00
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区道をバリアフリー化することは区の責務であり、整備に当たっては利用者等の意見を聞きながら進めており適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	交通バリアフリー基本構想に基づき各重点整備地区の目標を定め、公共施設整備等の事業計画と調整を図りながら整備を進めており適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	バリアフリー化の整備内容を定めた特定事業計画に基づき、計画的に整備を進めており効果的です。また、利用者等の意見を聞きながら効果的に整備を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	高田馬場駅周辺地区の準特定経路を整備し、視覚障害者誘導用ブロックの設置を予定どおり実施したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	高田馬場駅周辺地区2路線を予定どおり整備したことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	高田馬場駅周辺地区における平成25年度整備対象の準特定経路については、幅員が狭い道路となるため、歩行者の安全性の確保が重要です。
	課題に対する方針	高田馬場駅周辺地区の準特定路線の整備に当たっては、交通管理者と協議を行い安全性について十分に検討して整備していきます。
	実際の取組	高田馬場駅周辺地区の準特定路線を整備に当たっては、幅員が狭い道路となるため、歩行者の安全性について交通管理者と協議を行うとともに、利用者の意見を踏まえた視覚障害者誘導用ブロックの設置を行いました。
26年度	新たな課題	道路のバリアフリー化については、交通バリアフリー基本構想の重点整備地区以外の地域においても整備が必要です。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	本事業は、第二次実行計画において予定していた整備が完了したことから、終了とします。なお、道路のバリアフリー化は、今後も道路の維持補修事業等の中で必要に応じて整備をしていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	新宿区都市マスタープラン			
計画事業	62	新宿駅周辺地区の整備推進				事業開始	不明			
目的										
交通ターミナルとしての機能と高度な商業・文化・業務機能の集積を併せ持つ新宿駅周辺エリアの魅力をいかし、歩行者の回遊性の向上を軸とした都市基盤の整備を進め、より魅力的で活力ある、歩きたくなるまちづくりを進めます。										
手段		25年度の主な実施内容等								
①	【新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備】 新宿駅前広場の再整備や靖国通り地下通路の延伸については、事業化に向けて整備方針や事業主体等を検討しています。今後、都市計画決定に向けて事業主体や事業スキームを検討していきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	駅前広場の再整備や新宿通りのモール化については、整備方針などについて東京都の関係部署と検討しました。			
	実施内容									
②	【東西自由通路整備】 新宿駅東西自由通路は、東日本旅客鉄道株式会社が事業主体で進めています。その事業費については、国の補助制度を活用し、平成32年の供用開始に向け取り組んでいきます。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	工事の実績に応じ、事業費を補助しました。			
	実施内容									
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手					
	実施内容									
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手					
	実施内容									
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手					
	実施内容									

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備	新宿駅周辺地区整備の進捗状況					駅周辺整備計画の策定と整備促進	
2	東西自由通路の整備	東西自由通路整備の進捗状況 基本設計で30%、詳細設計で50%、整備工事で75%、完成して100%					施設整備に対する補助金交付	
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		促進	促進	促進	促進	促進	今後整備計画を策定
	目標値(変更)B							
	実績 C		促進	促進				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	指標に応じた達成度で、工事完成後に100%
	目標値(変更)B	%						
	実績 C	%	75.0	75.0				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 62

所管部 都市計画部

所管課 都市計画課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	34,902	213,020			247,922	平成25年度予算現額のうち繰越明許費229,766
特定財源		28,828	198,647			227,475	
一般財源投入率	%	54.8	51.7			52.2	(財源内訳: 一般財源114,883 特定財源114,883)
事業経費	千円	63,730	411,667			475,397	
当初予算額	千円	331,569	584,374			915,943	
執行率	%	19.2	70.4			51.9	
予算現額	千円	79,907	655,464			735,371	
執行率	%	79.8	62.8			64.6	
担当する常勤職員	人	1.43	4.50			5.93	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿駅周辺整備は新宿のまちづくりに大きな影響があり、関係地域や事業者などとの調整を図るため、区が関与することは適切です。東西自由通路整備は、JR東日本が事業主体で進めており、区は事業費を補助しています。新宿通りのモール化については、駐車場地域ルール の運用や荷さばき対策といった施策を区と地元が連携して進めていく必要があります。また、靖国通り地下通路の延伸は、道路管理者である東京都や地元事業者を含めた事業化の検討が必要です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿駅周辺地区の回遊性向上や賑わいを創出するためには、東西自由通路の出入り口となる東西駅前広場の再整備や、歩行者ネットワークの拡充につながる靖国通り地下通路延伸、モール化の検討などが不可欠であり、目標設定として適切です。ただし、各事業が大規模であるほか、関係者も多く、事業化については検討時間がかかります。そのため、現時点で事業化への具体的な数値化は難しいため、今後具体的に目標を数値化できるよう進めていきます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿駅で分断された新宿駅周辺では、東西自由通路が完成することで歩行者の回遊性や利便性の向上につながり、駅周辺の賑わいを創出することから効果的です。また、東西自由通路を契機として、受け皿としての駅前広場の再整備や駅前広場からまちへとつながる歩行者空間としての新宿通りのモール化や靖国通り地下通路延伸へ波及させ、ネットワークさせていくことで効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	東西自由通路は、平成24年9月に工事着手し、順調に進捗していることから(平成25年度末で出来高約11%)、達成度が高いと評価します。また、駅前広場の再整備については、関係者からなる検討会で課題解決に向けた方向性を議論しました。引き続き整備方針策定・整備計画策定に向け、協議検討を進めていきます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿駅周辺のまちづくりの起爆剤となる東西自由通路工事については、工程の見直し等により執行率が予定より下回っていますが、全体工程としてはおおむね順調に進んでいること、及び東西自由通路供用開始後を見据え、駅周辺の更なる魅力創造を目指し、関係機関と調整・検討を行っていることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	東西自由通路については、工事進捗に応じた課題への対応が必要です。また、駅前広場や新宿通りのモール化、靖国通りの地下通路の延伸については、事業主体や将来管理者が大きな課題となっています。
	課題に対する方針	東西自由通路については、早期完成に向け、補助事業の中での課題や、工事を進めながら発生する課題等を国や東京都と調整しつつ解決していきます。また、駅前広場や新宿通りのモール化、靖国通りの地下通路の延伸については、事業化に向けた調整を進めつつ、事業スキームや、事業主体、将来管理者などについて検討していきます。
	実際の取組	東西自由通路は、平成24年度の工事着手後、順調に進捗しています。駅前広場の検討については、国、東京都、関係事業者での検討を進め、課題整理と方向性等を確認しました。新宿通りのモール化及び靖国通り地下通路の延伸についても、駅前広場や周辺整備と整合を図りつつ、地元や関係事業者と意見交換を行ってきました。
26年度	新たな課題	東西自由通路事業を着実に進捗させていくため、国からの補助金を確実に確保していく必要があります。また、駅前広場の再整備、新宿通りのモール化及び靖国通り地下通路延伸については、周辺のまちづくりと連携した整備を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	東西自由通路については、国や東京都と協議しながら確実な財源確保に努めていきます。駅前広場の再整備については、駅周辺まちづくりと一体となった整備方針を作成していきます。また、新宿通りのモール化や靖国通り地下通路の延伸についても、地元関係者と連携しながら、事業化に向けた検討を進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	新宿区都市マスタープラン、中井駅周辺整備計画
計画事業	63	中井駅周辺の整備推進				事業開始	不明
目的							
中井駅周辺について、利用しやすい駅の整備や駐輪対策などの課題を解決するため、環状6号線の拡幅事業に伴う中井富士見橋の架け替えにより生まれる高架下空間を利用し、南北自由通路及び駅前広場等を整備することにより、西武新宿線中井駅周辺の安全性・利便性の向上を図ります。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【南北自由通路の整備】 中井駅の駅改良(南北自由通路・バリアフリー等)を行うことで、歩行者の安全性と利便性を高めます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	東京都、首都高速道路(株)、西武鉄道(株)等との調整 南北自由通路工事					
②	【駅前広場の整備】 中井富士見橋高架下空間を利用し、駐輪場や駅前広場等を含めた中井駅周辺の整備を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	関係工事間の工程調整 駅南側自転車駐輪場基盤工事					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	駅改良(南北自由通路設置・バリアフリー等)	整備計画(案)策定で50%、南北自由通路設計で70%、整備工事で75%、工事完了で100%	75%(整備工事)					
2	駅前広場の整備	南側広場整備工事着手で50%、北側広場整備工事着手で100%	50%(南側広場整備)					
3	歩行者専用橋の整備	南側橋台整備工事完了で50%、歩行者専用橋工事完了で100%	50%(南側橋台整備)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	28年度工事完了
	目標値(変更)B	%						
	実績C	%	75.0	75.0				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標2	目標値(当初)A		0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	28年度以降、北側広場整備(駐輪場含)、南側広場一部工事
	目標値(変更)B	%						
	実績C	%	0.0	50.0				
	達成度=C/A	%	—	100.0				
指標3	目標値(当初)A		0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	28年度以降、歩行者専用橋整備
	目標値(変更)B	%						
	実績C	%	0.0	0.0				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績C	%						
	達成度=C/A	%						
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績C	%						
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業	63
------	----

所管部	都市計画部 みどり土木部	所管課	都市計画課 道路課
-----	-----------------	-----	--------------

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	23,133	0			23,133	
特定財源		5,266	481,028			486,294	
一般財源投入率	%	81.5	0.0			4.5	
事業経費	千円	28,399	481,028			509,427	
当初予算額	千円	121,850	577,940			699,790	
執行率	%	23.3	83.2			72.8	
予算現額	千円	32,230	481,044			513,274	
執行率	%	88.1	100.0			99.3	
担当する常勤職員	人	1.11	1.10			2.21	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	南北自由通路及び駅前広場の整備等は、歩行者の安全性と利便性の向上のために必要であり、都、首都高速道路(株)、西武鉄道(株)等と調整しながら、区が整備を行うことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	南北自由通路を整備することが開かずの踏切対策として駅周辺の安全性の向上につながることや、駐輪場・広場の整備を進めることにより駅周辺の環境改善が見込まれることから、目標設定として適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	道路事業にあわせて高架下空間を活用する事業であり効果的です。また、駅周辺整備は各関係者等と整備工程を調整するとともに、南北自由通路は、駅舎改良と同時に施行するなど、効率的に事業を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	中井駅周辺整備計画に基づき、駅南側自転車駐輪場基盤工事を行いましたので、達成度が高いと評価します。また、南北自由通路については、着実に事業を進めています(平成25年度までの工事出来高:29%)。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	南北自由通路については、仮設工事、地盤改良工事等を行いました。また、周辺整備については、南側駅前広場の基盤整備工事を行いました。周辺住民や関係機関等との協議を進めつつ、着実に事業が進んでいることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	南北自由通路については、引き続き一日も早い完成と安全な施工が求められています。周辺整備については、今後住民要望等を反映しながら、事業を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	南北自由通路については、鉄道事業者と調整、協議を行いながら、工事の進捗管理や安全対策に努めていきます。周辺整備については、整備する施設の仕様や運営について、地元や関係機関と引き続き調整しながら、南側駅前広場の基盤整備工事を実施します。
	実際の取組	南北自由通路については、安全な施工を確保しながら工事を進めました。周辺整備については、整備計画に基づき、駅南側自転車駐輪場基盤工事を行いました。
26年度	新たな課題	南北自由通路については、平成28年度完成を目指して、安全な施工と一日も早い完成が引き続き求められています。周辺整備については、今後住民要望等を反映しながら、事業を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	南北自由通路については、鉄道事業者と調整、協議を行いながら、工事の進捗管理や安全対策に努めていきます。周辺整備については、整備する施設の仕様や運営について、地元や関係機関と引き続き調整しながら、南側駅前広場の駐輪場管理機器設置工事等を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画		
計画事業	64	自転車等の適正利用の推進				事業開始	平成 2 年度		
目的									
自転車等について、駐輪対策や利用者のマナー向上を図ることにより、歩行者が安全で円滑に通行できる歩行空間と災害時の防災活動に必要となる空間を確保し、都市景観を保全することが目的です。									
手段									
25年度の主な実施内容等									
①	【駐輪場等の整備】 駅周辺に駐輪場の設置を進めます。 また、啓発活動に重要な自転車保管場所を集約、複層化により保管台数の拡大を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政			
		実施内容	高田馬場駅(新宿リサイクル活動センター)、西新宿駅、若松河田駅に新たな駐輪場を整備しました。 新大久保駅自転車等駐輪場を再整備し、収容台数を増やしました。 内藤町と百人町の自転車保管場所の詳細設計を実施しました。						
②	【放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発】 条例に基づく撤去活動を行うとともに、整理指導員による「声掛け」等を実施し、自転車利用の適正化と駐輪施設の利用向上を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政			
		実施内容	区内30駅2地域で撤去及び啓発活動を実施しました。						
③	【自動二輪車の駐車対策】 空きスペースのある区営駐輪場内に自動二輪車駐車を整備するとともに民間駐車場への受入要請を継続的に行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政			
		実施内容	高田馬場駅(新宿リサイクル活動センター)及び新宿三丁目地区に新たな自動二輪車の駐車を整備しました。						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手				
		実施内容							
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手				
		実施内容							

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	駅前駐輪場の整備	駐輪場等の設置駅(箇所)数		27年度末までに、9か所(7駅、靖国通り)で新設・拡充、2駅で民間による時間利用整備				
2	放置自転車の解消	放置自転車台数の減少		27年度末の放置自転車2,400台				
3	自動二輪車駐車場	自動二輪車駐車場の整備箇所数		27年度末までに、2か所 ②6か所⇒②8か所				
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	か所	—	3	3	3	9	②5高田馬場、西新宿、若松河田、新大久保②6新宿駅都道8号線、西早稲田、中井②7新宿駅東南口、靖国通り、時間利用(都庁前、新宿三丁目)
	目標値(変更)B		—	4	3	4	11	
	実績 C		—	4				
	達成度=C/B		%	—	100.0			
指標2	目標値(当初)A	台	2,880	2,720	2,560	2,400	2,400	▲160台/年 本指標の達成度はA(目標値)÷C(実績)で表示
	目標値(変更)B		—	—	—	—	—	
	実績 C		3,102	3,276				
	達成度=A/C		%	92.8	83.0			
指標3	目標値(当初)A	か所	—	2	—	—	2	②5高田馬場(新宿リサイクル活動センター)、新宿三丁目イーストビル前
	目標値(変更)B		—	—	—	—	—	
	実績 C		—	2				
	達成度=C/A		%	—	100.0			
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 64

所管部 みどり土木部

所管課 交通対策課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	187,469	62,679		250,148	
	特定財源			147,040		147,040	
一般財源投入率	%	100.0	29.9			63.0	
事業経費	千円	187,469	209,719			397,188	
当初予算額	千円	229,483	233,844			463,327	
執行率	%	81.7	89.7			85.7	
予算現額	千円	196,043	216,854			412,897	
執行率	%	95.6	96.7			96.2	
担当する常勤職員	人	8.05	8.05			16.10	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	歩行者等の安全を確保するため、法令に基づき、道路上の放置自転車対策を実施することは区の責務であり適切です。また、自転車等駐輪場や自転車保管場所の整備も併せて行っており、駐輪場の利用料や撤去自転車の返還手数料を徴収しています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	必要な駐輪施設の整備目標を示し、路上の放置自転車台数を捉えることで、自転車の適正利用の推進状況を知ることができることから適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	啓発活動に地域住民が参加することにより放置自転車の削減になり、効果があります。また、プロポーザル方式により民間事業者を活用した駐輪場整備手法の導入をはじめ、委託により撤去及び啓発活動を実施しており効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	自転車等駐輪場や自動二輪車駐車場の整備については予定どおり行いましたが、放置自転車が増加しているため達成度は低いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	自転車等駐輪場や自動二輪車駐車場の整備については予定どおり進めました。放置自転車については、自転車利用者の増加もあり平成25年度は増えていますが、現在、整備を進めている新たな自転車等駐輪場が、今後、順次完成することから、事業は計画どおりに進捗していると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	駐輪場の用地確保が困難なことから、引き続き、道路内に駐輪場を新設することが必要です。また、区民から要望の高い一時利用駐輪場を整備する必要があります。放置自転車台数を減らすため、撤去及び啓発活動を継続実施する必要があります。保管場所の統廃合に合わせて、撤去自転車の収容台数を増やす検討を行う必要があります。新たに自動二輪車駐車を確保する必要があります。
	課題に対する方針	駐輪場の無い西新宿駅へ民間事業者を活用した一時利用駐輪場の整備を行います。 自転車の適正利用の啓発及び撤去活動に当たっては、町会や地域の方々との合同実施や、自転車整理指導員の巡回強化などにより区内の放置自転車台数の減少に努めます。 保管場所の統廃合に向けて内藤町及び百人町各保管場所の収容台数を増やすため詳細設計を実施します。 町会や地域の方々とも協力して啓発していきます。 自動二輪車の駐車については、高田馬場駅や新宿三丁目地区に自動二輪車駐車を整備するとともに、民間の駐車場でも受け入れてもらうよう、機会を捉え協力をお願いしていきます。
	実際の取組	西新宿駅で、道路上に駐輪施設を整備しました。 保管場所の統廃合に向けて内藤町及び百人町各保管場所の詳細設計を実施しました。 高田馬場駅と新宿三丁目地区に新たに自動二輪車駐車を整備しました。 経費削減と駐輪場の効率的整備のため民間事業者を活用した整備手法の導入を検討・実施しました。
26年度	新たな課題	駐輪場の整備は、国道や都道等の道路上の駐輪施設だけでなく、道路外への整備を進めることが必要です。今後、道路改修、公共施設の整備や民間開発等に合わせた駐輪場の新設や拡張を行う必要があります。 放置自転車の解消には、駐輪場の整備と併せ、より実効性のある啓発活動を行うとともに、保管場所を効率的に運用する必要があります。 自動二輪車の駐車に対する要望が多く寄せられていますが、区営駐輪場への新たな整備は困難な状況です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	駐輪場が不足している新宿駅西口周辺及び西新宿五丁目駅に民間事業者を活用した一時利用駐輪場の整備を行います。また、民間開発等に合わせた、駐輪施設を事業者に要望します。 クリーンキャンペーン等の町会や地域の方々との合同啓発活動や、保管場所の収容台数の拡充や保管期間の短縮等による効率的な保管場所の運営を行い、区内の放置自転車の減少に努めます。 自動二輪車の駐車については、民間の駐車場でも受け入れてもらうよう、機会を捉え協力をお願いしていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	③	個別計画	
計画事業	65	都市計画道路等の整備				事業開始	昭和 63 年度
目的							
区内で未整備となっている都市計画道路等を整備することにより、地域幹線道路として、周辺道路の混雑緩和、生活道路への通過車両の流入抑制、周辺環境の活性化等を促進します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	【補助第72号線の整備】 事業対象となる土地の地権者、建物所有者、その他の土地又は建物に権利を有する方に対して補償を行い用地を取得します。 用地取得完了後、道路の整備を行い、道路の開通を目指します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容		用地測量を実施しました。 土地開発公社により取得していた用地1件を区で取得しました。				
②	【百人町三・四丁目地区の道路整備】 事業対象となる土地の地権者、建物所有者、その他の土地又は建物に権利を有する方に対して補償を行い用地を取得します。 用地取得完了後、道路の整備を行い、道路の開通を目指します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容		国有地1件を取得するための協議を実施しました。				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	第I期区間の整備	補助第72号線の第I期区間整備	全線開通に向けた調整					
2	区画街路の整備	整備未完了の区画街路整備	整備完了に向けた調整					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		調整	調整	調整	調整	調整	
	目標値(変更)B							
	実績 C		調整	調整				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A		調整	調整	調整	調整	調整	
	目標値(変更)B							
	実績 C		調整	調整				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 65

所管部 みどり土木部 所管課 道路課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	8,524	47,009			55,533
	特定財源	千円	3,515	45,438			48,953
一般財源投入率	%	70.8	50.8			53.1	
事業経費	千円	12,039	92,447			104,486	
当初予算額	千円	8,028	96,271			104,299	
執行率	%	150.0	96.0			100.2	
予算現額	千円	14,371	96,271			110,642	
執行率	%	83.8	96.0			94.4	
担当する常勤職員	人	1.25	2.25			3.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	道路完成後の事業効果が見込まれ、周辺地域においても早期開通が望まれている都市計画道路等を、区が整備することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	いずれの路線も、道路整備には関係者との調整が長期間必要になることや、地権者との用地交渉に要する時間予測が困難なことを踏まえて設定したものであり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿区土地開発公社を活用した国庫補助金の導入や周辺建物の建替え等に合わせ、効果的に事業を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	補助第72号線については、民有地取得のための用地測量、用地交渉や関係機関との調整を進めました。また、平成24年度に土地開発公社により取得していた用地を区で取得しました。また、百人町三・四丁目地区の道路整備については用地取得を行うための調整を関係機関と行いました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	補助第72号線については用地交渉を粘り強く進めており、また百人町三・四丁目地区については、区画街路3号線の用地取得に向けた交渉を進めました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	補助第72号線については、用地取得にあたり、権利者との交渉を積極的に行うとともに、筆界特定制度及び収用制度の活用も視野に入れ事業を進めていきます。 百人町三・四丁目地区については、区画街路の隣接地の建替えに合わせて、地権者との調整が必要です。また、いずれの事業もバリアフリーに配慮して進めていく必要があります。
	課題に対する方針	補助第72号線については、全線開通に向け、引き続き用地買収等を実施します。 百人町三・四丁目地区については、区画街路の隣接地の地権者と道路整備に関する調整を進めます。また、いずれの事業もバリアフリーに配慮して進めます。
	実際の取組	補助第72号線については、用地交渉を粘り強く進めるとともに、用地取得に必要な測量委託及び関係機関との調整を行いました。百人町三・四丁目地区の道路整備については用地取得のための調整を関係機関と行いました。
26年度	新たな課題	補助第72号線の用地取得については、早期取得に向けて取り組む必要があります。 百人町三・四丁目地区については、区画街路の隣接地の地権者と用地取得に向けた調整が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	補助第72号線については、用地を分割して取得することや、土地を交換して取得するなど、早期取得に向けた作業を進めます。 百人町三・四丁目地区については、区画街路の隣接地の地権者と用地取得や道路整備に関する調整を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	③	個別計画	
計画事業	66	人にやさしい道路の整備				事業開始	不明
目的							
安全で快適な歩行空間を確保するとともに、生活する人が安心して暮らしやすい道路整備を進めていきます。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【人とくらしの道づくり】 地域との協働で整備計画を策定し、環境に配慮した保水性舗装や歩行者通行部の拡幅などを実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	道路整備 2路線(二番街通り、三番街通り)					
②	【道路の改良】 ユニバーサルデザインのまちづくりに配慮するとともに、歩行者等の安全性を向上させる整備を地域特性に合わせて実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	舗装改良工事の設計 2路線(早大通りⅠ期、Ⅱ期)					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	西新宿一丁目地区整備路線数 (「人とくらしの道づくり」事業の指標)	整備路線数	26年度末までに4路線 ②3路線⇒②67路線					
2	路線の整備 (「道路の改良」事業の指標)	道路改良を行った路線の数	27年度末までに3路線 ②35路線⇒②738路線 (②4ローリング2路線追加)					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	路線	1	2	1	—	4	②4プラザ通り ②5二番街通り、三番街通り ②6区道11-390
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	2				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標2	目標値(当初)A	路線	1	—	—	—	1	②4新小川町Ⅱ期 ②5早大通りⅠ期、Ⅱ期設計 ②6早大通りⅠ期 ②7早大通りⅡ期
	目標値(変更)B		1	—	1	1	3	
	実績 C		1	—				
	達成度=C/A		%	100.0	—			
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 66

所管部 **みどり土木部** 所管課 **道路課**

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	69,139	7,434			76,573
	特定財源			81,445			81,445
一般財源投入率	%	100.0	8.4				48.5
事業経費	千円	69,139	88,879				158,018
当初予算額	千円	72,093	95,590				167,683
執行率	%	95.9	93.0				94.2
予算現額	千円	72,093	92,455				164,548
執行率	%	95.9	96.1				96.0
担当する常勤職員	人	1.50	1.50				3.00
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	安全性や快適性に配慮した道路整備に取り組むことは区の責務であり、区民の意見を取り入れながら整備を進めており適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域等と協働で検討を重ねるなど、区民の意見を聞きながら、地域の実情に沿った目標設定であり、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民の意見を聞きながら、地域の実情に沿った効果的な整備を進めています。また、補助金等を活用しながら効率的に整備を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「人とくらしの道づくり」事業では、2路線(二番街通り、三番街通り)の整備を予定どおり行いました。また、「道路の改良」事業も予定通り2路線(早大通りⅠ期、Ⅱ期)の設計を完了したことから達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	「人とくらしの道づくり」、「道路の改良」事業を予定どおり実施したことから、計画どおりと判断します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	「人とくらしの道づくり」事業については、これまでの整備について検証を行い、道路整備に反映することが必要です。また、西新宿一丁目地区で未整備の高速バス乗り場付近の整備について、検討する必要があります。「道路の改良」事業は、歩道の段差解消等を行うなどユニバーサルデザインに配慮した整備が必要です。
	課題に対する方針	「人とくらしの道づくり」事業については、引き続き、地域等と協働で取り組むことで、より地域の実情に沿った整備を進めます。また、未整備の高速バス乗り場付近の整備については、バス事業者等と整備に向けて検討を行っていきます。「道路の改良」事業は、ユニバーサルデザインに配慮して設計を進めるとともに、自転車通行環境の整備についても検討を行います。
	実際の取組	「人とくらしの道づくり」事業については、地域と整備内容や工程の協議を行い工事を実施しました。また、新宿駅西口高速バス乗り場付近の整備について、バス乗り場の移動時期等を踏まえ、道路整備についてバス事業者と協議を行いました。「道路の改良」事業は、地域の意見を取り入れるためのアンケートの実施を行うとともに、歩行者と自転車の走行空間を区分する検討を行い、設計に反映しました。
26年度	新たな課題	「人とくらしの道づくり」事業については、新宿駅西口高速バス乗り場付近の整備に向けて、引き続きバス事業者との調整が必要です。「道路の改良」事業については、早大通りの歩道整備工事が今後2年間に渡るため、地域との連携を十分に取って工事を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	「人とくらしの道づくり」事業については、新宿駅西口高速バス乗り場付近の整備について、整備の時期や手法についてバス事業者と協議を行っていきます。「道路の改良」事業は、適宜工事の情報を地域に周知しながら工事を実施していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	③	個別計画	新宿区都市マスタープラン
計画事業	67	細街路の拡幅整備				事業開始	平成 14 年度

目的

幅員4m未満の細街路を4mに拡幅整備して、快適な居住環境の確保及び災害時の安全性の向上を推進するとともに、地域特性やコミュニティにも配慮した適切な道路機能の形成と確保を図ります。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	事前協議時には、区が整備を行えるよう建築主等へ協力要請します。拡幅整備が可能な箇所の土地所有者には声かけにより、整備の協力と説明を十分行っていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
	実施内容	事前協議における建築主等への協力要請、声かけによる土地所有者への協力要請、イベント等における周知活動				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準
1	細街路拡幅延長	区道と私道の細街路拡幅延長					毎年度6.5km
2							
3							
4							
5							
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	6.5	6.5	6.5	6.5	26.0	
	目標値(変更)B						
	実績 C	5.6	6.8				
	達成度=C/A	86.2	104.6				
指標 2	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A						
指標 3	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A						
指標 4	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A						
指標 5	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 67

所管部 都市計画部 所管課 建築調整課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	172,897	181,754			354,651
	特定財源		300	250			550
	一般財源投入率	%	99.8	99.9			99.8
事業経費	千円	173,197	182,004			355,201	
当初予算額	千円	185,841	186,079			371,920	
執行率	%	93.2	97.8			95.5	
予算現額	千円	180,841	186,079			366,920	
執行率	%	95.8	97.8			96.8	
担当する常勤職員	人	11.60	11.60			23.20	
担当する非常勤職員		1.00	1.00			2.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区道における細街路拡幅整備は、建築主等が道路後退部分を区道編入するため寄附又は無償使用承諾をし、区が拡幅整備を行うものです。私道における細街路拡幅整備は土地所有者の同意を得て、区が拡幅整備を行い、維持管理を土地所有者が行うものです。建築主等と区、双方の協力のもとに行うもので、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	目標整備距離の設定は、建物の建替えに伴う「事前協議による拡幅整備」の目標距離に、事前協議とは別に、まだ拡幅整備されていない細街路の土地所有者に協力を求め拡幅整備を行う「声かけによる拡幅整備」の目標距離を加え、設定しており、適切です。 (事前協議による拡幅整備 6.0km) + (声かけによる拡幅整備 0.5km) = 6.5km
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区と建築主等との協働による細街路拡幅整備は、区には用地買収を行わずに道路拡幅が可能となる効果が、建築主等には道路後退部分を自ら整備、維持管理を行わなくて済む効果があります。区、建築主等双方にメリットのあるしくみであり、拡幅整備を効率的に進められるものです。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	目標6.5kmに対し実績6.8kmです。達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	建物の建替えに伴う「事前協議による拡幅整備」に加え、「声かけによる拡幅整備」を実施しました。「声かけによる拡幅整備」のうち、区有施設周辺路線の拡幅整備は、淀橋第四小学校及びその周辺の路線を対象に実施しました。また、啓発活動では、建築なんでも相談会や建築ふれあいフェア等イベントに参加し、参加者へ事業の周知、啓発を行いました。よって、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	快適な居住環境の確保及び災害時の安全性の向上を推進するためには、側溝の移設も含めた拡幅整備を確実に行っていくことが必要です。 また、「声かけによる拡幅整備」及び「路線全体による拡幅整備」は土地所有等の一層の理解協力が不可欠です。
	課題に対する方針	事前協議時に区道及び私道を区が整備を行えるよう協力要請するとともに、自主整備・自主管理の場合でも、側溝の移設も含めた拡幅整備を行うよう協力要請を行っていきます。 また、啓発専用の分かりやすいパンフレットを新たに作成し活用してきます。
	実際の取組	建物の建替えに伴う事前協議時には、拡幅整備を区が行うことを建築主等へ協力要請し、建築主等による自主整備の場合には、側溝の移設も含めた拡幅整備を行うよう要請をし、「既存の道路面と一体的な整備である拡幅整備」につなげました。 「声かけによる拡幅整備」については、新たに作成したパンフレットを活用し、事業の周知啓発に努めました。建物の建替えに伴う事前協議の対象敷地周辺の敷地や、これまでの事業の成果が集積している路線沿道の敷地で実施しました。加えて、区有施設周辺路線の拡幅整備は、淀橋第四小学校に接する道路の拡幅整備とその周辺路線の土地所有者に対して拡幅整備の協力要請を行いました。
26年度	新たな課題	細街路拡幅整備には、建築主等の協力が不可欠です。 より一層の同事業の周知を図り、建築主等の協力を得ていかなければなりません。また、まちの防災性をより効果的・効率的に高めるためには、細街路拡幅整備だけでなく、他の関連事業との連携が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、建物の建替えに伴う事前協議時や声かけにより、建築主等へ拡幅整備の協力要請を行うとともに、まちの防災性を高めるため他の施策と連携した啓発事業を進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	③	個別計画	橋りょう長寿命化修繕計画
計画事業	68	まちをつなぐ橋の整備				事業開始	平成 24 年度

目的

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予算の平準化及び最小化を図りながら、計画的に補修、補強を行い、橋りょうの健全な状態を保つことにより、地域の通行の利便を確保します。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	補修、補強の対象橋りょう調査により補修、補強方法の決定を行い、最適な補修、補強を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	・上落合八幡歩道橋の補修工事 ・朝日橋の設計				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	補修橋りょう数	計画に基づく橋りょうの補修工事実施数					27年度末までに2橋 (②4ローリング1橋⇒2橋)	
2								
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		—	—	1	—	1	⑤上落合八幡歩道橋②朝日橋
	目標値(変更)B			1	—	1	2	
	実績 C		—	1				
	達成度=C/A	%	—	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 68

所管部 みどり土木部 所管課 道路課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	10,940	22,396			33,336	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	10,940	22,396			33,336	
当初予算額	千円	21,000	23,300			44,300	
執行率	%	52.1	96.1			75.3	
予算現額	千円	11,875	23,300			35,175	
執行率	%	92.1	96.1			94.8	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	橋りょうを健全に保ち、事故の発生を未然に防ぐことは区の責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	補修、補強を行う橋りょうについては、橋りょう長寿命化修繕計画及び点検により、早期対策が求められると判断されたものから補修の対象としています。また、予算の平準化及び最小化を図りながら、計画的に行うための目標を設定しており適切であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、計画的な補修、補強を実施し、橋の架け替えを極力回避することにより、費用軽減を図ることができ、効率的です。また、対象橋りょうの調査から最適な補修・補強方法を選定し効果的に行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、上落合八幡歩道橋の補修、補強工事と朝日橋の設計を予定どおり実施しましたので、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、上落合八幡歩道橋の補修、補強を完了するとともに、朝日橋は補修に向け設計を実施しており、計画どおり進捗しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	朝日橋については、補修、補強方法の検討に当たり、JRと十分協議を行う必要があります。上落合八幡歩道橋については、経済性、効率性等を考慮し補修案を決定する必要があります。
	課題に対する方針	朝日橋については、平成24年度の調査結果を踏まえ設計を行い、JRとの協議を通じて補修、補強方法の検討を行います。上落合八幡歩道橋については、平成24年度の設計の結果に基づき、補修案を確定し工事を行います。
	実際の取組	朝日橋については、設計に基づきJRとの協議を行い、補修、補強方法を確定しました。上落合八幡歩道橋については、必要箇所に対して、補修工事を実施しました。
26年度	新たな課題	朝日橋は跨線橋であり線路内での作業となることから、時間が制約されるため、工事期間が3か年必要です。このことから、工事の進捗や安全対策、周辺住民への周知を徹底する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	朝日橋の工事に当たっては、JRと協定を締結し補修、補強工事を行います。工事期間が長期に渡るため、随時工事の工程管理や安全管理を確認するとともに、周辺住民への工事のPRを行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	V	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	新宿区都市マスタープラン、新宿区景観まちづくり計画
計画事業	69	景観に配慮したまちづくりの推進				事業開始	平成 21 年度
目的							
景観法に基づく新宿区景観まちづくり計画を運用するとともに、地域住民と連携を図りながら「地域の景観特性に基づく区分地区」の拡充等の取組を推進します。また、新宿区にふさわしい屋外広告物の景観誘導施策を推進します。							
手段		25年度の実施内容等					
①	【景観まちづくりの推進】 地域住民、関係団体等と連携を図りながら「地域の景観特性に基づく区分地区」の拡充等の取組を推進します。地域のまちづくりの状況に合わせ3地区を追加指定します。 また、新宿区景観まちづくり条例に基づく、「景観事前協議」の円滑化を図るため、まちなみの変化や過去の協議の実績を基に「新宿区景観形成ガイドライン」の改定を行いよりきめ細やかな景観誘導を進めます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	区分地区については新宿駅東口地区の追加指定のため、まちづくり組織(新宿EAST推進協議会)と意見交換を行い、景観形成方針(素案)を作成しました。 景観形成ガイドラインについては、エリア別ガイドラインの時点修正及び形態意匠のガイドラインの素案を作成し、景観審議会小委員会に報告しました。
		実施内容					
②	【屋外広告物の景観誘導推進】 区内の多様な地域特性に応じた屋外広告物のあり方を検討し、関係機関及び地域住民等と調整を図りながら最適な施策手法を選択することにより、新宿区にふさわしい屋外広告物の景観誘導施策を実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	屋外広告物のガイドライン作成に向けて、庁内検討会作業部会及び庁内検討会を実施するとともに、区民や有識者等で組織する検討会と意見交換を行い、全体骨子と考え方について検討し、景観審議会で報告しました。また、地域の特性をいかした広告のルールについて検討するため、歌舞伎町、外濠について、区民や有識者等で組織する地域部会を設置し検討を開始しました。 また、屋外広告物の景観について啓発イベントを行いました。
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	地域の景観特性に基づく区分地区の指定実績	指定地区数	3地区(23年度末6地区指定、合計9地区)					
2	区分地区の指定の進捗	調査・検討で25ポイント、まちづくり組織との協議で50ポイント、審議会での審議で75ポイント、策定で100ポイント	300ポイント(100ポイント×3地区)					
3	新宿区景観形成ガイドラインの改定	調査・検討で25%、改定案作成で50%、改定案策定時で75%、円滑な運用開始時点で100%	100%					
4	屋外広告物の景観誘導施策の策定	基本的に考え方の作成時で25%、施策案の作成で50%、施策の策定で75%、円滑な運用開始で100%	100%					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	地区	0	1	2	0	3	
	目標値(変更)B							
	実績 C		0	1				
	達成度=C/A		%	—	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	ポイント	50	125	300	0	300	新宿駅東口地区 50ポイント 四谷駅前地区 25ポイント
	目標値(変更)B							
	実績 C		50	75				
	達成度=C/A		%	100.0	60.0			
指標 3	目標値(当初)A	%	25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	改定案作成で50% (25年度)
	目標値(変更)B							
	実績 C		25.0	50.0				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 4	目標値(当初)A	%	25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	施策案の作成で 50%(25年度)
	目標値(変更)B							
	実績 C		25.0	50.0				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 69

所管部 都市計画部

所管課 景観と地区計画課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	13,841	15,680			29,521	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	13,841	15,680			29,521	
当初予算額	千円	19,078	17,181			36,259	
執行率	%	72.5	91.3			81.4	
予算現額	千円	19,078	17,181			36,259	
執行率	%	72.5	91.3			81.4	
担当する常勤職員	人	6.40	6.00			12.40	
担当する非常勤職員			1.00			1.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	景観計画の改定及び運用、区分地区指定並びに屋外広告物の景観誘導施策の推進は、新宿区が景観法や新宿区景観まちづくり条例に基づき定めることから、区が積極的に関与することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	景観計画の改定、特に景観形成ガイドラインの改定や区分地区の新規指定は、地域の景観特性をいかしたまちづくりを推進することから適切です。屋外広告物は景観上重要な要素であることから、屋外広告物の景観誘導施策の策定を行うことは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	景観計画の改定及び運用、区分地区指定並びに屋外広告物の景観誘導施策の推進に関わる作業は、地域住民、事業者の意向を踏まえ、東京都や周辺区と連携を適切に行うことにより、経費を効果的に支出するとともに、作業は効率的に進められています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	区分地区について新宿駅東口地区の景観形成方針(素案)を作成しました。景観形成ガイドラインについて、エリア別の時点修正及び形態意匠等の素案を作成しました。屋外広告物ガイドラインについての全体骨子等について検討し、地域ルール等について地域部会を設置し検討を開始しました。いずれも当初の目標どおりに進められており達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	景観計画の改定、運用及び屋外広告物の景観誘導施策の推進は、当初の目標水準を達成しました。また、景観審議会及び小委員会に報告を行い、区民が加入するまちづくり組織等と協働を図ることで、良好な景観形成に対する成果は得られていることから計画どおりと評価します。新宿駅東口地区の区分地区指定は景観形成方針(素案)を作成し、まちづくり組織(新宿EAST推進協議会)とともに基準策定に向け検討中です。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	①景観まちづくり計画の目標や理念、制度について、一層の周知が必要です。②区分地区については今後も区民等との意見交換を行いながら拡大や拡充を推進する必要があります。③適切な景観誘導を行うため、エリア別ガイドライン等の改定や新規の追加が必要です。④区全域及び地域別の屋外広告物のガイドラインを作成する必要があります。
	課題に対する方針	①景観まちづくり計画について、引き続き、周知を行っていきます。②地域の景観特性に基づく区分地区について、平成25年度は新宿駅東口地区の新規指定を行います。③新宿区景観形成ガイドラインの改定のための調査を行います。また、新たにみどりや修景に関するガイドラインを追加します。④屋外広告物については、区全域及び地域別のガイドラインを作成します。
	実際の取組	①景観まちづくり計画や区の景観への取組への周知を図るためイベント等の啓発を行いました。②区分地区について新宿駅東口地区の追加指定のため、まちづくり組織と意見交換を行い景観形成方針(素案)を作成しました。③景観形成ガイドラインについて、エリア別ガイドラインの時点修正及び形態意匠のガイドラインの素案を作成しました。④屋外広告物のガイドラインについて全体骨子等を検討し、地域ルール等について検討を開始しました。
26年度	新たな課題	①景観まちづくり計画の目標や理念、制度について、一層の周知が必要です。②区分地区については、まちづくりの進捗を踏まえ今後も区民等との意見交換を行いながら拡大や拡充を推進する必要があります。③景観形成ガイドラインについて素案をまとめ改定に向けた手続きを行うことが必要です。④屋外広告物ガイドラインについては、景観まちづくり条例及び景観まちづくり計画の改定を行うとともに、平成27年度に施策の運用をするため、運用体制を検討することが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	①景観まちづくり計画について、引き続き、周知を行っていきます。②区分地区について、新宿駅東口地区はまちづくりの進捗を踏まえ、景観形成基準(素案)を作成し、四谷駅前地区は追加指定を行います。③景観形成ガイドラインについて、条例に基づき、景観まちづくり審議会に意見を聴き、それを踏まえ策定します。④屋外広告物について、ガイドラインの素案をまとめ、条例に基づき、景観まちづくり審議会に意見を聴き、それを踏まえ策定します。また、屋外広告物の景観誘導方法等について運用体制を構築します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	V	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	新宿区都市マスタープラン
計画事業	70	地区計画等のまちづくりルールの策定				事業開始	平成 20 年度

目的

地域の課題にきめ細かく対応していくために、地域住民との協働によりまちづくり活動を行い、地区計画やまちづくり構想、ガイドライン等のまちづくりルールを定めていきます。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	地域のまちづくり活動に対して、業務委託やまちづくり相談員派遣を活用した支援を行い、地域住民と区の協働により、地区計画等まちづくりルールを策定します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政
		実施内容	業務委託を活用した地域のまちづくり支援(9地区)、まちづくり相談員派遣、地域住民主体のまちづくり協議会活動等			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	地区計画等策定面積	地区計画等の策定面積					24~27年度合計で245ha	
2	まちづくり協議会等の団体数	区が支援し、活動実績のあるまちづくり協議会、勉強会、懇談会等組織の団体数					各年度14団体	
3	まちづくりルール取りまとめ数	地区計画やまちづくりルール又はそれらの地元案を取りまとめた、年度ごとの数					各年度1案	
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	ha	60	60	60	65	245	
	目標値(変更)B							
	実績 C		0	42				
	達成度=C/A		%	0.0	70.5			
指標 2	目標値(当初)A	団体	14	14	14	14	56	24~27年度の数値は延べ数
	目標値(変更)B							
	実績 C		14	14				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 3	目標値(当初)A	案	1	1	1	1	4	再開発等促進区:2地区【神宮外苑地区、四谷駅周辺地区】
	目標値(変更)B							
	実績 C		0	2				
	達成度=C/A		%	0.0	200.0			
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 70

所管部 都市計画部 所管課 景観と地区計画課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	27,718	34,119			61,837
	特定財源						0
一般財源投入率	%	100.0	100.0				100.0
事業経費	千円	27,718	34,119				61,837
当初予算額	千円	32,043	56,603				88,646
執行率	%	86.5	60.3				69.8
予算現額	千円	32,043	38,603				70,646
執行率	%	86.5	88.4				87.5
担当する常勤職員	人	5.40	6.40				11.80
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地区計画は、地域住民との協働により、区が都市計画に定めるものであることから、区と地域住民双方の積極的な関与は適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地区計画等まちづくりルール策定の面積は、事業の進捗を確認する上で、最も明確な指標です。まちづくり協議会等の団体数は、区内におけるまちづくり活動の活発さを示す指標です。地元案とりまとめ数は、地区計画等まちづくりルール策定に至る過程の進捗を示す指標です。これらの指標により地区計画の推進状況を把握できるため、目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地区計画策定は地域住民と区の協働のまちづくりであり、区の意向のみでなく地域住民の意向を踏まえる必要があります。業務委託やまちづくり相談員の派遣等を活用し、区と地域住民との役割分担や連携を適切に行うことにより、経費を効果的に支出するとともに、策定に関わる作業は効率的に進められています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	まちづくりに関する地域住民の気運に応じて地区計画やまちづくり構想等によりまちづくりを進めようとする地区に対し、「地区計画策定業務委託」や「まちづくり相談員派遣」などにより、地区計画等の策定に向けた支援を行いましたので、「達成度が高い」と評価しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	地区計画等の策定面積目標水準は達成できていませんが、神宮外苑地区(38ha)と四谷駅周辺地区(4.3ha)で地区計画(再開発等促進区)を策定したことから、計画どおりと評価しました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	首都直下地震や南海トラフ地震が想定される現在、災害に強い安全なまちづくりが喫緊の課題となっています。特に火災危険度が高い地区について、地区計画のほか、東京都の新防火地域を活用したまちづくりを早急に進める必要があります。 また、新宿駅周辺では、国際競争力を備えた都市活力の維持・発展に向けた新たな取組が課題となっています。既に新宿駅東口地区や歌舞伎町地区ではまちづくりの検討が進んでいますが、駅周辺の他地区でも検討を進める必要があります。
	課題に対する方針	災害に強い安全なまちづくりや国際競争力を備えた都市活力の維持・発展に向けた新たなまちづくりに対応するため、第二次実行計画に示す地区のまちづくりを進めながら、新たに上落合中央・三丁目地区の追加や、西新宿一丁目・二丁目地区について2地区を追加し、今後も地域の課題にきめ細かく対応した、地域住民との協働によるまちづくりを進めていきます。
	実際の取組	まちづくりに関する地域住民の気運に応じて地区計画やまちづくり構想等によりまちづくりを進めようとする地区に対し、「地区計画策定業務委託」や「まちづくり相談員派遣」などにより、地区計画等の策定に向けた支援を行いました。
26年度	新たな課題	新宿駅周辺では、東西自由通路の着工を契機として、国際的な存在感や魅力を備えた、にぎわいと交流あふれるまちを目指して、駅前広場等の基盤整備やまちづくりの検討が求められています。このことから、新宿駅東口地区、西新宿超高層ビル地区、西新宿一丁目商店街地区、新宿駅西口駅前地区、新宿駅直近地区のまちづくりを推進していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	新宿駅周辺のまちづくりは、都市計画手続きに加えて、効果的・効率的な開発等のスケジュール調整、その後のエリアマネジメントといった、災害に強い安全なまちづくりと魅力的でにぎわいのある都市空間づくりに対応した、まちの将来像を見据えた具体的検討や調整を進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	V	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	
計画事業	71	文化の薫る道づくり				事業開始	平成 24 年度

目的

地域の拠点となる文化施設や公園、繁華街周辺において道路景観を整備し、利用者がまちの散策を楽しみながら施設へ向かえるよう誘導、案内を行います。また、そこに暮らす人々が地域に愛着をもち、誇れるまちなみとします。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	中村彝アトリエ記念館周辺の道路修景整備工事の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	平成24年度完了			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	整備路線数	中村彝アトリエ記念館周辺1路線					24年度工事完了	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	路線	1	—	—	—	1	24年度工事完了
	目標値(変更)B		1	—	—	—		
	実績 C		1	—	—	—		
	達成度=C/A		%	100.0	—	—	—	
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 71

所管部 みどり土木部 所管課 道路課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	33,919	—			33,919	
特定財源			—			0	
一般財源投入率	%	100.0	—			100.0	
事業経費	千円	33,919	—			33,919	
当初予算額	千円	45,275	—			45,275	
執行率	%	74.9	—			74.9	
予算現額	千円	36,466	—			36,466	
執行率	%	93.0	—			93.0	
担当する常勤職員	人	1.00	0.00			1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が、地域の拠点となる文化施設や公園、繁華街周辺の道路を景観的に魅力あるものに整備し、施設への誘導・案内と合わせ、地域の活性化を図ることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の新たな拠点となる中村葬アトリエ記念館の開館に合わせた整備目標であり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	文化振興施設の整備に合わせて道路整備を行うため、それぞれの事業に相乗効果が期待でき、効果的かつ効率的です。 また、道路を景観的に魅力あるものに整備することは、施設への誘導・案内に効果があるとともに、区民等がまち歩きを楽しんだり、地域に愛着をもってもらうことにも効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度の活動実績はありませんでしたが、事業計画が予定されていなかったことから、達成度の評価は高いとしました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成25年度は事業計画がありませんでしたが、目標としていた中村葬アトリエ記念館周辺の1路線を平成24年度に予定どおり完了していることから、総合評価は計画どおりとしました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	地域特性や景観ストックをいかした道路の景観整備工事は、通常の道路維持工事に比べ費用がかかるため、コスト削減への取組が必要です。また、広域的にまちの散策が楽しめるよう、各地域で拠点となっている施設のネットワーク化が必要です。
	課題に対する方針	地域の拠点となる文化施設や公園を整備する機会に合わせ、周辺の道路景観整備工事を検討します。 また、広域的にまちの散策が楽しめるよう、各地域で拠点となっている施設のネットワーク化に向けて、関係部署と調整を図っていきます。
	実際の取組	平成25年度は当初計画がなく、新規に事業化できる路線もなかったことから、活動実績がありませんでした。
26年度	新たな課題	当初計画を達成したことから、新規事業の検討が必要です。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	本事業は、第二次実行計画において予定していた整備が完了したことから、終了とします。今後は、文化施設等の整備に合わせて新たな整備路線を検討し、改めて事業を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	V	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	魅力ある身近な公園づくり基本方針
計画事業	72	みんなで考える身近な公園の整備				事業開始	平成 15 年度

目的

地域の公園の改修に当たって、「魅力ある身近な公園づくり基本方針」を踏まえ、公園周辺の住民と協働して改修計画案を作成することで、区民ニーズを反映した魅力ある公園づくりを推進します。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	区民との協働による公園の整備 地域住民との協働により公園の整備計画を作成のうえ整備工事を実施します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	新宿公園の再整備計画の作成				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	整備公園数	本事業により整備した公園の箇所数					26年度末までに2園 ⑳8⇒㉑10	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	か所	1	—	1	—	2	㉑かば公園 ㉑新宿公園
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	—				
	達成度=C/A		%	100.0	—			
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 72

所管部 みどり土木部 所管課 みどり公園課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	33,284	0			33,284	㊸東京都下水道局からの受託収入
特定財源			9,338			9,338	
一般財源投入率	%	100.0	0.0			78.1	
事業経費	千円	33,284	9,338			42,622	
当初予算額	千円	40,889	11,109			51,998	
執行率	%	81.4	84.1			82.0	
予算現額	千円	33,429	11,109			44,538	
執行率	%	99.6	84.1			95.7	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民の利用ニーズを反映した公園づくりは区の責務であり、地域住民と協働して区立公園の整備を進めることは適切です。なお、新宿公園の再整備は、東京都の下水道工事による公園占用が原因であることから、再整備に要する費用は全額東京都が負担します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域住民との協働による公園の整備計画の作成に当たっては、住民と十分に検討を重ね合意形成を図っていくことが重要であることから、2か年(整備計画作成1年、整備工事1年)かけて公園整備を行うことは適切であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域住民と協働して公園づくりに取り組むことにより、利用ニーズを反映した公園整備が実現するとともに、公園に対する住民の愛着も深まり、公園完成後、公園サポーターへの参加も期待できることから、効果的な事業であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度は、新宿公園の再整備に向けて、アンケート調査や地域住民とのワークショップを行い、地域と協働して整備計画を作成したことから、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	当初の予定どおり、地域との協働により、新宿公園の再整備計画を作成しました。よって計画どおり進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	今後とも、地域住民との協働により、利用ニーズを反映した魅力ある公園づくりを進めていく必要があります。
	課題に対する方針	新宿公園を対象に地域住民との協働による改修計画の作成を行い、地域の利用ニーズを反映した公園づくりを行います。
	実際の取組	地域住民との協働により新宿公園の再整備計画を作成し、地域の意見やアイデアを整備計画の中に盛り込みました。
26年度	新たな課題	これからも引き続き、地域住民との協働により、利用ニーズを反映した魅力ある公園づくりを進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	地域住民との協働により作成した新宿公園の再整備計画に基づき、同公園の整備工事を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	
計画事業	73	文化・歴史資源の整備・活用				事業開始	平成 20 年度
目的							
区内の貴重な文化・歴史資源を適切な方法で復元・保存し、未来に継承するとともに、積極的な活用や発信を行い、区民の地域への愛着や誇りを育みます。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	【(仮称)「漱石山房」記念館の整備】 夏目漱石生誕150周年に当る平成28年度に向けて(仮称)「漱石山房」記念館を整備します。整備基本計画の作成、基金の設置、記念館の展示・建築設計を行うほか、工事に着手します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
			実施内容	(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会での検討を経て整備基本計画を作成後、(仮称)「漱石山房」記念館建築設計事業者選定委員会を設置し、平成26年度の設計業務委託の開始に向けて、業者選定や展示設計に必要な準備などを行いました。平成29年の記念館開館に向け、全国から幅広い参画を得て、この取組を推進するため、平成25年7月に基金を設立、寄附の募集を開始するとともに、漱石に因んだ芸能等のイベントを開催しました。			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	漱石山房復元のための検討	学識経験者、有識者、公募区民等による「(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会」の設置・検討	25年3月に整備基本計画策定					
2	基金の設立	全国の漱石を愛する方々からの寄付を募り、建設費用等に充てるための「夏目漱石記念施設整備基金」の設立状況	25年度中に基金設立					
3	(仮称)「漱石山房」記念館の整備状況	(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会での検討結果を反映させた整備の進捗状況	27年度に工事着工					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		基本計画策定	—	—	—	基本計画策定	
	目標値(変更)B							
	実績 C		基本計画策定	—				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A			基金設立	基金運用	基金運用	基金設立・運用	
	目標値(変更)B							
	実績 C		条例案制定	基金設立				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 3	目標値(当初)A		—	設計準備	設計着手	工事着工	工事着工	
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	設計準備				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 73

所管部 地域文化部 所管課 文化観光課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	48,138	118,395			166,533	
特定財源		150,234	37,961			188,195	
一般財源投入率	%	24.3	75.7			46.9	
事業経費	千円	198,372	156,356			354,728	
当初予算額	千円	203,018	127,381			330,399	
執行率	%	97.7	122.7			107.4	
予算現額	千円	203,504	158,361			361,865	
執行率	%	97.5	98.7			98.0	
担当する常勤職員	人	1.75	1.75			3.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	漱石山房復元、区内の貴重な文化歴史資源の保存・整備・活用や、そのための基金の仕組みづくりについては、民間では難しく、区の負担や区が条例を制定することにより実現していくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	記念館の開館目標時期に向けて、段階的に整備に向けた取組を推進することが必要であるため、整備の進捗状況を指標とすることは妥当と考えます。また、全国から記念館整備事業に参画できる仕組みとして基金を設立することは、文豪・夏目漱石の初の本格的記念施設を整備する本事業の趣旨を鑑みて適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	歴史文化資源の保存・整備・活用を行うためには、高い専門性を持つ学識経験者、事業者との連携と、将来的な記念館の支え手としての役割が期待される地域住民や漱石ファン等の参画が必要です。学識経験者、建築や展示の専門業者、地域団体代表や公募委員との連携により、効果的・効率的な施策の推進を図ることができました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	建築設計事業者選定委員会を設置し、公募型プロポーザル方式を採用、二段階審査方式で実施することとし、事業者を募集しました。平成26年3月17日に第一次審査を行った結果、9社の応募の中から6社を二次審査参加者として選びました。 また、基金について効果的な情報発信を行ったことで、平成26年3月31日現在717件、37,951千円の寄附を得ることができました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成26年度の設計業務委託の開始に向けて、事業者選定や展示設計に必要な準備を行いました。また、イベント等の効果的な情報発信により幅広い参画を得ることができ、基金についても一定の成果が得られています。 以上のことから、計画どおりに進んだと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画の策定を受け、広くこの取組について情報を発信します。また、夏目漱石記念施設整備基金を開設し、平成25年7月1日から募集を開始するに当たり、区だけでなく民間の協力を得るための効果的な事業の発信と寄附の呼び掛けを行う必要があります。さらに、平成26年度に設計業務に着手するための契約方法の検討などが求められます。
	課題に対する方針	平成25年7月1日の夏目漱石記念施設整備基金の開設に合わせて、区の広報媒体やポスター・パンフレットで周知するとともに、同月に基金周知イベントを実施し、漱石ファン等に広く寄附を呼び掛けます。また、漱石の誕生日である平成25年2月9日に情報発信イベントを開催し、継続的に取組を発信していきます。さらに、平成26年度に建築・展示設計に着手するため、漱石山房の建築に関する調査や契約方法の検討などの準備を行います。
	実際の取組	(仮称)「漱石山房」記念館整備事業情報発信のためのイベントとして、基金を設立した平成25年7月に夏目漱石記念施設整備プロジェクトVol.1を開催、漱石の誕生日平成26年2月9日には夏目漱石記念施設整備プロジェクトVol.2を開催し、計1,400名が来場しました。平成25年7月に基金設立、募集開始後、積極的に区の広報媒体やイベントで情報発信を行い、新聞テレビ等のメディアに取り上げられた効果により、平成26年3月31日現在717件、37,951千円の寄附を得ました。 建築設計事業者選定委員会を設置し、公募型プロポーザル方式を採用、平成26年3月17日に第一次審査を実施しました。
26年度	新たな課題	建築設計事業者・展示設計事業者を決定後、両者と連携し設計を開始します。開館する平成29年2月までの事業進捗管理の徹底が求められます。 更なる気運の醸成を図るとともに、取組についての効果的な情報発信及び開館後の事業展開につなげる必要があります。ゆかりの地をはじめ全国の自治体や、企業等にも協力を呼び掛け、区主催でイベントを開催し、基金についても広く呼びかけます。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	建築設計事業者選定委員会における第二次審査を経て事業者を決定後、建築設計業者及び展示設計業者と十分な協議をしながら設計を開始します。記念館整備について情報発信し、開館後の事業展開につなげるため、全国規模で小中学生・高校生対象の読書感想文及び絵画コンクールを開催します。また、区主催で、漱石忌(12月)及び誕生日(2月)に、漱石に因んだ芸能等を取り入れたイベントを開催します。基金については、平成26年3月現在で717件、37,951千円の寄附を得ており、今後も引き続き、寄附目標額2億円を目指し、広く寄附を呼び掛けます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	1	基本施策	②	個別計画	新宿区次世代育成支援計画		
計画事業	74	文化体験プログラムの展開				事業開始	平成 16 年度		
目的									
気軽に様々な文化、芸術に触れる機会を提供することにより、区民の自主的な文化・芸術活動を活発にすることで、地域文化の活性化を図ります。									
	手段			25年度の主な実施内容等					
①	a:文化体験プログラムの効果的な周知活動を展開します。 b:専門性の高い文化芸術活動団体と連携して、プログラムの質の向上を図ります。 c:満足度の高いプログラム内容とするため、参加者アンケートを実施します。 d:区民の自主的な活動支援につなげるため、参加者への情報提供を行います。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政	
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		民間事業者	
				実施内容	a: 広報紙、インターネット、チラシ・ポスター(平成25年度より区直営掲示板への掲出、QRコードの導入)等のほか、追加募集時に専用チラシを作成し周知を行いました。 b: (公社)日本芸能実演家団体協議会、(公財)日本舞踊振興財団等区内の文化芸術活動団体との連携を図りました。 c: すべてのプログラムで参加者アンケートを実施し、プログラム内容の充実を図りました。 d: 講座の実施時に、協力団体・講師が提供する講座等の紹介を行いました。				
②				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
				実施内容					
③				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
				実施内容					
④				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
				実施内容					
⑤				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
				実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	プログラム提供数	区民に提供するプログラムの種別数	毎年16種以上					
2	参加者の満足度	参加者アンケートにおいて、プログラム内容に満足した旨の回答を寄せた件数を、アンケート回収数で除した値に100を乗じて得た値	毎年80%					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	種目	16	16	16	16	64	
	目標値(変更)B							
	実績 C		19	18				
	達成度=C/A		%	118.8	112.5			
指標 2	目標値(当初)A	%	80	80	80	80	320	
	目標値(変更)B							
	実績 C		95	95				
	達成度=C/A		%	118.8	118.8			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 74

所管部 地域文化部 所管課 文化観光課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	8,871	8,846			17,717
	特定財源	千円	74	69			143
一般財源投入率	%	99.2	99.2			99.2	
事業経費	千円	8,945	8,915			17,860	
当初予算額	千円	9,000	9,000			18,000	
執行率	%	99.4	99.1			99.2	
予算現額	千円	9,000	9,000			18,000	
執行率	%	99.4	99.1			99.2	
担当する常勤職員	人	0.70	0.70			1.40	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	未就学児から大人まで幅広い年齢層を対象とし、低廉で気軽に様々な文化・芸術を体験できる機会を提供することは、採算性を重視する民間では難しく、このような事業を区が実施することは適切であると評価します。また、本事業は、区民の文化・芸術活動参加へのきっかけづくりを目的としており、区が高いスキルやノウハウを持つ区内の文化芸術団体や芸術家等との協働により、区民にとって魅力あるプログラムを提供することは本事業の目的に資し適切であると評価します。
	<input type="checkbox"/> 改善が必要	
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多彩な種目を多くの区民に経験してもらうことは、本事業の目的を達成するために欠かせません。また、満足度についても、参加者にプログラム内容を評価してもらうことにより、プログラムの内容の充実をはかることができるため、適切な指標の設定であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	適切な種目選定や実績・指導力がある講師の選任が必要なため、(公社)日本芸能実演家団体協議会等や(公財)日本舞踊振興財団等の団体と連携し、その専門的なノウハウやスキル、ネットワークを活用することで、プログラムの種目・講師や会場を効率的に選定できたと評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	指標の達成率は、プログラム種別は113%、参加者の満足度は119.3%となり、目標値を超えたため、達成度は高いと評価します。また、参加者アンケートより、「また文化体験に参加したい」と回答した方は全体の97.9%と、参加者から高く評価されるとともに、全体の67%が「今回初めて文化体験プログラムを知った」と回答しており、多くの方に体験してもらうことができ、計画どおりに進行していると評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	指標については2つとも達成できたことから、計画どおりに事業が進行していると評価します。また、参加者アンケートより、本事業をきっかけにコンサートやイベントに参加したり、習い事・稽古事を始めたりする人がいることがわかります。したがって、区民が低廉・気軽に文化芸術を体験することで、区民の文化芸術活動を活発化させ、自主的な文化芸術活動の振興を促すという本事業の目的が一定程度達成されていると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成24年度の外部評価において、区が自ら文化芸術振興を手掛けていくことの意味を再確認し、子どもたちへの教育的体験や伝統の継承など特に重要なものに力を注いでいってほしいとの意見をいただき、子どもたちへの教育や伝統の継承につながるプログラムの提供が課題となっています。
	課題に対する方針	多くの区民が文化芸術活動に参加するための機会の提供の場であることを十分に考慮して、プログラム内容の検討を行っています。平成24年度は、区の伝統産業である染色や新宿末廣亭に代表されるような落語等を取り上げるなど、伝統文化に興味を持ってもらうための工夫を行いました。今年度も日本の伝統文化及び新宿の伝統文化・産業を体験できる機会の提供を重視し、新宿ならではの魅力を更に高められるプログラムの提供を行っていきます。
	実際の取組	平成25年度では、三味線、書道、箏のほか、区の伝統産業である染色や新宿末廣亭に代表される落語、名誉区民西川扇藏氏を講師に迎えての日本舞踊、国指定登録有形文化財である矢来能楽堂での能楽など、日本及び新宿の伝統文化・産業の体験を重視し、新宿ならではの魅力を更に高められるプログラムの提供を行いました。
26年度	新たな課題	文化体験プログラムへ参加した区民が、自ら文化芸術活動を活性化させ、地域の文化芸術振興の促進につながるように、プログラム内容の更なる充実を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	区民の文化芸術活動を活発化させ、自主的な文化芸術活動振興を促進するという本事業の目的を再認識し、プログラム内容の充実を図ることにより、区民にとって魅力あるプログラムの提供を検討していくことが求められます。また、現在でも講座の実施時に、協力団体・講師が実施する継続的な講座やイベントの紹介を行っていますが、今後も関連団体との連携を更に強めることにより、参加者への情報提供を行うなど、区民の自主的な文化芸術活動につながるような事業展開を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	
計画事業	75	ものづくり産業の支援				事業開始	平成 24 年度
目的							
「技の名匠」の認定、後継者育成支援、体験教室の実施を通して、地場産業である染色業、印刷・製本業を含め区内のものづくり産業の担い手となる技術者を育成し、ものづくり産業や地域産業の活性化を図ります。							
	手段		25年度の実施内容等				
①	【新宿ものづくりマイスター認定制度】 新宿区内のものづくり産業の事業所に勤める優れた技術者を募集し、「新宿ものづくりマイスター認定審査会」において審査を行い、「技の名匠」として認定します。 審査会資料として、候補者の現場調査を実施して調査書を提出し、審査会当日、候補者のヒアリングを実施します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容		7月の現地調査、8月の審査を経て、12月に「技の名匠」(5名)の認定式を実施しました。				
②	【ものづくり産業体験型教室】 「技の名匠」を講師とした体験型教室を開催し、「技の名匠」の技術を深く伝え、その業界の周知、理解及び販路拡大につなげます。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容		「技の名匠」を講師として委託し、広報しんじゅく等で募集し、1教室10人年8教室を専門的な技術の体験としてBIZ新宿等の会場で実施しました。				
③	【後継者育成支援】 新たな技術者を育成するための研修生を受け入れる区内のものづくり産業企業を募集し、その際の指導料、材料費等の運営経費の一部を補助します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容		3月に事業者を募集(5事業者応募)し審査を経て、4月に3事業者の交付を決定しました。延長申請があり4月～翌3月まで3事業者に対し助成しました。				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	ものづくりマイスター認定人数	認定者数	20人(24～27年度合計)					
2	体験型教室受講者数	体験型教室を受講した者の数	340人(24～27年度合計)					
3	後継者育成 1年継続人数	1年継続人数	16人(24～27年度合計)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		5	5	5	5	20	
	目標値(変更)B	人						
	実績 C		5	5				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A		60	80	100	100	340	
	目標値(変更)B	人						
	実績 C		60	80				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 3	目標値(当初)A		3	3	5	5	16	
	目標値(変更)B	人						
	実績 C		3	3				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 75

所管部 地域文化部 所管課 産業振興課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	4,422	5,380			9,802	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	4,422	5,380			9,802	
当初予算額	千円	4,993	5,733			10,726	
執行率	%	88.6	93.8			91.4	
予算現額	千円	4,993	5,733			10,726	
執行率	%	88.6	93.8			91.4	
担当する常勤職員	人	0.90	0.90			1.80	
担当する非常勤職員		1.50	1.50			3.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が、地場産業である染色業、印刷・製本業を含め区内のものづくり産業活性化を支援することは重要な区の責務です。また、地場産業事業者と連携しながら事業を進めており適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ものづくり産業の事業者が新たな技術者を育成する機会等を促し、各事業を実現できる目標としているので適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が地場産業を含めた区内のものづくり産業事業者に新たな技術者を育成する機会を促したり、優れた技術者を「技の名匠」として認定し、体験型教室を実施することで、技術の継承と若い技術者の育成ができており、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	マイスター認定は、当初目標どおり5名認定することができました。また、体験型教室受講者数においても、当初目標を達成できています。後継者育成支援数についても、目標達成できました。これらのことから、目的の達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	マイスターの発掘・認定が起点となり、川下では、マイスターPRを目的とした体験型教室の開催、マイスター後継者育成支援事業それぞれが意図したとおり、数値目標を達成し、計画どおり成果を上げることができました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	新たな「技の名匠」の対象者を発掘し、実地調査方法などを確立するほか、「体験型教室」を増やし、後継者育成の機会を促す必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、新たな技術者増加や多様な業種の優れた技術者を「技の名匠」として認定していき、「技の名匠」と協力して新たな体験教室を2教室作り、年8教室を実施します。 広報しんじゅくなどでPRして事業者に情報提供し、後継者育成の機会を促し、後継者育成支援を実施します。
	実際の取組	新たな技術者を発掘し「技の名匠」として認定し、認定者の作品や技術紹介のビデオを作成・PRし、「技の名匠」と協力して新たな体験教室を2教室作り、年8教室を実施し技術を紹介しました。また、広報しんじゅくなどでPRして事業者の後継者育成支援助成の情報を提供し、後継者育成の機会を促し3事業者に助成を行いました。
26年度	新たな課題	新宿区の特性をいかしたマイスターに対象を広げていくため、飲食業など新たな業種を発掘する必要があります。体験型教室については更なる多様化を図り、平成26年度は、新たに教室を増やす必要があります。また、平成27年度の参加者の受益者負担について検討する必要があります。 後継者育成については引き続き後継者に悩むものづくり産業(地場産業を含む)の事業者に助成制度を周知する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	マイスター認定については新たな対象者の実地調査方法を検討し認定していきます。 体験型教室については新たに魅力ある教室を増設し10教室実施、また、参加者の受益者負担について検討していきます。 後継者育成については3事業者から5事業者へ補助対象事業者数の拡充を行い広報しんじゅくなどでPRして事業者に情報提供していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	
計画事業	76	高田馬場創業支援センターによる事業の推進				事業開始	平成 24 年度
目的							
中小企業の経営改革を支援するとともに、創業及び新産業の創出を促し、新宿区内の産業の活性化を図ります。地域産業のにぎわいや活性化など区内の産業振興に寄与する事業を創業(事業継承・第二創業含む)しようとする方に、「場」の提供とともに専門家による育成支援を行います。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	①施設利用者の公募・選考・利用承認 ②創業支援等の専門家による指導・相談 ③各種セミナーの開催、ビジネス資料の配架等の情報発信・提供 ④利用者交流会、公的支援機関や区内企業等の連携による経営活動・人脈の拡大等の支援		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
	実施内容		区は施設利用者を公募し、審査により利用承認を行いました。また、指定管理者の施設運営により、施設利用者に対し、創業等に精通する職員が育成支援、有益な関係者のネットワークの構築を行いました。				
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	創業者数	施設利用者が実際に創業した数	平成27年度末までに22人					
2	施設利用者の満足度比率	施設利用者が円滑に創業、事業継承又は第二創業できた、失敗を抑制できたと感じる満足度	施設利用中の者の満足度比率80%(平成25年度変更)					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	5	5	6	6	22	平成26年3月31日現在
	目標値(変更)B							
	実績 C		7	6				
	達成度=C/A		%	140.0	120.0			
指標 2	目標値(当初)A	%	17	17	17	17	68	目標水準の変更(施設利用期間満了者の満足した人数⇒施設利用中の者の満足度比率)
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	95				
	達成度=C/B		%	—	118.8			
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 76

所管部

地域文化部

所管課

産業振興課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	32,265	31,663			63,928
	特定財源	千円	3,790	3,650			7,440
一般財源投入率	%	89.5	89.7				89.6
事業経費	千円	36,055	35,313				71,368
当初予算額	千円	38,080	37,829				75,909
執行率	%	94.7	93.3				94.0
予算現額	千円	38,080	37,829				75,909
執行率	%	94.7	93.3				94.0
担当する常勤職員	人	0.70	1.00				1.70
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設の運営及び利用者への場の提供、創業者育成から経営改革までの支援については、創業支援等の専門ノウハウを持つ指定管理者が業務を担っており、一方、区は、区内の産業振興に寄与する事業を創業しようとする意欲のある利用者の公募、審査承認を行っており、適切な役割分担がなされています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	創業者数の設定は適切です。施設利用者の満足度については利用期間が異なり、利用者人数に変動があるため、指標の目標値を施設利用期間満了者の満足した人数ではなく、施設利用中の者に対する満足度比率に変更したのは適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指定管理者が施設運営を行うことで、年末年始を除き無休とし、8:30～24:00までのオフィススペースの提供が可能となり、ビジネス活動の利便性の向上が図られています。また、区内での創業や経営改革を目指す事業者の多様なニーズに対し、常駐する専門職員が迅速に相談や情報提供等を行い、区と連携して地域産業の新たな展開を支援しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	指定管理者が施設運営を行うことで、利便性の高いビジネス活動に適した場の提供と専門家による支援サービスの提供が可能となり、施設利用者の多様なニーズに対し支援を行いました。その結果、平成25年度中の施設利用者の内、創業は6名、経営改革等は3名の実績となり、施設利用者に対するアンケート結果から回答者21名の内20名より利用に満足しているとの感想を得ていることから目標の達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	指定管理者が、利便性の高いビジネス活動に適した場の提供と専門家による経営者の育成支援を行い、区が事業者への融資などの支援を行いました。その結果、平成23年10月の開設以来平成26年3月までに、延べ52名の方が施設を利用し、創業した方は13名(うち区内6名)、経営改革等をした方は4名(区内)で、創業支援施設としての一定の効果が図られています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	本施設は、創業・経営改革等を目指す志を持った方の初期活動(事業開始初期で事業基盤が確立しておらず、収益性も不安定な状況にある段階)に対して支援サービスを提供する施設ですが、施設利用終了者(卒業企業)の区内創業の促進が課題となっています。
	課題に対する方針	施設利用終了(卒業)後の利用者への区内創業を促進するため、公的支援機関や区内企業とも連携を図り、区内での創業対策等を検討していきます。
	実際の取組	区内創業の定着に向けた支援策を検討した結果、区内オフィス物件の情報提供、経営改革等に有益な情報提供、卒業後の個別相談・交流会・区の産業情報誌を活用した企業PR等の支援策を次年度から実施していくことを決定しました。
26年度	新たな課題	平成23～25年度の事業実績を踏まえ、施設利用者の「区内創業」に向けた支援サービスの更なる充実を図る必要があります。また、平成25年度に検討した「区内創業」の定着を促進するための支援策を具体的に実施していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	施設利用者の「区内創業」に向けた支援サービスの更なる充実を図るため、平成26年度からは新たな指定管理者との連携により効果的・効率的な施設運営を目指していきます。また、「区内創業」の定着を促進するため区内オフィス物件の情報提供、経営改革等に有益な情報提供、卒業後の個別相談・交流会・区の産業情報誌を活用した企業PR等の支援策を実施していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	
計画事業	77	新宿の魅力の発信				事業開始	平成 20 年度
目的							
「ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち」を実現するため、文化観光関連団体や民間事業者、NPOなどと連携しながら、新宿全体で年間を通して新宿の持つ魅力を掘り起こし、創造・発信していくことが本事業の目的です。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	【新宿フィールドミュージアム事業の展開】 a: 観光マップの発行等を行い、観光情報の発信を行います。 b: 新宿まち歩きガイド運営協議会の運営・歩きとなるまち新宿観光案内所の運営を通して、観光案内制度を整備します。 c: 新宿のまちの魅力を創造し、集中・連続的に発信し、文化芸術の振興と賑わいの創出を図るため、多くの団体に新宿フィールドミュージアム協議会への参加を呼び掛け、新宿フィールドミュージアム活性化を図ります。 d: 「来て・見て・楽しい 新宿フィールドミュージアム2012」の情報発信を行います。(ガイドブックの発行等)		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
	実施内容		a: 全区版観光マップを作成しました。(日本語版2万部) エリア別観光マップを作成しました。(5地区・4言語合計26万部) b: 案内所設置数22か所、合計142か所 まち歩きガイド運営協議会全7回 c: 「来て・見て・楽しい 新宿フィールドミュージアム2013」の実施と次年度に向けた意見交換を行いました。(47団体、全3回開催) d: ポスター、チラシ、ガイドブックを作成しました。(B全判100枚、A3判150枚、チラシ10,000枚、ガイドブック10,000部)				
②	【新宿シティプロモーション推進協議会の運営】 協議会構成員相互連携によりイベントの発信を行います。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 その他
	実施内容		「しんじゅくナビ」やロケ地マップ等による新宿の魅力を発信しました。(イベント情報発信172件、閲覧数42,109ページビュー)				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	観光マップ等による区内回遊	観光マップやフィールドミュージアム・オフィシャルガイドブックを利用して区内を回遊する来街者の人数	27年度末までに400,000人/年					
2	区内観光情報への関心	本協議会が運営する情報発信サイト「しんじゅくナビ」のページビュー	40,000ページビュー/年					
3	観光案内拠点数	観光案内拠点の設置数	新規10か所/年					
4	新宿まち歩きガイド運営協議会によるまち歩きツアー	新宿まち歩きガイド運営協議会が主催する歴史文化探訪型フィールドミュージアムの実施状況	1,000人/年					
5	新宿シティプロモーション推進協議会の運営	25年度以降の組織体制を検討し、効果的に運営する。	運営					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	300,000	300,000	400,000	400,000	1,400,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C		394,000	431,400				
	達成度=C/A		%	131.3	143.8			
指標 2	目標値(当初)A	PV	40,000	45,000	50,000	55,000	190,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C		42,109	39,284				
	達成度=C/A		%	105.3	87.3			
指標 3	目標値(当初)A	か所	50	10	10	10	10/年	
	目標値(変更)B							
	実績 C		23	22				
	達成度=C/A		%	46.0	220.0			
指標 4	目標値(当初)A	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000/年	
	目標値(変更)B							
	実績 C		841	2,552				
	達成度=C/A		%	84.1	255.2			
指標 5	目標値(当初)A		検討	運営	運営	運営	検討・運営	25年10月運営終了
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	運営				
	達成度=C/A		%	—	—			

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 77

所管部 地域文化部 所管課 文化観光課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	22,107	21,293			43,400
	特定財源						0
一般財源投入率	%	100.0	100.0				100.0
事業経費	千円	22,107	21,293				43,400
当初予算額	千円	27,408	21,525				48,933
執行率	%	80.7	98.9				88.7
予算現額	千円	27,377	21,525				48,902
執行率	%	80.8	98.9				88.7
担当する常勤職員	人	1.20	1.20				2.40
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿のまちが持つ歴史・文化・産業・人材等の多彩な魅力を、地域団体、商店街、企業、文化芸術団体等と行政が連携し、民間がイベント等の活動を担い、区が協議会等の組織の設立・運営及び広報宣伝媒体等による幅広い情報発信を担っていくことは、適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	年間を通して新宿の魅力を創造・発信し、おもてなしの心によるご案内を実施していくためには、ホテルや鉄道、NPO、文化観光関連団体等が幅広く参加する事業の枠組みを構築することが必要です。また、人々の新宿への関心を高め、イメージアップを図る視点から、指標を「観光マップによる区内回遊」としており、いずれも適切であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ホテル、駅、文化施設等に案内所として協力してもらい、区内で活動するガイド団体と連携することで、おもてなしの心による案内体制を効果的・効率的に構築できました。また、新宿フィールドミュージアム協議会を組織して多彩な文化芸術イベントを開催・発信しました。これらのことから、民間と連携して、新宿の魅力が効果的に発信されたと評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	区内観光情報への関心が87.3%になりましたが、観光マップ等による区内回遊が143.8%、観光案内拠点数が220%、まち歩きツアーが255.2%と大きく目標値を超えました。また、「ALL新宿」での新宿の魅力の発信のため、シティプロモーション推進協議会を新宿観光振興協会設立準備委員会に改組し、より多くの団体、企業等の参画を得られたことから、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	文化月間型新宿フィールドミュージアムによる多彩な文化芸術イベントの発信、歴史発見型新宿フィールドミュージアムによる文化資源の掘り起しを行いました。また、「ALL新宿」での新宿の魅力の発信を行うため、新たな観光を担う組織の設立に向けて、(仮称)一般社団法人新宿観光振興協会設立準備委員会を10月に発足しました。以上から、おおむね計画どおりに事業が行われていると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	新宿のまちの魅力を総合的・戦略的に発信していく総合的な組織体制や事業内容の検討が必要です。また、効果的に新宿の魅力を創出するために、継続してロケ地情報を活用した情報発信をしていくことが必要です。フィールドミュージアムでは、より実行力のある情報発信の検討や協議会参加団体間の連携の可能性等が課題です。
	課題に対する方針	新宿シティプロモーション推進協議会については、組織の構成員を見直し、「ALL新宿」の魅力の創造と発信を行う、法人格を持つ新たな組織の設立を目指します。区内には数多くのロケ実績があるため地区別にロケ地マップを発行して、継続したロケ地情報を活用した取組を行います。フィールドミュージアムでは、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)のより積極的な活用等の検討も進めていきます。また、参加団体の自主的な活動を引き出すとともに参加団体間の連携をより深めて、ネットワークづくりを進めていくことで、新宿のまちが持つ文化芸術的な魅力を創造・発信していきます。
	実際の取組	総合的な観光組織体制の構築のため、平成25年10月に(仮称)一般社団法人新宿観光振興協会設立準備委員会を発足し、これに伴い、新宿シティプロモーション推進協議会は解散しました。ロケ地情報活用事業では、ロケ活用セミナーを開催し、ロケ地マップを2万部発行しました。また、歴史文化遺産をマップ等に掲載し、年間を通して新宿の魅力を発信しました。文化月間型フィールドミュージアムでは、10月と11月に行われる多彩なイベントをリーフレット、インターネット等で広く紹介しました。
26年度	新たな課題	フィールドミュージアムについては、発信力の強化、新しいイベントの創出等の観点から、協議会参加団体の相互連携の更なる強化が必要です。また、4月1日に設立した一般社団法人新宿観光振興協会については、「ALL新宿」で新宿の魅力を広く発信していくため、地域、商店街、企業、文化団体等との連携を更に強化していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	フィールドミュージアムについては、参加団体の相互連携の更なる強化を図るため、協議会参加団体が協議会の場以外でも交流できるように、協議会の運営やイベントの実施方法を工夫していきます。「ALL新宿」での魅力の発信については、マップ等のツールを活用し、更なる集客効果・回遊性を高める工夫をするとともに、新宿観光振興協会へより多くの事業者、団体等に参画していただき、新宿のまちの力を結集し、取組を進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	①	個別計画		
計画事業	78	歌舞伎町地区のまちづくり推進				事業開始	平成 17 年度	
目的								
歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生するために、歌舞伎町ルネッサンス推進協議会(平成17年1月設置)の下、①クリーン作戦プロジェクト、②地域活性化プロジェクト、③まちづくりプロジェクトの3つのプロジェクトを中心に、区、地元・事業者、歌舞伎町タウン・マネージメント等が官民一体となって総合的な施策を展開します。								
手段		25年度の主な実施内容等						
①	【歌舞伎町ルネッサンスの推進(TMOの運営)】 歌舞伎町全体としてルネッサンス推進事業に取り組むため設立した「歌舞伎町タウン・マネージメント」を支援します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政		
	実施内容	歌舞伎町タウン・マネージメント事業(情報発信、地域活性化、安全・安心、環境美化など)の企画・運営に対する助言や調整を行いました。						
②	【歌舞伎町活性化プロジェクトの展開(公共空間・施設等の活用)】 新宿の魅力づくり、イメージアップを図るイベントを実施するとともに、新宿駅周辺と連携・協力した事業を展開します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政		
	実施内容	大久保公園、シネシティ広場等を活用して、各種イベントを開催し、「新たな文化の創造・発信」「賑わいづくり」に取り組みました。(平成25年度 参加団体数 198団体、来場者数 290,514人)						
③	【繁華街の防犯・防災活動の推進】 警察や地元商店街振興組合等と連携し、客引き撲滅パトロール等を実施します。また、新宿駅周辺防災協議会主催の防災・帰宅困難者対策を実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政		
	実施内容	客引きなど迷惑行為等の情報収集と警察への情報提供及び防災訓練を実施しました。(平成25年度 客引き防止パトロール参加人数 1,453人(延べ)、実施日数 209日(延べ))						
④	【道路の適正利用(不法看板と放置自転車対策)】 放置自転車対策、不法看板の是正指導等を引き続き実施し、歌舞伎町周辺の道路の適正利用を推進します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 民間事業者		
	実施内容	通行障害や景観を阻害する不法看板や放置自転車解消を目指し、地元とともに是正指導や放置自転車を防止する啓発活動に取り組みました。						
⑤	【路上の清掃】 路上清掃を商店街など多様な主体と協働して継続的に実施することにより、歌舞伎町の環境美化を推進します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政		
	実施内容	ボランティア団体等と新宿区が協働で、毎週水曜日に路上清掃を実施しました。また、水曜日及び年末・年始を除く毎日、区の委託により路上清掃を実施しました。						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	歌舞伎町タウンマネージメントが進めるまちづくりの支援	以前と比較して歌舞伎町のイメージが向上したと思う人の割合	27年度に34%の水準達成					
2	公共空間を活用した文化の発信	歌舞伎町の印象で文化の発信が盛んになったと思う人の割合	27年度に20%の水準達成					
3	繁華街の防犯・防災活動の推進	以前と比較して歌舞伎町が安全になったと思う人の割合	27年度に30.4%の水準達成					
4	路上自転車駐輪場の収容台数(平成25年度変更)	靖国通りの駐輪場整備	27年度に300台の水準達成					
5	歌舞伎町クリーン作戦の推進	歌舞伎町クリーン作戦の参加者	年間3,000人以上					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	31.0	32.0	33.0	34.0	34.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		30.4	32.8				
	達成度=C/A		98.1	102.5				
指標 2	目標値(当初)A	%	17.0	18.0	19.0	20.0	20.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		12.7	14.3				
	達成度=C/A		74.7	79.4				
指標 3	目標値(当初)A	%	27.0	28.0	29.0	30.4	30.4	
	目標値(変更)B							
	実績 C		27.9	27.1				
	達成度=C/A		103.3	96.8				
指標 4	目標値(当初)A	台	0	0	150	150	300	
	目標値(変更)B							
	実績 C		0	0				
	達成度=C/A		—	—				
指標 5	目標値(当初)A	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C		2,745	2,320				
	達成度=C/A		91.5	77.3				

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 78

所管部 区長室 所管課 特命プロジェクト推進課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	84,980	84,777			169,757	
一般財源	千円					0	
特定財源	千円						
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	84,980	84,777			169,757	
当初予算額	千円	99,200	99,800			199,000	
執行率	%	85.7	84.9			85.3	
予算現額	千円	93,659	98,180			191,839	
執行率	%	90.7	86.3			88.5	
担当する常勤職員	人	5.10	5.10			10.20	
担当する非常勤職員	人						

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公共施設の整備、放置自転車対策・不法看板撤去などの取締りは、区や関係行政機関が実施しています。環境美化対策、安全・安心対策、各種イベントの開催による賑わいづくりは、地元の商店街振興組合や町会、民間企業、区、歌舞伎町タウン・マネージメントなどが連携しながら事業を展開しています。このように様々な主体が官民一体となり、それぞれが担い手としてまちづくりを進めていることから適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	歌舞伎町ルネッサンスでは「誰もが安心して楽しめるエンターテインメント・シティ 歌舞伎町の実現」を目指しています。この目標の達成状況を具体的な数値で評価するため、区政モニターアンケートの質問事項である歌舞伎町の「イメージ」、「文化の発信」、「安全」に対する数値を指標としています。また、環境美化対策の実績を示す駐輪場収容台数、路上清掃への参加者数を指標とし、事業成果を適切に評価しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「安全・安心」「環境美化」「文化の創造・発信と賑わいづくり」「まちづくり」等の各プロジェクトを、地元の商店街振興組合や町会、歌舞伎町タウン・マネージメント、警察・消防、大学・専門学校など、様々な主体が連携・協力しながら取り組んでいます。このように多くの主体が、それぞれの役割の中で、相互に連携・協力しながら各事業に取り組み、着実にその成果を挙げていることから、効果的・効率的と考えます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	設定目標のうち、「イメージが向上したと思う人の割合」は目標値を超えました。「文化の発信が盛んになったと思う人の割合」と「安全になったと思う人の割合」は未だ目標値に到達していませんが、「文化の発信」は前年度より割合が増えており、全体的には、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成25年6月の「公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」の制定を受け、歌舞伎町周辺の客引き行為等への指導を強化しました。また、新たなイベント企画を多数実施して、前年度の約4倍となる約29万人もの来場者を得ることができました。さらに、「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」を平成25年4月に策定するとともに、旧コマ劇場跡地開発等に係る様々な調整を進めてきました。こうした取組を、官民が一体となり推進し、区民や来街者から一定の評価を得ていることから、本事業を計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	歌舞伎町ルネッサンスが掲げる目標を実現するために、官民一体となり、各プロジェクトを推進しており、着実にその成果を挙げています。しかし、依然として、「事業自体を知らなかった」「はじめて知った」等の声が多く、本事業を知っている人の数はなかなか伸びない状況があります。このため区民をはじめ、多くの方に本事業を知ってもらい、より効果的・効率的に事業を推進し、掲げる目標を実現する必要があります。また、本年度は、安全・安心対策として、条例制定後に悪質な客引き行為を撲滅するための具体的な取組を積極的に推進するとともに、「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に沿って、まちの新たな賑わい創出につながるインフラ整備等について検討を進める必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、掲げる目標を実現するため、官民一体となり「安全・安心」「環境美化」「賑わいづくり」「まちづくり」等の各事業を推進します。特に、歌舞伎町ルネッサンス事業にかかる情報発信の強化、悪質な客引き行為等の対策、そして、セントラルロードやシネシティ広場の具体的な整備については、地元の商店街振興組合や町会、歌舞伎町タウン・マネージメント、関係行政機関等とより一層連携を深めて取り組んでいきます。現在、歌舞伎町は、大規模民間開発が進むなど、大きな転換期を迎えています。この機会を捉え、歌舞伎町ルネッサンスでは、新宿のまちに新たな賑わいと活力が創出されるよう、隣接する新宿駅周辺地域や大久保地区とともにまちづくりを進めていきます。
	実際の取組	引き続き、各プロジェクトを推進しました。特に、歌舞伎町における大規模民間開発の機会を捉え、街路や景観などの指針となる「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」を平成25年4月に策定するとともに、「安全・安心対策」では、悪質な客引き対策として平成25年6月には「公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」を制定し、対策を強化しました。また「賑わいづくり」では、積極的に新しいイベントを開催し、前年度の約4倍となる過去最高の約29万人もの来場者を集客しました。
26年度	新たな課題	本事業は、着実にその成果を挙げています。しかし、依然として、「事業自体を知らなかった」等の声も多くあります。このため区民等多くの方に本事業を知ってもらい、より効果的・効率的に事業を推進する必要があります。また、平成27年春の新宿東宝ビルオープンのを機会を捉え、平成25年に策定した「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に基づき、セントラルロード、更には賑わいの中心拠点となるシネシティ広場の整備等に積極的に取り組む必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、「安全・安心」「環境美化」「賑わいづくり」「まちづくり」等の各事業を推進します。特に、情報発信の強化、悪質な客引き行為等の対策、そして、セントラルロードやシネシティ広場の具体的な整備については、地元の商店街振興組合や町会、歌舞伎町タウン・マネージメント、関係行政機関等とより一層連携を深めて取り組んでいきます。現在、歌舞伎町は、平成27年春の新宿東宝ビルのオープンなど、大きな転換期を迎えています。この機会を捉え、歌舞伎町ルネッサンスでは、新宿のまちに新たな賑わいと活力が創出されるよう、隣接する新宿駅周辺地域や大久保地区とともにまちづくりを進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	
計画事業	79	にぎわいと魅力あふれる商店街支援				事業開始	平成 24 年度
目的							
商店街におけるにぎわいの創出や商店街の魅力づくりに向けた取組を支援することで、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図ります。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	商店会等が行う商店街において実施するイベントや、環境整備や販売促進などの活性化事業に対し、必要な補助金を交付します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	
			実施内容	イベントについては、1商店会等あたり1か年度2事業、共催事業を含む場合1か年度3事業内で区と都が補助対象経費の2/3の割合で補助を行い、補助申請から、審査、イベント実施、実績報告、補助金確定処理まで、適正な事業を行えるように支援しました。			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	イベント事業支援件数	イベント事業に対する支援件数	毎年度100件					
2	活性化事業支援件数	活性化事業に対する支援件数	毎年度10件					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	100	100	100	100	400	イベント事業支援件数
	目標値(変更)B							
	実績 C		99	94				
	達成度=C/A		%	99.0	94.0			
指標 2	目標値(当初)A	件	10	10	10	10	40	活性化事業支援件数
	目標値(変更)B							
	実績 C		10	8				
	達成度=C/A		%	100.0	80.0			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 79

所管部

地域文化部

所管課

産業振興課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	45,042	38,358			83,400	
特定財源		59,659	51,668			111,327	
一般財源投入率	%	43.0	42.6			42.8	
事業経費	千円	104,701	90,026			194,727	
当初予算額	千円	130,000	130,000			260,000	
執行率	%	80.5	69.3			74.9	
予算現額	千円	118,414	104,743			223,157	
執行率	%	88.4	85.9			87.3	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員		0.90	0.90			1.80	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	商店街を取り巻く環境がますます厳しくなるなかで、商店街におけるにぎわいの創出や商店街の魅力づくりに向けた取組を支援することで、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図ることは区の責務です。商店街が安全・安心やコミュニティの場といった役割を担うためにも、重要な事業です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	申請前から商店会等に事業実施を指導・支援し、掲げた目標数を達成することにより、コミュニティや街のにぎわい、安全、安心の場としての商店街の役割を絶やさぬようにできています。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区と都が補助対象経費の2/3を負担する財政的支援と合わせて、商店会サポーターを含めた総合的支援により、効果的・効率的に事業を遂行しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	当初目標値(事業支援件数)を、わずかに下回りましたが、目標水準をほぼ達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	事業支援件数では、目標値をわずかに下回りましたが、商店街におけるにぎわいの創出や、商店街の魅力づくりの形成につながり、現在の厳しい環境の中では、計画どおり事業を実施することができたと考えます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	提出書類の作成が、商店会等の役員の高齢化等により、困難になってきていることに対応することが課題です。イベント期間だけ商店街が賑わうのではなく、事業終了後にも、多くの来街者が訪れるようなイベントにするように支援することが課題です。
	課題に対する方針	提出書類の簡素化や、わかりやすいマニュアルを作成するなど、商店会等の負担が少なくなるように、支援を行います。また、来場者へのPR(イベント時の景品や記念品等に商店会内の個店の商品を出すことなど)を図ることで、イベント終了後も商店街に訪れてくれるリピーターやファンを増やすなどの施策提案を事業説明会等で行います。
	実際の取組	補助金申請時の説明会における資料を全面的に改正し、パワーポイントを用い、わかりやすい説明を行いました。ホームページの作成等においては、事前にアンケートを取った結果を基に、希望商店会の申請時の支援を行いました。イベント内容について、商店街の個店の商品やサービスを紹介する機会を設ける方法を説明会で行うほか、個別に商店会にも説明しました。
26年度	新たな課題	補助事業の終了後、実績報告書の作成まで時間がかかる商店会がありました。補助金の支払いを迅速に行うためにも、事業終了を確認し、請求書作成まで、支援していく必要があります。また、経常事業563「地域商業イメージアップ促進事業」との統合も検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	事業終了予定日から、具体的な日数(イベント2週間、活性化3週間)を過ぎた時点で、商店会に事業の実施状況を確認し、実績報告の申請終了まで、商店会サポーター制度も利用し支援します。また、経常事業563「地域商業イメージアップ促進事業」との統合検討も行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	
計画事業	80	環境に配慮した商店街づくりの推進				事業開始	平成 24 年度
目的							
新宿区内の商店街における環境対策への取組に対し、区が支援を行うことで、環境に配慮した商店街づくりを推進していきます。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	LED街路灯の設置や切替え等、環境に配慮した商店街づくりの推進事業の実施に対し、必要な補助金を交付します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織	
			実施内容	商店会等が実施する、LED街路灯への設置・切替えや、ソーラー・ハイブリッド型街路灯の設置・切替等の環境対策への取組みに対し、必要な費用について通常の活性化事業よりも高い割合で補助を行いました。特に、需要の多いLEDランプ交換については、東京都の補助金に新宿区が上乘せし9割の補助を行うなど、環境に配慮した商店街づくりを推進しました。 LEDランプ交換事業（10件:区・都 9割負担） LED街路灯・アーチ建替え等事業(4件:区・都 8割負担)			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	環境に配慮した商店街づくりの推進事業の実施件数	事業利用者に対する補助金交付件数	平成24～26年度10件 平成27年度9件					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	10	10	10	9	39	
	目標値(変更)B							
	実績 C		10	14				
	達成度=C/A		100.0	140.0				
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 80

所管部 地域文化部 所管課 産業振興課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	12,699	26,363		39,062	
	特定財源	千円	4,313	12,708		17,021	
一般財源投入率	%	74.6	67.5			69.7	
事業経費	千円	17,012	39,071			56,083	
当初予算額	千円	50,000	33,000			83,000	
執行率	%	34.0	118.4			67.6	
予算現額	千円	17,012	39,071			56,083	
執行率	%	100.0	100.0			100.0	
担当する常勤職員	人	0.50	0.50			1.00	
担当する非常勤職員		0.10	0.10			0.20	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	商店街路灯のLED化事業を始めとする、商店会等が実施する環境対策に取り組む事業への補助率を拡充することにより、自己資金に乏しい商店街における環境に配慮した取組をより一層推進する本事業は、商店街の活性化だけでなく環境に配慮したまちづくりを推進する区の責務に照らして適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区内の商店会等の現況(予算等)を考え、補助金交付件数を目標値としており適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区と都が補助対象経費の4/5～9/10を負担する財政的支援と合わせて、商店会サポーターを含めた総合的支援により、効果的・効率的に事業を遂行しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	目標値を超え、全ての事業を完了実施できましたので、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	申請件数が目標値(10事業)を超える14事業であり、かつ全ての事業を完了実施できました。事業終了した商店会等の二酸化炭素の排出値が削減でき、電気料金が軽減できたことなど、計画以上の効果を得られました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	LEDランプ交換事業を行った商店会から、節電(節約)につながったといった積極的な意見がありました。LEDランプ交換・建替え事業等により、商店会等の支出が減ることについて、今後商店会等にはなお一層積極的に周知することが必要です。 また、商店会等が行っている環境に配慮した取組を区民に周知することが課題です。
	課題に対する方針	LEDランプ交換・建替え等を考えている商店会等に、東京電力などの支援を受け、平均的な工事金額と損益分岐点に達する割合等の指標モデルや、既にLEDランプを導入した商店会等の実例を示していきます。 区報等を通じて、商店会等の環境に対する取組を周知していきます。
	実際の取組	ビスタタウンニュースや区報で、LED関連工事を行った商店会を掲載しました。 LED街路灯のランプ交換を行った既設商店街における工事金額とランニングコストから、LED街路灯関連工事費の回収期間を調べ、効果性を周知しました。
26年度	新たな課題	事業前の調査が不十分で、地下埋設物があるのが事業実施後にわかり、事業変更をしなければいけない商店会がありました。 また、補助事業の終了後、実績報告書の作成まで時間がかかる商店会がありました。事業終了を確認し、請求書作成まで、支援していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	補助申請説明会などで、地下埋設物などへの注意を喚起していきます。 また、事業終了予定日から、3週間を過ぎた時点で、商店会に事業の実施状況を確認し、実績報告の申請終了まで、商店会サポーター制度も利用し支援します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	②	個別計画	
計画事業	81	商店街空き店舗活用支援融資				事業開始	平成 24 年度
目的							
新宿区内の商店会等に参加した、商店街の空き店舗を活用して創業する事業主や、空き店舗を改修して新たに貸出しを考える店舗オーナー等に対して、区が信用保証料補助と低利の融資を斡旋することにより、商店街に活力ある事業者を呼び込み、賑わいあふれる商店街の創出を図ります。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	【創業資金(商店街空き店舗借主特例)】 ①利用を希望する商店街での創業者に対し、区が面談を行い紹介状を交付します。 ②商店街での創業者は、紹介状をもって金融機関に融資を申請します。 ③金融機関は、融資の審査を行い、必要に応じて信用保証協会に保証を依頼します。 ④金融機関は、商店街での創業者と区に融資実行の可否を通知します。 ⑤(融資実行の場合)商店街での創業者は、区に信用保証料の補助を申請します(区は信用保証料の全額を補給します。) ⑥(融資実行の場合)区は金融機関を通じて、商店街での創業者に金利を全額補給します(平成25年度は金利2.1%)。 ⑦商店街での創業者は、金利や信用保証料の補助を受けることにより、経費負担を軽減し、自立的な経営を目指します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
		実施内容	①区の広報、ホームページ、チラシ、ポスターなどで事業を周知しました。 ②商店街での創業者に対し、面談を行い紹介状を交付しました。 ③金融機関から融資が実行された商店街での創業者5件に対し、区が信用保証料の全額と金利(2.1%)の全額を補助し、経費負担の軽減を図りました。				
②	【店舗改装資金(商店街空き店舗貸主特例)】 ①利用を希望する商店街の空き店舗オーナーに対し、区が面談を行い紹介状を交付します。 ②商店街の空き店舗オーナーは、紹介状をもって金融機関に融資を申請します。 ③金融機関は、融資の審査を行い、必要に応じて信用保証協会に保証を依頼します。 ④金融機関は、商店街の空き店舗オーナーと区に融資実行の可否を通知します。 ⑤(融資実行の場合)商店街の空き店舗オーナーは、区に信用保証料の補助を申請します(区は信用保証料を上限40万円まで補給します。) ⑥(融資実行の場合)区は金融機関を通じて商店街の空き店舗オーナーに金利を全額補給します(平成25年度は金利2.1%)。 ⑦商店街の空き店舗オーナーは、店舗の改修費用の融資を受け、魅力ある店舗へ改修し、テナントを募集します。また、金利や信用保証料の補助を受けることにより経費負担を軽減し、自立的な経営を目指します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
		実施内容	①区の広報、ホームページ、チラシ、ポスターなどで事業を周知しました。 ②商店街の空き店舗のオーナーに対し、面談を行い紹介状を交付しました。 ③金融機関から融資が実行された商店街の空き店舗のオーナー1件に対し、区が信用保証料の一部と金利(2.1%)の全額を補助し、経費負担の軽減を図りました。				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	融資貸付件数【創業資金(商店街空き店舗借主特例)】	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数					毎年度10件	
2	融資貸付件数【店舗改装資金(商店街空き店舗貸主特例)】	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数					毎年度10件	
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	10	10	10	10	40	【創業資金(商店街空き店舗借主特例)】
	目標値(変更)B							
	実績 C		2	5				
	達成度=C/A		%	20.0	50.0			
指標 2	目標値(当初)A	件	10	10	10	10	40	【店舗改装資金(商店街空き店舗貸主特例)】
	目標値(変更)B							
	実績 C		0	1				
	達成度=C/A		%	0.0	10.0			

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 81

所管部 地域文化部 所管課 産業振興課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	108	2,481			2,589
	特定財源						0
一般財源投入率	%	100.0	100.0				100.0
事業経費	千円	108	2,481				2,589
当初予算額	千円	8,517	11,526				20,043
執行率	%	1.3	21.5				12.9
予算現額	千円	8,517	11,526				20,043
執行率	%	1.3	21.5				12.9
担当する常勤職員	人	0.92	0.77				1.69
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	商店街に活力ある事業者を呼び込み、賑わいあふれる商店街の創出を図るためには、継続的な空き店舗対策を講じることが重要です。そのために、空き店舗の貸主と借主双方に対し、低利で金融機関から融資を受けられるように区が資金繰り支援を行うことは、サービスとして適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	融資貸付件数を目標設定することが、事業が実際に活用された効果を測る指標として最適であるため、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が要綱に定めた要件を確認後、金融機関に紹介します。そして、金融機関から融資を実行された融資利用者に対し、区が利子と信用保証料を補助します。区と金融機関が役割を分担することにより、効果的かつ効率的に事業を執行しています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度は、合計20件の貸付目標に対し、借主(創業者)5件と貸主(オーナー)1件の合計6件の貸付実績でした。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	サービスの負担と担い手、目標設定、効果的・効率的な視点等は適切でしたが、目標水準を達成できなかったため、計画以下と評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	実行計画初年度は、借主(創業者)2件の貸付件数であったため、貸付件数を増やし、少しでも多くの商店街の空き店舗活用の支援をしていくことが課題です。 また、平成24年度に貸付を実施した、空き店舗の創業者に対し、更なる継続的な支援を行っていくことも重要となります。
	課題に対する方針	次年度は、区の広報、ホームページ、チラシなどによる周知に加えて、ポスターを作成し、関係機関(金融機関や保証協会)への周知を強化していきます。また、「高田馬場創業支援センター」卒業者の区内創業を促進するため、入所者に特化した説明会等を実施します。融資利用者に対しては、継続的に利子を補助して資金繰りの円滑化に寄与するとともに、区が直接店舗等を訪問し、経営診断(融資効果の把握と、経営へのアドバイス)を行うほか、商店会等と連携し、継続した支援を行っていきます。
	実際の取組	区の広報、ホームページ、チラシ、また東京都中小企業振興公社での商店街起業促進サポート事業や新宿区創業支援センターでの一般起業家向けセミナー等で事業を周知しました。 また、商店街の創業者と商店街のオーナーに対し、面談を行い紹介状を交付しました。 さらに、金融機関から融資が実行された商店街での借主(創業者)5件と貸主(オーナー)1件に対し、信用保証料と利子を補助しました。
26年度	新たな課題	実行計画初年度は、借主(創業者)2件の貸付件数でしたが、平成25年度は貸付件数を増やし、借主(創業者)5件と貸主(オーナー)1件の合計6件の貸付件数でした。より多くの商店街空き店舗活用支援を行うため利用者の更なる開拓を行うとともに、これまで貸付を実施した空き店舗の事業者に対し、効果的な支援を行っていくことが課題となります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	利用者の開拓に向けて、区の広報、ホームページ、チラシ、ポスターなどによる、関係機関(金融機関や保証協会)への周知や「高田馬場創業支援センター」での説明会等を継続していきます。また、「宅建協会新宿支部」の会員に、チラシ等の配布と説明会を実施します。融資利用者に対しては、継続的に利子を補助して資金繰りの円滑化に寄与するとともに、区が直接店舗等を訪問し、経営診断(融資効果の把握と、経営へのアドバイス)を行うほか、商店会等と連携し、継続した支援を行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	③	個別計画	
計画事業	82	平和啓発事業の推進				事業開始	昭和 61 年度
目的							
平和に関する認識を深めるため、「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和の啓発普及活動を推進します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	ア. 戦争被災パネルや戦時下の実物資料を展示するとともに、ミニコンサートを実施します。「平和市長会議ポスター展」も同時期に開催します。 イ. 平和市長会議・日本非核宣言自治体協議会の総会等に参加します。 ウ. 平和のポスター展は、毎年、8月～9月に開催し、本庁舎1階ロビー等で児童・生徒から募集した平和のポスターを展示します。 エ. 区内在住7組14人の親子を広島・長崎市に派遣し、平和祈念式典の参加等を通じて平和学習を実施します。 オ. 平和派遣に参加した親子が派遣先で学習した成果を区民に報告します。また、平和映画会、平和講演会、戦争体験講話、平和マップウォーキング、「すいとんの会」などを通して平和について考えます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他	
		実施内容	ア. 平和展(7月17日～11月13日) 新宿歴史博物館、本庁舎1階ロビー各特別出張所で開催。平和首長会議原爆ポスター展を同時開催。期間中、平和コンサート(7月20日新宿歴史博物館)を開催しました。 イ. 第8回平和首長会議総会、第30回日本非核宣言自治体協議会総会等に総務部長等が参加しました。 ウ. 平和のポスター展(8月20日～9月3日) 区役所本庁舎1階ロビーにて、応募総数1,276点の中から、最優秀賞・優秀賞・優良賞の63点を展示しました。 エ. 8月5日～7日の間、親子7組14人を広島市に派遣し、平和記念式典等の参加を通じた平和学習をし、報告書を作成しました。 オ. 「新宿区平和派遣の会」と協働して、平和派遣報告会・合唱コンクール(10月6日、戸塚地域センター)、平和マップウォーキング(11月17日)、すいとんの会・戦争体験講話(12月1日、牛込箆笥地域センター)平和講演会・映画会(3月9日、新宿歴史博物館)を実施しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	平和派遣報告会、平和講演会、すいとんの会等平和啓発事業への参加者数	平和啓発事業へ参加した人数/年	参加者数:27年度に600人					
2	平和のポスター作品展の応募	平和のポスター作品展の応募校数/年	39校/39校					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	300	300	300	600	600	
	目標値(変更)B							
	実績 C		190	380				
	達成度=C/A		63.3	126.7				
指標 2	目標値(当初)A	校	39	39	39	39	39	応募総数 23年度 1,083点 24年度 1,426点 25年度 1,276点
	目標値(変更)B							
	実績 C		30	24				
	達成度=C/A		76.9	61.5				
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 82

所管部

総務部

所管課

総務課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	3,672	2,926			6,598	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	3,672	2,926			6,598	
当初予算額	千円	5,985	5,499			11,484	
執行率	%	61.4	53.2			57.5	
予算現額	千円	5,985	4,482			10,467	
執行率	%	61.4	65.3			63.0	
担当する常勤職員	人	0.66	0.76			1.42	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平和は区民生活の基本であることから、派遣報告会や平和講演会などの平和啓発事業を区と区民が協働し広範に実施することは適切です。新宿区平和派遣の参加者で構成する「新宿区平和派遣の会」が、区と協働して事業を実施することにより、広範で多彩な事業展開ができました。今後も「新宿区平和派遣の会」との協働事業を一層推進していきます。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平和啓発事業では、より多くの区民の方々へ平和について考える機会を提供していくことが重要です。そのため、参加人数を目標とすることは適切です。今年度は、合唱コンサートや、講演会などに、新たな参加者が増え、企画内容の充実とともに参加人数が昨年の2倍となりました。また、平和のポスター展は、参加校数だけではなく応募作品数を指標に加えるなどの検討をしていきます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「新宿区平和派遣の会」との協働事業により、区民の意識が反映された企画が可能になり効果的です。また、平成25年度は、平和派遣報告会と早稲田少年少女合唱団のコンサートを戸塚地域センター多目的ホールで行うことにより、地域の方々の身近な場所で、地域の協力を得ながらイベントを実施することができ、参加者の満足度も高い効果的な企画展開ができました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平和のポスター展への参加校や応募作品総数は前年度に比べ減少したものの、応募総数は一昨年を上回り、1,200点を超えています。今年度は入賞作品を特別出張所で巡回展示することにより、身近な場所で多くの区民の方々に作品を見ていただくことができました。また、一部の小学校では原爆に関する特別授業等の平和教育を展開し、子ども達が平和について考える機会づくりをしています。平和啓発事業への参加者は増加し、高い満足度を示していることから目標水準の達成度はおおむね高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	計画した事業を着実に実施することができました。参加者数は、目標値を達成することができました。また、参加者アンケート調査では、「また、このような企画をやってほしい」との声が多く、参加者の満足度が高い企画を実施できました。さらに、企画に出演した合唱団からは、「平和への思いを込めて歌いました」とのコメントをいただくなど、より多くの人が担った平和啓発事業となりました。平和のポスター展は、初めて特別出張所巡回展を行ったことにより、身近な場所で、より多くの方々が作品を見ることができて好評でした。なお、不用額が生じた報償費等について精査を行い、平成26年度については適切な予算措置をしています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平和啓発事業への参加者数増加を図っていくため、引き続き周知方法、事業内容の改善をしていく必要があります。また、「新宿区平和派遣の会」との協働による事業の企画、実施をさらに進めます。イベントの運営は、「新宿区平和派遣の会」が中心となって行っていますが、協力員としてイベント当日のお手伝いや、チラシ配布などの宣伝協力をしていた方々を更に増やし、平和啓発事業を担う体制を拡大する必要があります。また、平和のポスター展への応募がある学校は固定化の傾向にあり、事業の趣旨について引き続き周知を図る必要があります。
	課題に対する方針	戦後68年が経過し、戦争の記憶を風化させないためにも、多くの方々に平和の大切さを広げることができる平和派遣報告会や映画会などの事業を継続して実施する必要があります。今後も「新宿区平和派遣の会」と協働して、より多くの区民に対して平和に対する啓発事業等を展開していきます。平和のポスター展は、児童・生徒の平和に関する認識を深め、一層の平和教育を推進することができる貴重な機会でもあるので、校長会や関係教員への周知を図りながら、継続して実施する必要があります。事業の目標については、参加者の満足度等を考慮した設定を検討していきます。
	実際の取組	「新宿区平和派遣の会」との協働により、今年度は新たな試みとして、①平和派遣報告会は、地域センター多目的ホールで行い、地域の少年少女合唱団の協力を得て平和に因んだ合唱コンサートを同時に実施。②平和講演会は、「新宿区ではどんな空襲被害を受けたの」と題し、新宿歴史博物館元学芸員による講演会を開催。2点を行いました。どちらの企画も会場が満席となり、事後のアンケート結果も好評でした。出演者と主催者が連携して企画を作り上げ、平和啓発に携わる新たなスタイルとなりました。また、平和のポスター展の特別出張所巡回展も初めての試みでしたが好評でした。
26年度	新たな課題	「平和報告会」や「平和のポスター展」等の経常的な事業は、引き続き参加者数、参加校数の増加を図り、参加者の平和に対する理解を深めていく必要があります。さらに、新たな指標として、平和のポスター展の応募総数を加えることや参加者の満足度等を考慮した事業目標の設定などの検討が必要です。また、平成27年度は、新宿区平和都市宣言30周年を迎えることから、より多くの区民の方々に平和の尊さを伝える取組を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平和のポスター展等の企画運営を通して、特別出張所や子ども関連施設、教育委員会等との連携を図り、平和事業への参加者を増やし、次代を担う子どもたちに平和の大切さを伝えて行きます。また、平和啓発普及の指標として、参加者の満足度を考慮した設定や、平和のポスター展の応募総数などの新たな指標の検討をします。さらに、「新宿区平和派遣の会」と引き続き協働して企画を展開し、平和事業を一層広げていく体制づくりに努めます。平成27年度に実施する30周年記念事業については、これまでの周年事業の成果や課題を踏まえ、より多くの区民の方々に平和の尊さを伝える企画となるよう準備していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	④	個別計画		
計画事業	83	地域と育む外国人参加の促進				事業開始	平成 24 年度	
目的								
外国人と日本人が互いに理解し合い、ともに快適に暮らし、働き、学び、遊ぶ場として魅力あふれるまちをめざし、主体的にまちづくりに参画できる環境を整えます。								
	手段		25年度の主な実施内容等					
①	a: 外国人や日本人の地域住民、ボランティア、多様な活動団体等が交流し、情報交換や地域における多文化共生意識の普及啓発に取り組んでいくためのネットワーク「新宿区多文化共生連絡会」を運営します。 b: 学識経験者、多文化共生の推進に活躍する団体の代表、公募による外国人・日本人で構成し、区の施策についての検討・審議を行う新宿区多文化共生まちづくり会議を運営します。 c: 多文化共生意識の普及啓発を目的としたイベントを実施します。 d: 外国人の居住実態を把握するため、平成27年度に「新宿区多文化共生実態調査」を実施します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	その他 行政	
	実施内容		a: 「新宿区多文化共生連絡会」全体会を2回、分科会を7回開催し、多様な活動団体の交流ネットワークづくりを進めました。 b: 新宿区多文化共生まちづくり会議の全体会1回、部会8回、計9回の会議を開催し、「災害時における外国人支援の仕組みづくり」「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」について中間のまとめを行いました。 c: しんじゅく多文化共生プラザにおいて、着物体験やひなまつりなどの日本文化を紹介するイベントを実施しました。					
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容							

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	しんじゅく多文化共生プラザ利用者の満足度	プラザ利用者アンケートで「満足している」「また利用したい」と回答する者の割合	平成27年度までに99%					
2	新宿区多文化共生連絡会の開催回数	新宿区多文化共生連絡会全体会の開催回数	年3回(内部会議は随時開催)実施(24年度は4回)					
3	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数	年9回実施(平成25年度変更)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	割合	99	99	99	99	99	
	目標値(変更)B							
	実績 C		93.5	82.7				
	達成度=C/A		%	94.4	83.5			
指標 2	目標値(当初)A	回	4	3	3	3	13	分科会を計7回実施(プラザ運営委員会:3回、イベント実行委員会:4回)
	目標値(変更)B							
	実績 C		4	2				
	達成度=C/A		%	100.0	66.7			
指標 3	目標値(当初)A	回	6	6	6	6	24	全体会1回、部会計8回実施(災害部会4回、子ども部会4回)
	目標値(変更)B							
	実績 C		6	9	9	9		
	達成度=C/A		%	100.0	150.0			
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(まちづくり編)

計画事業 83

所管部

地域文化部

所管課

多文化共生推進課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	6,370	5,502			11,872	<執行額> ・ネットワーク事業の 推進3,788(千円) ・多文化共生まちづ くり会議の運営1,714 (千円)
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	6,370	5,502			11,872	
当初予算額	千円	6,698	7,408			14,106	<予算額> ・ネットワーク事業の 推進5,318(千円) ・多文化共生まちづ くり会議の運営2,090 (千円)
執行率	%	95.1	74.3			84.2	
予算現額	千円	8,338	7,408			15,746	
執行率	%	76.4	74.3			75.4	
担当する常勤職員	人	0.80	1.20			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	しんじゅく多文化共生プラザの利用者・多文化共生団体・ボランティア等によって構成される新宿区多文化共生連絡会や、学識経験者・公募区民(日本人・外国人)等による施策検討を行う新宿区多文化共生まちづくり会議など、多様な担い手によって事業を推進しており適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多文化共生の推進拠点となるしんじゅく多文化共生プラザの充実に向けた、利用者満足度を引き上げることが、目標設定として適切です。また、新宿区多文化共生連絡会において情報共有とネットワークの拡充、新宿区多文化共生まちづくり会議では課題ごとに部会に分かれて施策を検討することで、外国人住民のまちづくりへの参加が促進できるため、目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿区多文化共生連絡会は外国人を含む様々な多文化共生団体や地域団体等との協働により効率的に運営しています。新宿区多文化共生まちづくり会議では、外国人コミュニティや地域団体の代表、有識者を交えて議論することで効果的な検討を行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新宿区多文化共生連絡会では、連絡・情報共有を密に行うほか、外国人コミュニティに積極的に情報提供を行うことでネットワークを拡充しました。また、新宿区多文化共生まちづくり会議においては、平成25年12月に中間報告を行い、課題の整理や答申の方向性を示すことができました。このことから達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	しんじゅく多文化共生プラザにおけるイベントの実施や、新宿区多文化共生連絡会及び新宿区多文化共生まちづくり会議を多様な主体によって運営することにより、外国人参加が促進され計画どおりに進捗しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	新宿区多文化共生まちづくり会議の災害時における外国人支援の仕組みづくり部会において、災害時の情報共有や外国人コミュニティへの情報伝達を確保するための経常的なネットワークづくりが課題として指摘されています。特に区と外国人コミュニティ団体等との双方向のコミュニケーションがとれる体制を構築していく必要があります。
	課題に対する方針	大久保や高田馬場などの外国人が集住する地域の外国人コミュニティに対し積極的な情報提供を行い、顔の見えるネットワークづくりを行います。また、新宿区多文化共生連絡会への参加を呼び掛けることでまちづくりへの参画を促します。
	実際の取組	区内の外国人コミュニティに対して積極的に情報提供を行い、ネットワークを拡充しました。また、しんじゅく多文化共生プラザでは日本文化を紹介・体験するイベントを企画するほか、地域のイベント等に積極的に参加することで、外国人だけでなく日本人コミュニティとも交流を深めました。
26年度	新たな課題	平成26年8月に示される新宿区多文化共生まちづくり会議の答申の内容を、区の施策に具体的に反映させていく必要があります。また、平成27年度に実施する新宿区多文化共生実態調査において外国人の居住実態等を正確に把握するため、綿密な調査設計を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	新宿区多文化共生まちづくり会議の答申を区の施策に反映させるため、多文化共生庁内推進会議等において関連部署と連携し、施策の実現に向け取り組みます。また、新宿区多文化共生実態調査の調査項目等を新宿区多文化共生まちづくり会議に諮ることで、有識者や外国人コミュニティ代表者からの意見を取り入れた調査設計を行います。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	1	基本施策	②	個別計画	
計画事業	84	区政情報提供サービスの充実				事業開始	平成 13 年度
目的							
区公式ホームページについて、障害者・高齢者への配慮など、利用者目線で「誰もが見つけやすく使いやすいホームページ」への見直しに取り組みます。地域ポータル「しんじゅくノート」は、自立採算に移行し協定に基づき協働運営していきます。また、ITを利活用した区民等への新たな情報伝達手段について、自治体の取組事例などから調査・検討していきます。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	【ホームページのリニューアル】 現行ホームページの調査・検証から課題を整理し、ホームページリニューアルの基本設計に取り組み、平成26年10月に新しいホームページを公開します。また、現行ホームページを安定的に運用します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
	実施内容		アクセシビリティ対応やカテゴリーの見直し等、リニューアル時に踏まえるべき事項を洗い出し「ホームページリニューアル計画」を作成しました。また、次期ホームページの機器等を選定し、区データセンターに搬入・設置しました。				
②	【多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信】 地域ポータル「しんじゅくノート」は、行政情報を自動連携により提供するほか、催しの情報等を提供し特集コンテンツの充実に努めます。ITを活用した新たな情報伝達手段は、自治体の取組事例からSNSなど新たなツールについて調査検討します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
	実施内容		区公式ホームページと自動連携し行政情報を提供したほか、月1回の定例報告会で催しの情報や運営状況を共有しました。また、ITを活用した情報発信は、公式ツイッターとフェイスブックを活用し、緊急情報や区政・地域情報を発信しました。				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	ホームページのわかりやすさ	区政モニターアンケート「欲しい情報のみつけやすさ」に対して「すぐに見つかった」と回答した割合		27年度に「すぐ見つかった」の割合 55%				
2	区公式ホームページ(全体)のアクセス数	年間のページビュー		27年度に2,000万PV/年(約5万5,000PV/日)				
3	地域ポータル「しんじゅくノート」アクセス数	地域ポータル「しんじゅくノート」の年間ページビュー		27年度に100万PV/年(約2,700PV/日)				
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		40.0	45.0	50.0	55.0	55.0	
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		48.5	53.9				
	達成度=C/A	%	121.3	119.8				
指標 2	目標値(当初)A		17,000,000	18,000,000	19,000,000	20,000,000	20,000,000	
	目標値(変更)B	PV						
	実績 C		16,472,311	17,060,715				
	達成度=C/A	%	96.9	94.8				
指標 3	目標値(当初)A		850,000	900,000	950,000	1,000,000	1,000,000	
	目標値(変更)B	PV						
	実績 C		887,591	792,530				
	達成度=C/A	%	104.4	88.1				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 84

所管部 区長室 所管課 区政情報課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	12,577	18,783		31,360	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	12,577	18,783			31,360	
当初予算額	千円	12,309	18,561			30,870	
執行率	%	102.2	101.2			101.6	
予算現額	千円	12,580	19,163			31,743	
執行率	%	100.0	98.0			98.8	
担当する常勤職員	人	1.50	1.50			3.00	
担当する非常勤職員		0.50	0.50			1.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	専門性が高く進化の早いIT分野で、ホームページの保守管理及びサイト検証は事業者の技術力を活用するために委託し、各部署の職員が担当事業の情報発信することは適切であると評価します。また、行政・民間情報を一括して提供する地域ポータルは、区民や地域の団体・店舗もそれぞれに情報発信し、様々な担い手により情報の充実を図ることは適切であると評価します。
	<input type="checkbox"/> 改善が必要	
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	客観的な効果測定のため、区政モニターアンケート及びアクセス数を指標にすることは、適切であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区ホームページに掲載した情報を地域ポータルにも自動連携掲載するため、1つの作業で2つの媒体に情報提供することができます。また、平成23年4月に開設した公式ツイッターに加え、平成25年3月には公式フェイスブックを開設しました。新たな情報提供手段の確保は、緊急時の情報発信力の強化にもつながり、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	区ホームページの平成25年度のアクセス数(集計期間内にアクセスした回数)、訪問者数(集計期間内にアクセスした人数)は、ともに平成24年度よりも増加しました。また、アクセス数より訪問者数の方が増加率が高いことから、少ないアクセスで必要な情報を見つけているものと考えられ、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	区のホームページを安定運用し、職員には研修等によるスキルの維持向上と情報発信の意識啓発を図っています。また、リニューアルに向けて、アクセシビリティ対応やカテゴリーの見直し等、リニューアル時に踏まえるべき事項を洗い出し「ホームページリニューアル計画」を作成しました。地域ポータルについては、事業者が自立採算で運営し、特集コンテンツも増加していることから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成26年度のリニューアル時に、より見つけやすく・使いやすいホームページとなるよう、メニュー体系・カテゴリーなどホームページ構造の基本設計やスマートフォンへの対応などを検討し、仕様を決定する必要があります。また、職員のホームページ作成技術が向上し、ウェブアクセシビリティに配慮したページを作成できるように、職員の技術向上と意識啓発を図る必要があります。
	課題に対する方針	現状ホームページの構造や利用状況の解析、利用者・職員対象のアンケートから課題を整理し、ホームページリニューアル・CMSバージョンアップの基本設計に取り組みます。また、基本設計を受けて実行計画の変更が見込まれる場合には、実行計画をローリングします。職員のホームページ作成技術の向上と意識啓発については、職員向け研修やヘルプデスク対応により、ウェブアクセシビリティなどの情報を発信・共有していきます。
	実際の取組	区公式ホームページの現状調査から、アクセシビリティ対応やカテゴリーの見直し、スマートフォン対応等のリニューアル時に踏まえるべき事項を洗い出しました。また、リニューアル方針をホームページ・CMSの追加機能や改修内容に落とし込んだ「ホームページリニューアル計画」を作成しました。職員向け研修では、内容を精査するとともに、アクセシビリティに関する内容を盛り込み、職員の技術向上と意識啓発を図りました。
26年度	新たな課題	平成26年10月のリニューアル時に、「必要な情報が探しやすい・誰にでも使いやすい」ホームページとなるよう、システム改修やサイト構成の見直し等を行う必要があります。また、職員のホームページ作成技術が向上し、ウェブアクセシビリティに配慮したページを作成できるように、職員の技術向上と意識啓発を継続的に図る必要があります。トップページ改修に伴うバナー広告の運営については、民間事業者のノウハウを活用した事業設計を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成25年度のホームページリニューアル仕様の検討に基づき、高齢者・障害者等の利用に配慮したシステム改修、サイト構成の見直し等を行い、平成26年10月に新ホームページを公開します。職員のホームページ作成技術の向上と意識啓発については、職員向け研修やヘルプデスク対応により、ウェブアクセシビリティなどの情報を共有していきます。トップページのバナー広告の運営については、新宿区広告掲載ガイドラインにのっとり運営要領等を作成し、円滑な運営に向けて準備を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	
計画事業	85	行政評価制度の推進				事業開始	平成 11 年度
目的							
区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施します。							
	手段			25年度の主な実施内容等			
①	区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価し、結果を予算編成に反映させます。 a:内部評価:各部の職員(管理職)で構成された経営会議を内部評価委員会として、施策と事業の自己評価を行います。 b:外部評価:区民目線から内部評価結果を評価し、評価後区長に報告します。 c:区の総合判断:内部評価結果及び外部評価結果を踏まえ、総合判断を行い、予算編成等に反映します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他	
		実施内容	・計画事業評価の実施(まちづくり編全83事業及び区政運営編全32事業に対する内部評価、まちづくり編41事業に対する外部評価) ・経常事業評価の実施(124事業に対する内部評価、124事業のうち自治事務に関する69事業に対する外部評価、過去に評価を実施した経常事業の指標の進捗状況管理) ・経常事業評価対象事業について事業別行政コスト計算書の作成				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	経常事業評価の推進	第二次実行計画期間中に評価する経常事業数(平成24年度変更)	4年間で評価の対象となる事業数が400事業程度(平成24年度変更)					
2	計画事業評価の推進(平成25年度変更)	第二次実行計画期間中に外部評価する計画事業数	270事業程度					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	事業	本格実施				本格実施	平成24年度目標値変更
	目標値(変更)B		70	110	110	110		
	実績 C		72	124				
	達成度=C/A		%	102.9	112.7			
指標 2	目標値(当初)A	事業	100	40	40	90	270	平成25年度指標変更
	目標値(変更)B							
	実績 C		102	41				
	達成度=C/A		%	102.0	102.5			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 85

所管部 総合政策部 所管課 行政管理課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	5,917	6,033			11,950	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	5,917	6,033			11,950	
当初予算額	千円	7,171	7,171			14,342	
執行率	%	82.5	84.1			83.3	
予算現額	千円	7,171	7,171			14,342	
執行率	%	82.5	84.1			83.3	
担当する常勤職員	人	2.09	2.00			4.09	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	限られた行政資源を有効活用し、公共サービスのあり方を見直し、効率的で質の高い行政サービスを実現していくため、学識経験者や区民等で構成される外部評価委員会を設置しています。区民の目線を取り入れつつ、区が主体となって行政評価を継続的に実施・公表していくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>将来を見据えた堅実な財政運営に立脚し、時代の変化に機動的かつ的確に対応して区民生活を支えるためには、区が実施している全ての事業のあり方を抜本的に検証する必要があります。このため、「経常事業評価の推進」及び「計画事業評価の推進」を目標とし、原則として全ての事業を内部評価することは適切です。</p> <p>なお、「計画事業評価の精度向上」として新公会計制度における減価償却費の考え方を取り入れる指標を設定していましたが、平成25年度に取り組んだ経常事業評価における事業別行政コスト計算書の検証を踏まえた結果、事業のコスト分析では有効であるものの、事業実施による区の資産形成や経費の将来予測などにおいて必ずしも計画事業評価の精度向上には結び付かない側面もあり、指標を見直しています。</p>
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>行政評価の結果を施策や事業に反映させることにより、効率的で質の高い行政サービスの実現が期待できます。さらに、計画事業と経常事業を評価対象とすることで、区が実施している事業全般にわたり検証ができるため、効果的であると評価します。</p> <p>また、内部評価を前倒し実施することによって評価作業量を平準化したり、外部評価委員会開催を増加させることなくヒアリングの充実を図るなど、事業を効率的に執行することができました。</p>
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度は第二次実行計画評価の初年度として、計画事業の「まちづくり編」及び「区政運営編」について評価を行いました(内部評価115事業、外部評価41事業)。また、経常事業については、平成24年度の約2倍の事業(内部評価124事業、外部評価69事業)を評価することができたことから、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	内部評価、外部評価及び区の総合判断において、計画どおりに事業を実施することができました。特に、平成25年度は、評価対象経常事業について事業別行政コスト計算書の作成をも併せて予定どおり行うことができましたので、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	経常事業評価を本格的に実施した結果、評価項目や分析項目にいくつか改良を加える必要があることが分かりました。また、内部評価について、区民が読んで分かりやすい記載となるよう改善する必要があります。さらに、平成25年度は経常事業の評価対象数が増えるため、より一層効率的な進行管理を行う必要があります。
	課題に対する方針	経常事業評価シート及び予算事業シートの見直しを行い、経常事業評価の精度向上に努めます。また、事業実施課に対して行政評価制度の趣旨等を引き続き説明し、必要に応じて助言等を行うことにより、より一層分かりやすい内部評価となるよう努めていきます。さらに、引き続き外部評価委員会の適正な運営のサポートを図るとともに、内部評価を前倒して実施するなど、評価対象事業数の増加に対応していきます。
	実際の取組	<p>内部評価では、経常事業評価の精度向上と分かりやすい内部評価結果の両立に向け、経常事業評価シートの改革・改善の説明欄を充実させ、また予算事業シートでは経費の内容等に着目シートを4種類に分けるなど、事業の性質に応じた情報を記載できるよう改めるとともに、庁内向けの説明会で、区民視点の内部評価の要請とともに評価手法の周知徹底を図りました。</p> <p>外部評価では、外部評価委員会の各部会と事業実施課とのヒアリングの時間を増やしたほか、区の施策体系と当該事業の関係を説明するなど、ヒアリングの充実を図る一方、当初予定どおりに外部評価委員会が運営されるよう適正にサポートを行いました。</p> <p>さらに、平成25年度から、評価対象の経常事業について「事業別行政コスト計算書」を新たに作成し、現金収支では見えないコストや区民1人あたりの区税等一般財源の充当額などを内部評価結果報告書の資料として公表しました。</p>
26年度	新たな課題	外部評価委員会の意見を踏まえ、施策体系をわかりやすく示すなど評価シート等の更なる工夫が必要です。また、内部評価の記載については、区民が読んで分かりやすい記載に引き続き努めていく必要があります。さらに、事業別行政コスト計算書について、内部評価を補完する資料として有効に活用していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	経常事業評価シートに「区の個別計画」欄を設けるなど、内部評価の記載がより一層分かりやすいものとなるよう改善するとともに、内部評価を行う各部に対して区民視点で適切な評価となるよう調整を行います。さらに、事業別行政コスト計算書の見方や活用方法に関する庁内研修を行い、職員のコスト意識を向上させ、より効果的・効率的な事業の執行を目指します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	2	基本施策	③	個別計画	
計画事業	86	全庁情報システムの統合推進				事業開始	平成 23 年度
目的							
各課で運用している情報システム等を整理・統合し、IT資産全体の最適化を図ることで、全庁的なITコストの削減と効果的・効率的なIT利活用環境を実現します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	サービスの負担		<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政		
	実施内容		平成25年度にシステム統合対象とした16システムの統合を行いました。また、平成26年度にシステム統合を予定しているシステムの規模・経費・運用等の精査を行いました。				
②	サービスの負担		<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
③	サービスの負担		<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
④	サービスの負担		<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
⑤	サービスの負担		<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	システム統合基盤の整備	庁内に分散する情報システムを統合するための情報基盤の整備状況	24年末に情報基盤整備移行、情報基盤の運用					
2	サーバー統合・集約率	個別情報システムのサーバー機器等の統合・集約設置状況	80%以上					
3	庁内ITコスト削減率	個別業務システムに係るコスト削減状況	20%以上					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		100.0	—	—	—	100.0	統合基盤の完成度
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		100.0	—				
	達成度=C/A	%	100.0	—				
指標 2	目標値(当初)A		20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	サーバー機器等の統合・集約率(25年度末現在:55/135システム統合完了)
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		28.2	40.7				
	達成度=C/A	%	141.0	101.8				
指標 3	目標値(当初)A		5.0	10.0	15.0	20.0	20.0	庁内ITコストの削減率
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		4.4	8.1				
	達成度=C/A	%	88.0	81.0				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 86

所管部 総合政策部 所管課 情報政策課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	127,808	77,871			205,679	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	127,808	77,871			205,679	
当初予算額	千円	168,079	90,502			258,581	
執行率	%	76.0	86.0			79.5	
予算現額	千円	138,607	82,702			221,309	
執行率	%	92.2	94.2			92.9	
担当する常勤職員	人	2.00	1.75			3.75	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民サービスの提供や庁内業務を支える情報システム運用環境の最適化と全庁ITコストの削減を図るために、行政が全庁情報システムの統合を推進することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	庁内のIT資産全体の最適化及び全庁ITコスト削減を推進するためには、各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備のほか、サーバー機器等の統合・集約率や庁内ITコスト削減率を明確化する必要があることから適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	システム統合のための標準仕様に基づき、各課のサーバー機器等をシステム統合基盤上に順次集約するとともに、情報セキュリティ対策やデータバックアップ対策等の機能を一元管理することで、情報システムの運用環境の最適化及び全庁ITコストの削減を効果的・効率的に進めることができます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備、各情報システムに係るサーバー機器等の統合・集約率は、ともに目標水準に達しています。なお、全庁ITコストの削減率については、平成24年度の基盤整備に係る投資があったため、単年度では削減率が低く出ていますが、今後の統合推進により、目標水準に達する予定です。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備を完了し、情報システムの更新を順次行い、サーバー機器等の統廃合による情報システム運用環境の最適化と全庁ITコストの削減を計画どおり開始しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	今後のシステム統合を更に効果的かつ効率的に推進するためには、システム統合のための標準仕様の充実やシステム調達手順等の見直し・充実を図る必要があります。
	課題に対する方針	システム統合手法や個別業務システム調達・開発手法等の更なる充実を図り、平成25年度統合対象システム(11システム)を含め、今後のシステム統合をより効果的・効率的に実施します。また、平成26年度の統合対象システムを明確化し、システム構成や経費等の精査を引き続き実施します。
	実際の取組	平成25年度統合対象システム(16システム)の統合を完了しました(既統合済みシステムを含め、平成25年度末時点で55システムが統合済み)。併せて、平成26年度の統合対象システム(8システム)について、システム構成や経費等の精査を完了し、平成26年度の調達・開発に向けた技術支援を行いました。
26年度	新たな課題	今後のシステム統合を更に効果的かつ効率的に推進するためには、システムの新規開発・更改時の精査手法やシステム調達手順等の見直し・充実を更に図っていくことが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	システム統合手法やコスト精査手法、個別業務システム調達・開発手法等の更なる充実を図り、平成26年度統合対象システム(8システム)を含め、今後のシステム統合をより効果的・効率的に実施します。また、平成27年度の統合対象システムを明確化し、システム構成や経費等の精査を引き続き実施します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	新宿区人材育成基本方針		
計画事業	87	区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成				事業開始	平成 12 年度		
目的									
実務を遂行するうえで欠かせない知識や法令等の基礎的能力向上とともに、職員一人ひとりの資質向上に向け、区民起点で考え、区民と協働し、職場や仕事を改善する職員の育成を継続して進めます。									
	手段			25年度の主な実施内容等					
①	①人材育成アドバイザー(民間研修機関の経験豊かな講師)による人材育成事業の実施			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	行政	
	②人材育成センター専任講師による実務経験のノウハウをいかした研修の実施			実施内容	ステージ型選択研修、自考・自律型研修、公務員基礎研修等の実施。「新宿区人材育成基本方針」の改定。				
②				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
				実施内容					
③				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
				実施内容					
④				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
				実施内容					
⑤				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
				実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	職員の対応満足度	区政モニターアンケートの集計結果(窓口対応の総合評価)	60%					
2	職場研修実施率	新宿区版ハンドブック「仕事のための基礎知識」等を活用した職場研修の実施率	100%					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		50.0	52.0	57.0	60.0	60.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	45.7	50.9				
	達成度=C/A	%	91.4	97.9				
指標 2	目標値(当初)A		30.0	50.0	70.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		28.5	36.4				
	達成度=C/A	%	95.0	72.8				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 87

所管部 総務部 所管課 人材育成等担当課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	17,762	15,127			32,889	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	17,762	15,127			32,889	
当初予算額	千円	20,911	18,186			39,097	
執行率	%	84.9	83.2			84.1	
予算現額	千円	20,966	18,323			39,289	
執行率	%	84.7	82.6			83.7	
担当する常勤職員	人	3.00	3.00			6.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	職員の人材育成に関する事業であるため、区が主体的に実施することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	好感度一番の新宿区の実現に向けて、窓口応対等の接遇の向上を図ることは必要であり、区民アンケートの集計結果を指標とすることは適切です。また、各職場で新宿区版ハンドブックを継続的に活用し、職員を育成する職場環境を整えることが必要であり、刊行物の活用率を指標とすることは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区がめざす職員像の実現に向けて、職員に必要な能力の向上を図るため、民間研修機関の経験豊かな人材育成アドバイザーによる継続的な研修や、実務経験豊富な人材育成センター専任講師による基礎研修等により、職員研修は効果的に実施されています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	区研修では、新規採用職員の任用前研修の新設や、書評を課題に設定し優秀者は区長とのトークセッションに臨むなど新たな取組を行いました。また、人材育成センター専任講師による能力向上サポート研修を新設し、管理監督者の実務能力の向上を支援しています。なお、指標1「職員の対応満足度」については、前年度に比べ実績が約5ポイント向上し達成度97.9%となっていますが、指標2「職場研修実施率」については、実績は向上したものの達成度72.8%となっており、目標水準の達成度は低いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	職場研修実施率の目標は達成できませんでしたが、人材育成アドバイザーを活用した自考・自律型研修の実施や、人材育成センター専任講師による新宿区版ハンドブック類をテキストとした研修を実施するなど、区研修については、研修実施計画どおりに実施することができました。OJT支援ブック(一般編)については、作成委員会による議論検討を進めてきたものの、素案の作成にとどまり、発行には至りませんでしたが、新宿区人材育成基本方針については、予定どおり平成26年3月に改定し、発行することができました。これらを総合し、計画どおりと評価します。

25年度	課題	自考・自律型職員研修に、OJTによる後輩育成を織り込み、職場で人材育成を行う風土作りが必要です。また、人材育成センター専任講師が管理・監督マネジメントの相談に応じたり、実務的知識を提供することにより、職員の実務遂行能力向上を支援することも必要です。さらに、新宿区ハンドブック、管理・監督者のためのOJT支援ブック、職員マナーブック改訂版などの刊行物を継続的に研修に活用することが必要です。
	課題に対する方針	人材育成センター専任講師のほか、大学院公共経営研究科等受講者や管理職選考合格者等を人材育成センター講師に任命し、講義や研修支援等の講師養成を通じて、人材育成及び研修カリキュラムの充実を図ります。また、人材育成基本方針の改訂を行い、職員の意識改革・能力の向上を図ります。
	実際の取組	自考・自律型職員研修に、後輩指導などOJT支援の具体的方法を取り入れ、傾聴のスキルの向上を図っています。また、人材育成センター講師を任命し、人材育成センター専任講師とともに、新宿区版ハンドブックを活用した研修を実施し、基礎知識や実務遂行能力を有する職員を育成しています。さらに、「新宿区人材育成基本方針」を一部改定し、区政を担う職員に必要なとなる能力を示し、各職位における期待される職員像と基本的な能力・姿勢等の方針を明確にしています。
26年度	新たな課題	人材育成アドバイザーを活用した研修等において、「新宿区人材育成基本方針」の改定を反映させることが必要です。また、職場における人材育成機能の強化に向けた取組が必要です。さらに、「新宿区人材育成基本方針」や新宿区版ハンドブック、管理・監督者のためのOJT支援ブック、職員マナーブックなどの刊行物を継続的に研修に活用することが必要です。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	改定した「新宿区人材育成基本方針」を踏まえ、引き続き職員の基礎力向上や昇任意欲を引き出すための研修等を実施します。「OJT支援ブック(一般編)」については、平成26年度早々に第1集の発行を行います。なお、引き続き作成委員会での議論と検討を進め、第2集以降の発行を進めるとともに、第1集を研修で活用します。また、目標達成に向けては、接遇研修等様々な機会を捉えて職員の応対について意識啓発を繰り返し行うとともに、新宿区版ハンドブック類を活用した職場研修について、職員向け広報誌「Jinzai」へ掲載するとともに、庁内の課長会や係長研修での周知を図り刊行物活用率を高めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	3	基本施策	①	個別計画	
計画事業	88	新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上				事業開始	平成 20 年度
目的							
地方分権の流れが加速し、自治体としての戦略的な力量がますます問われています。区が直面する課題を的確に捉え、分析し、ニーズを先取りした新たな政策を打ち出していく必要があります。そのため、学識経験者等と職員が連携して政策研究と政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営し、区の政策形成能力を高めていきます。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	研究テーマを設定し、研究所研究員とテーマ別アドバイザー(学識経験者)によるワーキンググループを設置して調査・研究を行うとともに、区民向け自治フォーラムや区職員向け講演会等を開催します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
			実施内容	研究レポート発行 3回、自治フォーラム 1回、職員向け講演会 2回、SHIPSサロン(自主勉強会) 6回、SHIPS通信(庁内情報誌) 2回			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	講演会等での満足度	区民向け自治フォーラムや職員向け講演会で、参加者が「満足」又は「ほぼ満足」と回答した割合	80%					
2	職員の政策形成能力の向上	研究所が実施する講演会・SHIPSサロン等の参加者数	500人					
3	研究成果の発信	調査・研究成果を一定の研究レベルに仕上げ、分かりやすいレポートにまとめ発信します。	年2~3回発行					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	83.3	83.3				
	達成度=C/A	%	104.1	104.1				
指標 2	目標値(当初)A		500	500	500	500	500	
	目標値(変更)B							
	実績 C	人	553	635				
	達成度=C/A	%	110.6	127.0				
指標 3	目標値(当初)A		2	2	2	2	2	25年度レポート(地域別人口推計、将来世帯推計、単身世帯の特徴)
	目標値(変更)B							
	実績 C	回	2	3				
	達成度=C/A	%	100.0	150.0				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業	88
------	----

所管部	総合政策部	所管課	新宿自治創造 研究所担当課
-----	-------	-----	------------------

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	12,991	13,585			26,576	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	12,991	13,585			26,576	
当初予算額	千円	18,526	15,587			34,113	
執行率	%	70.1	87.2			77.9	
予算現額	千円	18,506	15,587			34,093	
執行率	%	70.2	87.2			78.0	
担当する常勤職員	人	2.00	2.00			4.00	
担当する非常勤職員		1.00				1.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本研究所は、区の政策課題についてアドバイザー(学識経験者)の助言の下、学識を有する非常勤研究員と区職員自らが調査研究を行うとともに、人材育成につながる事業を企画・実施することで、区の政策形成能力の向上を図っています。区が直面する課題に対し、税を財源とし、区職員と専門性の高い学識経験者等が担い手となって取り組むことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本目標は、研究所の設置目的を達成するために不可欠な「調査研究」と「人材育成・情報発信」に関するものであり、さらに、平成24年度の外部評価結果を踏まえて、「講演会等での満足度」を新たな成果指標として設定したものであり、目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	職員・研究員が自ら調査研究を行い、その成果をレポートにまとめ発信するとともに、レポートデータを二次利用可能なエクセル形式でホームページに公開することで、区民への情報提供や庁内各課の政策立案支援に寄与しました。また、様々な分野の外部講師による講演会等を行うことで、職員の政策形成能力を高めることができ、効果的・効率的であったと評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	講演会等での満足度と参加者数、研究レポートの発行(「新宿区地域別将来人口推計」、「新宿区将来世帯推計」、「新宿区の単身世帯の特徴～壮年期を中心として」)の全ての指標が目標値に達したので、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	計画どおりに調査研究(単身世帯の実態、人口動態分析による新宿区の将来像)を行い、レポートを発行するなど目標水準を達成したほか、研究所レポートデータのホームページ公開や庁内各課の要望に基づく人口統計データの分析・提供などを行うことで区の政策形成能力向上に寄与したことから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	調査研究については、平成24年度は国勢調査の統計データを中心に量的な分析を行いました。平成25年度は生活実態などの質的な分析を行っていく必要があります。また、庁内各部署の政策立案を更に支援できるよう、住基データをベースにした分析も行い、各部署に提供していくことが求められています。
	課題に対する方針	平成25年度は、これまでの研究から明らかになった新宿区の特徴である「急増する単身世帯や未婚者」について、ヒアリング調査を中心とした分析を行い、その実態を明らかにしていきます。また、国勢調査データに加え住基データをベースに、人口動態や将来人口推計の更なる分析を行い、庁内各部署の政策立案を支援しています。人材育成事業については、引き続き、参加者の視野が広がり、独創的な視点を持てるような事業を企画していきます。
	実際の取組	単身世帯の実態の研究では、意識調査分析、ヒアリング調査などにより壮年期を中心とした単身者の特徴を明らかにしました。人口動態分析による新宿区の将来像の研究では、平成25年度に算出した国勢調査に基づく将来推計人口をベースに地域別人口推計や将来世帯推計を算出するとともに、登録人口水準の推計値を算出しました。人材育成事業については、多様なテーマによる講演会や勉強会を行い、多くの参加者と高い満足度を得ることができました。
26年度	新たな課題	単身世帯の実態の研究では、壮年期だけでなく支援を要する単身者の多い高齢期にも焦点を当て、課題や取組の方向性を示していくことが求められます。また、人口動態分析による新宿区の将来像をより詳細に見通すためには、新宿区の特徴である「流動性の高さ」といった観点から分析していく必要があると考えられます。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成26年度は、前年度の研究により明らかになった単身化の進展による課題等について、壮年期・高齢期を中心により詳細で具体的な調査を行い、新たな取組の方向性等を示していきます。また、過去数年間の登録人口データを基に、人口移動の実態に関する研究を行い、転入、転出、定住に関する傾向等を分析していきます。人材育成事業については、引き続き、参加者の満足度が高く、政策形成能力向上に資する事業を企画していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	新宿区次世代育成支援計画、第二次実行計画に基づく定員適正化計画
計画事業	89	児童館における指定管理者制度の活用				事業開始	平成 21 年度
目的							
児童館に併設されていることぶき館の機能転換や地域バランスを考慮の上、指定管理者制度の活用を検討します。なお、児童館を子ども家庭支援センターに機能転換する際は区の直営とします。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	指定管理者制度の導入	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者	
		実施内容	平成25年度に東五軒町児童館、中町児童館に指定管理者制度を導入しました。 本塩町児童館、北山伏児童館に指定管理者制度導入のためのプロポーザルを実施しました。 早稲田南町児童館、西新宿児童館の指定管理者の再選定のためのプロポーザルを実施しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	指定管理者制度導入の児童館	指定管理者制度導入児童館数					平成27年度までに12館 (第二次実行計画期間中に6館)	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所	1	2	2	1	6	23年度末の導入施設は6館
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	2				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 89

所管部 子ども家庭部 所管課 子ども総合センター

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	236,633	299,756			536,389
	特定財源						0
一般財源投入率	%	100.0	100.0				100.0
事業経費	千円	236,633	299,756				536,389
当初予算額	千円	239,693	305,557				545,250
執行率	%	98.7	98.1				98.4
予算現額	千円	239,693	304,062				543,755
執行率	%	98.7	98.6				98.6
担当する常勤職員	人	0.90	1.60				2.50
担当する非常勤職員		0.30	0.60				0.90

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が指定管理者制度を児童館に導入することは、民間のノウハウをいかした効率的な運営や、特色ある行事の実施などが期待できるため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	児童館に併設されていることぶき館の機能転換を予定している施設数や地域バランスを考慮した目標としたことは、効率的な運営方法への転換であり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指定管理者制度を導入することにより、開館時間の延長が可能になり、民間のノウハウをいかした事業が実施され、より効果的・効率的であると言えます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度に指定管理者制度導入を予定していた2か所について、指定管理者による運営を開始し、目標を達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	児童館における指定管理者制度の活用については、2か所の児童館について開設し、2か所の児童館について指定管理者を選定し、計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	指定管理制度を導入した児童館においては、今後も継続して、民間のノウハウをいかした事業運営や、より効果的・効率的な施設管理を図る必要があります。また、引き続き内部評価や労働環境モニタリングを行い、事業運営状況及び従事者が適正な労働環境にあるかを確認することで、公共サービスの質の維持向上を図っていくことが必要です。
	課題に対する方針	児童館における指定管理者制度の活用については、民間のノウハウをいかした事業運営と、より効果的・効率的な施設管理を図ることを目的に今後も継続していきます。また、事業評価を7か所、労働環境モニタリングを1か所を行い、平成26年度に新規指定管理者制度導入予定の2か所についてのプロポーザルと協定期間満了となる2か所について再プロポーザルを行います。
	実際の取組	指定管理者制度を導入している児童館においては、事業評価や区の職員の巡回や例月の報告により履行確認を行いました。指定管理者制度へ移行後2年目の1か所の児童館については、労働環境モニタリングを行い、労働環境が適正であることを確認し、より良い労働環境への計画作成をすることにより、公共サービスの質の向上につなげました。平成26年度より指定管理者制度を導入する2か所の児童館、協定期間満了となる2か所の児童館については、事業者選定を行いました。
26年度	新たな課題	指定管理者制度を導入した児童館においては、受託事業者が当初の計画どおりに事業運営を行っているか、引き続き履行確認を行う必要があります。指定管理者制度へ移行後2年目の2か所の児童館においては、事業運営の履行確認に加え、その業務が適正な労働環境の下に行われているかを確認するため、労働環境モニタリングを行う必要があります。一方で、区職員が児童指導の直接処遇を実践し、幅広い経験を重ねることができる区直営の現場を持ち、児童指導のノウハウをしっかりと継承する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	児童館における指定管理者制度の活用については、民間のノウハウを活かした事業運営と、より効果的・効率的な施設管理を図ることを目的に今後も継続していきます。また、事業評価を9か所、労働環境モニタリングを2か所を行い、平成27年度に新規指定管理者制度導入予定の1か所についてのプロポーザルと協定期間満了となる3か所について再プロポーザルを行います。児童指導のノウハウを継承し、職員の質の維持や向上を促すため、児童館3か所、子ども家庭支援センター4か所、子ども総合センター1か所の児童コーナーについては区直営を継続します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	90	シニア活動館における指定管理者制度の活用				事業開始	平成 19 年度
目的							
柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るために、ことぶき館のシニア活動館への機能転換に合わせて、指定管理者制度を導入します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政		
	実施内容	西新宿シニア活動館の開設(6月)に伴う指定管理者制度導入 信濃町シニア活動館の再選定					
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手			
	実施内容						

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	シニア活動館における指定管理者制度の導入	指定管理者制度導入館数					27年度末までに4館 (23年度末の時点で2館) (24年度変更)	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	3	4	5	5	5	23年度末まで2館 (24年度変更) 27年度末~5館→4館
	目標値(変更)B			4	4	4	4	
	実績 C		3	4				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 90

所管部 福祉部 所管課 高齢者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	48,973	90,102			139,075	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	48,973	90,102			139,075	
当初予算額	千円	50,500	91,321			141,821	
執行率	%	97.0	98.7			98.1	
予算現額	千円	50,500	91,321			141,821	
執行率	%	97.0	98.7			98.1	
担当する常勤職員	人	2.00	2.00			4.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公の施設の管理について、指定管理者制度を区が活用することは、柔軟で多様なサービスの提供が可能になるため適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るため、機能転換に併せ、指定管理者制度を導入していく目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指定管理者制度の導入は、ボランティア活動等、社会貢献活動のための講座の開催や、地域人材を講師とした講座・催し等の開催をより積極的に展開することが可能となるため、柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化という目的の達成において、効果的かつ効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	西新宿シニア活動館の開設(6月)に伴い指定管理者制度を導入し、また、信濃町シニア活動館指定管理者の再選定を行い、目標どおり進捗したので達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	シニア活動館における指定管理者制度の活用については、全体を通して計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	引き続き、シニア世代のニーズを把握しながら、指定管理者と連携してより充実した事業転換を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、指定管理者と連携して事業の充実やニーズの把握を進め、シニア活動館の利用促進を図るとともに、今後機能転換するシニア活動館へも指定管理者制度を導入します。
	実際の取組	シニア世代の利用促進のため、地域でのボランティアのきっかけづくりを行うなどプログラムの充実を図るとともに、指定管理者による利用者懇談会やアンケート等でニーズの把握に努めました。 また、指定管理者制度による西新宿シニア活動館を開設、信濃町シニア活動館指定管理者の再選定を行いました。
26年度	新たな課題	シニア活動館への指定管理者制度の導入目標は達成しましたが、今後は、今まで以上に柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化が求められます。また、指定期間満了後の施設の指定管理者の再選定を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	柔軟で多様なサービスの提供を進めるために、指定管理者と連携して事業の充実やニーズの把握に努め、シニア活動館の利用促進を図ります。指定管理者の再選定については、今までの実績や運営成果を踏まえながら、一層のサービス向上と運営の効率化を図れるような再選定を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	91	地域交流館における指定管理者制度の活用				事業開始	平成 19 年度

目的

柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るために、ことぶき館の地域交流館への機能転換に合わせて、指定管理者制度を導入します。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	地域交流館15館に指定管理者制度を導入することで、民間団体のノウハウを活用した、柔軟で多様なサービスを提供します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	・指定管理者制度導入 2館 ・指定管理者制度導入に向けた公募 4館 ・指定管理期間満了に伴う再選定 2館			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	地域交流館における指定管理者制度の活用	指定管理者制度導入館数		27年度末までに15館 (23年度末の時点で7館)				
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初) A	館	8	10	14	15	15	23年度末まで7館
	目標値(変更) B							
	実績 C		8	10				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初) A							
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初) A							
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初) A							
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初) A							
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 91

所管部 福祉部 所管課 高齢者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	151,146	182,274		333,420	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	151,146	182,274			333,420	
当初予算額	千円	151,809	183,905			335,714	
執行率	%	99.6	99.1			99.3	
予算現額	千円	151,809	183,905			335,714	
執行率	%	99.6	99.1			99.3	
担当する常勤職員	人	1.50	1.50			3.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公の施設の管理について、指定管理者制度を区が活用することは、柔軟で多様なサービスの提供が可能になるため適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るため、機能転換に合わせ、指定管理者制度を導入していく目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指定管理者制度の導入は、介護予防のための教室や各種文化活動・健康づくり講座などの開催をより積極的に展開することが可能となるため、柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化という目的の達成において、効果的かつ効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	東五軒町、中町地域交流館の開設に伴い、指定管理者制度を導入しました。本塩町、北山伏、中落合、北新宿第二地域交流館の指定管理者制度への移行準備として、館改修工事のほか、公募による指定管理者選定を行いました。また、早稲田南町、西早稲田地域交流館の指定管理期間満了に伴う再選定を行いました。目標どおり進捗したので達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	地域交流館における指定管理者制度の活用については、全体を通して計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	地域での高齢者の仲間づくりや介護予防に取り組む場として、今後も利用者のニーズを把握しながら、指定管理者と連携して事業を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、指定管理者と連携して事業の充実を図り、地域交流館の利用促進を図るとともに、今後機能転換する地域交流館へも指定管理者制度を導入します。
	実際の取組	指定管理者による利用者懇談会や利用者アンケートを実施し、ニーズの把握に努めるとともに、各館において、地域の人材やボランティアを活用し、また介護予防事業の「おたっしや運動出前講座」や高齢者総合相談センター等とも連携し、様々な講座を実施しました。また、東五軒町、中町地域交流館の開設に伴い、指定管理者制度を導入しました。本塩町、北山伏、中落合、北新宿第二地域交流館の指定管理者制度への移行準備として、館改修工事のほか、公募による指定管理者選定を行いました。早稲田南町、西早稲田地域交流館の指定管理期間満了に伴う再選定を行いました。
26年度	新たな課題	今まで以上に、柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化が求められます。また、施設の機能転換に合わせた指定管理者制度の導入を行うと同時に、指定管理期間満了後の施設の再選定を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	柔軟で多様なサービスの提供を進めるために、指定管理者と連携して事業の充実やニーズの把握に努め、地域交流館の利用促進を図ります。指定管理者制度の導入については、機能転換に合わせた導入を行います。また、指定管理者の再選定については、今までの実績や運営成果を踏まえながら、一層のサービス向上と運営の効率化を図れるような再選定を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	
計画事業	92	公園の管理運営における指定管理者制度の活用				事業開始	平成 23 年度
目的							
都市型公園運営の専門的な知識や経験を持つ指定管理者等民間の運営手法を活用することにより、区立公園の管理運営の継続性、効率性、柔軟性を確保し、より利用度の高い、魅力ある公園を提供します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	新宿中央公園への指定管理者制度の導入 民間の柔軟な運営手法や専門知識を活用し、利用者が楽しく安全に公園を利用できるよう、新宿中央公園に指定管理者制度を導入します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
			実施内容	新宿中央公園における指定管理者制度の実施			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	新宿中央公園への指定管理者制度の導入	指定管理者制度により運営する公園数 (指定管理者候補団体の選定開始で50%、指定管理者制度の導入開始で100%とします。)					25年度に1園(100%)	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		50.0	100.0	—	—	100.0	
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		50.0	100.0				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 92

所管部 みどり土木部 所管課 みどり公園課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	1,183	165,758			166,941	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	1,183	165,758			166,941	
当初予算額	千円	1,303	165,994			167,297	
執行率	%	90.8	99.9			99.8	
予算現額	千円	1,303	165,994			167,297	
執行率	%	90.8	99.9			99.8	
担当する常勤職員	人	0.50	0.50			1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が指定管理者制度を区立公園に導入し、継続して実施することは、民間の柔軟性や効率性をいかし、利用者満足度の高い管理運営を行うことができるため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成25年4月から新宿中央公園に指定管理者制度を導入できるよう、平成24年度に指定管理者候補団体の選定及び導入準備を目標として設定したため、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間の知識や経験をいかした管理運営やイベントを実施しています。柔軟で多様なサービスが実現できており、費用対効果の面からも効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年4月に予定どおり指定管理を開始し、季節の花の植栽や各種イベントなどを実施したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成25年4月に予定どおり指定管理を開始し、民間の知識と経験をいかした公園の管理運営を実施していることから、計画どおりとします。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	指定管理者制度の導入目的である、利用者の利便性の向上や魅力ある公園づくりが達成されるよう、所定の手続きにより指定管理を着々と行っています。区は、更に魅力ある公園とするための指導助言を行うなど、指定管理者と一層の協力・連携をしていく必要があります。
	課題に対する方針	平成25年4月から開始した指定管理者による管理運営を継続し、新宿中央公園の更なる魅力を引き出すため、区は、事業が適正に運営されていることの検証や指定管理者への指導助言を行い、指定管理者と密接に協力・連携して、新宿中央公園の更なる活性化と利用の促進に取り組みます。
	実際の取組	公園の主要な入口部分を明るくするために高木の思い切った剪定や枯損木の撤去、季節の花の植栽などを行いました。また冬のキャンドルナイトや春まつりでのポニー乗馬体験など、季節ごとに子どもから大人まで楽しめるイベントを実施しました。区は指定管理者と協議しながら区が計画した遊具の設置や大規模な改修を行い、指定管理者の自主事業については、区が内容を検証し承認した上で実施しています。
26年度	新たな課題	老朽化等の理由により施設の再編を進める中で、遊具の増設や健康増進のための施設の充実といった新たなニーズが生まれています。季節ごとのイベントは好評ですが、更に情報発信を徹底してほしいといった要望も寄せられています。また、樹木の生長により暗い印象がある園内を、明るく開放的な空間として再生するための取組が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	指定管理者と協力・連携して事業の充実を図り、更に高いレベルの管理運営を目指すことで、引き続き新宿中央公園の魅力を引き出していきます。また、区が主体となって要望の高い運動施設を整備し、指定管理者が管理運営することで、利用率の低かった新宿中央公園多目的運動広場の利用を促進していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	新宿区次世代育成支援計画	
計画事業	93	児童館・ことぶき館用務業務の見直し				事業開始	平成 9 年度	
目的								
児童館・ことぶき館の用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む。)や、再任用・再雇用職員に切り替え、業務の効率化と経費の削減を図ります。								
手段			25年度の主な実施内容等					
①	児童館・ことぶき館の用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託や、再任用・再雇用職員に切り替えます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	民間事業者 その他		
		実施内容	東五軒町児童館・ことぶき館を指定管理者へ移行しました。					
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手			
		実施内容						
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手			
		実施内容						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手			
		実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手			
		実施内容						

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	委託実施館数	用務業務委託に切り替えた児童館・ことぶき館の数(指定管理者制度を導入した館を含む)					平成27年度までに15館 ※平成23年度末の用務業務委託実施館:13館	
2								
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	1	1	△1	1	2	平成26年度目標値を△1とした理由は、北新宿第二児童館を子ども家庭支援センターに機能」転換するため。
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	1				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 93

所管部 子ども家庭部 所管課 子ども総合センター

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	25,272	18,236			43,508	△3,584は、一次経費予算から充当
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	25,272	18,236			43,508	
当初予算額	千円	21,534	14,652			36,186	
執行率	%	117.4	124.5			120.2	
予算現額	千円	21,534	14,652			36,186	
執行率	%	117.4	124.5			120.2	
担当する常勤職員	人	0.10	0.50			0.60	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間事業者等による用務業務の実施は、経費の節減と業務の効率化に寄与しており、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む。)や、再任用・再雇用職員に切り替えることとしており、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	用務業務委託の導入により、経費の節減と業務の効率化を達成しており、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	東五軒町児童館・ことぶき館の指定管理者化を図ることができたため、平成25年度は当初目標どおり達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	東五軒町児童館・ことぶき館において指定管理者による運営を開始できたため、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	今後も、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む。)や、再任用、再雇用に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図る必要があります。
	課題に対する方針	用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む。)や、再任用、再雇用に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図ります。
	実際の取組	東五軒児童館・ことぶき館において指定管理者による運営を開始しました。
26年度	新たな課題	引き続き、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む。)や、再任用、再雇用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む。)や、再任用、再雇用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図ります。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	第二次実行計画に基づく定員適正化計画	
計画事業	94	保育園・子ども園用務業務の見直し				事業開始	平成 15 年度	
目的								
保育園・子ども園の用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替え、業務の効率化と経費の削減を図ります。								
手段			25年度の主な実施内容等					
①	保育園・子ども園の用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替えます。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手	民間事業者 行政	
			実施内容	大久保第二保育園、おちごなかい子ども園について、用務業務を委託しました。				
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
			実施内容					
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
			実施内容					
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
			実施内容					
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他		担い手		
			実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	委託園数	用務業務委託に切り替えた園の数					平成27年度までに19園	
2	再任用化園数	正規職員から再任用職員に切り替えた園の数					平成27年度までに1園	
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	園	1	1	1	0	3	25年度に1園を民営化
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	2				
	達成度=C/A		%	100.0	200.0			
指標 2	目標値(当初)A	園	2	0	0	0	2	
	目標値(変更)B							
	実績 C		2	0				
	達成度=C/A		%	100.0	—			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 94

所管部 子ども家庭部 所管課 保育園子ども園課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	143,711	167,433			311,144	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	143,711	167,433			311,144	
当初予算額	千円	120,613	186,167			306,780	
執行率	%	119.2	89.9			101.4	
予算現額	千円	143,712	167,434			311,146	
執行率	%	100.0	100.0			100.0	
担当する常勤職員	人	3.70	4.45			8.15	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間事業者等による用務業務の実施は、経費の節減と業務の効率化に寄与しており、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替えることとしており、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	用務業務委託の導入により、経費の節減と業務の効率化を達成しており、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	2園の用務業務委託を行うことができたため、平成25年度は当初目標以上に達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	保育園・子ども園の用務業務委託については、順調に進捗しており、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	引き続き、業務の委託化と経費の削減を進め、用務業務の充実を図り、保育サービスの向上を図ります。
	課題に対する方針	平成24年度末で職員の教育委員会事務局への異動と再任用職員の退職があったため、委託化を進めます。
	実際の取組	職員の教育委員会事務局への異動と再任用職員の退職があったため、平成25年度より、2園の委託化を実施しました。
26年度	新たな課題	今後も、保育園・子ども園の用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を進め、保育サービスの向上を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	再任用化については、平成24年度をもって終了しています。今後は、保育園・子ども園の用務業務の再任用職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を進め、保育サービスの向上を図ります。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	個別計画	定員適正化計画
計画事業	95	学校給食調理業務の民間委託				事業開始	平成 16 年度
目的							
区職員が行っている調理業務を民間業者に委託することにより、多様な給食のメニューの導入や給食の質的向上を図るとともに経費の効率的な運用を図ります。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	教育委員会にPTA代表、小、中、特別支援学校長及び栄養士、教育委員会事務局幹部職員で構成する「学校給食調理業務委託に係る事業者選定委員会」を設置し、プロポーザルにより業者を選定します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容		小学校4校の給食調理業務委託を実施するとともに、平成26年度に委託する小学校2校、特別支援学校1校の事業者を選定しました。				
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	給食調理業務委託校数	実行計画に基づき、当該年度に新規業務委託を実施した区立学校数	平成26年度までに11校					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	4	4	3	—	11	全40校中、23年度までに29校の委託化が完了しました。
	目標値(変更)B							
	実績 C		4	4				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 95

所管部 教育委員会事務局 所管課 学校運営課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	707,571	774,677			1,482,248	
特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	707,571	774,677			1,482,248	
当初予算額	千円	720,635	797,576			1,518,211	
執行率	%	98.2	97.1			97.6	
予算現額	千円	711,513	777,013			1,488,526	
執行率	%	99.4	99.7			99.6	
担当する常勤職員	人	2.00	2.00			4.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校給食法及び同施行令の規定により、学校の設置者は学校給食が実施されるように努めることとされています。また、学校給食に従事する職員に要する給与その他の人件費(委託する場合を含む。)については、設置者(新宿区)が負担することとなっています。このため、区立学校の給食調理業務委託化を新宿区が実施することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校給食の調理業務を順次委託化することにより、余剰になる調理職員については、区立学校の用務職員の退職に併せ、調理職員から用務職員の転職務を実施していくため、平成26年度までに全40校の委託化を完了することは、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間事業者では、メニューに応じて調理員の柔軟な勤務シフトを組むことが容易であるため、各学校のニーズに対応した多様なメニューを提供できるなど給食の質の向上の観点からも効果的です。また、学校給食調理業務の民間委託により削減された経費は、非常勤栄養士の採用や食器の充実等の経費として効率的な運用が図られています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	計画どおり、学校給食調理業務の民間委託を推進しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成25年度は新たに4校で学校給食調理業務の民間委託化を実施しました。また、調理業務を民間委託した各学校で実施している学校給食運営協議会では、委託後の学校給食の質や安全性についておおむね良好との評価を得ており、計画どおり調理業務委託を推進できました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	新規委託校3校と委託期間満了による再選定校9校の事業者選定を実施する予定ですが、新規委託校である特別支援学校に関しては給食の実施形態等が小・中学校と異なるため、小・中学校とは別の選定基準及び手続を検討し、選定を実施する必要があります。
	課題に対する方針	特別支援学校の給食調理業務を委託する事業者の選定に当たっては、事業者の応募資格について、形態食(※)を提供している特別支援学校等の受託実績を必須とするなど、小・中学校とは別に事業者の募集と選定を実施します。(※)形態食とは、個人の咀嚼能力や嚥下能力に合わせて調理されたものをいいます。
	実際の取組	特別支援学校の給食調理業務を委託する事業者の募集に当たっては、都内の特別支援学校で給食の受託実績があり、都内病院等で形態食提供の実績がある事業者に応募資格を限定しました。また、小・中学校の事業者選定委員会とは別に特別支援学校の保護者、栄養士及び管理職等で構成する選定委員会を立ち上げ、最適の事業者を選定することができました。
26年度	新たな課題	5年間の契約期間が満了となった事業者は再選定となるため、平成26年度には、小・中学校合わせて7校の給食調理業務委託事業者を選定する必要があります。選定は事業者の能力を多面的に評価するプロポーザル方式により行っているため、より優れた事業者を選定できるようにしていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	衛生管理、アレルギー対応や所属社員の育成計画等事業者の能力を多面的に評価できる基準について再検討し、新たな基準を基に給食調理業務委託事業者選定委員会により最適の事業者を選定していきます。平成26年度をもって区立学校40校全校の委託化が完了しますが、今後も、調理業務委託事業者に対する指導を行い、教育委員会が責任を持って学校給食の安全性を担保していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	96	ことぶき館の機能転換				事業開始	平成 19 年度
目的							
ことぶき館の利用者を拡大するとともに、幅広い活動が展開できるようにするため、ボランティアなど社会貢献活動の拠点とする新たな機能を加えた「シニア活動館」と、地域での仲間づくりや介護予防などに取り組む場となる「地域交流館」に機能転換します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	ことぶき館の利用者を拡大し、社会貢献活動などの拠点機能を備えたシニア活動館、地域での仲間づくりや介護予防に取り組む場としての機能を加えた地域交流館へ機能転換します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容		シニア活動館1館、地域交流館2館の開設 地域交流館4館の開設準備(改修工事等)				
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	シニア活動館への機能転換	機能転換施設数	27年度末までに4館 (23年度末時点で2館) (24年度変更)					
2	地域交流館への機能転換	機能転換施設数	27年度末までに15館					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	3	4	5	5	5	23年度末まで2館 (24年度変更) 27年度末~5館→4館
	目標値(変更)B		3	4	4	4		
	実績 C		3	4				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	館	8	10	14	15	15	23年度末まで7館
	目標値(変更)B		8	10				
	実績 C		8	10				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 96

所管部 福祉部 所管課 高齢者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—			—	各計画事業(No.102,114)で予算を計上しています。
財源 特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	3.50	3.50			7.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設管理者である区が、利用者を拡大するとともに、幅広い活動が展開できるようにするため、施設の機能転換を図ることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の高齢者人口、施設の使用状況、施設・設備の老朽化等を考慮しながら、シニア活動館や地域交流館に機能転換していくことは、高齢化の進行への対応、地域資源の活用の面からも重要であり、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	既存のこぶき館を機能転換し、指定管理者制度を導入することは、サービスの質の向上や事業の充実につながり、区民の利用や活動の幅が拡大されるため、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	西新宿シニア活動館、東五軒町、中町地域交流館を開設しました。本塩町、北山伏、中落合、北新宿第二地域交流館への機能転換に向けて準備を行いました。目標どおり進捗したので、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	こぶき館の機能転換については、全体を通して計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	残ることぶき館(10館)について、計画に沿って機能転換を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、計画に従いこぶき館を地域交流館又はシニア活動館へ機能転換し、利用者の拡大を図っていきます。
	実際の取組	西新宿シニア活動館並びに東五軒町及び中町地域交流館を開設しました、本塩町、北山伏、中落合及び北新宿第二地域交流館の開設に向けて準備を進めました。
26年度	新たな課題	従来は機能転換を機に建物の改修工事を行い、地域交流館やシニア活動館へ機能転換を行ってききましたが、建物の老朽化等により施設の維持管理における問題が生じており、建替えや解体が必要な施設がでてきています。また、保育園や児童館等との複合施設においては、指定管理施設と業務委託施設が混在するなど複雑な施設形態になっています。今後、施設の建替えや解体が生じた場合には、地域需要等を勘案した施設整備方法や運営方法を検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	機能転換や施設整備・運営については原則として継続します。ただし、「館」として施設そのものの存続が不可となる場合などについては、こぶき館や地域交流館等の本来の目的である「元気な高齢者や団塊世代の高齢者を活用し、身近な地域での人のつながりや地域交流の活性化を図っていくこと」「社会貢献・地域活動の場、地域での仲間づくり、介護予防に取り組む場の確保」という機能が継続できるよう、従来の方方法にとらわれず、地域需要や区の施策等を考慮しながら、施設ごとに機能転換を検討していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	97	旧四谷第三小学校の活用				事業開始	平成 20 年度
目的							
駅前という土地利用での高いポテンシャルを十分にいかし、再開発事業等のまちづくりを通して、施設活用方針に基づいて、再開発事業で得られる権利床に文化国際交流拠点機能を誘致するほか、スポーツができる機能の整備を進めます。また、当該施設の供用可能な期間に当たっては、改修工事を行う施設の仮施設等として計画的に有効活用していきます。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	旧四谷第三小学校跡地に施設活用方針で定める「文化国際交流拠点機能」の誘致等を検討していきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政	
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容	区有地の有効活用を図るために、関係団体等に対する交渉や調整及び方針実施に向けた調査を実施しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	方針実施	「文化国際交流拠点機能の誘致」及び「スポーツができる機能の整備」という利用方針に基づき、具体的検討を行います。また、再開発が始まるまでは、当該施設は、仮施設等として暫定活用を図ります。					方針実施	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		基本設計に向けた調査の実施	方針実施に向けての検討	方針実施に向けての検討	方針実施	方針実施	
	目標値(変更)B							
	実績 C		調査検討報告書の受領	調査検討報告書の受領				
	達成度=C/A	%						
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 97

所管部 区長室

所管課 特命プロジェクト推進課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—	4,200			4,200	平成24年度は、節間流用により一般事務費(委託料)として、997,500円を支出
一般財源							
特定財源						0	
一般財源投入率	%	—	100.0			100.0	
事業経費	千円	0	4,200			4,200	
当初予算額	千円	0	5,000			5,000	
執行率	%	—	84.0			84.0	
予算現額	千円	1,000	5,000			6,000	
執行率	%	0.0	84.0			70.0	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設活用は、施設の行政需要を踏まえ、地域の声を聞きながら行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	再開発事業などのまちづくりを通して地域貢献できる活用という目標設定は、「四ツ谷駅周辺の一体的なまちづくりを行って行く中で、四谷第三小学校や財務省官舎跡地を活用し、市街地再開発事業等による四谷地域の拠点の形成を進める」とした新宿区都市マスタープランにも沿った目標であり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	再開発事業が開始されるまでの暫定活用として、旧四谷第三小学校は現行の自転車駐輪場や三栄町生涯学習館、保育園の仮園舎等の仮施設として、効率的に活用しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	再開発事業が開始されるまでの暫定活用については、改修工事を行う施設の仮施設として十分活用されています。こうしたことから、目的の達成度は高いと考えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	再開発事業が開始されるまでの期間、当該施設を、改修工事を行う施設の仮施設として活用しています。今後、文化国際交流拠点機能を有する施設の誘致に向け、各種調査・検討を進めることから、現段階での活用は計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成25年度は、本再開発地事業の都市計画決定が見込まれ、区が取得する施設についても一定の方向性を示すこととなります。このため、方針決定されている文化国際交流拠点機能等の整備やその有効活用などについて調査・検討を進める必要があります。
	課題に対する方針	再開発事業で取得する施設の有効活用について、まちづくり、地域貢献などの観点も含め、方針決定した内容の実現に向けて、必要な調査・検討を進めます。
	実際の取組	区有施設の活用に向け調査が必要となるため調査委託を行うとともに、関係部署と調整を進めました。また、旧四谷第三小学校は、引き続き、自転車駐輪場や三栄町生涯学習館、保育園の仮園舎等の仮施設として活用しました。なお、平成26年3月26日に本再開発事業の都市計画決定がされました。
26年度	新たな課題	今後は、事業計画認可申請が予定されていることから、区が取得する施設について一定の方向性を固める必要があります。このため、方針決定されている文化国際交流拠点機能等の整備やその有効活用などについて、引き続き、調査・検討を進める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	再開発事業で取得する施設の有効活用について、まちづくり、地域貢献などの観点も含め、方針決定した内容の実現に向けて、必要な調査・検討を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	98	三栄町生涯学習館の集会室機能の統合				事業開始	平成 22 年度
目的							
四谷地区施設活用方針に基づき、三栄町生涯学習館の集会室機能を地域のコミュニティ施設に統合し、施設の有効活用を図ります。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	四谷地区施設活用方針に基づく、三栄町生涯学習館の集会室機能の新施設への反映		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
実施内容			新施設の集会室のあり方及び運営方法について、三栄町生涯学習館利用者に対して施設管理者である健康部と説明会を実施し、地域要望を反映させました。				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	三栄町生涯学習館の集会室機能の統合	集会室機能の(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センター等新築工事基本設計・実施設計への反映	新建物の基本設計・実施設計に伴う集会室機能の統合					
2	三栄町生涯学習館の廃止	三栄町生涯学習館の廃止	新建物の竣工に伴う三栄町生涯学習館の廃止					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		設計反映	統合	—	—	統合	
	目標値(変更)B							
	実績 C		設計反映	統合				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A		—	廃止	—	—	廃止	
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	廃止				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業	98
------	----

所管部	地域文化部	所管課	生涯学習 コミュニティ課
-----	-------	-----	-----------------

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	—	—			—	
特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	0.02	0.02			0.04	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	四谷地区施設活用方針に基づく、三栄町生涯学習館の集会室機能の統合及び三栄町生涯学習館の廃止は、区有施設のあり方を見直すことであり、行政がその担い手となることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	三栄町生涯学習館の集会室機能の統合及び三栄町生涯学習館の廃止は、新建物の整備計画に合わせて、設計・解体・新築工事が進捗し、四谷地区施設活用方針に基づき統合・廃止となったため、適切な目標設定といえます。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	四谷地区施設活用方針に基づく、新施設の集会室のあり方及び運営方法については、三栄町生涯学習館利用者に対して説明会を実施するなど、十分地域の声を踏まえており、それを効果的・効率的に反映しました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	四谷地区施設活用方針に基づき、新施設の集会室のあり方及び運営方法について、生涯学習館利用者や地元町会等の要望事項を整理し、新施設の集会機能を反映させました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	四谷地区施設活用方針に基づき、新施設の集会室のあり方及び運営方法について、生涯学習館利用者や地元町会等の要望事項を整理し、反映させました。予定どおり、三栄町生涯学習館を平成26年1月に廃止し、新施設へ集会機能を統合させました。このことから計画どおり事業が達成できました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成25年度に新設物が開設した時点で三栄町生涯学習館を閉鎖します。そのため、現在の三栄町生涯学習館利用者への周知及び新施設のご案内を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	平成25年度末の新施設への集会室機能統合と三栄町生涯学習館廃止に向け、健康部と連携しながら地域住民等への周知に取り組んでいきます。
	実際の取組	三栄町生涯学習館利用者への説明会を2回開き、新施設の集会室がより地域に開かれた施設として、幅広い地域活動にご利用いただける旨のご案内を健康部と連携しながら行いました。
26年度	新たな課題	予定どおり、平成25年度末で事業は終了となりました。今後は、新たな集会室を地域団体の幅広い活動に利用いただけるように新施設の所管部署が円滑に運用を行う必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	予定どおり、平成25年度末で事業は終了となりました。今後は、新施設の所管部署が地域団体の活動のために円滑に運用を行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画		
計画事業	99	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設				事業開始	平成 21 年度	
目的								
耐震補強未実施施設である三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターを一体的に整備することで、利用者及び地域住民の安全を確保するとともに、新宿東清掃センターの駐車場不足を解消します。また、保健・健康づくりや福祉などの地域サービス施設として活用することで、多様なニーズへの対応を図ります。								
	手段			25年度の主な実施内容等				
①	三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターを解体し、両施設を一体的に建て替える事により、新宿東清掃センター、四谷保健センター、女性の健康支援センター、訪問看護ステーション、四谷高齢者総合相談センター、社会福祉協議会東分室、集会室機能及び備蓄倉庫を整備します。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
				実施内容	建設工事・竣工、落成式開催、移転、施設の開設			
②				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
				実施内容				
③				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
				実施内容				
④				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
				実施内容				
⑤				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
				実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了・施設開設で100%	25年度工事完了、新施設開設					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	75.0	100.0	—	—	100.0	25年度に計画どおり、建設工事が竣工したため、実績を100%とします。
	目標値(変更)B							
	実績 C		75.0	100.0				
	達成度=C/A		100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業	99
------	----

所管部	健康部、環境清掃部、福祉部、地域文化部
-----	---------------------

所管課	四谷保健センター、新宿清掃事務所、地域福祉課、高齢者福祉課、生涯学習コミュニティ課
-----	---

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	23,938	1,535,663			1,559,601
	特定財源	千円	194,999				194,999
一般財源投入率	%	10.9	100.0				88.9
事業経費	千円	218,937	1,535,663				1,754,600
当初予算額	千円	234,049	1,550,711				1,784,760
執行率	%	93.5	99.0				98.3
予算現額	千円	227,932	1,550,711				1,778,643
執行率	%	96.1	99.0				98.6
担当する常勤職員	人	1.00	1.00				2.00
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	老朽化した施設の整備や地域の施設の再編を適切に行い、安全で快適な施設を区民に提供することは区の重要な責務であるため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民生活に不可欠なサービスである、保健衛生・福祉・環境清掃機能等を提供する複合施設の開設を目標としているため、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	老朽化した施設の建替えによる既存機能の適正化だけでなく、地域の福祉や介護のニーズに応えるとともに、女性の健康支援や在宅療養相談等の新たな機能の整備・充実・連携を図ることで、効果的・効率的な施設の有効活用が可能となります。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度は、落成式を開催し、計画どおり、平成26年2月24日に開設しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成25年12月下旬に竣工し、建物の引渡しを受けました。オープンに向け機器等を整備して予定どおり平成26年2月24日に開設しました。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	複合施設であるため、関係部署間での連絡調整を十分に行いながら、施設開設への準備を行う必要があります。
	課題に対する方針	必要な協議事項を整理した上で期限を設定し、施設開設に向け、準備を進めます。
	実際の取組	関係部署と協議事項を解決して開設を迎えました。
26年度	新たな課題	工事が竣工したことから、本事業は終了となり、各施設所管部署がそれぞれ運用を行います。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	工事が竣工したことから、本事業は終了となります。今後は、経常事業の中で、各施設所管部署がそれぞれ運用を適切に行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	100	新宿第二保育園移転後の活用				事業開始	平成 24 年度
目的							
新宿第二保育園は、西富久地区第一種市街地再開発事業の区域内に移転します。そのため、移転後の跡施設について、併設する新宿地域交流館も含め、有効に活用することを目的としています。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	新宿第二保育園の移転後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、新宿区施設活用検討会に分科会を設置するなどして、併設する新宿地域交流館も含め有効な活用方法を検討し、方針を決定します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	併設する新宿地域交流館についての今後のあり方を検討するとともに、分科会の設置について行政需要を踏まえ、時期等の検討を行いました。			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	施設活用検討	施設需要に応えるための方針検討	活用方針決定及び実施					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	検討	方針決定			平成27年度の移転後、速やかに有効活用できよう、活用方法を決定します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業	100
------	-----

所管部	子ども家庭部 総合政策部	所管課	保育園子ども園課 企画政策課
-----	-----------------	-----	-------------------

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—			—	
財源 特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	0.02	0.02			0.04	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有施設の有効活用は、区の重要な責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有施設は区民の貴重な財産であることから、跡施設を有効活用することは目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・機能統合など、施設全体の配置計画の検討を進めることは効果的・効率的です。また、財産として有効活用していくことは効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	西富久地区第一種市街地再開発事業を含む周辺の開発計画の動向等を踏まえて、分科会の設置時期について検討を進めたことから達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿第二保育園の移転後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、活用方針の策定に向けて分科会の設置時期を検討したことは計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	活用方針の検討に当たっては、地域の行政需要や隣接する土地の開発計画の進捗なども考慮する必要があります。
	課題に対する方針	西富久地区第一種市街地再開発事業を含む周辺の開発計画の動向などを踏まえて、中長期的な地域需要に応える活用方法を検討していきます。
	実際の取組	庁内各部署との意見調整を行い地域需要の把握に努めるとともに、西富久地区第一種市街地再開発事業の影響や隣接地の開発計画の動向など十分に踏まえて分科会の設置について時期等の検討を行いました。
26年度	新たな課題	活用方針の検討に当たっては、地域の行政需要や進展が見られない隣接する土地の開発計画の動向などを引き続き考慮するとともに、今後の区有施設全体のあり方も見据えて検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	西富久地区第一種市街地再開発事業を含む周辺の開発計画について、その動向を的確に捉えるとともに、区有施設全体のあり方を踏まえた中で、中長期的な地域需要に応える活用方法を検討していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	101	区営住宅(早稲田南町地区)再編整備後の活用				事業開始	平成 24 年度
目的							
<p>区が取得した弁天町の土地に再編整備する早稲田南町地区の区営住宅(早稲田南町アパート、早稲田南町第2アパート、早稲田南町第3アパート)の跡施設について、併設する地域交流館、児童館、保育園も含め有効に活用することを目的としています。</p> <p>なお、早稲田南町第3アパートの移転後の跡地については、隣接する区立漱石公園を併せて(仮称)「漱石山房」記念館を整備します。</p>							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	<p>早稲田南町地区の区営住宅の再編整備までに、早稲田南町アパート及び早稲田南町第2アパートについては、新宿区施設活用検討会及び同会に設置した分科会により、併設する保育園、地域交流館なども含め有効な活用方法を検討し、活用方針を決定します。</p> <p>また、隣接する区立漱石公園を併せて(仮称)「漱石山房」記念館を整備することが決まっている早稲田南町第3アパートの移転後の跡地については、その整備に向けた取組を推進します。</p>	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
		実施内容	<p>施設活用検討会分科会において、保育園待機児童解消のための子育て支援施設や介護保険サービスの基盤整備に資する高齢者福祉施設等について、次世代育成支援計画や高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画との整合性を図りながら検討を進めています。</p> <p>また、(仮称)「漱石山房」記念館については、平成26年度的设计業務委託の開始に向けて、業者選定や展示設計に必要な準備などを行いました。</p>				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
		実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	施設活用検討	施設需要に応えるための方針検討	活用方針決定及び実施					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	検討	方針決定			区営住宅移転後、速やかに有効活用できるように、活用方針を策定します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業	101
------	-----

所管部	都市計画部・福祉部・子ども家庭部・地域文化 部・総合政策部	所管課	
-----	----------------------------------	-----	--

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—	—			—	
一般財源		—	—			—	
特定財源		—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	0.02	0.02			0.04	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有施設の有効活用及び区内の貴重な文化歴史資源の保存・整備などは、区の重要な責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有施設は区民の貴重な財産であることから、跡施設を有効活用することは目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・機能統合など、施設全体の配置計画の検討を進めることは効果的・効率的です。また、財産として有効活用していくことは効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新宿区施設活用検討会に分科会を設置して、早稲田南町地区の区営住宅の再編整備後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、子育て支援施設や高齢者福祉施設等について、次世代育成支援計画や高齢者保健福祉計画等との整合性を図りながら検討を進めています。 また、(仮称)「漱石山房」記念館の設計業務委託に向けて、業者選定や展示設計に必要な準備などを行いました。 以上の取組から、達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	早稲田南町地区の区営住宅の再編整備後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、子育て支援施設や高齢者福祉施設等について、次世代育成支援計画や高齢者保健福祉計画等との整合性を図りながら検討を進めていることは計画どおりです。 また、(仮称)「漱石山房」記念館については、建築設計事業者選定委員会を設置し、公募型プロポーザル方式を採用、二段階審査方式で実施することとし、事業者を募集したことから計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	活用方針の策定に当たっては、地域の施設需要を踏まえ、区の実行計画などに位置付けのある施設を基本とするほか、既存施設の機能継続を考慮して検討する必要があります。また、子育て支援施設については、関係法令の改正などに対応することが求められています。
	課題に対する方針	活用方針の策定に当たっては、関係法令の改正や社会情勢を注視しながら、中長期的な地域需要に応える活用方法を検討していきます。 漱石山房については、基金の開設に合わせて広報活動を強化します。また、建築・展示設計に関する調査や契約方法の検討などの準備を行います。
	実際の取組	新宿区施設活用検討会に分科会を設置して、早稲田南町地区の区営住宅の再編整備後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、子育て支援施設や高齢者福祉施設等について、次世代育成支援計画や高齢者保健福祉計画等との整合性を図りながら検討を進めています。 また、(仮称)「漱石山房」記念館については、建築設計事業者選定委員会を設置し、公募型プロポーザル方式を採用、二段階審査方式で実施することとし、事業者を募集しました。 なお、(仮称)「漱石山房」記念館の広報活動については、計画事業73「文化・歴史資源の整備・活用」で実施しています。
26年度	新たな課題	活用方針の策定に当たっては、地域の施設需要を踏まえ、区の実行計画などに位置付けのある施設を基本とするほか、既存施設の機能継続を考慮して検討する必要があります。また、子育て支援施設については、関係法令の改正などに対応することが求められています。さらに、今後の区有施設全体のあり方を見据えながら検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	活用方針の策定に当たっては、関係法令の改正や社会情勢を注視するとともに、区有施設全体のあり方を踏まえた中で、中長期的な地域需要に応える活用方法を検討していきます。 また、(仮称)「漱石山房」記念館については、事業者を決定後、建築設計業者及び展示設計業者と十分な協議をしながら設計を行います。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	103	戸山第三保育園廃園後の活用				事業開始	平成 24 年度
目的							
戸山第三保育園(都営戸山ハイツ内)廃園後の施設に、小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設を整備するとともに、地域安心カフェ等の見守り事業等を展開し、跡施設の有効活用を図ります。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	東京都と調整を行い、戸山第三保育園廃園後に、民設民営方式により小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	戸山第三保育園廃園後に、同地において引き続き高齢者の福祉施設を整備できるよう東京都と協議を行いました。					
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	高齢者福祉施設の設置	高齢者の福祉施設の設置に向けた準備					平成27年度に開設 (25年度変更)	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		協議	協議	開設	—	開設	(25年度変更)
	目標値(変更)B		協議	協議	協議	開設	開設	
	実績 C		協議	協議				
	達成度=C/B	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 103

所管部 福祉部 所管課 高齢者福祉課 介護保険課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—			—	事業経費は各計画事業(No.30、31)で計上しています。
特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	保育園廃園後の有効活用を図ることは行政に求められる役割であり、区の責任で事業を推進することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	高齢化率が新宿区における平均値の2倍以上となっている戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、保育園廃園後に小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設を整備するとともに、地域安心カフェ等の見守り事業を展開することは、同エリアの高齢者の多様なニーズに応じるものであることから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	高齢化率の高い戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、戸山第三保育園跡施設を改修し、民設民営方式により小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備することは、費用対効果が高く、効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成25年度は、戸山第三保育園廃園後の活用について、前年度に引き続き都と協議を行いました。建物の耐震工事の遅延等の要因もあり、事業者公募は1年延期となりましたが、平成26年度の事業者公募に向け、継続して協議を進めており、達成度は高いといえます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	戸山第三保育園(戸山ハイツ内)廃園後に、小規模多機能型居宅介護等の高齢者福祉施設を整備することは、高齢化率が区の平均の2倍以上となっている戸山ハイツエリアにおいて必要度の高い事業であり、保育園の跡施設の活用方法として適したものです。建物の耐震工事の遅延等の要因もあり、事業者公募は1年延期となりましたが、跡施設の活用に関する東京都との協議を継続して進めています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	民設民営型で協議を進めるため、東京都との協議を進めるに際し、民間事業者の参入が見込まれやすい条件を整えていく必要があります。
	課題に対する方針	高齢化率の高い戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備することが、戸山第三保育園廃園後の活用として最も効果的であることから、引き続き東京都との協議を進めていきます。都が作成した「高齢者の居住安定確保プラン」の事業方針を踏まえ、東京都都市整備局、福祉保健局との協議を重ねつつ、より民間事業者の参入しやすい環境を整え、早期に整備に着手できるよう取り組んでいきます。
	実際の取組	東京都都市整備局、福祉保健局と協議を行いました。建物の耐震工事の遅延等の要因もあり、事業者公募は1年延期となりました。
26年度	新たな課題	建物の耐震工事の遅延等の要因もあり、事業者公募は1年延期となりましたが、より民間事業者の参入しやすい環境を整え、平成26年度中に事業者公募を行えるよう、都との協議を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	高齢化率の高い戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備することが、戸山第三保育園廃園後の活用として最も効果的であるため、より民間事業者の参入しやすい環境を整え、平成26年度中に事業者公募を行えるよう、引き続き都との協議を進めていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	104	区民健康センター解体後の跡地活用				事業開始	平成 24 年度
目的							
新宿区緊急震災対策に基づき区民健康センターを解体し、跡地には西新宿保健センター(名称は東新宿保健センターとします。)を移転し、新宿区医師会との複合施設を建設します。 また、災害医療救護支援センターの機能を持ちます。							
	手段		25年度の実施内容等				
①	区(健康部、総務部施設課)と区分所有者である医師会と調整しながら、設計、解体、新施設建設、建設後の運営等の検討を行い、平成26年5月に竣工します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
			実施内容	・建設期間3年度の第2年度の建設工事实施 ・竣工後の運用等についての検討			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	西新宿保健センターの移転先と医師会館の複合施設として開設	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了・新施設開設で100%	26年度工事完了、新施設開設					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	50.0	75.0	100.0	—	100.0	目標値は、指標定義の各項目の完了をもって全体からみた達成度として表します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		50.0	75.0				
	達成度=C/A		100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 104

所管部 健康部 所管課 健康推進課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	89,221	28,237			117,458	
特定財源		256,867	281,803			538,670	
一般財源投入率	%	25.8	9.1			17.9	
事業経費	千円	346,088	310,040			656,128	
当初予算額	千円	112,665	612,725			725,390	
執行率	%	307.2	50.6			90.5	
予算現額	千円	356,086	311,861			667,947	
執行率	%	97.2	99.4			98.2	
担当する常勤職員	人	1.20	0.70			1.90	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新施設は、区と医師会による合築施設です。建設費等の経費については、協定を締結し、適正な按分率により、区と医師会がそれぞれ負担しています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿区緊急震災対策により解体が決定したことを受け、跡地には、発災時に(仮称)災害医療救護支援センターの機能を持つこととし、区分所有者である医師会と連携し、災害医療に対する体制を整えていきます。 また、医師会立診療所、医師会館と保健センターを併設することにより、区民に対する保健と医療のさまざまなサービスを総合的に提供できる拠点とします。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区の基準に基づく適正な工事費積算により、建設を行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成26年5月の竣工に向け、計画どおり、関係機関と協議を重ねながら施工を行うとともに竣工後の運用についての検討を行うことができたため、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿区緊急震災対策により解体が決定してから、様々な検討を重ね、新施設の建設を決め、設計段階で必要な機能を盛り込み、建設に着手しています。 平成26年5月竣工に向けて着実に進めています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	合築施設であるため、竣工後の施設の運用について、関係機関で検討する必要があります。
	課題に対する方針	予算措置を伴う事項、協議が必要な事項などに分けて、各々、期限を設定し、開設に向けて準備を進めます。
	実際の取組	予算計上の必要なものについては、検討を進め、平成26年度当初予算に計上しています。また、施設管理など契約が必要なものについても、契約締結事務にあわせて検討しています。
26年度	新たな課題	施設が平成26年5月に竣工し、6月末に東新宿保健センター、7月に医師会立診療所等が開設することをもって、本事業は目標を達成しますので終了となります。6月の1か月間で、移転、開設準備等を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	関係機関のスケジュールを調整の上、平成26年5月の竣工に向けて着実に事業を進めていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	105	旧戸山中学校の活用				事業開始	平成 19 年度

目的

旧戸山中学校跡地には新中央図書館を建設する予定ですが、当面は、「新宿区緊急震災対策」に基づき、中央図書館の仮施設として使用します。

手段		25年度の主な実施内容等				
①	中央図書館の改修工事を完了させ、移転を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	中央図書館の仮施設として活用するための改修工事を完了させ、移転作業を行い、平成25年7月20日に開設しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	活用を行っている旧学校施設	仮施設としての活用					中央図書館の改修工事完了及び、移転	
2								
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	1	1	—	—	1	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	1				
	達成度=C/A		%	100.0	100.0			
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 105

所管部 教育委員会 所管課 中央図書館

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—			—	旧校舎を活用しているため、事業費の計上はありません。
財源 特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「新宿緊急震災対策」に基づき解体する中央図書館の仮施設として活用するために改修工事を行い、移転することは区の責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために改修工事を行い、移転することは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために改修工事を行い、移転することは、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために目標どおり改修工事を行い、移転し、平成25年7月20日に開設したため、達成度は高いです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために改修工事を行い、移転し、平成25年7月20日に開設したため、計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	「新宿緊急震災対策」に基づき解体する区民健康センターとして引き続き使用するとともに、「新宿区緊急震災対策」に基づき仮施設として使用する中央図書館に関しては、改修工事を完了させ、平成25年7月20日に開館します。なお、校庭は、耐震工事を実施する早稲田大学の仮校舎として活用します。
	課題に対する方針	中央図書館の仮施設のための工事と、校庭の早稲田大学の仮校舎の工事時期が重なるため、業務に支障の無いよう取り組んでいきます。また、中央図書館に関しては、平成25年7月20日の開館に向けて準備を進めていきます。
	実際の取組	中央図書館の改修工事や移転、旧校庭への早稲田大学仮校舎の設置については、支障の無いよう取り組みました。また、中央図書館に関しては、平成25年7月20日に開設しました。
26年度	新たな課題	旧校庭を利用している早稲田大学の仮校舎が平成26年度4月末に撤去されましたが、利用者の利便性・安全性の向上を図るため、自転車駐車場及び配本車動線の整備を行うとともに、旧校庭の空き部分の活用方法について検討を行う必要があります。また、旧戸山中学校の一部を使用している区民健康センター及び新宿区医師会が平成26年6月末に退去する予定ですが、図書館機能の回復、強化を図るため、拡張工事の設計を行う必要があります。さらに、空調設備のない体育館に配架している資料の保全環境を整備する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	早稲田大学仮校舎撤去後の跡地に、図書館サービスに必要な配本車動線及び自転車駐車場の整備を行うとともに、旧校庭の空き部分の活用方法について検討を行います。また、区民健康センター及び新宿区医師会の移転退去後、図書館機能の回復、強化を図るため、拡張工事の設計を行います。さらに、体育館に配架している資料の保全環境整備のため、除加湿器を設置します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	106	大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用				事業開始	不明
目的							
新宿区緊急震災対策に基づき施設を解体し、就学前の子どもの保育・教育環境の充実と地域の保育需要に応えるため、大久保第二保育園の私立子ども園への建替え用地として活用します。 併設していた大久保ことぶき館については、あり方を検討していきます。							
手段		25年度の実施内容等					
①	a:施設を解体(24年度に実施済)し、解体後は私立子ども園とします。 b:解体中、大久保第二保育園は仮施設へ移転するほか、大久保ことぶき館も、機能を縮小して仮施設に移転します。 c:大久保ことぶき館のその後のあり方について、施設活用検討会で検討します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	a:24年度に実施済 b:仮施設において、大久保第二保育園及び大久保ことぶき館集会所機能の運営(2年目) c:大久保ことぶき館のあり方検討					
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	緊急震災対策の実施	仮施設への移転及び施設解体で100%					24年度中に移転及び解体	
2	施設のあり方検討	大久保ことぶき館のあり方検討					あり方方針実施	
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		100.0	—	—	—	100.0	24年度に仮施設への移転及び解体完了
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		100.0	—	—	—		
	達成度=C/A	%	100.0	—	—	—		
指標 2	目標値(当初)A		—	—	1	—	1	方針検討中
	目標値(変更)B							
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/B	%	—	—	—	—		
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/B	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 106

所管部 子ども家庭部 所管課 子ども家庭課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	75,127	43,596		118,723	
	特定財源					0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0			100.0	
事業経費	千円	75,127	43,596			118,723	
当初予算額	千円	101,858	43,596			145,454	
執行率	%	73.8	100.0			81.6	
予算現額	千円	101,462	43,596			145,058	
執行率	%	74.0	100.0			81.8	
担当する常勤職員	人	0.20	0.20			0.40	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設の有効活用を図るため、施設活用検討は行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	この施設の活用にあたっては、地域の需要に応じた検討を目標にしているため、目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成23年度に決定した施設活用方針に基づき、平成24年度に区が既存施設を解体し、解体跡地に平成27年4月から私立子ども園を運営する社会福祉法人が新施設の建設を進めています。新施設の建設について、区は国・都の補助制度を活用し、建設費を補助しています。また、子ども園化に向けて大久保第二保育園の保護者へ説明を行うなど、区と社会福祉法人が連携することにより、効果的・効率的に事業を推進しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	大久保第二保育園及び機能を縮小した大久保ことぶき館は平成27年3月末まで仮施設で運営します。解体跡地には私立子ども園の単独施設を建設するため、大久保ことぶき館のその後のあり方について検討を進めており、目標水準は達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	大久保第二保育園及び機能を縮小した大久保ことぶき館の運営を仮施設で実施するとともに、私立子ども園に適切に移行するため、子ども園を運営する社会福祉法人と連携し、保護者との懇談会等を実施しました。 また、仮施設終了後のことぶき館のその後のあり方も検討を進めており、計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	仮施設終了後のことぶき館のその後のあり方の検討を行う必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、施設活用検討会で、ことぶき館のその後のあり方について検討を行います。
	実際の取組	仮施設において、大久保第二保育園及び大久保ことぶき館集会室機能を運営(2年目)しました。子ども園化に向け社会福祉法人と連携し、保護者との懇談会等を随時実施しました。施設活用検討会で、ことぶき館のその後のあり方について検討を行いました。
26年度	新たな課題	平成27年4月の私立子ども園の開設に向け、社会福祉法人と連携し、引き続き準備を進める必要があります。ことぶき館のその後のあり方について方針を決定する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、仮施設で運営をしつつ、適切に私立子ども園に移行するため、大久保第二保育園と連携し、十分な引き継ぎを行うとともに、保護者に丁寧な説明をしていきます。ことぶき館のその後のあり方については施設活用検討会で方針を決定し、その方針に基づき準備を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	107	新宿リサイクル活動センターの整備				事業開始	平成 20 年度
目的							
リサイクル活動の充実を図るため、新宿リサイクル活動センターを消費生活センター分館移転後の跡施設とともに解体して、高田馬場福祉作業所及び高田馬場駅第一自転車等駐輪場と一体的に整備します。							
	手段		25年度の実施内容等				
①	施設建設工事		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者 行政
			実施内容	施設建設工事			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	新宿リサイクル活動センターの整備	実施計画で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	25年11月に開設					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		75.0	100.0			100.0	撤去予定の地中障害物が当初想定していた本数より多いことが判明したため、撤去に時間がかかり工期を2か月延長しました。
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		75.0	100.0				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 107

所管部 環境清掃部 所管課 ごみ減量リサイクル課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	9,546	3,956			13,502	
財源 特定財源		74,803	233,868			308,671	
一般財源投入率	%	11.3	1.7			4.2	
事業経費	千円	84,349	237,824			322,173	
当初予算額	千円	113,242	237,964			351,206	
執行率	%	74.5	99.9			91.7	
予算現額	千円	84,349	237,824			322,173	
執行率	%	100.0	100.0			100.0	
担当する常勤職員	人	1.15	1.15			2.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	リサイクル活動の充実を図るために、区民のリサイクル活動の拠点を区が整備することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	建物は昭和43年に建設されており老朽化のため建替えが必要です。また、(仮称)新宿リサイクル活動センターの規模(981.65㎡)から考え、自転車駐輪場や福祉施設と一体的に整備することは、計画的な施設建設に向けた目標であるため、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	開設期日に向けた施設建築等の進行管理が予定どおり進捗したため、効果的・効率的と評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	計画どおりに着工したこと、地中障害物の撤去により工期を2か月延長しましたが、延長後の工期内に竣工できたことにより達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	計画どおりに建設工事を進めたとともに、リサイクル事業の運営に指定管理者制度を導入することができたため、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	利用者に区の環境事業をPRするため、環境に配慮した備品や設備などの導入を検討します。また、施設開設後の活用に向け、地域住民やリサイクル関連団体と意見交換し、事業内容を確定します。
	課題に対する方針	平成25年11月の施設開設に向け引き続き開設準備を行った後、終了します。なお、施設の運営は別事業として行っていきます。
	実際の取組	複合施設の管理方法について関係機関と協議を重ね、契約内容や費用負担を取り決めました。建設工事が順調に進み、平成25年11月1日に施設を開設することができました。なお、平成25年10月31日に地域や施設建設関係者等を招待し落成式を行い、12月1日に開設を記念したオープニングイベントを実施しました。
26年度	新たな課題	環境に配慮した備品や設備を導入したことについて、区の環境への取組を広報紙などを活用しPRしていくことが必要です。また、区の3Rの拠点として施設開設後の活用に向け、地域住民やリサイクル関連団体と意見交換していく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成25年11月に施設開設し、建設整備は終了しました。なお、施設の運営は、別事業である経常事業415「リサイクル活動センターの管理運営」として行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区障害者計画・第3期新宿区障害福祉計画	
計画事業	108	新たな高田馬場福祉作業所の整備				事業開始	平成 20 年度	
目的								
利用者や障害者の就労支援の場を提供できる施設を整備し、平成25年11月に移転します。								
	手段			25年度の主な実施内容等				
①	旧新宿リサイクル活動センター・消費生活センター分館を解体して、高田馬場福祉作業所とリサイクル活動センター等を、一体的に整備します。			サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
				実施内容	複合施設として平成25年10月に竣工し、11月に移転しました。			
②				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
				実施内容				
③				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
				実施内容				
④				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
				実施内容				
⑤				サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
					<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
				実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	施設活用状況	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で90%、移転100%	25年11月移転					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		75.0	100.0	—	—	100.0	25年11月移転
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		75.0	100.0				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 108

所管部 福祉部 所管課 障害者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	10,335	23,261		33,596	設計委託料、解体工事費、建設工事費
	特定財源		85,192	266,349		351,541	
一般財源投入率	%	10.8	8.0			8.7	
事業経費	千円	95,527	289,610			385,137	
当初予算額	千円	128,549	292,511			421,060	
執行率	%	74.3	99.0			91.5	
予算現額	千円	95,643	292,511			388,154	
執行率	%	99.9	99.0			99.2	
担当する常勤職員	人	0.50	1.00			1.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づいたサービスを提供する区立施設を、区が整備することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	複合施設として一体的に整備することは、計画的な施設建設に向けた目標であることから適切と評価します。また、複合施設となったことによる相互の利用者交流などの相乗効果に加え、1階に新たにパンやコーヒーの飲食ができる店舗がオープンしたことで地域により開かれた施設となったことから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有地を活用し、リサイクル活動センター等と一体的に整備することは効率的です。また、新施設に伴い定員を拡充することは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく就労継続支援B型施設として安定的な就労支援が可能となるため効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	地域住民への説明を丁寧に行い、平成25年10月竣工、11月に移転が完了しました。また、移転に伴い定員の拡充とともに新たにパンやコーヒーの飲食できる店舗を開設し、障害者の就労の場を拡げることができました。施設開設式典でもある「アトムフェスタ」を合同で開催するなど、複合施設となったことで、相互の利用者交流などの相乗効果も得られています。このため、本事業は達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	障害者の就労の場の充実を図るための新施設の整備について地域住民への説明を丁寧に行い、平成25年10月竣工、11月に移転が完了しました。複合施設となったことやパンやコーヒーの飲食できる店舗を開設したことにより、より地域に根ざした運営に努めています。よって、本事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	複合施設として整備するため、引き続き関係部署と管理体制の協議調整が必要です。また、今後も地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めていきます。
	課題に対する方針	地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進め、移転まで計画を着実に進めます。また、新施設の管理体制について、指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行っていきます。
	実際の取組	地域住民への説明を丁寧に行い、平成25年10月竣工、11月に移転が完了しました。また、新施設の管理体制について、現福祉作業所の指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行いました。移転に備え通常の施設運営を続ける中、利用者の障害特性を考慮し、新施設への登・退所練習を重ねていたことで、利用者の混乱もなく移転することができました。
26年度	新たな課題	工事が竣工したことから、本事業は終了となり、各施設所管部署がそれぞれ運用を行います。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	工事が竣工したことから、本事業は終了となります。今後は、経常事業の中で、各施設所管部署がそれぞれ運用を適切に行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区障害者計画・第3期新宿区障害福祉計画
計画事業	109	高田馬場福祉作業所移転跡地の活用				事業開始	平成 20 年度

目的
 高田馬場福祉作業所は、平成25年11月に新施設へ移転します。その跡地を活用し、精神障害者が地域生活へ円滑に移行し、安定した生活を営めるよう、精神障害者支援施設を整備します。区立施設とし、指定管理者が運営します。

手段		25年度の主な実施内容等			
①	新施設の基本設計・実施設計を行います。既存施設の解体工事を行い、新施設を整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	区が事業計画及び実施設計に関する地域説明会、解体工事に関する工事説明会を開催し、実施設計の完成、既存施設の解体工事を行いました。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	施設活用状況	設計開始=50% 既存施設解体=60% 新施設完成=90% 開設=100%	27年度までに新施設を整備
2			
3			
4			
5			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	50.0	60.0	90.0	100.0	100.0	27年7月開設予定
	目標値(変更)B							
	実績 C		50.0	60.0				
	達成度=C/A		100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 109

所管部 福祉部 所管課 障害者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	12,012	41,260			53,272	設計委託料、解体工事費、建設工事費
一般財源							
特定財源			135,200			135,200	
一般財源投入率	%	100.0	23.4			28.3	
事業経費	千円	12,012	176,460			188,472	
当初予算額	千円	17,604	169,727			187,331	
執行率	%	68.2	104.0			100.6	
予算現額	千円	17,604	192,977			210,581	
執行率	%	68.2	91.4			89.5	
担当する常勤職員	人	0.50	1.40			1.90	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	精神障害者が円滑に地域生活に移行し、入院を繰り返すことがないよう、幅広く支援を実施することを目的とした精神障害者支援施設を区が設置し、運営は社会福祉法人等を指定管理者とするので適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新施設の実施設計と既存施設の解体工事を行いました。地域説明会を実施し、施設に対する地域住民の理解を進めました。また、精神障害者支援者代表との懇談会を開催し、基本設計や事業に対するニーズ等を取り入れました。新宿区障害者計画・障害福祉計画と整合を図っており、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有地の有効活用により、事業を推進しており効果的です。精神障害者支援者代表との懇談会を開催し、基本設計に当事者のニーズ等を反映させており、ショートステイの実施などにより、入所者のみならず地域で暮らす精神障害者への支援の中核施設としていくことで効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新施設の実施設計と既存施設の解体工事を行い、施設整備に向けて具体的に進んでおり、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	地域説明会で施設に対する地域住民の理解を進め、精神障害者支援者代表との懇談会で、実施設計に当事者のニーズ等を反映することができました。また、既存施設の解体工事を行いました。よって本事業は、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	都道の拡幅及び都道の拡幅に伴う区道の勾配変更に対応できるような計画が必要です。消防法上は設置義務はありませんが、宿泊を伴う区立施設であり、地域住民の不安を解消するため、消防設備にスプリンクラーの設置について十分検討する必要があります。引き続き、地域住民に対し丁寧な説明を行い、理解を得ることが必要です。
	課題に対する方針	隣接する区道の整備と並行して、本事業の施設が円滑に整備できるよう、道路課等の関係機関と調整を行います。利用者の安全に配慮した施設整備が行えるよう、消防設備にスプリンクラーの設置を検討します。実施設計に当たり、地域説明会で地域住民に対し丁寧な説明を行います。
	実際の取組	各部屋にスプリンクラー設置するなど安全に配慮しました。地域説明会などにより地域住民に丁寧に説明をし、新施設の実施設計と既存施設の解体工事を行いました。また、線路側の居室の窓を二重サッシにすることや屋上緑化など居住環境に配慮した設計にしました。
26年度	新たな課題	平成27年3月竣工を目指し、引き続き地域住民に対し丁寧な説明を行い、新施設の建設工事を進めることが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	建設工事に関する地域説明会を開催し、地域住民の安全・安心に配慮した建設工事を進めていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	111	高齢者いこいの家「清風園」のあり方の検討				事業開始	平成 24 年度
目的							
施設の老朽化が進んでいる高齢者いこいの家「清風園」について、今後のあり方を検討します。							
手段		25年度の主な実施内容等					
①	老朽化した施設の状況や、周辺地域での高齢者施設等の動向やニーズを把握しながら、今後の施設のあり方を検討していきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	施設の現況や周辺地域の高齢者施策の動きの把握					
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	施設のあり方検討	地域の需要を踏まえた施設のあり方の検討					あり方の検討	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	検討				
	達成度=C/A	%	—	—				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 111

所管部 福祉部 所管課 高齢者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—			—	本事業は、「あり方」を検討するものであるため、事業費は発生しません。
特定財源	千円	—	—			—	
一般財源投入率	%	—	—			—	
事業経費	千円	—	—			—	
当初予算額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
予算現額	千円	—	—			—	
執行率	%	—	—			—	
担当する常勤職員	人	0.30				0.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設管理者である区が、今後の施設のあり方を検討することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の高齢者施策に対する需要を踏まえながら検討を行うもので、適切な目標です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	老朽化した施設について、地域の高齢者施策に対する需要を踏まえながらあり方を検討することは効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	施設の現況の把握や、今後の検討に必要な情報収集等を行い、検討する準備を整えたため、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	あり方を検討するに当たっての情報収集、現況把握を行いました。計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	施設について、与条件を踏まえながら、今後どのような活用が可能かを検討していく必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、情報収集等を行いながらあり方の検討を行っていきます。
	実際の取組	施設について、現況を把握するとともに、周辺地域の高齢者施策等の動向について、情報収集等を行いました。
26年度	新たな課題	施設としての機能を維持させながら運営し、今後の活用を検討していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	設備の維持管理に細心の注意を払いながら、地域情報の収集等を行い、あり方の検討を行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	
計画事業	112	中央図書館移転後の活用				事業開始	平成 24 年度
目的							
中央図書館は、新宿区緊急震災対策に基づき旧戸山中へ移転します。その解体後の跡地に設置する落合の地域図書館に、どのような施設を併設するかなど、地域の需要を踏まえて効果的・効率的な活用方針を検討・決定していきます。							
	手段		25年度の実施内容等				
①	新宿区施設活用検討会に分科会を設置し活用方針を決定します。また、決定した方針に基づいて事業を実施します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容	【旧施設】 解体工事に着手しました(解体の完了は平成26年度)。 【新施設】 ①区有施設(地域図書館、西部工事・公園事務所等) 施設の設計に着手しました(設計の完了は平成26年度)。 ②民設民営施設(介護施設、認可保育園) 施設の運営事業者を選定しました。施設の設計に着手しました(設計の完了は平成26年度、設計は運営事業者が実施)。			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	
				<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他		
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	(仮称)下落合図書館等の開設準備	施設活用の決定で25%、旧施設解体及び新施設設計の着手で50%、旧施設解体及び新施設設計の完了で75%、新施設工事着手で100%	26年度中に新施設工事着手(工事完了は28年度)					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	25.0	50.0	100.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		25.0	50.0				
	達成度=C/A		100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 112

所管部 **みどり土木部、教育委員会、福祉部、子ども家庭部** 所管課 **土木管理課、中央図書館、介護保険課、子ども家庭課**

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	98,728			98,728	事業費は現施設の解体経費と地域図書館等の整備に係る経費を計上しています。
特定財源		—				0	
一般財源投入率	%	—	100.0			100.0	
事業経費	千円	—	98,728			98,728	
当初予算額	千円	—	107,615			107,615	
執行率	%	—	91.7			91.7	
予算現額	千円	—	107,615			107,615	
執行率	%	—	91.7			91.7	
担当する常勤職員	人	2.00	1.50			3.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	老朽化した施設の整備や地域の施設の再編を適切に行い、安全で快適な施設を区民に提供することは区の重要な責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	(仮称)下落合図書館など、地域需要に即した施設の開設を目標としており適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・機能統合など、施設全体の配置計画の検討を進めることは効果的・効率的です。また、財産として有効活用していくことは効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度に決定した施設活用方針に基づき、既存施設の解体工事と新施設の設計に着手したので達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成27年度の(仮称)下落合図書館等の開設に向け、平成25年度は予定どおり旧施設の解体と新施設の設計に着手したことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	平成25年度は、活用方針実施に向けて、旧施設の解体及び新施設の設計並びに介護保険施設及び保育施設の運営事業者の公募などを適切に進める必要があります。また、工事や施設の開設に当たっては、地域の理解や協力を得られるよう進めていく必要があります。
	課題に対する方針	解体及び建設並びに事業者公募など、各担当部署が連携して適切に進めていきます。また、施設の仮移転や新施設の建設工事、開設時期などの情報は、適宜、説明会等を開催し、地域に周知していきます。
	実際の取組	各担当部署が連携して旧施設の解体及び新施設の設計並びに運営事業者の選定を行いました。また、旧施設の解体工事に当たっては、地域住民への説明会を開催しました。
26年度	新たな課題	平成26年度は、活用方針実施に向けて、旧施設の解体と新施設の設計を完了させ、区有施設は建設工事の施工業者を選定し、民設民営施設は工事に着手する必要があります。また、事業の進捗に当たっては、地域の理解や協力が得られるよう進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	旧施設の解体及び新施設の設計など、各担当部署が連携して適切に進めていきます。また、新施設の設計内容や建設工事、開設時期などの情報は、適宜、説明会等を開催し、地域に周知していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	個別計画	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画
計画事業	114	(仮称)西新宿シニア活動館の整備				事業開始	平成 24 年度
目的							
施設活用方針に基づき、西新宿こぶき館及び旧西新宿保育園を改修して整備し、こぶき館を(仮称)西新宿シニア活動館に機能転換します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	改修工事及び開設準備	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手	行政	
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容	改修工事、開設準備を行い、6月に西新宿シニア活動館として開設				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担	担い手		
			<input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> その他			
		実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	(仮称)西新宿シニア活動館の整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	平成25年度開設					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		75.0	100.0				
	達成度=C/A	%	100.0	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 114

所管部 福祉部 所管課 高齢者福祉課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	13,088	14,235			27,323	機能転換に伴う設備整備が年度内に完了しないため、25年度へ予算を繰り越しています(翌年度繰越額132,592千円)。
特定財源		126,850	115,513			242,363	
一般財源投入率	%	9.4	11.0			10.1	
事業経費	千円	139,938	129,748			269,686	
当初予算額	千円	312,656	132,592			445,248	
執行率	%	44.8	97.9			60.6	
予算現額	千円	273,147	132,592			405,739	
執行率	%	51.2	97.9			66.5	
担当する常勤職員	人	1.50	1.50			3.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア世代など幅広い世代の多様なニーズに対し、高齢者が地域でつながりやいきがいを持てる施設を区が整備するもので適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設のあり方を目標設定として行っているのが適切といえます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設の充実を図ることができるといえます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設のあり方を目的とした視点で検討を行い、これを踏まえた設備改修を行い、6月に西新宿シニア活動館として開設したため、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	西新宿シニア活動館については、施設の改修工事の工期が延伸となり一部平成25年度へ持ち越して工事を行いました。シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設として、計画どおり進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	改修工事後は、必要な什器や設備を整えて平成25年度の開設に向けて準備する必要があります。
	課題に対する方針	改修工事を終了させ、必要な設備等を整え、指定管理者との引継ぎを行って、平成25年度の開設を目指します。
	実際の取組	改修工事、指定管理者との開設準備を行い、平成25年6月に西新宿シニア活動館として開設しました。
26年度	新たな課題	工事が竣工したことから、本事業は終了となり、各施設所管部署がそれぞれ運用を行います。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	工事が竣工したことから、本事業は終了となります。今後は、経常事業の中で、各施設所管部署がそれぞれ運用を適切に行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	③	個別計画	
計画事業	115	中長期修繕計画に基づく施設の維持保全				事業開始	平成 20 年度
目的							
既存施設の長寿命化を図るため、「予防保全」の考え方にたった中長期修繕計画に基づき、適切な修繕を行い、修繕経費を削減します。							
	手段		25年度の主な実施内容等				
①	総務部施設課が保有する「新宿区建築物保全業務支援システム」に各庁舎及び施設等の現況と劣化度の調査結果をデータベース化し、その結果情報を基に「予防保全」の考え方にたった実行計画期間ごとの修繕計画を策定します。具体的な工事内容や時期は、計画の前年度に現地調査のうえ計画の精査・決定を行い修繕工事を実施していきます。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容		地域センター3か所、歴史博物館、保養施設1か所、スポーツ施設1か所、福祉施設6か所、児童施設3か所、清掃施設1か所、学校施設12校の計画修繕				
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 税負担 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容						

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	予防保全の考え方にたった適切な修繕の実施率	予防保全(劣化状況を基に機能不全となる前に計画的な修繕をすること)工事を実施した施設数/対象施設数	毎年度100%					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	25年度は29施設のうち28施設で実施。1施設は26年度に先送りしたもの
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		96.7	96.6				
	達成度=C/A	%	96.7	96.6				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(区政運営編)

計画事業 115

所管部 総務部 所管課 施設課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
財源	一般財源	千円	237,119	85,266			322,385
	特定財源	千円	503,764	913,090			1,416,854
一般財源投入率	%	32.0	8.5			18.5	
事業経費	千円	740,883	998,356			1,739,239	
当初予算額	千円	1,097,976	1,298,574			2,396,550	
執行率	%	67.5	76.9			72.6	
予算現額	千円	899,335	1,076,675			1,976,010	
執行率	%	82.4	92.7			88.0	
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員	人						

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公有財産は、効率的に修繕し、長寿命化を図るとともに、新たな行政需要への対応を検討し、資産の有効活用も求められるため、職員による事業の推進が適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新たな行政需要、付近の施設配置状況、財政状況並びに施工体制などを踏まえ、更に施設のあり方の見直しによる検討結果も考慮し、対象施設数を見直すので予防保全の考え方に沿った設定で適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	工事を計画に基づいて実施することで各施設の同種工事を同時に発注し、発注方法の工夫や他施設への用途転用工事との調整を図るなど、工事の集中化による施設休館日の縮小、工事予算や事業経費の縮減が実現でき、効果的・効率的な工事が行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	工事を実施しなかった1施設については機器の使用状況を考慮し、平成26年度に先送りすることにしたもので、今年度の達成率は96.6%となっています。この1施設を除いて算出すると、達成率は100%となります。また、施設の修繕工事の実施に当たっては、各施設所管課と十分な調整のうえ工事内容や時期の決定、同種工事を同時に発注するなど効果的・効率的に行いました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	対象施設は、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して決定し、効果的な予防保全工事を行いました。当初予算では13億円弱の事業経費を見込んでいましたが、工事発注時の精査や入札により工事費が減額となったため、10億円弱で実施することができました。従って、事業全体としては予防保全の考え方に沿って適切な修繕が行われたと判断しています。

進捗状況・今後の取組方針

25年度	課題	施設の老朽化に伴う維持保全工事は増加の一途で、計画的な予防保全工事の重要性も、ますます高まるものと考えます。施設整備に要する経費も増加することが予想され、厳しい財政状況が続く中、目標を達成していく必要があります。このため第二次実行計画ローリングを踏まえ、各施設所管部署と十分調整するとともに定期点検の結果や工事履歴を基に、より効果的な保全工事を行います。
	課題に対する方針	予防保全工事を行う際は、各施設所管部署が主体的に整備内容や諸条件(施工中の休館など)を調整できるように支援するよう創意工夫に努めます。今後は区の財政状況を踏まえ、対象施設の現況を確認し、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して、より優先度の高い工事の順位付けを行い、工事費を精査し最適な修繕計画を策定し、工事を実施していく必要があります。結果は第二次実行計画ローリングに反映し、引き続き計画的な予防保全工事を実施していきます。
	実際の取組	施設の整備内容や諸条件を調整する打合せ等を密に行い、効果的・効率的に工事を実施し、実質100%の達成率とすることができました。第二次実行計画については、ローリングを行い無駄なく効果的で適正な工事費の算出に努め、より優先度の高い工事の順位付けを行い、各施設所管部署に提示しました。
26年度	新たな課題	老朽化した施設が増加していく中、継続的な区民サービスを提供できるよう、建物の長寿命化対策が必要不可欠です。法律の改正や区の財政状況を踏まえ、対象施設の現況を確認するとともに、より適正な工事費で最適な修繕計画を策定し、工事を実施していく必要があります。また、入札不調がある中で、公共工事設計労務単価の上昇に注視する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	今後も、各施設所管部署(指定管理者を含む)と十分調整するとともに定期点検の結果や工事履歴をもとに対象施設の現況を確認していきます。そして、劣化状況を的確に見極め、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して、より優先度の高い工事の順位付けを行います。公共工事設計労務単価の動向を注視しつつ、効果的で適正な工事費の算出に努めます。結果は第二次実行計画ローリングに反映し、引き続き計画的な予防保全工事を実施していきます。

平成26年度
内部評価実施結果報告書 I
〈計画事業評価編〉

印刷物作成番号

2014 - 4 - 2102

平成26年9月発行

編集・発行

新宿区総合政策部行政管理課
新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
電話 03 - 5273 - 4245(直通)

古紙配合率70%

新宿区は、環境への負担を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。